

駒場

1995

東京大学教養学部



KOMABA 1995

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]1995

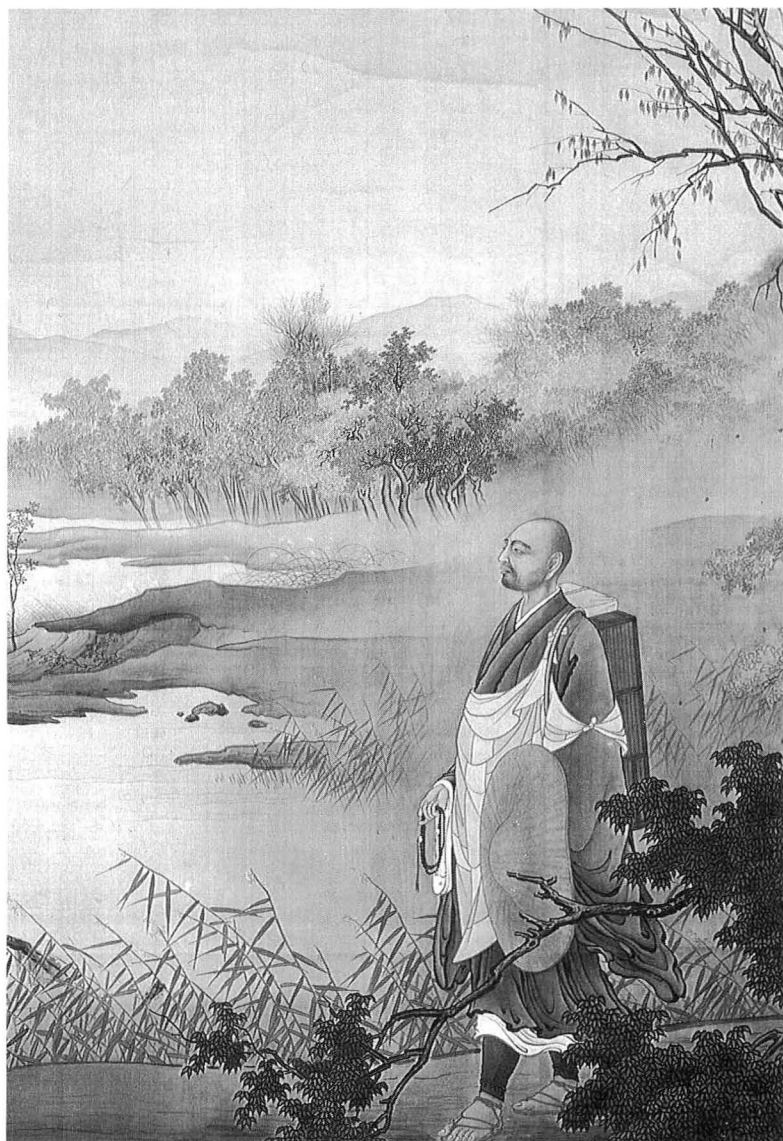
表紙について

橋本雅邦
西行法師之圖（部分）
（1892年作、218×370cm、絹本着色）

橋本雅邦（1835-1908）57歳の作。当時雅邦は、すでに東京美術学校（現在の東京芸術大学の前身）教授で帝室技芸員という日本画壇における最高の地位にあった。雅邦の円熟期を飾るこの作品は、いうまでもなく、西行の『山家集』中の有名な一歌「心なき身にも哀は知られけり鳴立つ潭の秋の夕暮」に材を取り、遍歴の旅の途中、飛び立つ鳴を眺めつつたずむ西行を描いたものである。原画では西行の姿は、中央やや右寄りにむしろ小さめに描かれ、沢を中心とする遠景の広がりを強調する構図によって、いわゆる「三夕の歌」の一つと称される西行の原歌の雰囲気を見事に造形化している。静謐にして高雅なその全体の画調は、小堀桂一郎氏（東京大学教養学部『紀要 比較文化研究』第14輯、28頁）も言うように、「清廉高潔にして、一代の師表たるに足る」と評される雅邦その人の人柄の現れでもあろう。制作された年（明治25年）に、当時の第一高等中学校（第一高等学校の前身）の校長木下廣次の発議により、倫理講堂と歴史参考室の展示用に他の数点の歴史画とともに購入され、一高図書館に引き継がれた。現在は本学部美術博物館に所蔵されている。写真撮影・鈴木昭夫氏。

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]1995



東京大学教養学部

まえがき

1991年度に発刊された本年報も、今号で5年目の節目を迎える。時あたかもこの4月には、大学院総合文化研究科の既設二専攻に加えて新たに文系三専攻が発足し、駒場における大学院重点化がいよいよ完成する。1995年度は駒場にとって、制度的にはそのような過渡期であったが、当然のことながら、そのことはこの年報にも現れている。すなわち、今号は1995年度の年報であり、基本的には今年度の、いいかえれば大学院部局化以前の駒場についての報告であり、したがって発行主体はこれまでどおり東京大学教養学部である。同時に、上述のとおり大学院部局化の発足を目前にして、新しい大学院総合文化研究科の全貌を教養学部として初めて公にする場でもある。さらに、引き続き検討が進められている後期課程の改革についても、現時点で可能な限り詳しく紹介した。以上の改革に関わる内容は第II部を構成し、本号の柱の一つとなっている。なお第II部の表題にも明らかなように、既設の専攻については、自己評価が中心となっている。これらの専攻の構成や特色の詳細については、『駒場1992』以降の号を参照されたい。また自己評価のフォーマットは専攻・系によって異なっているが、執筆者の意図を尊重し、あえて統一することはしなかった。

本号の構成——全体は四部からなり、それぞれ組織、改革、教官、学生を扱う——はこれまでと同じであるが、とくに第III部として収めた教官の個人情報について一言しておきたい。これについてもおおむねこれまでの号のフォーマットを踏襲したが、いくつかの点で新しい試みを行った。新たに外国人教師も加えて専任教員全員を対象としたこと、文系・理系の区別を廃し、全員を五十音順に配列したこと、全員の写真を付したことなどがそれぞれである。写真は教授会の承認を得て、原則として身分証明書の写真を用いたが、写真の掲出を希望しない場合や別途写真が用意された場合には、その希望に添うようにした。また海外出張中などの理由で写真が掲出されていない教官もある。写真の添付は、編集上やや煩瑣な作業を要したが、この新しい試みがいささかなりとも駒場内部のコミュニケーションの広がりへの助けとなるならば、われわれの苦労も報われて余りあるであろう。個人情報の記述そのものについて言えば、ここにもやはり、上述の過渡期の状況が現れていることは「凡例」にも記したとおりである。大学院部局化発足後の一貫した記述は、次号の編集の一つの課題となるであろう。

本号の編集は、学部常設の「教育・研究評価委員会」に大森彌、永野三郎両評議員を加えた編集委員会が担当した(委員の名前は奥付けに記されている)。編集方針検討の当初から様々な段階で、市村学部長はじめ学部長室には多大のご援助を頂いた。また、この2月に任に就かれた山中桂一評議員にもご助力いただいた。そのほか事務部を含め、ここに一人一人のお名前を挙げ得ないほど多くの方々からご協力をえた。これらの方々、そして何よりも原稿をお寄せ下さった同僚諸氏に、衷心よりお礼申し上げる。

1996年3月
「駒場1995」
編集委員会

教養学部シュトゥルム・ウント・ドラング時代 教養学部長 市村宗武

「駒場1991」からはじまる教養学部年報は、隔年毎の本報告と中間年のサプリメントを一つのセットとして、この「駒場1995」で3ラウンド目を迎えることとなった。この年報は、各時点での教養学部の現状、課題、将来像を、そしてそこに集う教官の研究教育活動を伝えることによって、いわば「駒場白書」として世に問うというものである。

思うに、この5年間は、教養学部にとっては1949年の学部創設期につぐ最も大きな変革の期間、まさにシュトゥルム・ウント・ドラングの時であった。新たな時代の要請に応えつつ教育研究環境の劣化を防ぎ駒場を再生させたいという内的衝動（ドラング）を起動力とし、大学設置基準の大綱化や大学院重点化の潮流といった外的環境の激しい動き（シュトゥルム）が加わり、この大変革が推進されてきたといってよい。これをまだ過去形で語ることはできない。未だ嵐が完全に収まったとはいえないからである。

しかし、1996年4月に完成する大学院重点化をもって、我々は激動の時期を乗り越え、一つの節目を迎えたという感慨を抱いている。それとともに、改革の激動から平穏な日常へ戻りたいという希求が教官の間に漂いはじめているのも偽らざるところである。

改革の第一は前期課程教育のそれであった。我々は教養学部創設の基本理念であったリベラル・アーツ教育へのゆるぎない信頼を持って、教養教育の堅持を唱い上げた。新しい時代に対応すべく大規模なカリキュラム改革を遂行し、教養教育の豊富化を企図した。英語教育は大きな変貌を遂げ、情報教育は文理を問わず全学生の必修するところとなった。旧来の学問分野を融合する新たな科目が次々と誕生していった。

全国の多くの大学で、組織としての教養部が次々と消滅し、旧一般教育の存在感がすっかり薄められていく中で、東京大学においては、全学的な支持のもと我々教養学部が責任を持って行うリベラル・アーツ教育の存在意義は従来にも増して大きくかつ堅固なものとなっている。

改革の第二は大学院重点化である。これは、教養学部を基盤として存在していた大学院総合文化研究科を改組拡充し、教官組織を学部レベルから大学院レベルへ移換するというものである。この改革は、大学院教育と高度最先端研究の充実を意図した点では他学部の大学院重点化と軌を一にするものである。しかし、本学部が他学部と決定的に異なるのは、最先端で高度な教育研究の成果が、学部一、二年生への新鮮で強烈な刺激となり、前期課程教育の活性化の源泉になるという点にある。すなわち第一の改革と第二の改革は分かちがたく結びついているのである。

教養学部における大学院重点化は、1993年「国際コミュニケーション」を掲げる言語情報科学専攻の新設に端を発し、1994年「DNAから人間まで」を唱う広域科学専攻・生命環境科学系の新設、1995年「クォークからインテリジェントマテリアルまで」を追求する広域科学専攻・相関基礎科学系及び「人工システムから宇宙システムまで」を追求する同・広域システム系の重点化へと、広い意味での理系の専攻―広域科学専攻―を完成させるという形で進んだ。

そして1996年には従来の文系六専攻を、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻の3専攻に統合整備し、4年越しの教養学部の大学院重点化は一応その完了を見ることになる。ここに我々は一つの達成感を覚えるが、これはまだ単に枠組みができただけに過ぎず、それにいわば血肉を、心を与えて行くのはこれからの大きな課題である。

教養学部は、よく「三層構造」という言葉によって特色づけられる。これは、一学部の中に、前期課程、後期課程(学部専門教育)、大学院という三つの教育研究レベルが存在していることを指している。大学院重点化の影に隠れて目立たなかったが、これからその意義を新たな形で顕すのが後期課程教育の改革である。従来の、文系を代表する教養三学科と、理系を代表する基礎科学科二学科が文理横断的に再編成され、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合

社会科学科、生命・認知科学科、基礎科学科、広域科学科の六学科となる。1996年度入学生から、これらの学科に進学できる。後期課程教育についても新しい枠組みができた。そこに文理横断の新しい哲学を持った教育をいかに実践していくかがこれからの課題である。これらの改革に共通して、教養学部がその一つの旗印としてきた「学際性」の更なる発展がみられる。

教養学部のもう一つの旗印である「国際性」を新たに体現したものに、1995年秋よりスタートしたAIKOM(Abroad in Komaba)プログラム(短期交換留学制度)がある。授業料免除、単位互換等の協定を結んだ外国の大学からの三年生レベルの学生が一年間本学部に滞在し、英語で日本の文化、社会などを学び、加えて日本語の習得にも努めるものである。多彩で豊富な人材を誇る教養学部ならではのプログラムといえよう。もちろん多くの日本人学生もこうした講義に出席することができ、自ずと国際理解の場ともなるものである。産声を上げたばかりのこのプログラムを是非大きく育てていきたいと考えている。

以上に述べてきたソフト面の改革とともに、教養学部の充実発展に向けての、研究・教育・福利厚生に関わるハード面の刷新もまた重要な課題となっている。正門に入って目に映る景観はこの一年で一新された。お化粧直しをした1号館、900番教室など一高以来の建物群、煉瓦畳の広がるロータリー。左手に見える新しい情報教育南棟は学生諸君で溢れているし、隣の保健センターは新築により利用者が激増した。

残念ながら過去五年間で竣工した研究棟は自然科学系の研究室である16号館前期棟のみであるが、その後期の建設が進む予定である。研究環境の貧困さは未だ解決されてはならず、文系研究棟、図書館などの早急な建て替えが強く望まれる。

特筆すべきは、三鷹国際学生宿舎の建設である。男女混住、留学生・日本人混住の21世紀のビジョンにかなう設備を備えた宿舎で、経済的に恵まれない人たちの助けとなり、かつ国際交流の場として重要な役割を果たしている。1000室の建設を目指して1992年着工され、1995年には605室が完成している。

この宿舎は、旧三鷹寮、駒場寮廃寮を前提として建設されたものである。駒場キャンパスのかなりの部分を占める駒場寮跡地は文化交流ゾーンと位置づけ再開発の計画が進んでいる。このキャンパスは、学生、教職員合わせて1万人近い人たちの生活拠点となっている。しかし、その福利厚生施設の現状は余りにも寂しいと云わざるを得ない。特に毎年迎える新入生たちが、受験期のややもすれば孤独な生活から抜け出し、サークル活動などを通して、他者との心豊かな触れあいのできる「場」を用意することは極めて重要なことである。こうした場の建設も我々の大きな課題である。その一つとして伝統文化活動施設(新柏蔭舎)が1996年春に竣工する。

この改革の5年間を振り返るにつけ、それに情熱をかけ推進してきた先達たちに深い尊敬の念を抱くとともに、その改革を支え実現を可能とした駒場の人的資源の豊富さ、多様さをあらためて認識し誇りに思う。飛躍にはまず体を縮めなければならない。いま大飛躍し伸びきった体は、次の飛躍のためには再び縮めるときを持たねばならないだろう。そう自戒しつつ次の飛躍に備えたいと思う。

I

教養学部はどのような組織か

1 教養学部の沿革と現状

1. 沿革と発展

沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949（昭和24）年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、一般教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、旧制帝大を引き継いだ形の本郷キャンパスに対して、教養学部が「駒場」の名で呼ばれるのも、そこに由来する。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面での本学部が出発当初から掲げた「リベラル・アーツ」（liberal arts）の理念に反映されていた。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993（平成5）年に一般教育課程の「大綱化」に伴い前期課程教育カリキュラムの抜本的な改正を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを物語っている。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記の教養学部の成立事情もあって、単に旧制高校の美風へのノスタルジーのごとく語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちの現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そ

して、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は東京大学三極構成の一極を担っている。

教育・研究組織の特色——三層構造

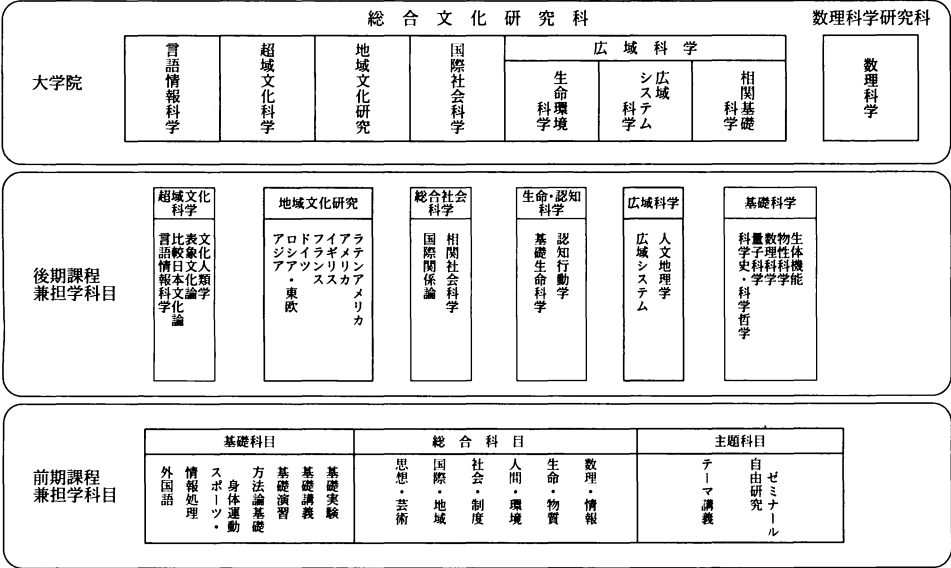
駒場の教官たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教官が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教官が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきたのである。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1978年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科も、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1984年には広域科学専攻が新設され、1986年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には相関基礎科学系、広域システム科学系を統合整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となる。これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了する。

このように大学院を担当しうる高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」（図1）と呼んでいる。教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）二年間の約7500人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。それは、教養学部教官が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程あるいは大学院における専門教育の現場を持ちえたということ、そして研究者としても優れた教育者が不十分な教育研究環境にもかかわらず、前期課程を担当するということによって、同時代の知の先端的な部分も前期課程に還元される仕組みが成立したということに他ならない。

図1 総合文化研究科・教養学部組織図（三層構造） 1996年度より



教官集団——多様多才な人材

このような「学際性」「国際性」「三層構造」という教養学部が自分自身に課した要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部教官の特質は、単に専門分野における学際的研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教官はすべて、大学院総合文化研究科に属しているが、前期・後期・大学院の三層の教育にかかわっている。と同時に前期課程は全教官が責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教官の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教官個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいる。しかし、それに加えて、これら専門家が、教育研究の複数の現場においても有能・有用でありうることは「駒場人」を特徴づける多元性の証拠でもある。事実、教養学部の教官には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材も少なくなく、その意味で今日的な「マルチ人間」を包む集団であると言えよう。そして、こうした「マルチ人間」集団から、他に類例を見ない複雑な「三層構造」の円滑な運営に必要な学内行政の有能な担い手も供給されているのである。

意思決定の機構——学部と大学院

(1)従来

これまで、人事・予算・カリキュラム・認定の四つの権限をもつ部局としての教養学部においては、教育研究に関する案件は教授会が決定してきた。教授会構成員は、前期課程の人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育の五科に属する教授、助教授及び専任講師である。議長は学部長があたる。案件のうち主要なものは、総務委員会において議される。総務委員会は、学部長、評議員の他、五科の科長及び科選出委員、後期課程の教養学科第一、第二、

第三、基礎科学科第一及び第二の各委員長、教務・予算・学生・広報・入試などの各種委員会委員長、学部長が必要と認めた者若干名、事務部から構成され、議長は学部長が務める。定例教授会は8月を除き月1回、総務委員会は月2回（前1回は人事案件を処理）を原則として開催されている。

大学院総合文化研究科の教育研究に関する主要な案件は、研究科委員会がそれを議する。研究科委員会は、委員長（学部長）、各専攻主任及び専攻選出委員各2名、他研究科及び研究所の代表委員各1名によって構成される。議長が置かれ、互選となっている。

(2)重点化推進期

大学院重点化計画の実現のため、1989年以来、「教養学部将来計画特別委員会」が学部長の諮問機関として設けられ、その下に、計画の具体的検討・立案のために「将来計画特別委員会第一小委員会」がその任にあたった。また同じようにして、学部長の下に、三鷹国際学生宿舍の新設に伴う諸問題に対処するため「三鷹国際学生宿舍特別委員会」（5名）が1991年に発足し、以降、連続して精力的な活動を続けている。

1994年4月より、文系6専攻の再編・重点化のための概算要求と設置審用個人調書の本格的作成にあたって「文系新3専攻準備委員会」（メンバー：文系評議員、各専攻選出計7名、学部長補佐2名、事務部）を設置し、準備を進めた。

1995年10月からは、1996年度大学院重点化の完了を予定した運営の試行に入った。そのため、文系6専攻の重点化に備え「文系組織運営相談会」（メンバー：文系評議員、外国語・人文科学・社会科学の3科長、比較文学比較文化・表象文化論・言語情報科学・地域文化研究・国際関係論・相関社会科学・文化人類学の7専攻主任、教養学科第一・第二・第三の3委員長、文系学部長補佐、事務部）を設置し、新たな組織運営のあり方を検討した。また、後期課程の再編に伴う態勢整備については「後期課程連絡調整委員会準備会」（メンバー：評議員2名、超域文化科学・地域文化研究・総合社会科学・基礎科学・広域科学・生命・認知科学の6新学科から各2名、学部長補佐、事務部）を設け検討した。重要な事項に関しては「拡大五科長会議」（メンバー：学部長、両評議員、人文科学・外国語・社会科学・体育の各科長、比較文学比較文化・表象文化論・言語情報科学・地域文化研究、国際関係論・相関社会科学・文化人類学・広域科学の各専攻主任、広域科学専攻の生命環境科学系・広域システム科学系・相関基礎科学系の各主任、事務部）を適宜開催し協議した。なお、1995年12月からは、「拡大五科長会議」に替え、「専攻・系主任会議」（学部長、両評議員、言語情報科学・超域文化科学・地域文化研究・国際社会科学・広域科学の各専攻主任及び広域科学専攻生命環境科学系・広域システム科学系・相関基礎科学系の各主任、事務部で構成）を設置し、人事管理など「三層構造」の運営に関わる重要な事項を協議している。

(3)1996年4月以降

1996年4月の大学院重点化の完了に伴い、意思決定機構については、総務委員会－教授会という根幹の仕組は変えないものの、総合文化研究科・教養学部の組織と運用のあり方を改正することとなった。1995年11月16日の教授会において、以下のような改正案の骨子が提案され了承された。

1)新たな組織と運営は、正式には、1996年4月1日より開始される。それまでの移行期間においても、ある程度、新たな方式を想定した運用に入る。2)新たな方式を来年度導入するに当たって、主として、大学院重点化に対応した組織と運営の確立、及び前期・後期・大学院の3つのレベルの教育研究態勢の円滑かつ適切な運営の確保という2点の重要性を確認する。3)新たな組織と運営のポイントは、研究科委員会と「教授会」の2本建て、専攻・系を中心とした人事提案・前期運営・各種委員選出、前期運営委員会と後期運営委員会の新設、五科・教室の廃止と「前期部会」の設置、人事の進め方の新たな了解の5点である。

教授会

教養学部教授会に加え、部局化する総合文化研究科にも教授会を置く。運用に際しては、総

合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織を「総合文化研究科・教養学部教授会」（これを改めて「教授会」という。）と呼ぶ。この教授会で評議会その他全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出するが、大学院総合文化研究科長は、当分の間、教養学部長を兼ねる。

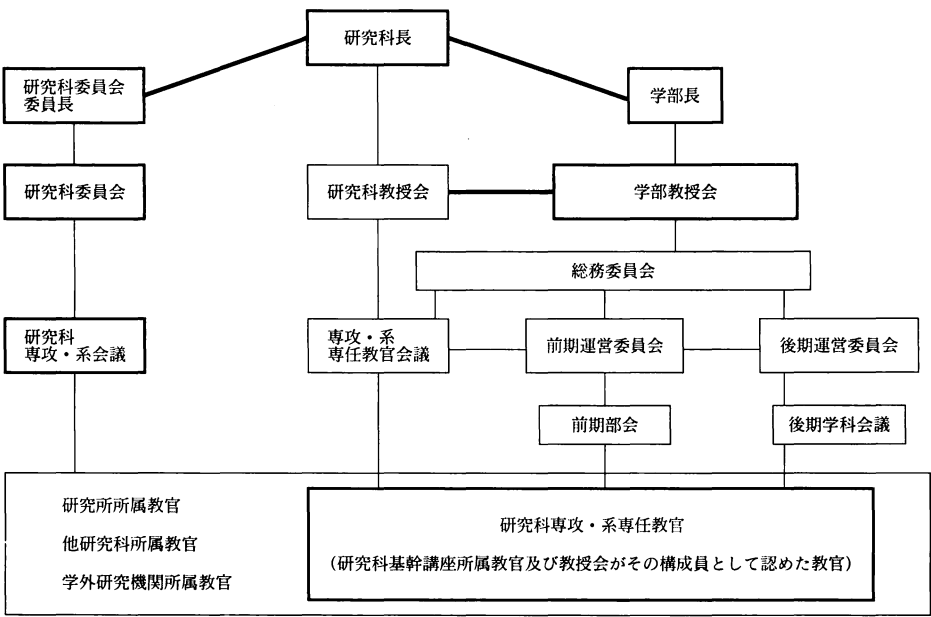
専攻・系専任教官会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻・系専任教官会議が置かれる。専攻・系専任教官会議は、教授会の構成員で、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教官によって構成される。各専任教官会議に議長を置き、専攻・系長と呼ぶ。ただし、専攻・系長は研究科専攻・系主任を兼ねる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

数理科学研究科との協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教官の一部とする。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする。」ことが申し合わされた。

図2 総合文化研究科・教養学部の管理運営組織図 1996年度より



2. 教育研究の特徴

学部前期課程教育（ジュニア）

(1)科類区分と横割り方式

現在、教養学部で学ぶ学生は、1・2年生合わせて7600名にも及ぶ。1949年発足当時は一学年1800名だったのだから、その膨張ぶりには驚くべきものがある。学生は文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類の六つの科類に分かれて入学するが、クラス編成は選択した初修外国語に従って行われ、原則として文Ⅰと文Ⅱ、理Ⅱと理Ⅲは、それぞれ同じクラスになる。

進学先の専門学部は、それぞれの科類によってある程度決まっているが、最終的には、2年次の秋に行われる進学振り分けによって決定され、この機会に進路を変更することも可能になっている。言い換えれば、教養学部では、学生が始めから学部・学科別に分かれて入学する「縦割り方式」ではなく、2年間の前期課程教育の間に、さまざまな学問の可能性に接して、自分の適性を見極めた上で専攻分野を選択することができる「横割り方式」が採られている点に大きな特徴がある。そこには、東京大学の教育が、本郷キャンパスと駒場キャンパスを共に必要とし、かつこの二つのキャンパスが離れていることから生ずる現実的問題を解決という意味が当初からあったことは否定できないが、この地理的な条件を逆手に取る形で、この「横割り方式」は、40数年にわたって東京大学の活性化に貢献してきたと言って間違いはない。

しかし、専門諸学部（教養学部もその一つである）の定員数や、それと無縁でない難易度を始めとして「進学振り分け」制度にまつわる問題も少なくなく、それらについて全学的なレベルで検討が行われ改善がなされてきた（教務委員会の項参照）。

(2)授業の概要

前期課程教育の目的は、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させる「リベラル・アーツ」教育を行うことであり、同時に、専門課程に進むために必要最低限の知識や知的技能を身につけさせ、専門的な物の見方・考え方の基本を学びとらせることにある。

従って、1・2年生を対象とする授業は、各教官がそれぞれ高度な学問的知見を背景にしつつも、自分の専門に閉じこもることなく、広い観点から学問の多様性と奥行きを学生に伝え得るものでなくてはならない。その意味では、これは一種の「芸」であるが、しかし、東大に入学したばかりの学生に向かって教育・研究者としての情熱を傾ける授業は、大学人としての「初心」を忘れないための恰好の場でもある。教養学部の教官は原則として全員が前期課程教育に携わることになっているが、これは、各教官が絶えず自分の専門的研究の成果を「リベラル・アーツ」教育にフィード・バックしながら、両者の相互的交渉により、教育・研究の活性化をはかるという理念を具体化するための方策であり、そのようなものとして実績をあげてきた。

1993年4月から実施した授業の概要は次のとおりである。

1) 1992年度まで40数年間続いた人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育という5大分野による分類が廃止され、教養学部前期課程で行われる授業科目は新たに「基礎科目」「総合科目」「主題科目」に大別されることになった。

これは単なる科目編成の衣替えではなく、大学の前期課程で本来やっておくべきこと、前期課程でこそできること、前期課程でなければできないことは一体何か、という発想から出発して、現在社会にふさわしい「リベラル・アーツ」教育を実現するための枠組みとして新たに設けたものである。授業科目の構成は表1、2、3のようにまとめられる。

表1 基礎科目（必修）

文科系	理科系
外国語	外国語
情報処理	情報処理
方法論基礎	基礎講義
基礎演習	基礎実験
スポーツ・身体運動	スポーツ・身体運動

表2 総合科目（選択必修＋自由選択）

科 目	大 科 目 名
A.思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B.国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C.社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D.人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E.物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F.数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

表3 主題科目（自由選択）

(1)テーマ講義（複数教官による合同・リレー式講義）
(2)全学自由研究ゼミナール

2)「基礎科目」は前期課程において最小限身につけておくべき基本的な知識・技能などを習得するためのもので、文科系は外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動の五科目、理科系は外国語、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動の五科目とし、いずれも必修科目となっている。

①外国語は2か国語を必修とし、従来の受信型から発信型への転換をめざしている。特に英語に関しては、視聴覚設備の利用による中人数一斉授業と、これを補完する小人数授業との組み合わせ方式をスタートさせた。

②情報処理は現代において不可欠の知的技能であるが、文科系と理科系では要求される内容やレベルが異なる。それに応じ全員必修の授業として実施されている。

③方法論基礎（文科系）は、人文・社会科学の学習に不可欠な研究方法についての講義を中心に、文科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせるものである。基礎講義（理科系）では自然科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、理科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせている。

④基礎演習（文科系）は、諸領域の基本的トピックスについて行い、資料の収集や調査の方法、日本語による口頭発表ならびに論文作成能力を養う（原則として小人数ゼミ形式）ものである。基礎実験（理科系）は自然科学系の諸領域について研究の基本的な手続きを身につけさせるために行うものである。

⑤スポーツ・身体運動は、あらゆる面で成長期にある前期課程の学生に身体を使うことの重要性を認識させ、社会生活を営む上での基礎体力を養うとともに、種々のスポーツ等を通じて、心身のバランスのとれた健全な人材の育成に資するものである。

3)「総合科目」は現代において共有すべき知の枠組みを多様な角度・観点から習得するためのもので、A.思想・芸術、B.国際・地域、C.社会・制度、D.人間・環境、E.物質・生命、F.

数理・情報、の6系列からなり、それぞれに先端的なトピックスを扱う授業科目が配置されている。履修方法は科類ごとに一定の範囲内で選択必修を課し、あとは自由選択となっている。

このような科目編成は、人文・社会・自然といった従来の学問分野をいったん解消し、現代において一体何が問題となっているのか、そしてそれらの問題にアプローチするにはどのような切り口がありうるか、という発想から新たに考案されたものである。もちろん各系列はそれぞれ孤立した閉鎖系をなすのではなく、たがいに密接な相関性によって結ばれており、この分類自体も大まかな入り口の区別を示す一つのモデルにすぎない。したがって、開講される授業の内容も、現代における学問の広がり多様性を反映する一方、単なる断片的な知識の寄せ集めにとどまらず、全体としては深いところで呼应しあい、有機的関連をもつものと考えられている。

「総合科目」各系列の担当教官は、従来の五科の枠を越えて大幅な相互乗り入れを行うことが前提となる。それは必然的に前期課程教育全体の活性化につながるであろうし、またそれこそがこの改革案の中心的なねらいである。これが単なる名前だけの「組み換え」に終わることなく、教育内容の質的变化をとまなう実質的な「改革」として結実するためには、この原則が繰り返し確認される必要がある。

4)「主題科目」は特定のテーマを設定して随時開講されるもので、テーマ講義と全学自由研究ゼミナールから成り、すべて自由選択科目となっている。

①テーマ講義は特定の領域横断型トピックスについて複数教官が講義するもので、すでに本学部では「総合コース」という名称で定着した授業形態であり、文字通りに本学部の「学際性」を示すものとして高い評価を得ている（1995年度には「オペラの世界」「形象としての文化」「歴史に抗する記憶」「ジェンダーと文化」「ことばの現在」「複数性としての日本語」「環境の世紀・未来への布石」「殺生のレトリック」「ジェンダーと表現」が開講）。

②全学自由研究ゼミナールは教官が各自の関心に応じて自由な主題を設定し（あるいは学生が自主的にテーマと講師を選び）、小人数でおこなうゼミ形式の授業で、これまで「全学一般教育ゼミナール」の呼称でおこなわれていたものが基本的に継承されている。「全学一般教育ゼミナール」は、年間百数十コマ開講され、本学部の教育の重要な核をなしていたが、そのうち「総合科目」小人数講義に移行されたものを除いた部分を、より自由な形で新たに位置づけることになった。

学部後期課程教育（シニア）

(1)教養学科

教養学科は、複数の専門分野にまたがって総合的に対象を捉える学際的な教育研究を行うこと、学生が高度の専門教育を受けるとともに、広くかつ深い教養を習得しうること、新しい発信型の外国語教育の理念に基づいて国際的活動を成しうる人材を要請することなどを目的として、1951年に設立された専門課程である。当初から「徹底した小人数精鋭教育」を実施し、現在でも、担当教官数158名は1学年学生数（134名）を上回っており、この教育方式を維持している。発足時は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツのそれぞれの「文化と社会」を対象とする分科と、国際関係論、科学史及び科学哲学の6分科であったが、その後、1967年以降の大幅な改組拡充によって、現在では、教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科編成となっている。

前期課程からは文、理のいずれの科類からでも進学可能になっており、早くから特定の学問領域（ディシプリン）に偏らない「レイトスペシャリゼーション」と「横割り方式」となっている。1994年度には3学科あわせて134名が進学している。特に文Ⅲからの志望者が多く、全学部を通じて最も平均点が高い。外国語2カ国語と卒業論文が必修である。卒業生は、幅広い知見、国際的視野、高度の外国語能力を高く評価されている。

学位は教養学士（Bachelor of Liberal Arts）である。

a. 教養学科第一（総合文化）

文化人類学、人文地理学、人間行動学、表象文化論、比較日本文化論、科学史及び科学哲学の6分科が置かれ、それぞれ、人類文化の本質とその歴史的展開、人間環境系とその地域的多様性、人間行動の諸特性とその成立の仕組み、芸術表象の創造・伝達・受容を通して立ち現れる諸文化の歴史的特性とその構造的特質、人類文化の中に置かれた日本文化の普遍的特性、科学の発展の歴史と科学の思考の構造などについて、学際的観点に立った教育研究を行っている。これら6分科の講座を基礎にした大学院としては、超域文化科学専攻があり、人間行動学、科学史及び科学哲学及び人文地理学は、広域科学専攻の生命環境科学系、関連基礎科学系および広域システム科学系をそれぞれ支えている。これらの大学院に進学して研究者となる卒業生は全体の4割とかなり高いが、就職者のうち5分の1以上がマスコミ関係であるのが目立つ。また、美術館、図書館などの文化施設関係や、広告代理店などの情報産業に就職する者が多いのも特色である。

b. 教養学科第二（地域文化）

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、アジア、中南米の7分科が置かれ、それらの正式名称が「・・・の文化と社会」であることからわかるように、個々の地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済など、文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視座から具体的かつ多角的理解を目指すとともに、分科間の協力による諸地域の相関関係の分析、日本との比較による問題発見、さらには世界の文化や社会全体に対する総合的展望の確立を目指す教育・研究を行っている。総合文化研究科の地域文化専攻や人文科学研究科の言語・文学系の専攻などの大学院に進む者は卒業生の約3分の1であり、他の3分の2は、ジャーナリズム・銀行・商社を始めとする民間企業に就職するが、外交官を始め官公庁で活躍する者も少なくない。7分科のうちアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの4分科は、国際関係論、科学史及び科学哲学とともに、教養学科創設当時からこの学科を代表して、その国際性を内外に知らしめるのに大いに貢献してきた。

c. 教養学科第三（関連社会科学）

国際関係論、関連社会科学の2分科が置かれ、現代社会が直面している様々な構造的問題を総合的な視座から解明することを基本理念に据え、個人、集団、組織、制度、そして社会全体、国際関係、さらにはそれらの歴史的動態等について、厳密な社会科学的方法と諸分野の学際的協力に基づく教育・研究を行っている。大学院は、総合文化研究科の国際社会科学専攻があり、卒業生のうち7分の1が専攻に進んで研究者となるが、外交官を始めとする国家公務員の道に進む者がほぼ同数であり、これが本学科の大きな特徴となっている。また民間企業ではとくに銀行が目立ち、ジャーナリズム関係がこれに続いている。

(2)基礎科学科

基礎科学科は、1962年に発足し、自然科学の幅広い基礎をもつ人材を社会の様々な分野に送り出すことを使命としている。1981年には第二が新設されて、基礎科学科第一(関連基礎科学)と基礎科学第二(システム基礎科学)の2学科構成となり、現在に至っている。いずれも、学問分野の細分化を極力排し、総合的視座に立った教育研究をその基本理念としている。前期課程からの進学定員は、第一が約55名、第二が約15名である。

a. 基礎科学科第一（関連基礎科学）

数理科学、物質科学、生命科学の3コースから成り、自然科学の基本構成分野である数学・物理学・科学・生物学等を一括して「基礎科学」と捉えた上で、自然科学を学際的・相関的に理解することを目指した教育・研究を行っている。数理科学は、自然現象が内包している数理構造を把握し、物質科学は物質の示す諸現象を、物質の基本構成要素である電子、原子、分子及びそれらの集団系の各レベルにおいて統一的に理解し、また生命科学は、生命現象の特性を、分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを、それぞれ目的とする。大学院数理科学研究科の教官が数理科学コースを担当し、総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系の教官が生命科学コースの教育を担当している。物質科学コースの教育は関連基礎科

学系の教官がその責任をもっている。卒業生の約半数が大学院に進学し、残りの半数が、電機・ソフト関連の一般企業や銀行、商社等に就職する。

b. 基礎科学科第二（システム基礎科学）

基礎数理学、基礎情報学、基礎システム学、生命システム学、宇宙システム物理学、物質系計画学、エネルギー系計画学、生態系計画学、地球系計画学の9講座から成り、これらの講座名が如実に語っているように、現代社会が直面する複合的諸問題（たとえばエネルギー、資源、環境、科学技術計画等）に対処するために必要な予測・評価・意思決定・計画の科学化に関わる基礎的方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得をはかることを目指した教育研究を行ってきた。本学科を基礎とする大学院は、総合文化研究科の広域科学専攻広域システム科学系であるが、卒業生は大学院に進学する者が多く、専門の分化はむしろこの段階で行われる。（なお、後期課程は1996年度に改組されることになっており、それについてはIIの1及び3を参照。）

大学院教育

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていたが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1982年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会科学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1984年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移換、さらに1990年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合される。

総合文化研究科は、教養学部特にその後期課程における専門教育の深化・展開として、発足当初よりその教育研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げ、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応え、さらには来るべき世紀の要請を先取りしようという野心的な企てでもある。

現在、総合文化研究科の入学定員は8専攻合わせて、毎年修士課程189名、博士（後期）課程116名であるが、これ以外にも別枠で外国人留学生を相当数受け入れていることもあって、実際に在籍している大学院生は、修士・博士あわせて約860名を数えている。研究生も含めて院生のなかに外国人留学生の占める割合が極めて高いのは、本研究科の大きな特徴であり、本研究科が国際的に開かれた教育組織であることを如実に物語っている。

学位は、修士については「修士（学術）」であり、その英訳は、文系専攻についてはMA、理系の専攻についてはMS、博士は「博士（学術）」で英訳はPhDである。いずれも専攻名の英訳を（ ）内に記すことになっており、それは次の通りである。

言語情報科学	Language and Information Sciences
比較文学比較文化	Comparative Literature and Culture
表象文化論	Culture and Representation
地域文化研究	Area Studies
国際関係論	International Relations
関連社会科学	Interdisciplinary Studies of Social Sciences
文化人類学	Cultural Anthropology
広域科学	Multi-Disciplinary Sciences
生命環境系	Life Sciences
関連基礎科学系	Basic Science
広域システム科学系	Systems Sciences

1996年度から重点化される文系3専攻は次のとおりである。

超域文化科学	Interdisciplinary Cultural Studies
地域文化研究	Area Studies
国際社会科学	Advanced Social and International Relations

3. 大学院重点化に伴う「三層構造」の適切な運営

三層構造の円滑な運営は、教育研究のレベルはもとより、学内行政のレベルでも教官のロードを増大させている。三層それぞれの内部で意思統一を計らなければならないだけでなく三層間の調整も必要であるからである。その意味でも、後期課程と大学院における教育研究の実績を活かしつつ、前期課程を含めた整合性のとれた教育研究分野を大学院を軸に組み直し、よりスムーズで効率のよいカリキュラム構成と教官の意思決定機構を創り出すことが急務となっている。

そのため、大学院重点化が完了し新たな時代に入る1996年度からの「駒場」の教育については、いくつかの重要な組織・運用上の工夫が実行されることになっている。すでに「意思決定の機構」については述べたし、人事の進め方については後に述べることとし、ここでは前期及び後期課程に関する新機軸を中心に、その概略を記しておきたい。

教養学部は、前期、後期、大学院の3つのレベルの教育研究を担当する、全国に類例を見ない学部であるが、教養学部には所属する教官は、従来、1、2年生の教育に責任を持ってきたし、これからも、この責任を果たしていくことは東京大学全体の了解事項となっている。大学院重点化によって総合文化研究科にすべての教養学部教官が所属し、ここに、人事・予算などの決定権限が移されても、前期課程教育を少しもゆるがせにはならないというのが教養学部教官の決心である。そのためには、教官個人の自覚や科目編成・教授方法の創意工夫はもとより、前期課程教育に携わる教官組織のあり方や人事手続きについても責任のとれる態勢が必要であることは言うまでもない。その制度的な保証として、新たな前期課程科目（以下前期科目と略称）の運営体制の確立、前期運営委員会の新設、効果的な人事選考手続きの導入（後述）を決定し、運用していくこととなった。

1) 前期科目の運営

部局化する大学院各専攻と前期課程教育との関係については次のような決定がなされた（1995年11月16日教授会決定）。「大学院重点化の完了に伴い、1996(平成8)年度から、大学院各専攻が人事・予算等の実質的な決定権限をもつ。しかし、各専攻に所属する教官はすべて原則として前期科目の授業を担当し、各専攻は前期科目の運営責任を分担することになる。そのため、各科目の運営にあたる「幹事となる専攻」をそれぞれ次のように定める。ただし、前期科目の授業担当者が、必ず「幹事となる専攻」に所属しているとはかぎらない。」

科目、幹事となる専攻、関連する専攻の関係は表（表4参照）のとおりである。

「幹事となる専攻」の任務は次のように定められた：① 各科目にかかわる教務委員会委員（前期科目代表者）1名を選出する。② 「関連する専攻」と協議し、担当科目に関するカリキュラム編成、非常勤講師などの案を作成する。③ 各科目にかかわる予算執行と決算報告を担当する。なお、「幹事となる専攻」は替りうるものと了解されている。

表4 前期科目の運営

科 目	幹事となる専攻	関連する専攻
(基礎科目)		
初修・既修外国語	言語情報科学	言語、超域、地域、国際
情報処理	広域科学	広域
方法論基礎・人文科学基礎	超域文化科学	超域、言語、地域、国際、広域
方法論基礎・社会科学基礎	国際社会科学	国際、地域
基礎講義・物質科学基礎	広域科学	広域
基礎講義・生命科学基礎	広域科学	広域
基礎演習	地域文化科学	地域、言語、超域、国際、広域
基礎実験	広域科学	広域
スポーツ・身体運動	広域科学	広域
(総合科目)		
A.思想・芸術系	超域文化科学	超域、言語、地域、国際、広域
B.国際・地域系	地域文化科学	地域、言語、超域、国際
C.社会・制度系	国際社会科学	国際、超域、地域、広域
D.人間・環境系	広域科学	広域、地域、国際
E.物質・生命系	広域科学	広域
F.数理・情報系	広域科学	広域、国際、数理科学
(主題科目)		教務委員会の中に、担当委員会を設置する。

2) 前期運営委員会の新設

前期課程教育を適切に運営するため「前期運営委員会」を新設し、その任務、構成、運営は次のとおりとする。前期運営委員会は、1996年1月から活動を開始することとなった。

- 任務
- 前期運営委員会の任務は次のとおりとする。
- (1) 専攻主任から提案された人事方針を前期課程の立場から審議し、具体的な人事選考の開始を促す。
 - (2) 予算、決算に関する事項を審議する。
 - (3) 前期教育の制度的問題を審議する。
 - (4) その他必要な事項。

- 構成
- 前期運営委員会の構成は以下のとおりとする。委員長は学部長。
- 学部長
 - 評議員（2名）
 - 専攻・系主任（広域科学専攻は専攻主任および系主任）（8名）
 - 教務委員会委員長
 - 予算委員会委員長
 - 後期運営委員会委員長・副委員長
 - 数理科学研究科選出の委員（1名）

委員会が必要と認める者（教務委員経験者や「外国語委員会」の代表者など）

事務部

運営

ア. 前期運営委員会は、任務遂行にあたって、別に定める「前期科目の運営」との関係に留意する。

イ. 任務(1)を随時適切に遂行するため、人事小委員会を置く。

人事小委員会は、学部長、評議員、人事方針を提案する専攻・系の主任のほか、随時委員として「幹事となる専攻」選出の委員、関連の「前期部会」主任及び関連の後期学科長によって構成される。学部長が人事小委員会を主宰する。人事小委員会の結論をもって前期運営委員会の決定とする。

人事小委員会においては次の点を確認する。

①現（前）任者の所属する専攻の主任が人事方針を提案するにあたって、その所属専攻と当該教官が担当する前期科目の「幹事となる専攻」とが異なる場合、その「幹事となる専攻」（複数ありうる）と相談し、了解を得たかどうか。

②当該教官が担当する前期科目の「幹事となる専攻」は、人事方針について、当該教官が担当する「前期課程授業科目に関係の深い教官集団」と相談し了解を得たかどうか、また、当該教官が授業を担当する後期課程学科と相談し了解を得たかどうか。

「前期課程授業科目に関係の深い教官集団」とは、同一ないし同系統の前期課程授業科目の教育に当たる教官が、非常勤講師の按配を含め授業担当に関して相談する基礎単位である。これを「前期部会」と呼び、その取りまとめ役として前期部会主任を置く。前期部会は別表で定める。なお、前期部会間にわたる問題を協議するため連絡調整の場を設ける（例：「外国語委員会」）ことができるものとする。

ウ. 任務(3)を適切に遂行するため制度小委員会を置く。制度小委員会は前期運営委員会委員若干名及び前期運営委員会が必要と認める臨時委員をもって構成する。委員長は、委員会の互選とする。制度小委員会の具体的任務は別に定める。

1996年度から機能し始める前期部会は次のとおりである。

前期部会一覧

英語	法・政治	歴史学	物理
ドイツ語	経済	国文・漢文学	化学
フランス語	社会・社会思想史	人類学	生物
中国語・朝鮮語	統計	哲学・科学史	情報・図形
ロシア語	国際関係	心理・教育学	宇宙地球
スペイン語		人文地理学	相関自然
古典語			スポーツ・身体運動

制度小委員会の任務

制度小委員会の任務は次のとおりとする。

- (1) 制度的問題点に関する教官の意見の集約と改善策の検討
- (2) 基礎科目、総合科目、及び両者の関係の検討
- (3) 主題科目の運営責任体制
- (4) 進学振り分け制度の検討
- (5) 学事暦の改善
- (6) 非常勤講師配分枠の検討
- (7) その他必要な事項

教養学部においては、従来、例えば人事の発議、カリキュラム編成、各種の連絡は「教室」・「科」を基本単位として行われてきた。これは、教養学部が部局であったことと関係している。重点化によって大学院に部局が移れば、この従来の方式を変えなければならない。しかし、教室・科が廃止され、大学院の各専攻・研究科教授会に公式の決定権限が移っても、前期課程教育の責任ある遂行を確保するためには、少なくとも、従来の「教室」と「科」の機能を別の仕組みによって維持する必要がある。新たに設けられる「前期部会」は「教室」に、また、例示の「外国語委員会」のような連絡調整の場は「科」に、それぞれ機能的には照応しているといつてよい。

教官人事における候補者の選考にあたって大学院や後期課程の教育研究の任に当たりうる専門的な資質が重視されるのは当然であるが、同時に、前期課程教育の量的・質的なニーズを充たし、前期科目との関係で適任とみなしうる人材を確保しなければならない。人事小委員会の新設は、この要請に応えようとする工夫である。

前期課程カリキュラムの改革は、総体的に好評であったが、抜本的な改革であったため、実際に運用してみると、解決を図っていかなければならない「制度的な」問題も少なくない。このために、これまで便宜的に教務委員会内に置かれていた「制度小委員会」を前期運営委員会に移し、問題に対処していくこととなった。

3) 後期運営委員会の新設

後期課程教育を適切に運営するため、後期運営委員会を置くことになった。従来、教養学科には「教養三学科合同委員会」が置かれ、教養学科に共通した問題の解決にあたってきた。また、基礎科学科第一と第二はそれぞれ独立に運営されてきた。後期課程再編を機に、新たに、後期課程全体の統合的な連絡調整にあたる組織を設置することとなった。これは、新たな文理横断型の教育体制と見合った統合型の運営方式を目指す工夫である。

後期運営委員会の任務は次のとおりとする。

任務

- (1) 後期課程の改編・将来計画の策定など重要事項の審議
- (2) 学年暦・各種行事の実施
- (3) 各種委員・役員の選出
- (4) 学生の身分（卒業認定など）に関する審議
- (5) 共通科目の調整、改廃
- (6) 非常勤講師の審議
- (7) 後期共通予算の運営
- (8) 後期共通施設（図書など）の運営
- (9) その他必要な事項

構成

後期運営委員会には委員長・副委員長を置き、委員長・副委員長は各学科長の持ち回りとする。

後期運営委員会の構成は以下のとおりとする。

後期学科長（6名）

各学科選出委員（総務委員という）各1名（6名）

専門委員会選出委員各2名（6名）

短期交換留学運営委員会代表1名

運営

後期運営委員会は、任務の遂行にあたり、次の点に留意する。

- (1) 後期運営委員会委員長・副委員長は、前期運営委員会及び総務委員会に出席する。
- (2) 後期課程各学科に学科長を置き、その構成員及び運営は別に定める。
- (3) 専門委員会として教務、予算、図書の3委員会を置き、その任務及び構成は別途定める。

後期課程（学部教育）の改編に伴う新たなカリキュラムは1996年度入学生が進学する1998年度からスタートするが、実質的には1997年の冬学期から授業が始まるため、後期運営委員会準備会を設置し、その態勢を整えることになっている。なお、1996、7年度については教養学科・基礎科学科の卒業生を送り出す必要があり、そのため、後期運営委員会の正式発足は1997年度になる予定である。

4) 大学院総合文化研究科委員会の運営

研究科委員会の組織は各専攻・系を単位とし、その代表者によって構成されるという点で従来どおりであるが、1996年度からの運営に関し、若干の変更がなされた。それは、委員長の命を受け委員会を主宰する議長の選任を各専攻・系主任の持ち回りにしたことである。教養学部長を兼ねる総合文化研究科委員長の負担を軽減するため、1992年から議長を置いて委員会の運営にあたることにしてきたが、前期課程教育の改革と連動した大学院重点化の作業をスムーズに展開するため、1993年度から文系評議員が議長にあたるとともに大学院制度問題検討小委員会委員を兼ねてきた。しかし、大学院重点化完了に伴い、こうした兼任は必要がなくなり持ち回り制に復帰することとなった。ただし、全学委員会である大学院制度問題検討小委員会委員は、研究科委員会の事情に精通している必要があることから引き続き議長が兼ねることとなった。なお、1996年度は地域文化研究専攻主任が、任期一年で議長を務めることとなり、以降、次の順で議長を持ち回ることとしている。関連基礎科学系→国際社会科学専攻→言語情報科学専攻→生命環境科学系→超域文化科学専攻→広域システム科学系→地域文化研究専攻。

4. 教養学部の問題点

テンポ速く改革を遂行してきた教養学部が抱える制度・運営上の問題は少なくない。例えば、(1)重点化完成後の三層構造をいかに円滑に運用するか、(2)後期課程の改組に伴い授業計画などをいかに編成・充実するか、(3)抜本的な改革から4年を経て、前期課程教育の点検・見直しをいかに適切に行うかなどは、その主要な課題であるといえる。(1)については、既に述べたいくつかの制度的な工夫を試みた。(2)は1996年度中にスムーズな実施のための準備を完了させる予定である。(3)については、教務委員会や前期運営委員会制度小委員会とも調整を図りつつ1996年度に取り組みを開始しなければならないと考えている。その上で、こうした問題とはやや性質を異にする深刻な問題として次の3点をあげておかなければならない。

1) 定員削減・臨増解消への対処

教養学部は、講座・学科目併存型の学部であり、かつ、創設期の諸事情によりその講座の多くが学内振り替えによって作られ維持されてきた。そのため三層構造の運営に必要な予算定員の恒常的不足をいわゆる「借用定員」で補わなければならなかった。その上、定員削減と臨増解消(1995年から)とに対応しなければならず、教養学部における教官人事は極めて困難な局面を迎えている。特に、定員削減には助手削減で対応してきたため、助手の数不足は深刻な状況にある。英語、情報処理、実験など教育に助手の参加が不可欠な分野でミニマムの人員を確保する必要があり、助手人事のやりくりは極めて難しくなっている。さらに、政府は第9次の定員削減を計画しており、教養学部においては、これへの対応は困惑の極みとなると思われる。前期課程教育の責任ある運営を確保していくためには人員管理上の全学的な配慮が強く望まれるところである。

2) 事務組織の問題

大学における定員削減は、そのしわ寄せが特に事務官に来ているため、事務機構は極めて困難な条件を強いられている。教養学部は1995年5月現在、次のような多くの人員を擁している；

助手を含む教官が417名、外国人教師・非常勤講師516名、7700人ほどの前期課程学生、420人ほどの後期課程学生、1000名余の大学院学生・研究生、留学生300人余。また、三鷹国際学生宿舎の新設・管理や駒場寮廃寮問題への対処も事務労力の増大をもたらし、1992年4月からは駒場の地で数理科学研究科が発足したことに伴い、その事務も教養学部事務部が担うことになったためロードがさらに増加し、なおかつ、大学院の部局化に対応しなければならない。それにもかかわらず、事務職員はわずか147名である。こうした問題状況に対しては、このただでさえ少ない事務職員を、大学院重点化に伴う運営を考慮して、できる限り効率的に集中配置するというやり方で対応せざるをえず、その結果として、従来のように場所的に分散して実務サービスを行うことは難しくなり、教室事務は破綻寸前に追い込まれているところも出ている（例えば外国語専任教員110名に対し教室付き事務職員は僅か2名である）。しかも、こうした事務の増大に伴い、教官にかかる事務的な業務もまた急増しており、教官によっては、もはやその限度を超えるケースも少なくない。

教養学部の改革のテンポの速さは大学人の通念を打ち破るものであるから、事務機構にもそれに見合う新しい発想と実行力が求められているが、学生に対するサービスを落とさず、教育研究のミニマムな実務面での支援条件を維持するためには、何とか学内配置によって一人でも事務職員の増員を強く求めていかなければならない。と同時に教官と事務部との新たな協働態勢を工夫していく必要がある。

3) 施設・設備の不足・不備

これも大きな問題である。文系教官の研究室不足（大学院重点化にもかかわらず依然として一人一部屋が実現していない）、理系の実験室・実験設備の老朽化・狹隘化、重点化で増える大学院生の共同研究室の絶対的不足、7月末の試験実施に伴うクーラーのない教室の人権問題になりかねない「酷暑状況」、1万人近い学生が学ぶキャンパスの図書館としてはあまりにもみすぼらしくアメニティの低い教養学部図書館などは、その重要な数例である。また、駒場寮廃寮に伴い学生のサークル活動のための施設整備も急務となっている。建物が分散し非効率な事務棟の建て替えも懸案事項である。駒場の教育研究環境は、資格面積の問題も含め早急に改善すべき要素が多く、厳しさが続く財政状況の中で、これまで以上の熱心な取り組みが必要となっている。

2 各種委員会

1) 学内行政と会議

本学においては、専任教官の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、教養学部及び大学院総合文化研究科のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。それはまず、学部の意思決定機関としての教授会への出席によって果たされるが、そのみならず、これまでは教官組織としての学科目制の五科体制における、教室レベルから5科レベルにおける教室に始まり、科会、様々な委員会、さらには学部長・評議員のような学部全体、ひいては東京大学全体の運営まで関わる責任を、原理的には各教官が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、教養学部の運営が常に民主的なものであるための最低限の条件である。だが、外部に向けて広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教官の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。研究と教育のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、いまや、教養学部においては過去のものとなろうとしているといえよう。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

もちろん、あらゆる教官が卓抜な行政手腕の持ち主であるとは考えられないし、またそうした資質が各人に要求されているわけでもない。問題は、大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させることにある。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならないだろう。それが、教育と研究の高い水準の維持につながらないなら、学内行政はたんなる学内政治に墮す危険をはらんでおり、そうした弊害をあらかじめ避けようとする態度の表明としてこそ、各教官の学部運営への積極的な参加が求められているのである。

これまで、一般教養課程教育の組織替えや大学院重点化構想の実現のために、教養学部は、各科及び各教室選出の常設の各種委員会のほかに、プロジェクト・チーム的な性格を持つ複数の特別委員会を組織し、問題の解決に当たってきた。そのなかには1991年10月設置の「三鷹国際学生宿舎特別委員会」(現メンバー：委員長：小林寛道、委員：生井澤寛、小寺彰、池田信雄、刈間文俊、下條信輔。1995年3月末まで委員長は永野三郎)のように、すでに5年の長きにわたって活動を継続しているものもあり、その熱意と仕事振りは驚嘆に値する。また、新たな短期交換留学制度(AIKOMプログラム)の立ち上げ・実施のために奮闘してきた「短期交換留学運営委員会」(委員長：高田康成)もある。

前期課程の各教室と科のレベルでも、後期課程の分科や学科のレベルでも、大学院の各専攻のレベルでも、個々の問題ごとに綿密な討論の機会が持たれ、意見の集約をはかってきた。改革の遂行に伴う過渡的な事態であるとはいえ、これが教養学部の「三層構造」に特有の「会議の多さ」となって、一部の教官に過重な負担を課していることは否定しがたい事実である。その行政的な業務の繁雑さは、教育研究条件の向上をめざすものであるとはいえ、時として教育研究活動と両立しがたい状況にまでたち至っている。また、それが事務職員の労働条件の悪化をもたらししていることも無視されてはなるまい。

「駒場」といういわば大世帯を切り盛りするための教養学部長室の多忙さも他学部には見られないものである。「常勤」の学部長はもとより、両評議員もほとんど毎日学部長室へ「通勤」

し、学部長を補佐する多種多様な仕事に追われている。また、文系、理系各1名ずつ一年交代で比較的若手の教官を学部長補佐に依頼しており、そのロードも高い。

2) 各種委員会

教養学部では、発足当初から主要な業務をもつ常置委員会を俗に「ナンバー委員会」（第一～九委員会）と呼んでいた。しかし、行政的責務が複雑多岐にわたるにしたがって、その業務名を付した委員会が設置され、その数も「ナンバー委員会」の数をはるかに上回るようになった。そこで1994年4月から、今までの「ナンバー委員会」にも、その主な業務名を付して呼ぶこととした。以下に、1995年4月現在、教養学部が存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

教養学部の教育と研究に関わる重要な案件についての意思決定機関である教授会の下に置かれており、教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。その構成員は、これまでは、前期課程の教官組織を代表する5科の科長、後期課程の教育組織を代表する5学科の委員長のほかに、主要な常設の各種委員会等の委員長であった。1995年10月からの移行期間には、新専攻体制を想定し、専攻・系主任及びその選出委員各1名が加わった。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとの時間割作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教官とおびただしい数の非常勤講師の授業のコマの組合わせや時間帯の指定など、きわめて多面的な問題を解決するためには、教室所属の全教官の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させねばならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑な問題を解決しなければならない。

予算委員会

この委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。従来は、確立した方式にしたがって配分してきたが、大学院重点化にともない、予算の使われ方も大きく変更されつつあり、新しい配分方式を確立することが、当面、本委員会の主な仕事になっている。

予算委員会の扱う予算の主な原資は教官当積算校費と学生当積算校費であり、光熱・水費などの経費を留保した残りを、教官研究費、前期課程・後期課程・大学院専攻、系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。これまでは、ほとんどの費用は学科目の組織である教室へ配分されてきたが、大学院重点化にともない、教官の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになる。この1～2年はその過渡的段階に当たり、両方式を折衷した配分が行われている。

広報委員会

この委員会は1993年度までは第五委員会と呼ばれ、「学内広報」より歴史が古く、教官の執筆する「駒場広報紙」として広く読まれている「教養学部報」の編集を担当してきた。「教養学部報」は原則として月一回発行され、春の新学期には（隔年で）教官の自己紹介の特集号を組み、外国語学習のための辞書紹介なども掲載される。学部ガイダンスの時期には各学部紹介、学年末には退官教授の惜別の辞などが紙面を飾る。執筆者は自由に自分の考えを披露し、反論が出て論争に発展することもある。記事は多岐にわたり、教養学部の教官の関心の広さともいもかけぬ趣味などを知ることでもある。教養学部を訪れた海外の著名な大学人の講演の要旨な

ど、この新聞でしか読めない記事も少なくない。

「教養学部報」の編集以外に、広報委員会の重要な業務は、対外的な広報活動である。このたび、「プロスペクタス」（教養学部概要）も広報委員会が編集することになった。教養学部が、「社会に開かれた大学」を目指している現在、本委員会の活動は重要である。

入試委員会

東京大学前期課程の学生選抜試験および大学入試センター試験の実施を担当する全学的組織は東京大学入試実施委員会であるが、教養学部入試委員会はその中にあってとくに駒場地区における入学試験の実施に責任をもち、入学試験の円滑な実施のための種々の対策を講じることを任務とする委員会である。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会とは別の組織を構成する。

学生委員会

この委員会は、福利・厚生を含めた学生に関わる諸問題を担当する。学生課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあるので、学生委員会の仕事は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め十指に及ぶ。オリエンテーション、駒場祭、入試など、委員がかりだされる年中行事の数も多い。

学生委員会は1992年に、旧「第六委員会」と「第八委員会」を一本化して再編成されたものである。旧第八委員会は学生寮に関わる問題を担当していた。そのため、学生委員会のメンバーのうち5名は三鷹国際学生宿舎管理運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となるというやや変則な形態を取っている。また別に、三鷹国際学生宿舎特別委員会が存在し、こちらは三鷹宿舎建設に関わる諸問題を担当するが、その一環としての駒場寮廃寮に関わる措置が現在では大きな仕事となっている。学生委員会もこの特別委員会に協力し、学生寮の新たな展開のための学生との話し合いや環境作りに携わっている。

教育・研究評価委員会

この委員会は、大学の自己点検の問題に取り組む。教養学部の将来計画を論じる「第九委員会」は、緊急の課題を個別に討論してきたが、1988年以来、「大学院重点化」に対応する教養学部の改革問題を討議するなかで、自己点検評価の業務を担当することになり、1994年以降本委員会に改組改称してこれを引き継いでいる。主な活動は、『教育・研究評価報告書』（95年10月第3号刊行）、年報（創刊1991年、いま読まれつつある『駒場1995』で5冊目を数える）の編集であるが、今年度はそれに加えて『東京大学教養学部概要』及びその英文版の編集を担当した。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、計算機委員会、国際交流委員会、留学生交流委員会、美術博物館委員会、自然博物館委員会、オルガン委員会（これは最も優雅な委員会である）等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる全学カリキュラム委員会、教養学部連絡協議会等、全学の委員会にも出席を要請される委員も少なくない。

後期課程には、五学科（教養三学科及び基礎二学科）のそれぞれに、教養学科第一委員会、教養学科第二委員会、教養学科第三委員会、基礎科学科第一委員会、基礎科学科第二委員会が組織されており、後期課程への進学、卒業、学士入学、試験を始めとする後期課程における教育・研究の重要な案件を審議している。委員は分科主任・分科選出委員、特に必要と認められた者若干名である。これらの委員会の下には予算、カリキュラム、図書などの委員会がある。教養三学科には、案件の整理・調整のために、総務小委員会があり、三学科を横断する案件を扱う教養三学科合同委員会がある。教養学科の運営は、実際に学生を持っている分科（研究室）単位で行われるため、人文地理学、文化人類学、人間行動学、表象文化論、比較日本文化論、

科学史科学哲学、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、アジア、中南米、国際関係論、関連社会科学の各分科の授業担当者を中心とするコース会議が、最下位的意思決定機関となる。

大学院

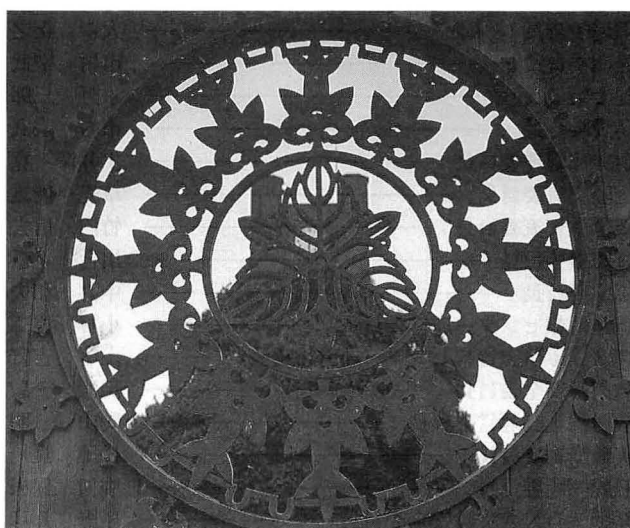
大学院については、研究科委員会が最高意思決定機関であることはすでに述べたが、その下位レベルは専攻会議である。カリキュラム、学生経費、学位認定が主な仕事であるが、修士課程の入試、修士論文の審査、博士課程の入試（これは2種類ある）は、いずれも、提出された論文についての口述試験を伴うので、これに携わる教官の膨大な労力と知的集中とを要求される。総合文化研究科委員会は、博士学位論文（甲）すなわち所謂「課程博士」と博士論文（乙）すなわち所謂「論文博士」を審査するが、その数等については、統計を参照されたい。

3) 全学的会議

東京大学の全学的な最高意思決定機関は評議会であり、教養学部からは、学部長と評議員2名が出席している。大学院については、大学院協議会がその最高意思決定機関であり、研究科委員長と研究科委員会選出の委員2名が出席している。大学院協議会の下に総長の諮問機関たる大学院問題懇談会がおかれ、研究科委員長が出席している。また協議会にかけると制度的重要案件を検討するために大学院制度問題検討小委員会がおかれており、これには研究科委員長が出席している。

4) 動態型組織での対応

以上に述べてきた教養学部内の委員会の多くは、審議内容の決まった常設委員会である。しかし、実効的な特別委員会を設定しなければ事態の変化に迅速かつ柔軟に対応できないことが頻繁に起こるようになった。その典型的なものが将来計画第一小委員会であった。将来計画第一小委員会は、その委員は学部長が直接選出し、概算要求を必要とする組織改革とその実行にあたった。大学本部ならびに文部省との折衝を含めて、多面的・多元的作業を負わされて、学部の命運にかかわる様々な変革に具体的な「解」を至急に出す責任を負っていた。しかし、文系既設6専攻の整備統合・重点化計画について概算要求の目途がついた1995年4月からは、こうした特別の動態的組織は必ずしも必要でなくなったため、これを廃止した。そして、すでに述べたように移行期間にふさわしい、三層の各レベルの正式機関から選出される委員によって構成される積み上げ型の相談・協議組織を設置し問題に対処してきた。また、人事管理など三層構造の運営に関わる重要事項は、従来の五科長会議にかわる「専攻・系主任会議」で協議していくことになった。



役職者および委員長

(1995年10月1日現在)

学部長	市村 宗武
評議員	大森 彌
評議員	永野 三郎
総長補佐	浅島 誠
学部長補佐	木村 秀雄
	川原 貴
	加藤 道夫
人文科学科長	田邊 裕
外国語科長	白井隆一郎
社会科学科長	鬼塚 雄丞
教養学科第一委員長	竹内 信夫
第二委員長	木畑 洋一
第三委員長	岩田 一政
基礎科学科第一委員長	菅原 正
第二委員長	平澤 冷
教養三学科議長	岩田 一政
総合文化研究科委員長	市村 宗武
総合文化研究科議長	大森 彌
言語情報科学専攻主任	山中 桂一
超域文化科学専攻主任	川本 皓嗣
地域文化研究専攻主任	山内 昌之
国際社会科学専攻主任	石井 明
広域科学専攻主任	浅野 攝郎
生命環境科学系専攻主任	林 利彦
関連基礎科学系専攻主任	櫻井 捷海
広域システム科学系主任	平澤 冷
教務委員長	成田 篤彦
予算委員長	小牧研一郎
広報委員長	湯浅 博雄
入試委員長	久保内端郎
教育・研究評価委員長	小川 浩
学生委員長	玉井 哲雄
図書館長	長尾 龍一
将来計画特別委員長	大森 彌
三鷹国際学生宿舎特別委員長	小林 寛道
三鷹国際学生宿舎運営委員長	小島 憲道
環境委員長	大森 正之
発明委員長	市村 宗武
建設委員長	永野 三郎
防災委員長	市村 宗武
研究棟管理委員長	生井澤 寛
国際交流委員長	草光 俊雄
留学生交流委員長	竹内 信夫
計算機委員長	川合 慧
奨学委員長	中井 和夫
進学情報センター運営委員長	小林 啓二
アメリカ研究資料センター運営委員長	山本 吉宣
放射線安全委員長	馬淵 一誠
放射線施設運営委員長	陶山 明
実験動物委員長	松田 良一
石綿問題委員長	中村 保夫
組換えDNA実験安全委員長	庄野 邦彦

毒物・危険物管理安全委員長	浅野 攝郎
学生相談所運営委員長	河内 十郎
文化施設運営委員長	吉岡大二郎
短期交換留学運営委員長	高田 康成
ヒトを対象とした実験研究 に関する倫理審査委員長	大築 立志
美術博物館運営委員長	大貫 良夫
自然科学博物館運営委員長	横山 正
オルガン委員長	塚本 明子
視聴覚教室運営委員長	白井隆一郎
視聴覚ホール運営委員長	岩佐 鉄男
保健センター駒場支所長	菅野健太郎

教室主任

哲学	山本 巍
心理学	河内 十郎
教育学	丹野 義彦
歴史学	本村 凌二
人文地理	田邊 裕
文化人類	伊藤 亜人
国文・漢文	神野志隆光
英語	小川 浩
独語	吉島 茂
仏語	支倉 崇晴
中国語	高橋 満
露語	桑野 隆
古典語	水谷 智洋
西語	上田 博人
法学	長尾 龍一
政治	高橋 直樹
経済	杉浦 克己
統計	廣松 毅
社会学	見田 宗介
社会思想史	山脇 直司
国際関係論	山本 吉宣
物理	大西 直毅
化学	下井 守
宇宙地球科学	中村 保夫
生物	松本 忠夫
情報・図形科学	横山 正
科学史・科学哲学	佐々木 力
体育	小林 寛道
数理科学研究科長	落合卓四郎
数学教室主任	菊池 文雄

事務局

事務部長	杉田 信孝
総務課長	飯野 寿一
経理課長	小林銀一郎
教務課長	坂田 一男
学生課長	右松 鉄人
図書課長	金原 貴洋

3 人事一任用と昇進

教官の人事は、大きく分けて、専任教官（教授、助教授、専任講師）とそれ以外（助手、外国人教師）とでは、基準も方式も異なる。

1) 1995年度までの人事の運び方

専任教官については、これまで、原則として、教養学部前期課程の5科のいずれかに属する教室が選考・推薦母体となって人事を進めてきた。「三層構造」の教育研究に相応しい人材というのが基準であるが、人選をめぐって教室内で議論があるのは当然である。また、候補者の選出については、自然科学系では公募がほぼ定着しているが、文系諸教室では必ずしもそうになってはならず、教室内推薦という形が多い。

これまでの人事の進め方は、教室によって差があるが、原則として次のようなプロセスを踏んできた。

教官ポストに空きができた教室では、学部長に報告し、新たな人事を進めることのできることを得たうえで教室全体あるいは教室内小委員会において、候補者を絞り込む。その際、候補者の業績、学歴、教職歴、人物などについて審査する。その上で、候補者を一人に絞って教室として科に提案する。多くの場合は、教室主任会議がこの提案を受けて議し、適当と認められれば、任用すべき教官候補者として科長が総務委員会に付議する。この際、教授人事であれば、科の教授会議を開いて承認を得た上で、総務委員会へ付議する。

総務委員会は、候補者の学歴、教歴、業績、人物などについての説明を聞いた後、提案を受け入れ、選考委員会を組織し、候補者とその選考委員会とを教授会に提案する。選考委員は、前期課程の教室を母体にして、当該教室から2名、隣接教室から2名、他学科の教室から2名とし、当該教室の1名が世話役となる。それが教授人事であれば、選考委員は、「役職委員」と呼ばれる学部長、両評議員、5科長と、当該教室から2名、隣接教室から2名をもって構成し、学部長が選考委員会を主催する（世話役は当該教室の委員）。

各選考委員は、選考委員会の開催に先立ち、一定の書式にそって書かれた評価書を提出する。選考にあたっては、業績の実物をその場で検討し、質疑応答を行って、慎重に審査する。選考委員会の賛同が得られれば、世話役の委員が総務委員会にその旨を報告し、総務委員会はそれを受けて教授会に報告する。審議の結果、投票によって可否を決する。可決には、教授会メンバーの3分の2の出席者の過半数を要する。

2) 1996年度からの人事の進め方

1996年4月から総合文化研究科・教養学部における教官人事は、上記の人事の進め方を考慮しつつ、大学院重点化に対応するため、おおよそ次のような手続きに即して行われることになった。

通常の新規採用人事

専攻・系主任は、停年教官などを考慮し年度の当初に、関連する「前期部会主任」と協議の上、人事計画案を学部長に提出する。年度途中に人事変動のある場合も事前に学部長に相談する。

(1) 新規採用人事の手順；①専攻・系主任は、専攻・系会議において前期運営委員会に提案する「人事方針」を審議する。②専攻・系主任は、前期運営委員会から「具体的な人事選考の開始」の承認を得て、人事委員会を設置する。人事委員会の構成、人事選考の方法などは各専攻・系の責任において決定する。③専攻・系主任は、具体的な人事提案を総務委員会で行う。総務委員会・教授会で学部長から提案する選考委員会の構成は次のとおりとする。

助教授提案の選考委員会は専門委員として当該「専攻分野」など最も近接する分野の教官2名、隣接委員として当該専攻から2名、他部門委員として他専攻から2名によって構成される。

教授提案の選考委員会は専門委員として当該専攻・系から3名、他部門委員として他専攻・系から1名、役職委員として学部長、評議員、専攻・系主任から構成される。

(2) 通常の教授昇任人事

本学部専任助教授の教授昇任人事の進め方は次のとおりとする；①専攻・系主任は、年度の当初に、専攻単位で利用可能な教授ポストを考え、教授昇任人事の計画を学部長に提出する。また、年度途中で昇任人事の必要が生じた場合も専攻・系主任は学部長に相談する。②学部長は、運用可能な教授ポストと昇任の均衡を考慮し、必要に応じ、専攻・系主任会議に諮り、専攻・系を横断する教授昇任人事を調整しうものとする。③教授昇任人事の選考委員会の構成は、通常の新規採用人事の教授の場合と同様とする。

(3) 学部長手持ちのポストに関わる人事

この人事は、次の教官に係わる人事をいう；a.留学生相談室の教官、b.学生相談所の教官(助手)、c.進学情報センター教官、d.アメリカ研究資料センター教官、e.AIKOM(短期交換留学制度)関係教官、f.平成8年度重点化計画の国際協力関係教官(6名)、g.臨増ポスト。

人事の進め方；①学部長は、これらの教官に関する人事を進めるにあたっては、専攻・系主任会議に諮かる。②上記a.c.d.e.にかかわる後任人事の選考委員会の構成にあたっては関連委員会のメンバーを加える。教授会構成員にすることを予定する後任人事は、通常の新規採用教授人事と同様の扱いとする。③上記f.g.にかかわる人事は、通常の人事と同様の扱いとする。なお、日本人枠による外国人教官の任用については以上の(1)、(2)、(3)の方式をとり、従来と同様、特設の区別をしない。

(5) 助手及び「外国人教師」の人事

助手及び「外国人教師」については、これまで、教室で選考し、科会の承認を経て、総務委員会、教授会において了承するのが原則であった。教授会構成員としない場合には、関連の委員会の代表者を含む特別の選考委員会で行い、総務委員会、教授会で承認する。

1996年4月から、助手人事は、当該専攻・系主任が総務委員会に諮り承認をうることになっている。どの専攻・系が、どの助手ポストの人事を提案するかは別に定め、具体的な人事選考の方法などは各専攻の責任において決定することとなる。「外国人教師」人事についても別途定めることになった。

3) 問題状況

「横断型学際性」と「発信型国際性」を旗印に掲げる教養学部は、その前期及び後期課程教育の幅の広さからいっても、極めて多様な専門分野の教官を任用してきている。従って、教授会に提案される時点において、個々のケースをつぶさに審議することは、事実上不可能に近い。その意味で、当該教室や選考委員会の判断を重んじるのが最も良識にかなった方式である。ただ、そのためには、学際的に関連のある諸教室あるいは大学院の諸専攻の判断も、前もって質しておく必要があることは言うまでもない。

1996年4月からは、大学院が部局になり、正式の人事提案は各専攻・系主任が行うこととなるため、人事を進めるにあたっては、むしろ関連する新たな「前期部会」や後期課程学科の意向を十分に汲み上げる工夫が必要となる。すでに述べた「前期運営委員会」の「人事小委員会」に、随時委員として「幹事となる専攻」選出の委員、関連「前期部会」主任及び関連の後期学科長が加わることにしたのは、こうした要請に応えるものである。大学院重点化が一応完了し、いよいよ三層構造の豊富化・活性化が必要になる。そのため従来にも増して、教育、研究の両面で「突破力のある」パワフルな人材の確保が不可欠になり、人事選考の重要性が高まるだろう。

4 予算の現状と問題点

教養学部の1994年度歳入総額は、4,701,303千円、歳出総額は、9,457,906千円である。また人件費は、5,606,803千円で総額の59.3%を占めている。1992～1994年度の歳入と歳出は次のとおりである。

歳入 (単位:千円)

区 分	1992年度	1993年度	1994年度
授業料	3,112,569	3,279,365	3,442,779
入学料	880,003	1,002,286	984,568
検定料	11,008	14,673	28,420
寄宿料	7,002	12,872	20,954
学校財産貸付料	9,867	19,266	11,791
用途指定寄付金受入	107,768	137,438	172,395
受託調査試験等受入	33,974	26,419	35,284
刊行物等売払代	331	259	242
版權及特許等収入	75	0	242
学校財産処分収入	0	0	0
雑収入	3,378	3,932	4,628
計	4,165,978	4,496,510	4,701,303

歳出 (単位:千円)

区 分	1992年度	1993年度	1994年度
国立学校特別会計			
人件費	5,339,606	5,586,644	5,606,838
物件費	1,611,412	1,792,953	2,069,953
奨学交付金	107,768	137,438	172,395
施設整備費	197,728	1,494,240	508,779
一般会計	109,731	120,770	165,441
科学研究費	400,700	496,037	934,500
計	7,766,948	9,628,082	9,457,906

数字は全て1995年5月1日現在

大学の教育・研究環境の劣悪さが叫ばれ、社会に認知されつつあるなかで、教養学部は、前期課程の改革を実行し、大学院重点化を進めている。さらに、後期課程の再編成を行おうとしており、これによって一連の改革が完了することになる。同時に三鷹国際学生宿舍の完成に引続き、駒場寮跡地を再開発するCenter for Creative Campus Life (CCCL) プロジェクトを計画している。これらの中で、1994～1995年度に進められている事業は次のとおりである。

- ①大学院専攻の整備
総合文化研究科、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻の重点化
- ②後期課程学科の整備
教養学科3学科、基礎科学2学科を、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科に改組
- ③教室・実習施設等の整備
講義室の机、椅子の更新、マルチメディア授業設備、空調設備の整備
- ④研究棟、キャンパス環境の整備
16号館2期棟の新営、身障者施設の充実、屋外便所・シャワー室の整備
本学部の永年の問題である、教官の予算定員と現員との差、即ち、借用定員は大学院重点化に伴い、本郷各学部の協力により、本学部教官の約20%にまで改善されたが、依然として本学部の根元的問題となっている。

5 キャンパスの現状と将来計画

教養学部敷地（駒場Ⅰキャンパス）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置し、神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都区内とは思えないほど、緑が豊富である。周囲には文化的施設も数多く存在し、将来はこれらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

1) キャンパスの沿革と問題点

教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年頃から、前期課程教育と後期課程教育教養学科の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟（銀杏並木北側の3～9号館）に建て替えられ今日に至っている。これら鉄筋コンクリート造りの建物は、建築当時の劣悪な施工条件等の影響で現在構造的に著しく劣化している。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分には対応しきれない状態にまでなっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要性に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館（LL教室、研究棟）および11号館（講義棟）を建設した。1985年度には2号館（文系研究棟）および12号館（講義棟）、1987年度には13号館（講義棟）、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館（文系研究棟、アメリカ研究資料センター）、1989年度には15号館（自然科学系研究棟）、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟（自然科学系研究棟）、1995年度には数理科学研究科棟が、順次建設された。以上の建物整備はキャンパス再開発計画のわずか一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する教養学部の高度な教育研究体制を維持し、発展させるには十分ではない。また、計画中途であるために、すでに建設された建物の機能を十分発揮できない状態になっている。したがって引き続き長期計画が実施されることが必要である。

また、都市計画高速道路中央環状新宿線（目黒区青葉台～豊島区南長崎）の計画があり、教養学部構内の裏門～体育研究室～第一体育館～寮食堂裏～炊事門を通る地下ルートが予定されている。今後キャンパスの環境保全、振動対策等の立場から対処する必要がある。

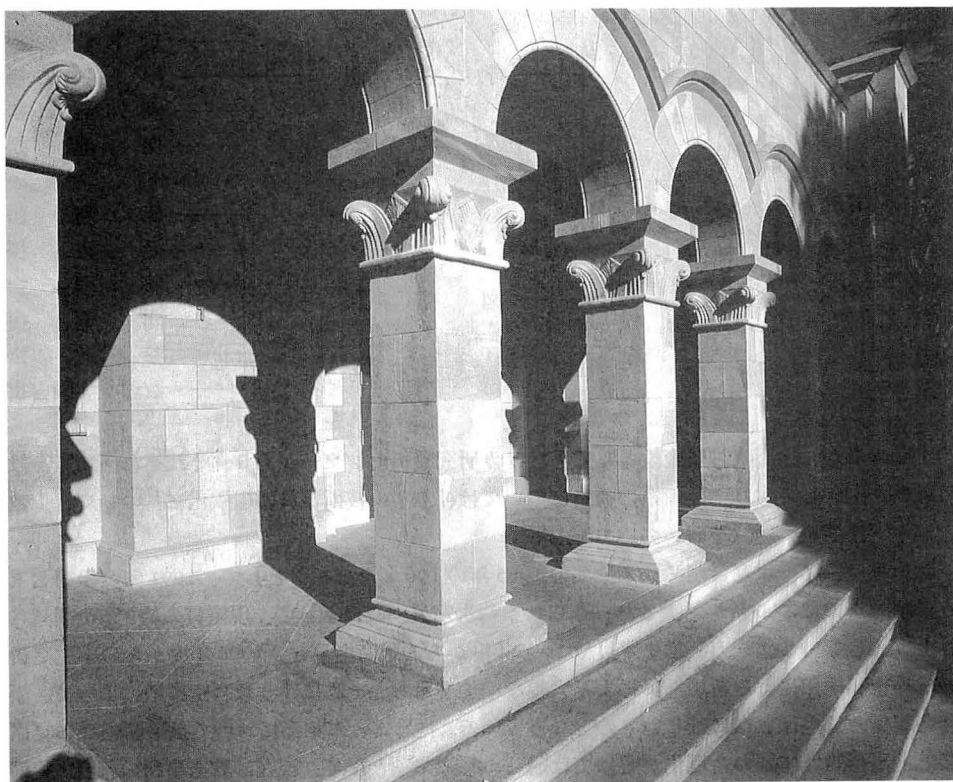
2) キャンパス再開発計画の概要

駒場Ⅰキャンパスには、教養学部・総合文化研究科および数理科学研究科があり、全学の前期課程教育と総合文化領域および数理科学領域における高度な教育研究との相互の知的協働作用、ならびに新たなプレゼンテーション機構による市民社会との文化交流を通じて創造的なキャンパスライフの創生と社会への総合的文化の発信を行う。キャンパス再開発の目標は次の3点である。

- (1) 最先端の教育研究施設の整備——教育・研究の高度化に対応した最先端の施設・設備を擁する最適の大学キャンパスを実現する。
- (2) 国際社会に「開かれた大学」の理念の具体化——駒場Ⅰキャンパスの特性を活かして、学生・教職員の福利厚生を図りつつ、一般社会の文化的関心に大学として適切に応えるために必要な整備を行う。
- (3) 恵まれた自然環境の活用——武蔵野の面影を残す林、清涼な湧き水など恵まれた自然環境を最大限活用するとともに、自然環境を基にして外部空間の整備を図る。

3) 駒場寮敷地の再開発計画

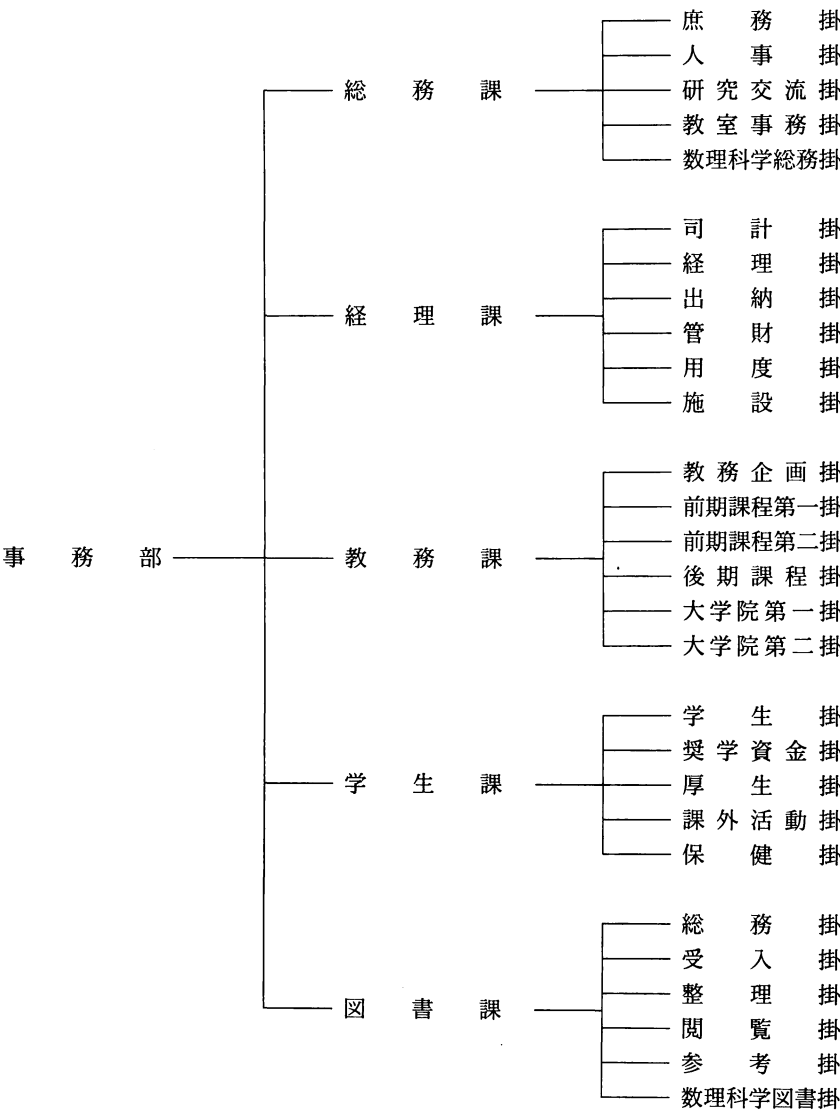
駒場キャンパスにある駒場寮は建築後 60 年以上を経過し、老朽化が問題となっていた。また、学生数が新制大学発足当時と比較して急激に増加しキャンパス自体が狭隘化していた。一方、教養学部が管理している三鷹寮も老朽化が進み、その建て替えが大問題となっていた。教養学部は、三鷹寮敷地に、国際化時代に相応しいコンセプトに基づいて、1992 年より国際学生宿舎の建設に着手した。駒場寮の寄宿舍としての機能は、三鷹国際学生宿舎に統合していく計画である。すでに I 期～III 期工事が完了し、1995 年 4 月には 605 室の利用が可能となっている。そこで、駒場寮は 1995 年 4 月から入寮募集を停止し、1996 年 3 月末日には廃寮となる。その跡地には、学生や教職員が集って文化・芸術・スポーツなどの諸活動を行うことができる福利・厚生施設および風致地区を包括した新しい活動拠点・駒場 CCCL (Center for Creative Campus Life) を創成する計画を進めている。CCCL 駒場は 21 世紀に向けての文化・芸術・スポーツなどの創造的空間として、さらに地域社会、国際社会への文化ならびに情報の発信基地となるはずのものである（詳しくは『駒場 1994』の 26～29 ページ参照）。すでにその一環として、1995 年 12 月にはシャワールーム、1996 年 1 月には伝統文化活動施設（新柏蔭舎）の建設に着工した。1996 年 1 月には駒場寮廃寮に伴う過渡措置として、サークル活動のための仮設プレハブ建設を開始し、駒場寮建物の取り壊し後に、CCCL 駒場計画の中核ともいえるべき「キャンパスプラザ」建設を予定している。「キャンパスプラザ」は、サークルやクラスの活動を中心としつつも、これらを越えた同世代間の交流、教職員・地域を包み込む広範囲の人的・文化的交流の場ともなる「多文化交流施設」と、異文化や異なる分野の文化活動が、互いに熔け合いたぎり合う場としての「多文化交流ホール」とによって構成される。



6 職員の組織と現状および将来像

教養学部事務部の職員組織は、1995年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



上記のほか、学部の付属施設としてアメリカ研究資料センターがあり、それぞれ事務室を設け職員を配置しており、技術系の職員については、本学の技術職員の組織化に基づいて、少数ながら「技術班」組織を置いている。

職員数は、第一次定員削減に入る前の1965年の196名をピークとして、1991年度の第七次定員削減までに27.6%が削減され、さらに第八次定員削減によって、現定員の約9%が削減されようとしている。一方、学生定員は1986年度からの臨時増募と、1990年度からの学生定員の総枠規制緩和による新規増募により大幅な増加を示し、それに伴う教官定員増によって、事務系職員の負担はさらに厳しいものとなっている。従って、本学部においては事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化が避けては通れぬ懸案事項として、現在、教室事務の統合・整備

等をその一環として進めている。

このほか、事務組織については、1964年4月の部制発足以降、ほぼ旧態依然とした組織で運営しており、近年の教育、研究に関する学際化、国際化に遅れをとっているとも言え、その抜本的な見直しが求められている。例えば、学部における企画広報、国際交流、留学生等を担当する掛の設置又は事務担当者の設定等は今後の重要な課題となるであろう。また、本学部が、前期課程教育を専ら担うという他学部にはない特殊性から、保健センター及び教育用計算機センターの駒場支所を置くことについても、或いは学生課を置くことについても、全学的視野に立って再検討する時期が到来している。

職員の構成は、1991年度において男性64%、女性36%で、平均年令は35歳となっており、やはり全学的傾向が示すとおり特に女性職員の高齢化が顕著となっている。

教養学部事務部の組織については、1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部が担うこととされたため、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改められることになった。これに伴い、従来の教養学部事務部に新たに「数理科学研究科総務掛」（総務課）、「大学院第二掛」（教務課）、および「数理科学研究科図書掛」（図書課）（いずれも1992年4月現在）が設置され、職員が理学部定員から9名、教養学部定員から1名それぞれ振替により措置された。

数理科学研究科については、1995年9月に新研究棟R5 6856.31m²（第1期）が竣工し、理学部5号館の教職員が移転し運用を開始している。さらに、教養学部においても、大学院重点化計画が進行しており、この実現に合わせて事務機構と事務処理体制についても見直す必要がある。また、現在すすめられている三鷹国際学生宿舎の建設に伴い、宿舎の事務処理、あるいは駒場寮廃寮後に建設を計画している諸種の施設についての管理、運営並びに保守等に係る事務処理等、教養学部・数理科学研究科事務部にとって、その将来像は決して平坦なものではないと言えよう。

最後に、事務部としての将来計画の一つに「事務管理棟」新築の実現がある。上述のような厳しさのなかで、日常の事務処理を円滑に行うためにも、職員の和が求められるが、事務管理棟の実現によって、職員の統合が可能となり、より一層の和が生じ、職員の士気の高揚が生れるのであって、今後の教養学部・数理科学研究科事務部の発展のため、それを期待したい。

7 助手と技術官

助手

大学における教育研究及びその支援活動にとって不可欠な存在である助手は、現在、教養学部には112名勤務している。これまで学科目制（前期課程）と講座制（後期課程）とに分かれて配属されてきたが、大学院重点化によって制度上は各専攻・系に配置され、教官と同様に、大学院専担、前期兼担ないし後期兼担となる。しかし、教養学部における助手の勤務状況は、自然科学系、文科系ではかなり異なっているものの、名目的な所属にかかわらず、教養学部の「三層構造」に従って、前期課程、後期課程、大学院の教育研究活動の補助にあたることが多い。

これまで、文科系学科目（人文科学、外国語、社会科学）の助手は、原則として授業は担当せず、教室レベルでの教育研究活動の補助、図書や物品の購入と整理などを主たる仕事内容としている。自然科学系学科目の助手は、前期課程の学生実験の指導を行うほか、教授または助教授と研究チームを構成し、教授または助教授を指導教官とする大学院生の研究指導の補助を行っている。体育科では、前期課程の実技指導にあたるほか、教授または助教授に協力して大学院生の研究指導の補助を行っている。

教養学科の助手は、主として図書や物品の購入と整理、授業準備の補助、研究会の設営などの仕事にあたる。さらに、授業や卒業論文等に関する具体的な問題について学生の相談相手となり、教官との間をつなぐパイプ役となることも、重要な仕事のひとつに数えられる。原則として授業は担当しない。基礎科学科の実験系では、学生実験の指導が助手の主たる仕事となる。また、理論系では演習を担当し、学生に問題を解かせることによって、教授や助教授による授業の理解を深める手助けをしている。また、多くの場合、教授または助教授と研究チームを構成し、教授または助教授を指導教官とする大学院生の研究指導の補助を行っている。

以上のような業務のほかに、助手は研究者として個人的かつ共同的な研究活動を行っている。その業績の多くは国際的な評価の対象となり、教養学部の研究水準の向上に積極的に貢献している。他部局と比較して、教官数と学生数に対する助手の総数の相対的な少なさ、絶対的な人員不足となってその負担過重を引き起こし、教育研究の両面で深刻な問題となっている。これは教養学部が解決を迫られている重要かつ緊急な課題の一つである。

なお、大学院重点化の完了に伴い1996年4月からすべての助手ポストを各専攻・系に配置し、その人事提案は当該専攻・系主任が行うことになる。

技術官

教養学部では技術官と呼ばれている技術職員は、教育職の助手と異なり行政職として採用され、主に研究室の業務に関わるものと工作技術室に関わる業務とに二分され、ともに技術班長（現在欠員）のもとに統括されている。

研究室の業務に関わる技術官の存在が、大学における教育、研究、事務活動を円滑に機能させる上で必要不可欠なものであることは言うまでもない。しかしながら、AV機材を使った語学の授業や情報処理教育などの充実をめざしてきた教養学部にとって、高度の技術と知見を備えた技術官による教育研究支援は、人員配置の面で決して充分なものとはいえない。例えば、7つのLL教室がフル活動し、自習用の個人LLを始め、録音スタジオ、録画スタジオ、調整室、教材開発室などの機能を備えた部門に、現在では一人の技術官しか配置されていない。従って、器材を使用しての教育や研究に当たって、教官がその直接的な管理の責任を負わねばなら

ないケースが多く、ときとして授業に支障をきたすケースも生じ、外国語教育の近代化を妨げる一因になっている。また最近、UTネットワークの利用者が日増しに増えているが、その保守管理は教官の個人的負担となっており、人員不足は深刻となっている。

教養学部が実現しつつある改革に当たって、大学における高度の教育研究環境を維持していくためには、研究室、工作技術室及び教育研究にかかる支援職員の人材確保はもとより、技術官を支える組織の充実を図ることが必要である。



8 外国人教師と外国人客員研究員

外国人教師

1949年の新制東京大学の発足以来、教養学部は、その教育理念の実現のために多くの外国人の協力を仰いできた。とりわけ、後期課程の教養学科においては、その創設直後から外国人による授業が展開され、駒場の「国際性」を内外に強く印象づけていた。当初は欧米のみを意味していたその「国際性」も、その後のアジア分科と中南米分科の新設により、より広い地域と文化圏をカバーすることになり、駒場で授業をする外国人の国籍も飛躍的に増大した。この傾向は前期課程の授業にも反映され、1995年度では10人の外国人が常勤の教師として教養学部 に所属している。その国籍は合計7か国にも及んでいるが、これに39人の外国人非常勤講師を加えると、20もの異なる国籍の外国人が駒場で授業を担当していることになる。

国立大学の外国語科目または専門教育科目を担当する外国人の常勤の教員を、国立学校設置法は「外国人教師」と規定しており、その勤務の契約は国家公務員法第二条第七項に定められている。明治初期以来、我が国の高等教育に外国人は少なからぬ役割を果たしてきたが、その名称はながらく不統一のままにとどまっていた。1921年（大正10年）、文部省はその統一をはかり、契約による者を「傭外国人教師」、臨時嘱託の者を「外国人講師」と呼ぶことに決定し、その名称が戦後まで続く。1951年に「傭外国人教師」を一般の外国人教師と招聘外国人教師とに区別したが、1969年、外国人教師制度の充実を図った折りに、常勤の「傭外国人教師」はすべて「外国人教師」として統一することになったのである。非常勤については「外国人講師」という名称が存続している。

現在、教養学部で教育に従事する「外国人教師」と「外国人講師」は、いずれも教養学部教授会の構成員とはなっていない。雇用契約の期間はともに一年を越えないものとされるが、必要に応じて更新が可能である。常勤の「外国人教師」の多くは、前期課程の外国語や一般教育ゼミナールを担当するとともに、後期課程の専門教育にも積極的に参加している。そのかなりの部分が各科の紀要や内外の学術誌に論文を寄稿したり、専攻分野の学会に所属して研究発表を行っており、専門の研究者としての活動も極めて活発である。1995年度の「外国人教師」とその国籍は次の通りである。

Midgley, Nicholas Josef(英) (ミジリー・ニコラス・ジョーゼフ)	Anders, Georg(独) (アンデルス・ゲオルグ)
Dussud, Odile(仏) (デュシュッド・オディール)	Martínez, Inmaculada(独) (マルティネス・インマクラダ)
Hughes, George Edward Harcourt(英) (ヒューズ・ジョージ・エドワード・ハーコート)	Devynck, Jean-Christophe(仏) (ドゥヴァンク・ジャン=クリストフ)
Gater, William(加) (ゲイター・ウィリアム)	Fister-Stoga, Frances Ann(米) (フィスター=ストーガ・フランシス・アン)
Collins, Clive Stuart(英) (コリンズ・クライヴ・スチュアート)	Giacomuzzi, Peter(境) (ジャコムツィ・ペーター)
Stumpp, Gabriele(独) (シュトゥンプ・ガブリエル)	Wasserman, Estrellita(仏) (ヴァセルマン・エストレリタ)
Pagès, Brigitte Marie (パジェス・ブリジエット・マリ)	Goloubovskaia, Liubov(露) (ゴルボーフスカヤ・リューボーフィ)

方 錫徳(中)
(ファン・シードー)

Castro, Augusto(ペルー)
(カストロ・アウグスト)

なお、教養学部では、日本人教官ポストへの外国人専任教官の任用も行っており、現在は教授、助教授あわせて10名の外国人が在籍しているが、この場合は国籍に関係なく東京大学教授あるいは助教授と呼ばれ、任用の手続きも日本人と変わることがない。

外国人客員研究員

教養学部の発足以来、駒場での研究を希望する外国人は数多く存在し、その数は近年増加の一途をたどっている。そうした状況を考え、1974年6月にその資格受け入れ手続きを定め、これを「外国人客員研究員」(Visiting Research Scholar)として学部内の統一をはかった。

願書の提出資格を持つのは、外国において研究教育に従事し、博士の学位を有するかそれと同等以上の研究能力を有すると認められた者であるが、外国の研究教育機関に属する日本人についても、この「内規」が準用される。研究に必要な経費の出所など、願書の記入に必要な事項は上記の「内規」に詳しく述べられている。

受け入れは教授会の議を経て学部長が行い、それぞれの教室(前期部会)、分科、専攻の受け入れ責任教官のもとで研究を行う。研究期間は、1月以上1年以内とするが、特別の事情があると認められるときは期間延長も可能である。外国人客員研究員には、図書館の利用や研究会への参加など、教養学部教官に準じてさまざまな便宜が与えられ、十分な数ではないが研究室も提供されている。教育活動に参加することはないが、研究員としての駒場での滞在が教官や学生に及ぼす影響は小さくなく、それを機に教養学部と外国の諸外国との間に国際的な交流が実現するケースもある。

9 客員教授・客員助教授

大学院重点化にともなって大学院レベルに客員部門が設置されることになった。すでに、広域科学専攻においては、1995年度から「連携」で教授2、助教授1の運用を開始している。1996年度からは、重点化される文系3専攻に、国際協力分野の拡充を主眼として、「連携」（教授2、助教授1）、「併任」（教授2、助教授1）、「第3種外国人」（教授3）が設置されることになっており、これにふさわしい人選を行うことになっている。



10 附属施設などの活動

図書館

教養学部図書館は、1994年度末において蔵書899,955冊、所蔵雑誌4,215種、所蔵視聴覚資料6,284点を有し、年間の受入蔵書22,387冊、継続受入雑誌3,527種に及んでいる。これは、東京大学附属図書館を構成する図書館（室）の中でも、蔵書数及び面積において総合図書館に次いで規模の大きい部局図書館であるばかりでなく、全国の大学図書館の中でも中規模の総合大学附属図書館に比肩する規模である。また、図書資料購入費にあっては、学内1位、全学の1割強を占めている。これらは、駒場キャンパスにおける前期課程、後期課程並びに大学院学生の教育・研究に必要な図書館資料を収集・保存し、提供するとともに、学術情報の流通の拠点としての役割等を考えれば当然である。また、教養学部の規模と教育・研究の多様さを反映して、学部図書館のほか、教養学科図書室、自然科図書室などがある。

学部図書館の建物は、旧制第一高等学校当時の図書館に隣接して1964年から69年にかけ建設され、延べ8,089m²（うち、約1,800m²は教務課事務室、美術博物館、視聴覚ホール等として使用されている）で、閲覧席数873席を有し、収蔵書能力約36万冊である。1993年には、ニューメディアの導入・利用を促進するため、図書館が所有する視聴覚資料の館内視聴を可能とするための視聴覚機器の導入並びにCD-ROM（朝日新聞記事データベース、見出しデータベース）および検索機器を設置した。また、図書館の近代化および電子化の一環として、学内の学術情報ネットワーク（UT-net）に接続した館内ネットの敷設、UT-netを利用したオンライン目録検索（OPAC）端末の設置、教育用計算機端末の設置および利用者複写機の導入などを図るとともにこれら機器類を集約設置するためのコーナーの整備を行った。

しかし、図書館の実使用面積は基準面積の約1/2に過ぎず、座席数も学部学生数に比して十分とはいえない。また、学部内の学生用スペースの著しい不足のため、一部学生は図書館を交歓の場として利用する傾向があり、これが図書館の利用環境を悪くしていることは否めない。現在学部内図書の統合をめざして、改革に取り組んでいる。

学部図書館は、主として駒場キャンパスに在籍する約8,000名の学生が利用する学習図書館としての役割を果たすため、学部全蔵書の約4割に相当する約34万冊を収蔵している。うち約12万冊は閲覧室内の開架書架に配架されており、主として前期課程学生の学習に利用されている。蔵書の中には、旧制第一高等学校、旧制東京高校の蔵書のほか、いくつかの特殊コレクションも含まれている。学生用図書は、図書委員会の選定によるほか、教官の推薦や学生の希望等により年間約6,000冊を購入しており、図書、雑誌に加えて各種語学学習のためのカセットテープや教材ビデオなど視聴覚資料収集にも努力している。また、学生の図書館利用を促すため、通常の勤務時間外にも閲覧業務を取り扱うことで講義時間外の利用の便を図っており、休業期を除き通年平日9時より21時まで、土・日も（春季・夏季休業期は除いた）12時から18時まで開館している。1994年度は、開館日数240日、延開館時間数2,429時間（うち、時間外605時間、土曜140時間）で、入館者延総数は592,483人に達し、館外貸出冊数は62,385冊にのぼっている。

学部図書館は、学習図書館としての役割を担うとともに、学部内の各研究図書室等が収集する図書館資料の受入・整理、図書館電算システムに係わる連絡調整、学部総合目録の編成・管理、学内外の文献複写や相互貸借の窓口など、駒場キャンパスにおける総合図書館としての機能も受け持っている。東京大学附属図書館における図書館業務の電算化が1986年に始められた

ことに伴い、教養学部図書館は同年5月閲覧業務を、10月目録業務を電算処理に移行した。これによって、利用手続きが著しく簡便化されただけでなく、OPACにより、全学蔵書の検索が可能となり、UT-netの整備とあいまって、研究室等のコンピュータからの直接検索を可能とし、なお利用環境の整備充実が検討されている。また、電算化による大学間相互貸借(ILL=Inter-Library Loan)システムの利用により相互貸借業務の迅速化も図られている。

教養学科図書室は、学部内では学部図書館に次いで規模の大きい図書室で、人文・社会科学分野を中心とする蔵書約17万冊を有する。教養学部の初代学部長であった矢内原忠雄氏の旧蔵書を始め、10を超す特殊文庫を含む教養学科の学際的な構成を反映した多彩な蔵書は、教養学部の教官と教養学科学生及び大学院生、研究生の利用に供されているほか、学部外の利用者も少なくなく、内外の研究者の高い評価を得ている。

自然科図書室は、自然科学の諸分野とその境界領域にわたる研究者を対象とする図書室で、所蔵する資料は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて創刊された自然科学の各分野の主要な学会誌を含め約1,000タイトルの学術雑誌を中心に構成されている。

この他、学部内の20数箇所に及ぶ学科等図書室は、それぞれの学問分野の特色を生かした資料収集と運営がなされており、所属する研究者のための研究図書室として機能している。

アメリカ研究資料センター

アメリカ研究資料センターは、アメリカに関する基礎的資料を収集し、それを全国のアメリカ研究・教育に従事する研究者はもとより、アメリカ研究を志す学生、あるいは広くアメリカに関心をもつ人びとの利用に供するために、1967年に設立された。運営は教養学部、法学部、文学部、経済学部、教育学部、社会科学研究所、新聞研究所から選出された委員からなる運営委員会によって行われている。また、その下にセンターの長期的問題を検討する長期計画委員会と活動の諸問題を処理する実務委員会がおかれている。

センターの主な活動としては、アメリカ研究に関する資料を収集し、閲覧、貸出し、図書館相互貸借などを通じてそれらを利用者に提供することであり、資料構成はアメリカ研究の参考図書、専門図書、定期刊行物、マイクロフォームを含む基礎的一次資料、視聴覚資料となっている。

センターの蔵書数は1995年12月現在、図書53,000冊が登録されており、定期刊行物については、洋・和雑誌あわせて523点を所蔵している。所蔵資料の中には、例えばEARLY AMERICAN IMPRINTSがあるが、これは92,000点という膨大なマイクロフィッシュからなる一次資料集である。また、日本におけるアメリカ研究の基礎を確立した故高木八尺博士の蔵書ならびに各種文書などが、「高本文庫」として納められている。なお、邦語雑誌(学術雑誌、紀要、一般雑誌を含む)のアメリカ研究関係の諸論文の抜刷を収集して、「論文コレクション」として公開している。

アメリカ研究のリサーチ・ライブラリーとしての活動のほか、センターは研究会活動や出版活動等を行っている。研究会活動としては、日本におけるアメリカ研究の発達と現状を検討し、今後のアメリカ研究の発展に寄与すべく、毎年二回ほど様々なテーマの下に研究会を開催しているほか、アメリカ人研究者の訪日の機会を活用して、随時セミナーも開いている。また、1994年より日米関係をテーマに公開シンポジウム——「日米共生のパラダイム」(1994)、「戦後50年と日米関係」(1995)——を開催し毎回400～500人の参加者を得ている。

出版活動としては、センターの諸活動を総て収録する『アメリカ研究資料センター年報』、センター所蔵資料に関する文献目録(アメリカ研究邦語基礎文献目録、日米関係研究基礎文献目録、女性学研究基本図書目録、移民研究基本図書目録、アメリカ外交史研究基本図書目録)ならびに日本のアメリカ研究の先達に対するオーラル・ヒストリー・シリーズ(1977年以来現在まで31巻)を刊行してきた。1995年度には新たに『研究年報』を刊行の予定である。さらに現

在日本におけるアメリカ研究のデータベース作成・事業に取り組んでいる。

教育用計算機センター駒場支所

教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のための建物である情報教育棟（現情報教育北棟）の新営（1987年3月）と、その中で使用する教育用計算機センターの計算機設備の設置とを契機として、1987年4月よりその活動を開始した。当初のシステム規模は、中型汎用コンピュータ1台とLAN接続されたパーソナルコンピュータ（PC）約330台であり、教育棟の五つの演習室（最大121台、最小11台）と、キャンパス内に合計26台8ヶ所に分散配置した。1993年4月から始まった新カリキュラム中の必修科目「情報処理」の実施は、この設備によって可能となった。

その後1994年10月には、北棟システムとは別に情報教育南棟とその中の教育用計算機システムが完成し、ワークステーションとネットワークを中心とした教育を開始した。さらに1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、二つの情報教育棟システムを光ケーブルによって一つのLANとして結合した。1995年10月からは南棟のシステムも教育用計算機センターに管理換えし、名実ともに約1300台（分散配置分を含む）の端末規模をもつ教育用システムとなった。

システムの主な構成は、学生が主として使用するウインドウシステムクライアント（X端末）、X端末のサーバコンピュータ、ファイル管理コンピュータの他、PCクライアント及びPCサーバ、さらに多数のネットワーク機器から成っている。また、100台以上の端末を収容する大演習室4室では、教師端末の画面を学生卓上のモニタに放映する機能があり、小数の教官でも多数の学生を対象とした密度の濃い教育が可能となっている。

前期課程・後期課程・大学院のすべての学生は、1995年度よりシステムの利用資格を全員が所有し、情報処理の入門や電子コミュニケーション、各専門分野におけるコンピュータ利用、さらには研究教育活動に利用することが可能である。入門教育においては、機器操作や各種コンピュータ機能への慣れの他に、ネットワークを始めとする情報化社会への接し方やマナー等も学ぶ。さらに進んだ教育では、プログラミング、図形ソフト、清書システム、統計ソフト、化学用ソフトなどを用いた学習のほか、本学総合図書館が運用する蔵書検索システムOPACなどを利用する。授業科目としては、必修科目の「情報処理」のほか、「情報処理（中級）」、「図形科学II」、「数理科学IV」、「統計分析」、などの1、2年生対象の前期課程教育に加えて、各学部への進学決定後である4学期の教育、後期課程である3、4年の専門学科教育、それに総合文化および数理科学の両研究科の大学院教育にも利用されている。駒場キャンパスでの利用者数は、学生教職員合わせて年間約9,500名を越すまでになっており、このシステムがすでにキャンパス全体の情報インフラストラクチャの役目を果たしていることを意味している。

現在まで、駒場支所は、教育用計算機センター全体の中で、駒場支所長および支所業務委員会によって運営してきているが、1994年10月からは教養学部の計算機委員会システム業務小委員会とも密接に連携している。日常的には、情報教育棟関連職員5名（内3名は非常勤職員）およびセンター技官2名（本郷より交代で派遣）、さらに教育棟開館時間延長のためのアルバイト職員によってシステム運用と建物管理とを行なっている。

視聴覚ホール

視聴覚ホールは、現在の教養学部図書館が建設されて以来、駒場に数少ない視聴覚設備の整ったスペースとして、前期課程および後期課程の授業や講演会・シンポジウム等の催しに利用されてきた。しかし近年は付属設備の老朽化、管理要員の不足などから、使用される機会がひ

じょうに少なくなっていた。教養学部では平成5年度より実施された前期課程カリキュラムの全面改定にともなって、これまでほとんど行われていなかった芸術関係の授業が大幅に増加したこともあり、当ホールのような視聴覚設備の充実は緊急の課題であった。さいわい、平成4年度の教育研究高度化推進特別経費が総合文化研究科表象文化論専攻に交付され、その一部を利用してホールの設備を一新するとともに、最新鋭の視聴覚機器を多数導入することができた。

現在、視聴覚ホールに配備されている主な映像・音響機材は次のとおりである。

映像機器：ビデオ・プロジェクター（120インチ相当）、34インチTVモニタ（2台）、ビデオ・デッキ（VHS/S-VHS/マルチ/Hi-8）、マルチ・ディスク・プレイヤー、16mm映写機（2台）、スライド映写機、オーバー・ヘッド・カメラ（2台）、16mm用スクリーン、OHP

音響機器：LPプレイヤー、CDプレイヤー、カセット・デッキ、オープンリール・デッキ、DAT、オーディオ・アンプ、ワイヤレス・マイク（3本）、スタンド・マイク（6本）、同時通訳システム（100人分）

以上の機材およびホール内の調光は、ホール後方の調整室内に設置されたコンソールによって制御され、たとえばVTRからレーザー・ディスクへ瞬時に切り替えて動画を見せ、つづけてOHCで資料を提示するといったことも、ボタンひとつの操作で可能となっている。しかもそれらの映像はすべてプロジェクションによる大画面に映し出されるのである。

平成5年度以来、これらの設備を利用した授業、催し等が多数行われてきている。平成7年度夏学期には、総合科目Aなどの前期課程授業科目が1週当たり4コマ、後期課程が1コマ開講されたほか、シンポジウム・講演会等が14件（のべ30時間）開かれている。また冬学期は、授業科目としては前期課程が総合科目Aや自由研究ゼミナールなど5コマ、後期課程が3コマ、その他の催しが（最終講義等の予定も含めて）計8件となっている。

このように現在の視聴覚ホールは、新しい設備の活用によって、たんなる講義に終わらぬ新しいタイプの授業を生み出すとともに、映画上映や同時通訳による外国人の講演会など、これまで不可能であった企画を実現して学外からも注目を集め、駒場キャンパスの活性化におおいに寄与している。ホール周辺的环境も次第に整い、また表象文化論研究室の協力でビデオ、レーザー・ディスク等の視聴覚ソフトも充実してきており、今後いっそう有効かつ活発にホールが利用されることが期待される。ただ、こうした設備の適切な管理・運用には、予算面・人員面での手当てが不可欠であり、学部側のいっそうの配慮が望まれるところである。

なお、視聴覚ホールの改装・設備更新にともない、同ホールを含む図書館4階西側部分は図書館の管理を離れて、新たに設置された視聴覚ホール運営委員会が管理することとなった。現在、同委員会は、平成7年度に新設された文化施設運営委員会のもとで活動している。

11 地域社会との関連

オルガン演奏会

本学部900番教室にはパイプオルガンが設置されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本学部の理念を象徴するものと言えよう。年間四回の学部主催演奏会は教職員、学生、卒業生、退官された旧教職員、内外演奏家、音楽研究者、あらゆる層の音楽愛好家達、近隣の住民等々の様々な人達の出会いの場となっている。

このオルガンは、株式会社森ビル社長であった故森泰吉郎氏及び同社専務森稔氏によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来ているもので、手鍵盤2段と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。これにトレムラント装置と3個のカブラーが備えられていて、上段と下段、上段と足鍵、下段と足鍵の組合せにより、音色配合と強弱法の豊かな可能性が生み出される。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。ただ900番教室は適当な広さであるとはいえ、石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これもまた、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置されてから今年で満19年になり、演奏会も74回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストは日本オルガニスト協会の積極的な支援によりシェーンシュテット、ヤーコブ、ケストナー、サットマリー、リオネル・ログ、マリー＝クレール・アランなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国の老大家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。最近では歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなど、新しい試みに積極的にとりくんでいる。一昨年はテーマ講義「音楽と言語」の一環として「フルート＋オルガン」、「オルガン＋ソプラノ」のレクチャーコンサートを行った。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が催されることもある。演奏会の内容は全てDAT、テープ、ビデオカメラ等に収められ、研究のための貴重な資料として保存され利用されている。

演奏会の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、これまで各科・教室から選出された9名の教養学部オルガン委員会が担当してきたが、大学院部局化、文化施設委員会設立などを背景に、その選出母体、予算措置等も変わりつつある。運営に要する費用は基本的には国庫負担であるが、公費で賄いきれない部分には学部教職員有志が主な担い手となっている教養学部オルガン運営募金を用いている。学部主催の演奏会の予定は学内広報によって知らされるだけでなく、駒場と本郷の各部局に掲示され、前記の様に一般にも（もちろん無料で）公開されている。

自然科学博物館

自然科学博物館は、いちおう約85m²の展示室を有しており、資料価値の高い収蔵品を所蔵しているものの、専従の職員が居ないために、常時の展示が出来ない状態にある。また専用の収

蔵庫も無く、購入収集した資料を、各教室に分散収蔵している状況である。しかしこの博物館の運営にあたっている運営委員会のメンバーは決して現状を悲観していない。博物館とは建物や収蔵品のことではなく、ひとつの運動であると認識しているからである。もちろん設備や収蔵品が充実するに越したことはないが、それよりもまず、博物館は運動でなければならない。必要とあれば生の資料はいたるところにあり、またあちこちの博物館に収蔵品がある。私たちがそれを組織すれば、すなわちそれが博物館なのである。

こうした観点から自然科学博物館ではさまざまな講演会や見学会を計画し、また毎年、短期間ながら臨時のアルバイト職員を導入してユニークな展覧会を開催してきた。これらは学生の教育と啓蒙を第一義とするが、またいっぽう、学内広報やピラなどで教職員に呼び掛け、さらに情報誌や新聞によって学外の人々にも広く呼び掛けた。こうした博物館活動は、大学の社会への窓としても機能するからである。事実、駒場祭にあわせて約10日間開催される特別展示や、毎年約2回開催される講演会は、いつも学生や教職員以外にたくさんの一般の参加者で賑わう。なかには常連のひともいるほどである。

ここ数年の特別展示の主なテーマとしては、「イタリアの火山」(85)、「生きている化石」(87)、「温泉のすべて」(89)、「東アジアの蝶」(90)、「花の生物学」(91)、「日本の鉱石」(95)があり、最後のものは今年の夏学期に再度、美術博物館展示室で展示の予定である。また地震や噴火のようなそのときどきのトピックス、あるいは毎年の特別展示に関連しての講演会も好評で、1990年は世界中の博物館向けに動く恐竜の模型を制作している田村徹夫氏が実物をトラックに乗せて登場、また1991年度は、銀河宇宙オーディッセイの映像構成で著名な大口孝之氏が自作の映像を、さらに花と昆虫の生態写真の第一人者田中肇氏が自作スライドを携えて登場、ともに会場に溢れるほどのひとを集めた。見学会も博物館が力をいれている行事であり、1989年度に行った「駒場キャンパス大紀行」と題する人文地理学と生物学の教官が講師となつてのキャンパス周辺の探索は、なかでも好評だったもののひとつであり、1992年4月には本堂の海洋研究船白鳳丸の見学を行った。

95年度からは紀要に近い形の印刷物の刊行を計画しており、以前の「自然科学博物館ニュース」増刊の「生きている化石」、「蝶の世界」につづくものとして、「日本の鉱石」を刊行した。

美術博物館

美術博物館は、もちろん教養学部教育施設のひとつであるが、近年、ユニークな美術館としての評価が高まるとともに外部からの参観者の数もふえ、地域社会に開かれた施設としての役割も果たしている。

美術博物館は、教養学部初代学部長矢内原忠雄教授の発案によるもので、1951年に設立準備委員会が発足した。当時は大学の設備も整わず、予算も乏しく、ほとんどゼロからの出発であったが、東洋陶磁史の研究で知られる三上次男教授の多大の尽力もあって収蔵品が少しずつふえていった。また、美術博物館は当初常設の展示室がなかったため、定期的な展覧会と講演会の開催にも力をいれた。1951年秋の「西洋・東洋絵画展」は大学内外の協力によって大きな成功をおさめた。1962年には念願の展示室が第2本館に設けられ、そのあと、1971年には現在の旧図書館2階（教務課の上）に移転した。ただし収蔵室および作業室としては第1研究室の一部を使用している。なお、収蔵品の目録『東京大学教養学部美術博物館資料集1』が1985年に刊行された。これには金工、陶器、貨幣など東洋美術考古学関係の収蔵品が紹介されている。

収蔵品の基盤となるのは東洋美術考古学関係であるが、さらに旧第一高等学校所蔵の近代日本絵画、アメリカ大陸の古代遺物（遺跡の拓本を含む）、梅原龍三郎寄贈のコプト織り、ダ・ヴィンチのアトランティコ手稿の複製をはじめとするイタリア・ルネサンス期の手稿の複製、リトグラフ若干など多岐にわたっている。なお、展示室正面に置かれたマルセル・デュシャンの

「大ガラス」は、デュシャン未亡人の好意によりデュシャンの遺稿をもとに教養学部で制作された作品で、1980年に美術博物館に寄贈され、大学内外の参観者の注目を集めており、海外の美術館からもしばしば貸与の要請がきている。1991年には片岡球子画伯から「富士」の絵が寄贈された。

現在、週のうち水・木・金曜の3日間展示室を公開しており、平常展示のほか、年に1、2回は特別展を行っている。1991年の特別展「テキストとイメージ展」では、教養学部の教官有志からも秘蔵の絵画や稀覯書を貸与していただき充実した内容となった。また年に4回、ひろく芸術一般をテーマとして外部から専門家を招いて講演会を開催している。また近年、美術博物館が中心になって文部省科学研究補助金の交付を受けて、展示空間の表象文化論的研究を推進している。美術博物館が抱える最大の問題は、予算の伸びが限られているため、アルバイト費の圧迫で、新資料購入が不可能となっていることである。また展示室の老朽化と空調の不備も早急な解決を迫られている。さらに教養学部の学術資料の一部を保管しているため、収蔵室も不足している。学術資料の保管は学部全体で考えるべき問題であろう。現在の美術博物館運営委員会の委員は次の通り：大貫良夫(委員長)、義江彰夫、船曳建夫、佐藤良明、池田信雄、小林康夫、岩佐鉄男、桑野隆、横山正、安達祐之、三浦篤。

美術博物館特別展

1985年

5.8～7.12 高句麗の壁画展 第1回

10.23～12.13 〃 第2回

10.23～12.13 中国の瓦展

1986年

4.23～4.27 江戸時代の大工技術書展——平内家史料を中心に

1987年

6.10～7.31 「大ガラスと透視図法」展

1988年

6.1～6.17 写真展「キャサリン・マンスフィールドの作品と生涯——A Sense of Living」

11.30～12.16 3D BOOKS展示——動く本、立ち上がる本、本を超える本

1989年

5.4～6.30 「都市図の視点」展

9.6～11.2 「ジェノヴァ人、コロンブス——その勇気と信念」

1990年

11.2～12.15 西域の壁画（模写）

1991年

6.5～7.5 「テキストとイメージ」展

1992年

5.13～6.26 「花の生物」「駒場の花」展

12.9～2.26 「庭園逍遙」展

1993年

5.12～7.2 「蝶番とプロジェクト——現代作家小品展」

美術博物館講演会

1985年度

6月17日 阿部 謹也 「中世ヨーロッパの怪異なるものについて」
11月1日 川田 順造 「アフリカにおける色とかたち」
12月5日 高階 秀爾 「文学と絵画—19世紀ヨーロッパを中心に」
3月10日 早川 正夫 「古建築の復元と古絵画—彦根城表御殿を中心に」

1986年度

5月16日 ヘンリー・スミス 「アメリカからみる江戸百景—広重作品の分析」
6月20日 藤森 照信 「都市への新しい視覚—路上観察学入門」
11月7日 藤波 隆之 「歌舞伎と京劇—女形・隈取り・立ち回り」
12月2日 網野 善彦 「中世の職人をめぐって」
1月26日 鏡味 治也 「バリ島家屋の意匠と意味」

1987年度

6月12日 中沢 新一 「哲学のハッピーエンド」
6月30日 福本 隆司 「コンピューターグラフィックスの現在」
11月16日 吉増 剛造 「武蔵野／駒場／水の道」
12月8日 久野 健 「なた彫りの仏像について」

1988年度

6月3日 コシノ・ジュンコ 「ファッションの現在とその可能性」
6月28日 高田 倭男 「平安貴族の服装について」
11月22日 岡崎乾二郎 「回想のヴィトゲンシュタイン・反映画的断章」
1月30日 落合 一泰 「祝祭のデザイナー—カリブ黒人社会の聖フランチェスコ祭」

1989年度

* シンポジウム

6月1日 小林 忠 原 広司 横山 正 義江 彰夫 阿部 良雄 (司会)
「都市図の視点」
12月4日 伊藤 俊治 「写真・歴史・都市」
1月19日 小泉 和子 「日本近代の家具、室内意匠における和洋折衷の系譜」

1990年度

5月17日 大貫 良夫 「アンデスの遺跡発掘——神殿と黄金」
10月25日 中西 夏之 「絵画の光」
11月13日 杉浦日向子 「江戸を描く、江戸を読む」
12月14日 鈴木 了二 「建築の空隙」
1月25日 三宅 幸夫 「音楽の悪魔」

1991年度

5月22日 秋山 邦晴 「映画音楽——もう一つの現代音楽」

* シンポジウム

6月26日 清水 徹 鶴岡 善久 阿部 良雄
「テキストとイメージ」
11月13日 田中 公明 「曼荼羅入門」
11月29日 廣部 達也 「ル・コルビュジエの建築ゲーム」

1992年度

6月5日 郡司 正勝 「歌舞伎の現代性」
11月11日 安原 顕 1.文化の仕掛人を招いて「編集の現場から」
11月26日 金 光彦 「韓国の伝統家屋」

* シンポジウム

12月9日 芳賀 徹 小西 嘉之 阿部 良雄
「庭園とその表象」

1993年度

6月2日 阿部 良雄 「19世紀西洋絵画史の見直し」

7月9日 大野 和士 2.文化の仕掛人を招いて「オペラを指揮するには」

* シンポジウム

12月10日 馬淵 明子 三浦 篤 小林 康夫

「眼差しの変革－印象派を読み直す」－ハイビジョンの映像を用いて－

1月21日 大森 安宏 「民族誌映像でのぞく日本文化」

1994年度

7月1日 長谷川祐子 3.文化の仕掛人を招いて「美術館キュレーターの夢と現実」

1月26日 太田 省吾 「演劇は何を描くか」

付属資料1

東京大学教養学部で教育研究にたずさわる教官は、個人の資格で、あるいは所属する教室、学科、専攻などの一員として、海外を含めた外部の研究者や研究組織と緊密な連携のもとに研究活動を行っている。その成果を共同で発表して相互理解を深め、討論を通じて研究水準のさらなる向上を目指す機会も数多く存在する。だが、そうした多様な活動やそれに寄せられる外部からの評価は、それぞれの専攻領域にのみ流通する断片的な情報にとどまり、教養学部の研究水準や総体的なイメージを学内外の視線に対して提示する努力は、これまでなおざりにされてきたのが現状である。よって、ここに、個々の研究活動や国際的な交流の現状を一括して列挙し、全体像の把握を容易ならしめる資料として提示する次第である。

全体は5部からなり、国際的な活動、学外からの評価、研究活動の公表、科学研究費や奨学寄付金のリストが列挙される。なお、紀要などの研究活動の公表については、その項目に詳しい説明がなされている。また、教養学部の教官による諸外国の大学での招待講演や客員教授の詳しい資料は「III 教養学部では、誰がどのように研究教育を行っているのか」に個人情報として述べられているので、それを参照されたい。

国際シンポジウム

主催者	テーマ/使用言語	会場/期間	参加者	刊行物 *その他
平澤 洽	日韓産業技術フォーラム 「日韓研究技術協力の発展-産 学競争力の強化を巡って」 日本語・韓国語	箱根ホテル 1994.9.29-10.1	14名	「会議録」刊行予定
杉本大一郎, Ramanath Cowsik (IIA) (共に主催者)	日本・インド天文学 天体物理学共同セミナー 英語	Indian Institute of Astrophysics, Bangalore, India 1995. 1.15-21	73人(日本8, インド65)	Proceedings of the India-Japan Seminar on Astronomy and Astrophysics, in Bull.Astron.Soc.India, Vol.23, No.3.1995 日本学術振興会(JSPS), インド科学技術庁(DST), 日印自 然科学協力事業
高橋正征	第10回北方圏国際シンポジウ ム「Sea ice ecology in subarctic seas」	北海道紋別市 1995.2.5-8		
高橋正征	生態系・環境・科学に関する国 際シンポジウム 「How human beings have chan- ged the biosphere and a sugges- tion for prolonged survival of human society」	韓国国立慶北大学 1995.6.11-13		
杉本大一郎 (開催責任者, 科学組織委員会 委員長)	IAU(International Astronomical Union)Symposium No.174: Dynamical Evolution of Star Clusters-Confrontation of The- ory and Observation 英語	国立オリンピック記念青少年総 合センター 1995.8.22-25	72人(日本25, 外国15ヵ国から 47)	Proceedings IAU Symposium 174(Kluwer Acad.Publ.) 1996 (刊行予定, 編集:牧野淳一郎, Piet Hut) 経理負担:平成7年度国際シンポジウム(文部省), IAU(国 際天文学連合), 仁科記念財団(小規模国際研究集会)
東京大学大学院言語情報科学 専攻(開催責任者石田英敬) 東京日仏学院(共催) 国際交流基金(協力)	日仏メディア学シンポジウム'95 日本語, フランス語	東京大学教養学部図書館視聴 覚ホール 1995.11.17-18	200名(日, 仏, 韓, 中, 英, 米) Debray, Bounoux, Stiegler, 大澤 真幸, 西谷修, 宮下志朗, 小森 陽一, 吉見俊哉, 石田英敬, 他	『現代思想』, NHK教育テレビ, ほか(いずれも予定)
東京大学教養学部表象文化論 分科, 同大学院総合文化研究 科言語情報科学専攻, 同英語 教室 高田康成(組織責任者), (組織 委員)エリス俊子, Peter King, Mark Williams	Multiculturalism South「オセア ニア多元文化論」 英語	東京大学教養学部図書館視聴 覚ホール 1995.12.2-3	60名(日本30名, オーストラリア 15名, ニュージーランド10名, 米 国2名, その他3)	刊行予定

国際共同研究

参加教官	テーマ／使用言語	会場／期間	主催者	参加者	刊行物 *その他
松本忠夫	シロアリー共生微生物システム	タイ、オーストラリア 1993～1994	安部琢哉	15名(内外国人8名)	国際学術研究, 共同研究(文部省)
松本忠夫	社会性昆虫の不妊カー ストに関する進化理論 の検証	パロマ, コスタリカ, 米国 1993～1995	東 正剛	4名(内外国人2名)	国際学術研究, 共同研究(文部省)
杉本大一郎 (コーディネーター), 上野宗孝	日本インド学術交流, 天 文学・天体物理学分野	1993-1995			日本学術振興会(JSPS)インド科学技術庁(DST)日印自然 科学協力事業
伊東亜人	ナショナル・アイデンティ ティーと社会の周縁性 韓国語	1993.4～1996.3	研究代表者 伊東亜人	日韓8名	
牧野淳一郎(代表者), 他	相互作用する銀河の力 学	1995.4-1996.3	Evangelie Arthanassoula (Mar- seille Observatory), 他		日本学術振興会(JSPS)Centre National de la Recherche Scientifique(CNRS)日仏科学協力事業
蜂巢泉(代表者)	天文多体問題の高速計 算	英国・日本 1994-1995		17人(日英)	日本学術振興会(日英協力)
丹羽清	テクノロジーマネジメント の未来概念 英語	日本・ドイツ・イタリア 1995-1996	EC委員会, 通産省	10人(日独伊)	Book series(近刊予定)
久保内端郎	ウルフスタン写本の句 読法・語彙の改変に見 る中世英国の言語と社 会の諸相研究 英語	トロント大学, オックスフォ ード大学, ケンブリッジ大 学, British Library 1995.4-1997.3	研究代表者 A. dip. Healey(ト ロント大学教授)・久保内端郎	6名(加, 英, 米, 日)	日本学術振興会国際共同研究
高野穆一郎	インドネシアにおける活 動的火山湖の地球化学 的研究	インドネシア 1995.9.17-9.30	2名(日ベルギー)		文部省科学研究費補助金(国際学術研究)
平澤 洽	ソフト系科学技術 英語	英国・日本 1994-1995	30名(日英)	科学技術庁	
馬淵一誠	細胞質分裂の分子基盤	1994-1995			総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系 Johns Hopkins University School of Medicine Thomas D.Pollard Duke University Medical Center Daniel P.Kiehart Worces- ter Foundation for Biomedical Research Yu-li Wang Wisconsin University John G.White European Molecular Biology Organization Anthony A.Hyman

参加教官	テーマ／使用言語	会場／期間	主催者	参加者	刊行物	*その他
平澤 玲	未来企業 英語	日欧 1995-1996	10名	EU委員会 通産省		
矢田部修一	Universality of Constraint-Based Phrase Structure Grammars 英語	スタンフォード大学およ び国際日本文化研究セ ンター 1995-1996	研究代表者 郡司隆男	約20名		

招聘教授

氏名／国籍	所属研究機関／地位	受入責任者／所属	期間	プロジェクト *その他
趙慶萬 韓国	国立木浦大学副教授	教養学部人類学教室 伊藤亜人	1994.2～3	ナショナル・アイデンティティーと社会の周縁性韓国語
H.Parhasarathy インド	インド天体物理学研究所 (IIA,Bangalore)研究員	広域システム科学系 杉本大一郎	1994.3.7～4.2	日本学術振興会 インド科学技術庁日印自然科学協力事業
R.Srinivasan インド	インド天体物理学研究所 (IIA,Bangalore)研究員	広域システム科学系 杉本大一郎/上野宗孝	1994.3.7～12 1994.3.24～4.2 1995.2.8～3.22	日本学術振興会 インド科学技術庁日印自然科学協力事業
Sergey M.Fazulullin ロシア共和国	ロシアカムチャッカ 火山研究所主任研究員	広域システム科学系 高野穆一郎	1994.4～	文部省科学研究費補助金 (国際学術研究)
金 戴三 韓国	浦項工科大学教授	広域システム科学系 杉本大一郎	1994.7.15～8.14	韓国科学財団
P.M.S.Namboodiri インド	インド天体物理学研究所 (IIA,Bangalore)研究員	広域システム科学系 杉本大一郎	1995.3.9～30	日本学術振興会 インド科学技術庁日印自然科学協力事業
G.Srinivasulu インド	インド天体物理学研究所 (IIA,Bangalore)研究員	広域システム科学系 上野宗孝	1995.3.9～30	日本学術振興会 インド科学技術庁日印自然科学協力事業
Alain Bemard ベルギー	ブリュッセル大学教授	広域システム科学系 高野穆一郎	1995.10～	文部省科学研究費補助金 (国際学術研究)
Evangelie Athanassoula フランス	マルセイユ天文台研究員	広域システム科学系 牧野淳一郎	1995.11～12	日本学術振興会 CNRS日仏科学協力事業
Albert Bosma フランス	マルセイユ天文台研究員	広域システム科学系 牧野淳一郎	1995.11～12	日本学術振興会 CNRS日仏科学協力事業
Piet Hut アメリカ	プリンストン高等研究所 教授	広域システム科学系 杉本大一郎/牧野淳一郎		
Stephen McMillan アメリカ	ドレクセル大学準教授	広域システム科学系 杉本大一郎/牧野淳一郎		
Douglas Heggy イギリス	エディンバラ大学 教授	広域システム科学系 杉本大一郎/牧野淳一郎		日本学術振興会日英科学協力事業 (イギリス側)
Sverre Aarseth イギリス	ケンブリッジ大学研究員	広域システム科学系 杉本大一郎/牧野淳一郎		日本学術振興会日英科学協力事業 (イギリス側)

氏名／国籍	所属研究機関／地位	受入責任者／所属	期間	プロジェクト *その他
Rainer Spurzem ドイツ	キール大学 助教授	広域システム科学系 杉本大一郎/牧野淳一 郎		ドイツ学術振興財団(DFG) 日本学術振興会日独科学協力事業(ドイツ側)
Meschonnic Henri フランス	パリ第8大学	大学院言語情報科学専 攻 石田英敬	1995.11.18～1996.2.18	文部省特別招聘教授 東京大学-パリ第8大学交流協定

交換教授(外国への赴任)

氏名	学位	所属／地位	赴任先	期間	協定	*その他
網野徹哉	学術修士	教養学部助教授	ペルーカトリカ大学	1995.8.6～1996.1.10	国際交流基金	日本研究専門家派遣

招聘講演

氏名／国籍	所属研究機関／地位	テーマ*その他	会場／期日	主催者	共催者
Smith, Nicholas アメリカ	Virginia Polytechnic Institute and State Univ. Professor	Socrates and the Unity of the Virtues	東京大学教養学部 1994.3.18	教養学部哲学研究室	
Bernstein, R.J. アメリカ	New school for Social Research	The Resurgence of American Pragma- tism	東京大学教養学部 1994.6.17	教養学部哲学研究室	
Kolb, David アメリカ	Bates College	Modern irony and Postmodern super- irony	東京大学教養学部 1994.10.28	教養学部哲学研究室	
Holenstein, Elmar スイス	Zürich Eidgenössische Technische Hochschule	Human Equality and Cultural Diversity	東京大学教養学部 1994.12.20	教養学部哲学研究室	
Bertrand, Denis フランス	BELC(フランス教育省言語文 化教育局)局長	Sémiotique et discours sociaux	東京大学教養学部 10号館会議室 1994.1.13	言語情報科学専攻, フランス語 教室	
Toussaint, Jean-Philippe フランス	作家, 映画監督	小説を作ること・映画を作ること	東京大学教養学部 図書館視聴覚ホール 1994.2.3	言語情報科学専攻, 表象文化 論分科, フランス語教室	
Wilson, William Julius アメリカ	University of Chicago	Recent Trends in Black Studies	東京大学教養学部 アメリカ研究資料センタ ー会議室 1994.3.11	アメリカ研究資料センター	
Davidson, Cathy N. アメリカ	President, American Studies Association (USA)	What's PC (Political Correctness) -and Why?	東京大学教養学部 アメリカ研究資料センタ ー会議室 1994.3.30	アメリカ研究資料センター	
Hosay, Philip M. アメリカ	New York University	International Perspectives on American Studies	東京大学教養学部 アメリカ研究資料センタ ー会議室 1994.5.9	アメリカ研究資料センター	
Roubaud, Jacques フランス	詩人	La Poésie au XXIème siècle	東京大学教養学部 10号館会議室 1994.5.30	言語情報科学専攻, 表象文化 論分科, フランス分科, フランス 語教室	
Takaki, Ronald アメリカ	University of California, Ber- keley Professor, Ethnic Studies	アメリカにおける多文化主義研究の動 向	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1994.6.20	アメリカ研究資料センター	

氏名／国籍	所属研究機関／地位	テーマ*その他	会場／期日	主催者	共催者
サンキョン・リー 韓国	Universitat Wien 教授	貞奴と花子－海を渡った芸人たち	東京大学教養学部 8号館314室 1994.6.30	川本皓嗣 比較文学比較文化専攻	
劉建輝 中国	中国・開南大学 助教授	植民地と文学－上海と満州	東京大学教養学部 8号館314室 1994.7.21	川本皓嗣 比較文学比較文化専攻	
Gillmeister, Heiner ドイツ	Universitat Bonn Akademischer Oberrat	“Thomas Castleford's Chronicle: An Unpublished 14th-Century Text from Göttingen University Library”	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1994.9.16	日本中世英語英文学会・同東 支部・教養学部英語教室・中世 イギリス研究資料センター	
Deegan, Marilyn イギリス	Centre for Humanities Comput- ing, University of Oxford, Direc- tor	“Some Projects in Humanities Comput- ing”	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1994.10.12	言語情報科学専攻・教養学部 英語教室・中世イギリス研究資 料センター	
Rio, Michel フランス	作家	Littérature et Savoir	東京大学教養学部 10号館会議室 1994.10.25	言語情報科学専攻, 表象文化 論分科, フランス分科, フランス 語教室	
アスカリー・パシャーイ イラン	東京外国語大 A A 研 客員研究員	Silence's Sound: A Glimpse into the Unfathomables (イランにおける俳句)	東京大学教養学部 8号館314室 1994.10.27	川本皓嗣 比較文学比較文化専攻	
Rieu, Alain-Marc フランス	L'Université de Lyon 3, Profes- seur	Le sort de la modernité déconstruite	東京大学教養学部 10号館202教室 1995.1.12	言語情報科学専攻, 表象文化 論分科, フランス分科, フランス 語教室	
Hoffmann, Joseph アメリカ	University of Indiana	The Jury System and the Search for Truth in American Law	東京大学教養学部 10号館L204 1995.1.19	アメリカ研究資料センター	
尹炳魯 韓国	成均館大学校 教授	李光洙初期小説における日本文学	東京大学教養学部 8号館314室 1995.1.30	川本皓嗣 比較文学比較文化専攻	
Vickers, Brian スイス	Swiss Federal Institute of Tech- nology Zurich, Professor	Hamlet's Soliloquies	東京大学教養学部 1995.5.15	英語教室(高田康成) 日本シェイクスピア協会	
Kaske, Carol アメリカ	Cornell University, Professor	Edmund Spenser and Ireland	東京大学教養学部 1995.5.22	英語教室(高田康成) 日本スペンサー学会	
Lax, Peter D. アメリカ	Courant Institute of Mathemati- cal Sciences, New York Univer- sity, Professor	数理科学の将来の展望	東京大学大学院数理科 学研究科(本郷) 1995.6.2	数理科学研究科	
Lanzmann, Claude フランス	映画監督	Shoa	東京大学教養学部図書 館視聴覚ホール 1995.6.2	地域文化研究専攻, フランス分 科, フランス語教室	
Friedmann, Avner アメリカ	Department of Mathematics, University of Minnesota, Profes- sor	数理科学の将来の展望	東京大学大学院数理科 学研究科(本郷) 1995.6.2	数理科学研究科	

氏名／国籍	所属研究機関／地位	テーマ*その他	会場／期日	主催者	共催者
Hales, Peter B. アメリカ	University of Illinois	原爆と映像	東京大学教養学部10号館L204 1995.6.6	アメリカ研究資料センター	
Calvet, Louis-Jean フランス	L'Université de Paris 6, Professeur	L'Europe plurilingue: le plurilinguisme et la politique linguistique	東京大学教養学部10号館会議室 1995.6.8	言語情報科学専攻, 地域文化研究専攻, フランス分科, フランス語教室	
Steve Odin アメリカ	University of Hawaii Associate Professor	Models of the "Social Self" in Modern Japanese Philosophy and G.H.Mead's American Pragmatism	東京大学教養学部 1995.6.9	哲学研究室	
Sumida, Stephen H. アメリカ Nomura, Gail M. アメリカ	University of Michigan Associate Professor, English University of Michigan Director, Asian/Pacific American Studies Program	Rethinking the History and Literary Traditions of Hawaii: Multiculturalism in American Studies	東京大学教養学部 アメリカ研究資料センター 一会議室 1995.6.14	アメリカ研究資料センター	
Gelb, Joyce アメリカ	New York City College	女性と政治参加	東京大学教養学部 アメリカ研究資料センター 一会議室 1995.6.16	アメリカ研究資料センター	
McCaffery, Larry アメリカ	University of Illinois	Bruce Springsteen: An American Dreamer	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1995.6.28	アメリカ研究資料センター	
餘野木玲子 日本	University of Indiana 教授	フェミニズム批評とケイト・ショパンの「めざめ」	東京大学教養学部 8号館314室 1995.7.21	川本皓嗣 比較文学文化比較文化専攻	
Glauber, Roy J. アメリカ	Harvard University Professor	Quantum Mechanical Behavior of Trapped Ions	東京大学教養学部 15号館1階 第一会議室 1995.8.25	物理学運営会議	
Stewart, A.R. イギリス	Queen's University Professor	Neutron-Phonon Scattering: Early Days with Brockhouse	東京大学教養学部 15号館1階 第一会議室 1995.9.1	物理学運営会議	
Dan Zahavi デンマーク	University of Copenhagen Assistant	Husserl's Intersubjective Transformation of Transcendental Philosophy	東京大学教養学部 1995.9.25	哲学研究室	
WANG Ning (王寧) 中国	北京大学 教授	Orientalism and Occidentalism: Opposition or Dialogue?	東京大学教養学部 8号館314室 1995.9.29	川本皓嗣 比較文学文化比較文化専攻	
Wu Ga アメリカ	University of Tulsa	Women and Minorities in China: A Report from U.N. Women's Conference in Beijing	東京大学教養学部 アメリカ研究資料センター 一会議室 1995.10.4	アメリカ研究資料センター	

氏名／国籍	所属研究機関／地位	テーマ*その他	会場／期日	主催者	共催者
Van Vlasselaer, J.J. カナダ	Carlton University, Pofessor	Teaching Bilingualism	東京大学教養学部 10号館会議室 1995.10.17	言語情報科学専攻, 英語教室, フランス語教室	
Culioli, Antoine フランス	L'Université de Paris 7, Profes- seur émerite	Enonciation et Cognition	東京大学教養学部 10号館会議室 1995.11.10	言語情報科学専攻, フランス語 教室	
Fisiak, Jacek ポーランド	Adam Mickiewicz University, Poznań, Poland, Professor	Scandinavian Influences on Old English as Evidenced by Place-Names in <i>Doomes- day Book</i>	東京大学教養学部 10号館3階会議室 95.11.11	言語情報, 英語教室, 中世イギ リス研究資料センター	
Brater, Enoch	Michigan University, USA, Pro- fessor	Beckett's Works for Mechanical Media: Film, Radio and Television	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1995.12.1	言語情報, 英語教室	
村木新次郎	同志社女子大学 教授	日本語動詞の問題-IPAL日本語電子 辞書との関連で	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1995.12.7	言語情報科学専攻	
鶴田欣也 カナダ	University of British Columbia	日本人の西洋人幻想	東京大学教養学部 8号館314室 1995.12.15	川本皓嗣 比較文学比較文化専攻	
長瀬真理	城西国際大学 教授	人文系テキストデータベース作成の諸 問題:「源氏物語」のテキストデータベ ース制作をめぐって	東京大学教養学部 10号館3階会議室 1996.1.8	言語情報科学専攻	

学外からの評価

国外

叙勲

ベトナム社会主義共和国友好徽章 (80)	古田元夫
ペルー国特別功労賞 (85)	大貫良夫
ヴィクトル・アードラー国家賞 (オーストリア, 85)	西川正雄
芸術文化シュヴァリエ勲章 (仏, 89)	蓮實重彦
レジョンドヌール勲章 (仏, 89)	ロシディ・ラシェド
コイレ・メダル (90)	ロシディ・ラシェド
第三世界科学アカデミーメダル (90)	ロシディ・ラシェド
イスラーム会議機構メダル (90)	ロシディ・ラシェド
仏政府教育文化功労賞 [シュバリエ] (93)	加藤晴久
フランス政府教育文化功労勲章オフィシエ章 (95)	支倉崇晴

受賞

The Noah Webster 2nd Prize (Yale U, 67)	池上嘉彦
Schleuderburg 賞 (コーネル大在学中, 72)	友田修司
CNRS 銅メダル (仏, 77)	ロシディ・ラシェド
FIFA Referees' Special Award (82)	浅見俊雄
The Mary Cady Tew Prize, Yale U, (84)	遠藤泰生
科学技術進歩賞 (中華人民共和国, 86)	兵頭俊夫
Stanislav Ulam Fellow Award (88)	金子邦彦
Best New Director and Best New Designer, Oxford University Drama Society Awards (88)	ニコラス・ミジリー
Seymour Cray 賞 (スイス, 91)	小形政男
8th Inter. Conf. on Fourier Transform Spectroscopy, 優秀論文賞 (91)	鳥海弥和
The Macmillan Silver PEN Club of Great Britain Award (93)	クライヴ・コリンズ
Gordon Bell Prize (95)	泰地真弘人

国内

受賞

文科系

第一回日本ゲーテ賞 (61)	小堀桂一郎
城戸賞『現代における不幸の諸類型』(64)	見田宗介
市河三喜賞 (語学研究所, 70)	池上嘉彦
第十九回読書文学賞研究部門 (70)	小堀桂一郎
毎日出版文化賞『スタンダード和仏辞典』(71)	井村順一
毎日出版文化賞『スタンダード和仏辞典』(71)	保苅瑞穂
日本古典文学会賞 (75)	延広真治
ドイツ語学文学振興会奨励賞「認識と表現－ハイムの表現主義」(75)	平子義雄
読売文学賞『反日本語論』(76)	蓮實重彦
日本古典文学会賞 (77)	神野志陸光
民族学振興会渋沢賞 (78)	伊藤亜人
日本翻訳文化賞『ウィトゲンシュタイン：論理哲学論考』(68)	藤本隆志
『ウィトゲンシュタイン全集』(78)	藤本隆志
サンケイ児童文学出版大賞『中国の古典文学』(78)	丸山松幸
九英会賞 (79)	小川 浩
ドイツ語学文学振興会奨励賞 (79)	鍛冶哲郎
JACET 賞『英語教育学研究ハンドブック』(80)	岡 秀夫
日本翻訳出版文化賞, ノースロップ・フライ『批評の解剖』(共訳, 80)	出淵 博
大学英語教育学会賞 (委員会 80)	鈴木 博
日本翻訳出版文化賞, ノースロップ・フライ『批評の解剖』(共訳, 80)	中村健二
エコノミスト賞 (81)	岩田一政
サントリー学術賞『日本国家思想史』(82)	長尾龍一
国際協力推進協会論文賞 (82)	柳田辰雄
日本翻訳文化賞エルンスト・ブロッホ『希望の原理』(共訳, 82)	保坂一夫
日本古典文学会賞 (83)	三角洋一
渋沢・クローデル賞『アレクサンドル一世』『イヴァン雷帝』の翻訳 (84)	工藤庸子
上代文学会賞 (84)	神野志陸光
安達峰一郎記念賞『国際機構の法的性格に関する一考察』(84)	小寺 彰
日本英文学会新人賞佳作 (84)	寺澤 盾
発展途上国研究奨励賞『現代のイスラム』(84)	山内昌之
第十四回大宅壮一ノンフィクション賞 (85)	小堀桂一郎
日本宗教学会賞 (85)	大貫 隆
日本英文学会新人賞 (85)	丹治 愛
日本翻訳出版文化特別賞『独和大辞典』(85)	新田春夫
日本翻訳出版文化賞『小学館独和大辞典』(85)	三城満禧
早稲田文学新人賞「変奏する人生－八木義徳『私のソーニャ』をめぐる」 (『早稲田文学』NO128, 1-87) (87)	伊東貴之
渋沢・クローデル賞『自死の日本史』(87)	竹内信夫
大平正芳記念賞『ラテンアメリカ危機の構図』(87)	恒川恵市

サントリー学芸賞「落語はいかにして形成されたか」(平凡社, 87)
サントリー学芸賞『スルタンガリエフの夢』(87)
第24回高見順賞『冬の本』(詩集, 88)
組織学会賞高宮賞 (89)
芸術選奨文部大臣賞『凡庸な芸術家の肖像 M・デュ・カン論』(89)
民族学振興会渋沢賞 (89)
日本独文学会振興会賞 (90)
日米友好基金賞『ラバーソウルの弾み方』(90)
大佛次郎賞『本の都市リヨン』(90)
毎日出版文化賞『瀕死のリヴァイアサン』(90)
第7回大平正芳記念賞 (91)
日本認知科学会研究分科会発表賞 (91)
京都音楽賞・研究評論部門 (91)
ジャポネズリー学会賞 (91)
吉野作造賞『ラディカル・ヒストリー』(91)
野間文芸翻訳賞(村上春樹『羊をめぐる冒険』の仏訳に対して) (91)

延広真治
山内昌之
松浦寿輝
高橋伸夫
蓮實重彦
山下晋司
一條麻美子
佐藤良明
宮下志朗
山内昌之
石井 明
下條信輔
高辻知義
三浦 篤
山内昌之

パトリック・ドゥヴォス
河合祥一郎
川本皓嗣
杉橋陽一
古田元夫
松井竜五
杉田英明
鈴木 淳
高橋伸夫
湯浅博雄
縄田和満
加藤淳子
松浦寿輝

理科系

日本化学会進歩賞 (69)
日本機械学会賞 (70)
日本機械学会論文賞 (71)
日本原子力学会賞 (71)
日本生化学会奨励賞 (79)
日本脂質生化学研究会・千田賞 (79)
第27回仁科記念賞 (81)
精密工学会論文賞 (82)
第1回井上研究奨励賞 (83)
日本化学会進歩賞 (84)
日本化学会学術賞 (84)
第2回井上研究奨励賞 (86)
西宮湯川記念賞 (86)

岩本振武
菊地文雄
永野三郎
小牧研一郎
川口昭彦
川口昭彦
杉本大一郎
鈴木宏正
松尾基之
遠藤泰樹
原田義也
野海正俊
米谷民明

西宮湯川記念賞 (87)	氷上 忍
精密工学会論文賞 (87)	鈴木宏正
日本図学会賞 (88)	鈴木賢次郎
工藤学術賞 (89)	浅島 誠
日本分光学会論文賞 (89)	山内 薫
西宮湯川記念賞 (90)	加藤光裕
石川賞 (90)	菊池文雄
日本バイオメカニクス学会奨励賞 (90)	久野譜也
精密測定技術振興財団高城賞 (90)	鈴木宏正
日本化学会進歩賞 (91)	山内 薫
日本動物学会賞 (91)	浅島 誠
井上学術賞 (91)	浅島 誠
日本植物学会奨励賞 (91)	池内昌彦
高柳電子技術振興財団科学放送奨励賞 (91)	清野(館野)聡子
日本地理学会・研究奨励賞 (91)	永田淳嗣
日本動物学会賞 (91)	馬淵一誠
科学ソフトウェア学会賞 (92)	小川桂一郎
西宮湯川賞 (92)	金子邦彦
日本バイオメカニクス学会第11回大会, 松井賞 (92)	川上泰雄
日本生化学会奨励賞 (92)	深田吉孝
日本比較生理生化学会・吉田奨励賞 (92)	深田吉孝
井上学術賞 (92)	馬淵一誠
堀内基金奨励賞 (日本気象学会, 92)	山田道夫
日本比較生理生化学会・吉田奨励賞 (93)	石井直方
第13回猿橋賞 (93)	黒田玲子
サントリー学芸賞「思想・歴史部門」(93)	佐々木力
日本柔道整腹・接骨医学会研究奨励賞 (93)	佐野裕司
応用物理学会賞 (94)	清水 明
日本ケイ素光化学会奨励賞 (94)	増田 茂
井上研究奨励賞 (94)	佃 達哉
IBM科学賞 (95)	金子邦彦
日本学士院賞 (95)	杉本大一郎
計測自動制御学会生体生理工学シンポジウム研究奨励賞 (95)	多賀厳太郎

研究活動の公表

研究者としての教養学部教官が、その研究成果を発表する内外の学会誌や学術研究誌がどんなものであるかは、Ⅲ「教養学部では、誰がどのように研究教育を行なっているのか」の「研究業績」の欄に詳しく触れられているので、個々のケースを参照にされたい。ここでは、その欄にもしばしば姿を見させている教養学部の紀要や定期刊行物のリストを挙げておく。

紀要は教養学部の予算によって刊行される研究発表誌で、外国語による論文も多く、海外の研究者たちによる引用率も高い。内容の豊富さに見合ったページ数を確保しようとすれば赤字になりがちで、研究費による補填もいまや限度に達し、予算総額やその配分の見直しが検討されねばなるまい。

刊行は原則として年一回、発行部数は500が標準的な数字だが、非売品で市販されておらず、各大学、各研究機関などに無料で送付される。前期課程各教室、付属施設、教養学科の委員会（比較文化研究については全学部的に組織される委員会）、および大学院各専攻の委員会がそれぞれの編集の責任を持つ。教授、助教授、講師以外に外国人教師、助手も執筆の資格を持つことはいうまでもない。それぞれの編集方針に従って内容はさまざまだが、論文のほかに、教官の年度ごとの研究業績を掲載しているものもある。

その他の定期刊行物のほとんどは、後期課程の分科や大学院の専攻などのメンバーを中心としているので、大学外の読者に向かっても開かれている。

以上の各刊行物について、その題名と最新号の発刊年月日ならびに号数を示したものが以下のリストである。

人文科学科紀要

人文科学科紀要 哲学XXVII 1994 (1995.3.31)
The Proceedings of the Department of Humanities.
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.
Series of Philosophy.

人文科学科紀要 心理学IX・教育学I 1993 (1994.3.31)
The Proceedings of the Department of Humanities.
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.
Series of Psychology.

人文科学科紀要 歴史学研究報告 第二十二集 (1994.3.31)
The Proceedings of the Department of Humanities.
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.
Series of History.

人文科学科紀要 人文地理学XII 1995 (1995.3.25)
The Proceedings of the Department of Humanities.
College of Arts and Sciences, University of Tokyo.
Series of Human Geography.

人文科学科紀要 文化人類学研究報告6 1992 (1992.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Series of Cultural Anthropology.

人文科学科紀要 国文学・漢文学 XXVII 1995 (1995.3.31)

The Proceedings of the Department of Humanities.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Series of Japanese Classics-Chinese Classics.

外国語科紀要

外国語科研究紀要 英語教室論文集 第42巻第3号 1994 (1995.3.31)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

(English Section)

外国語科研究紀要 ドイツ語学文学論文集 第42巻第1号 1994 (1995.3.30)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Beiträge zur Germanistik.

外国語科研究紀要 フランス語教室論文集 第42巻第2号 1994 (1995.3.30)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

Etudes de langue et littérature françaises.

外国語科研究紀要 中国語教室論文集 第41巻第5号 1993 (1994.3.25)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

(Chinese Section)

外国語科研究紀要 ロシア語学文学論文集 第39巻第4号 1991 (1992.3.31)

The Proceedings of the Department of Foreign Languages and Literature.

College of Arts and Sciences, University of Tokyo.

外国語科研究紀要 スペイン語教室論文集 第42巻第4号 1994 (1995.3.10)

Publicaciones del Departamento de Idiomas Extranjeros,

Facultad de Artes y Ciencias,

Universidad de Tokio.

外国語科研究紀要 古典語教室論文集 第42巻第6号 1994 (1995.3.30)

Scripta Facultatis Linguarum Externarum

Collegii Artium et Scientiarum Universitatis Tokioensis

Studia Classica

外国語科定期刊行物

比較文学研究 第67号 (1995.10.20)
Studies of Comparative Literature.

地域文化研究 第9号 (1995.7)
Area Studies

社会科学科紀要

社会科学紀要 第44輯 1994 (1995.3.31)
The Proceedings of the Department of Social Sciences.

Working Papers (Department of Social and International Relations) n°43 (1994.1) n°64 (1995.7)

国際関係論研究 第9号 (1995.10.31)
Studies on International Relations.

相関社会科学 第4号 (1994.9.10) 第5号 (1996.2.10)
Komaba studies in Societies

教養学科紀要

教養学科紀要 第27号 1994 (1995.3.31)
The Journal of the Department of Liberal Arts.

教養学部紀要

紀要 比較文化研究 第33輯 1994 (1995.3.25)
Comparative studies of culture.

アメリカ研究資料センター定期刊行物

東京大学アメリカ研究資料センター年報 16 1993 (1994.3.20)
The Bulletin of the Center for American studies of the University of Tokyo.

東京大学アメリカ研究資料センター vol.31 1994 (1995.3.31)
American Studies in Japan : Oral History Series.

東京大学大学院総合文化研究科紀要・定期刊行物

言語情報科学専攻紀要Vol.2 (1995.3.31)
Language Information Text

広域科学専攻年報1994 (1995.3.31)
Frontière

平成 6 年度 科学研究費配分一覧

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
1	国際 学術	大貫 良夫	教授	中央アンデス北部高地の形成期文化の研究	13,000
2	国際 学術	伊藤 亞人	教授	韓国におけるナショナル・アイデンティティと社会の周縁性(マージナリティ)ー日本との比較の視点からー	4,000
3	国際 学術	矢原 徹一	教授	新大陸熱帯・亜熱帯地域における無性生殖植物の進化	5,500
4	国際 学術	山下 晋司	助教授	東南アジア島嶼部における国民文化と地方文化の相関的動態に関する文化人類学的研究	7,900
5	国際 学術	上村 慎治	助教授	nm～pm精度実時間運動解析技術を用いたキネシン滑り運動機構の研究	5,200
6	特別推進 2	杉本 大一郎	教授	超高速多体問題専用計算機による星団・銀河・銀河団の研究	85,000
7	重点領域 1	阿部 寛治	教授	21世紀の先進工業国における技術のあり方	2,500
8	重点領域 1	山影 進	教授	東南アジア地域体系の形成と周辺地域の関与	7,700
9	重点領域 1	浅島 誠	教授	形態形成の調整機構ー初期発生を制御する分子機構	57,000
10	重点領域 1	平澤 冷	教授	我が国における研究技術政策の通時的実証分析	2,000
11	重点領域 1	松原 望	教授	「戦後らしさ」とその形成の相関社会科学的研究	1,300
12	重点領域 1	小宮山 進	教授	コヒーレント領域における量子輸送現象	63,900
13	重点領域 1	鹿兒島 誠一	教授	分子性物質の電子相関と電子構造	105,000
14	重点領域 1	鹿兒島 誠一	教授	分子性物質における新しい電子相：総括班	21,600
15	重点領域 1	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂の分子機構	138,300
16	重点領域 1	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂の分子機構	12,900
17	重点領域 2	長谷川 寿一	助教授	霊長類の音声行動の変異性とその発達	900
18	重点領域 2	大島 康裕	助手	星間分子の超音速ジェットフリーエ変換マイクロ波分光	2,300
19	重点領域 2	松田 良一	助教授	筋ジストロフィーの発症と重力負荷	2,500
20	重点領域 2	前田 京剛	助教授	表面インピーダレスの磁場依存性の研究	3,000
21	重点領域 2	小林 啓二	教授	開殻分子種をホスト・ゲストとする包接体結晶を利用する分子磁性体の開発	1,800
22	重点領域 2	風間 洋一	教授	量子重力と無限自由度可積分系	1,900
23	重点領域 2	国場 敦夫	助教授	可解格子模型における関数方程式とその応用	1,200
24	重点領域 2	小河 正基	助教授	初期高温マントル中のマグマ生成・移動とマントル対流の数値シミュレーション	2,400
25	重点領域 2	泉岡 明	助手	金属内包フラーレン塩の構造と化学的性質の解明	1,700
26	重点領域 2	黒田 玲子	教授	有機金属化合物によるDNA塩基配列の認識ー機構の解明と新化合物の開発	1,900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
27	重点領域2	永田 敬	助教授	光脱離過程によるラジカルの生成と構造に関する研究	1,700
28	重点領域2	山内 薫	助教授	レーザー蒸発法による高励起フリーラジカルの生成と振動ダイナミクス	2,000
29	重点領域2	上野 宗孝	助手	ガンマ線バースト天体の光学カウンターパート探査	3,500
30	重点領域2	江里口 良治	教授	ブラックホールのまわりの中性子物質トーラスの構造と γ 線	1,100
31	重点領域2	大西 直毅	教授	スキルム型有効力の拡張と変形中性子過剰核への応用	900
32	重点領域2	山内 薫	助教授	光解離フラグメント励起分光法によるクラスターの遷移領域ダイナミクス	2,500
33	重点領域2	増田 茂	助教授	電子分光によるランタノイド錯体の価電子状態	2,400
34	重点領域2	小川 桂一郎	助教授	分子性結晶の相転移における有機分子の動的挙動の解明	1,700
35	重点領域2	小形 正男	助教授	分子性導体のモデルとしての低次元強相関電子系の基底状態および有限温度の理論的研究	1,600
36	重点領域2	平野 琢也	助手	半導体素子から発生するサブポアソン光の非古典的性質の研究	2,700
37	重点領域2	大隈 良典	助教授	自食作用に関与する遺伝子群の分子生物学的解析	1,700
38	重点領域2	池内 昌彦	助教授	光傷害における光化学系II・D1タンパク質の代謝回転の分子機構の研究	3,000
39	重点領域2	大森 正之	教授	CAMPシグナルカスケードによる光環境応答の分子機構	3,000
40	重点領域2	大隈 良典	助教授	飢餓ストレスによって誘導される自食作用のシグナル伝達系とその生理的役割	3,000
41	重点領域2	深田 吉孝	助教授	脂質修飾された視細胞G蛋白質による光情報変換機構の解析	2,300
42	重点領域2	村田 隆	助手	ミズワラビにおける細胞膨潤突然変異体の単離と解析	2,200
43	重点領域2	矢原 徹一	助教授	ジェミニウイルスと宿主植物の分子共進化	1,200
44	重点領域2	深田 吉孝	助教授	GTP結合蛋白質をはじめとする光情報伝達分子群の多様性と進化	2,000
45	重点領域2	枝松 正樹	助手	分裂面決定の分子機構の研究	2,000
46	重点領域2	永山 国昭	教授	蛋白質複合体構造解析のためのNMR手法の開発	2,300
47	重点領域2	柳澤 修一	助手	トウモロコシのDNA結合タンパク質MNBl α 多重遺伝子群の構造と機能	2,500
48	重点領域2	庄野 邦彦	教授	遺伝的腫瘍を用いた器官分化の可変性に関する研究	2,800
49	総合A	石井 明	教授	中国の政治経済改革に関する総合的研究	1,000
50	総合A	小林 寛道	教授	新しい大学保健体育のあり方と教育内容,FDプログラムの開発に関する研究	1,500
51	総合A	福永 哲夫	教授	日本人の内臓脂肪量に関する総合調査研究—性差,加齢変化,地域差,成人病との関連—	2,100
52	総合A	木畑 洋一	教授	イギリス帝国主義と帝国意識に関する総合的研究	2,600
53	総合A	久保内 端郎	教授	中世イギリスの言語と文学に関する総合的研究—第9期	7,300
54	総合A	瀧田 佳子	教授	日本のアメリカ研究に関するデータベース基礎研究	4,300
55	総合A	河内 十郎	教授	認知機能の成立・崩壊過程に関する心理学的・障害学的研究	6,700
56	総合B	須藤 和夫	助教授	1分子計測:遺伝子操作を用いた分子構造に基づく蛋白質モーターの作動機構の研究	1,300
57	一般A	鹿兒島 誠一	教授	有機導体の低次元電子相と電子相関	7,800
58	一般A	小宮山 進	教授	強磁場下2次元電子系に生ずるエッジ状態の分光学的手法による研究	6,300
59	一般A	山中 桂一	教授	「外国語としての日本語」教育システム確立のための基礎的研究	19,400
60	一般A	山崎 泰規	教授	超低速反陽子の物質への捕捉初期過程の研究	10,400
61	一般A	馬淵 一誠	教授	動物細胞の細胞質分裂の分子機構の研究	19,300
62	一般A	須藤 和夫	助教授	遺伝子操作と分子計測によるミオシン分子モーターの作動機構の解明	16,700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
63	一般B	浅島 誠	教授	中胚葉分化誘導因子による細胞分化の決定と形態形式に関する分子生物学的研究	1,300
64	一般B	保坂 一夫	教授	統一ドイツの現状と未来―統合されるヨーロッパの中で―	700
65	一般B	藤本 隆志	教授	環境変革におけるポイエーシスの問題―応用倫理学への試み	2,000
66	一般B	河内 十郎	教授	各種記憶障害事例における病巣と障害像との関係に関する実験心理学的研究	1,000
67	一般B	支倉 崇晴	教授	中世末期・ルネサンス期におけるフランス・ユマニスムの史的展開に関する総合的研究	1,000
68	一般B	竹内 信夫	教授	日本悉曇学の系譜に関する基礎研究―空海・円仁・安然―	900
69	一般B	小島 憲道	教授	金属―非金属境界に位置する金混合原子価錯体の電子状態の研究とその超伝導相の探索	2,600
70	一般B	久我 隆弘	助教授	ドレスト原子を用いた多光子レーザー発振の基礎過程研究	1,900
71	一般B	川戸 佳	教授	マルチ時間分解分光法による副腎皮質ホルモン合成過程の分子論的解析	2,400
72	一般B	山内 薫	助教授	質量選別共鳴レーザー分光法によるイオンクラスターの振動ダイナミクス	900
73	一般B	阿波賀 邦夫	助教授	光誘起相転移の制御に基づく分子素子の基礎研究	2,100
74	一般B	深田 吉孝	助教授	網膜と松果体における光受容分子機構の比較解析	2,200
75	一般B	福永 哲夫	教授	中高年齢者の加齢にともなう体力と骨密度に関する研究	1,500
76	一般B	楠見 明弘	助教授	1分子操作と運動解析による細胞膜上のレセプターの集合と機能ドメイン形成機構の研究	1,800
77	一般B	高辻 知義	教授	舞台芸術における「コラボレーション」の総合的研究	3,700
78	一般B	岩佐 鉄男	教授	展示空間の表象文化論的研究	3,600
79	一般B	高田 康成	教授	英文学に現れた「理性」の表象機能に関する史的考察	4,400
80	一般B	柴田 元幸	助教授	大学英語教育のための総合的文字, ビデオ教材の作成とデータベース化	3,100
81	一般B	吉島 茂	教授	ドイツ語におけるモダリティの言語類型論的考察	4,200
82	一般B	出淵 博	教授	言語態分析の観点からみた現代社会におけるメディアの役割―国際比較研究	4,100
83	一般B	兵頭 俊夫	教授	ポジトロニウムを用いた超微粒子表面の研究	5,700
84	一般B	陶山 明	助教授	DNAプローブ微小マトリックスによる塩基配列の識別	5,800
85	一般B	永田 敬	助教授	気相分子集合体の電子束縛状態の構造とダイナミクス	4,900
86	一般B	黒田 玲子	教授	DNAと三重らせんを形成する新規オリゴマー―金属錯体の開発	5,300
87	一般B	小林 寛道	教授	幼児期から中学3年までの有酸素的作業能の発達に関する追跡的研究	2,100
88	一般B	豊島 陽子	助教授	単頭1分子モーターによる運動機構の解析	6,700
89	一般B	麻生 建	教授	〈ベルリン〉の総合的研究―学際的地域文化研究による都市の機能分析―	3,900
90	試験B 1	川口 昭彦	教授	高度不飽和脂肪酸の高感度定量法の開発	1,800
91	試験B 1	兵頭 俊夫	教授	位置敏感光電子増倍管を利用した陽電子消滅2光子2次元角相関装置の開発	4,900
92	試験B 2	小林 寛道	教授	短距離走スプリント強化トレーニングマシンの開発	2,000
93	試験B 2	竹内 敬人	教授	化学II「化学の歴史の実験例の研究」の教材化・データベース化	1,900
94	一般C	村田 純一	助教授	初期現象学研究(ブレンターノ学派とフッサール)	700
95	一般C	長谷川 寿一	助教授	配偶者選択行動の進化と認知的メカニズム	700
96	一般C	伊藤 亜人	教授	開発の過程における葛藤と総合の開発人類学的研究	600
97	一般C	水谷 智洋	教授	古代地中海世界における自然理解と宗教観	500
98	一般C	市村 宗武	教授	準弾性散乱による高励起高運動量状態での集団運動および有効相互作用の研究	700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
99	一般C	遠藤 泰樹	助教授	ラジカル錯体の可視・紫外高分解分光と分子間ポテンシャルの決定	500
100	一般C	鳥海 弥和	助手	強誘電性液晶分子のコンホメーション解析	500
101	一般C	菅原 正	教授	配向性分子場を利用したジアセチレン重合反応の制御	800
102	一般C	矢原 徹一	助教授	固有感度度分析による分散一定着型昆虫の生活史パラメーターの進化の実験・モデル解析	300
103	一般C	池内 昌彦	助教授	ラン藻の種々の光化学系変異体の系II複合体またはアセンブリ中間体の単離と性質	600
104	一般C	箸本 春樹	助教授	葉緑体分裂装置とその関連構造の超微構造の動態の形態学的解析	700
105	一般C	堀 準一	教授	ヒジカル・ムーブメント時におけるマウス・ガードの効用についての研究	700
106	一般C	宮本 久雄	教授	ギリシア教父哲学とヘブライ思想の言語論・行為論を用いて現代人間論を再構築する研究	600
107	一般C	野矢 茂樹	助教授	現代行為論における対立する諸テーゼの関係の解明とその統一的観点の確立	1,300
108	一般C	増田 一夫	助教授	第2次世界大戦後のフランス思想における普遍主義と文化相対主義の相克および変遷	800
109	一般C	小川 浩	教授	古英語「聖マーティン伝」作品群に関するテキストと言語の研究	1,100
110	一般C	伊藤 たかね	助教授	語彙情報とMental Lexicon	1,000
111	一般C	坂原 茂	教授	メンタル・スペース理論によるトートロジーの研究	800
112	一般C	新田 春夫	教授	ドイツ語統語構造の史的研究	1,000
113	一般C	上田 博人	助教授	スペイン現代演劇作品の総合コンコダンス	600
114	一般C	大澤 吉博	教授	日本文学の発信可能性の研究	500
115	一般C	米谷 民明	教授	重力と弦の量子論の非摂動的な研究	1,500
116	一般C	浅野 攝郎	教授	金属磁性におけるスピン軌道相互作用の研究	1,200
117	一般C	長谷川 達生	助手	二次元有機伝導体の物質設計	1,200
118	一般C	東 俊行	助手	HOPG表面に吸着した希ガスにおける陽電子寿命の研究	1,400
119	一般C	小河 正基	助教授	3次元マントル対流の数値モデルー粘性率の強い温度依存性の効果ー	1,400
120	一般C	森田 昭雄	助教授	希薄溶液系における分子間相互作用を有する溶媒分子の動的過程に関する基礎研究	2,100
121	一般C	大島 康裕	助手	高分解能分光法によるイオン結合性物質の微視的溶媒和構造	2,300
122	一般C	小川 桂一郎	助教授	結晶中における有機分子の異常な結合長に関する研究	1,200
123	一般C	友田 修司	教授	カルボニル還元面の選択性に関する新理論のモデル	1,900
124	一般C	真崎 康博	助手	開殻系有機ホスト分子の開発とその包接体結晶を用いた分子磁性に関する基礎的研究	1,400
125	一般C	下井 守	助教授	ポリレンを架橋配位子とする金属クラスター錯体の合成と反応性	1,600
126	一般C	嶋田 正和	助教授	寄主植物と寄生者の空間分布動態がもたらす遺伝的多様性：レフュージ効果のモデル解析	1,500
127	一般C	庄野 邦彦	教授	動物細胞の腫瘍状態の変換機構に関する研究	2,000
128	一般C	小関 良宏	助手	ニンジン培養細胞におけるオーキシシンによる遺伝子発現を制御する転写調節因子の解明	1,600
129	一般C	石井 直方	助教授	特殊な力学環境下におけるアクチンミオシンのダイナミクス	1,300
130	一般C	石川 旦	教授	体育・スポーツ専門養成課程の国際比較研究	400
131	一般C	大築 立志	教授	刺激に関する時間的予測が筋伸張刺激に対する反射性・随意性筋活動に及ぼす影響	1,700
132	一般C	荒井 良雄	助教授	生活活動の時間地理学的分析のためのデータベースと分析システムの研究	1,400
133	一般C	橋本 拓也	助手	X線、電子線吸収によるPブロック含有導電性セラミックの電子伝導バンドの解析	700
134	一般C	足立 信彦	助教授	ドイツにおける外国人文の系譜と現状	700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
135	一般C	岡 秀夫	教授	二言語使用者のコード・スイッチングに関する社会言語学的研究	1,000
136	一般C	伊藤 健吾	助手	アルカリ金属を用いた無極性溶液中への光電子導入	1,600
137	一般C	松田 良一	助教授	骨格筋の成長に及ぼす動負荷の効果	1,900
138	一般C	金子 邦彦	助教授	大自由度カオス系の伝搬, 応答, 再構築の結合写像による研究	1,100
139	一般C	伊東 貴之	助手	清代初期政治思想の多角的研究－朱子学を中心として－	900
140	一般C	斉藤 兆史	助教授	英語文体論の世界的展開と英語帝国主義イデオロギーの研究	900
141	一般C	加藤 淳子	助教授	産業化民主主義国の税制の比較政治研究：付加価値税導入をめぐる政治経済状況	1,000
142	一般C	国場 敦夫	助教授	可解格子モデルの解析	900
143	一般C	平井 宏	助手	クーロンブロケイドにおけるエッジ電流の影響	900
144	一般C	花栗 哲郎	助手	スピンパイエルス転移の超音波による研究	900
145	一般C	矢野 英雄	助手	低吸着ポテンシャル下の2次元超流動ヘリウムの研究	900
146	一般C	鈴木 淳史	助手	開境界条件下の可解格子モデルと表面臨界現象	600
147	一般C	奥野 恒久	助手	有機ラジカル分子がつくる反強磁性カゴメ格子	900
148	一般C	鈴木 勝彦	助手	レニウム－オスミウム年代測定法による金属鉱床の生成課程に関する研究	900
149	一般C	松下 信之	助手	二次非線形光学能をもつ一次元混合原子価白金錯体の開拓	900
150	一般C	和田 洋	助手	液胞構築における酵母VAM3遺伝子産物の機能	900
151	一般C	村田 隆	助手	前期前微小管束の破壊後の再形成機構の解析	900
152	一般C	兵藤 晋	助手	無尾両生類の下垂体神経葉ホルモン受容体遺伝子の解析	900
153	一般C	足立 博之	助手	変異型酵素を用いた反応中間体の解析による β -ラクタマーゼの触媒機構の研究	1,000
154	奨励A	川上 泰雄	助手	加齢による筋の形態的・機能的特性の変化と身体運動の効果	1,100
155	奨励A	和久 貴洋	助手	競技スポーツ選手のコンディション評価に関する研究	1,000
156	奨励A	八田 秀雄	助手	歩行時と歩行時における乳酸を中心とする代謝応答の差についての研究	900
157	奨励A	杉田 正明	助手	下肢筋群のエクセントリックトレーニングがスプリントパフォーマンスに与える影響	900
158	奨励A	篠原 稔	助手	低酸素吸入による筋活動と呼吸循環系の反応	1,000
159	奨励A	須貝 俊彦	助手	隆起山地を開析する支流の地形形態プロセスに関する統計地形学的研究	1,000
160	奨励A	柳澤 修一	助手	DNA結合タンパク質の新規なドメインと推定されるLAQボックスの構造と機能	1,100
161	奨励A	太田 善浩	助手	高感度画像計測法及び膜蛋白質運動による細胞応答の研究	1,100
162	奨励A	佐甲 靖志	助手	蛍光ナノビーズ追跡法によるE-カドヘリンの集合と接着構造形態の分子機構の研究	1,100
163	奨励A	内野 儀	助教授	1970年代のアメリカ演劇における演劇思想の研究	900
164	奨励A	池上 高志	助教授	チューリングマシンとテープの共進化の数理モデルとシュミレーション	900
165	奨励A	岩岡 道夫	助手	二価有機セレンが関与する特異な水素結合のキャラクタリゼーション	900
166	奨励A	清野 聡子	助手	超音波断層法による水産生物の生理と形態の無侵襲計測法の開発	1,000
167	奨励A	山口 泰	助教授	確率的立体モデリングによる形状設計の支援	900
168	特別研究員 奨励費	西田 昌吾	特別研究員DC	ブラックホールとそのまわりの一般相対論的自己重カリング	900
169	特別研究員 奨励費	西成 活裕	特別研究員DC	プラズマにおける非平衡非線形現象に関する研究	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
170	特別研究員 奨励費	石原 道博	特別研究員DC	シャープマメゾウムシの多化性生活環を決定する生態的要因	900
171	特別研究員 奨励費	引地 愉香	特別研究員DC	細胞間接着構造の形成とそれによる遺伝子発現・分化の分子機構	800
172	特別研究員 奨励費	沼子 千弥	特別研究員DC	地球環境における生物プロセスによる鉱物生成に関する研究	1,300
173	特別研究員 奨励費	岡野 俊行	特別研究員PD	色覚に関わる錐体視物質および生体リズムに関わる松果体光受容タンパク質の構造と機能	1,300
174	特別研究員 奨励費	坂本 敏夫	特別研究員PD	ラン藻の温度適応における信号伝達の機構	900
175	特別研究員 奨励費	恩地 元子	特別研究員DC	20世紀の前衛的な舞台作品の上演及び伝播における口頭による共同作業の諸相	500
176	特別研究員 奨励費	西村 佐和子	特別研究員DC	エドゥアール・マネ作品の図像分析とそのジャポニズム	500
177	特別研究員 奨励費	井口 欣也	特別研究員PD	祭祀建築遺跡の発掘調査に基づく、古代アンデス文明形成過程の研究	900
178	特別研究員 奨励費	船渡 陽子	特別研究員DC	専用計算機による銀河団の進化の研究	900
179	特別研究員 奨励費	福重 俊幸	特別研究員DC	高精度高分解能N体計算による宇宙大規模構造形成の研究	900
180	特別研究員 奨励費	大野 洋介	特別研究員DC	大規模差分法専用計算機による天体における3次元対流現象の研究	1,300
181	特別研究員 奨励費	山上 浩嗣	特別研究員DC	パスカルの思想の文献に基づく研究ならびに比較的研究	500
182	特別研究員 奨励費	坂元 真一	特別研究員DC	韓国の民族主体性に関する文化人類学的研究	900
183	特別研究員 奨励費	村上 郁也	特別研究員DC	視覚情報処理系のモジュール性とその相互作用に関する心理物理学的研究	900
184	特別研究員 奨励費	持田 智行	特別研究員DC	有機結晶中におけるプロトン移動と関連した誘電物性の発現	770
185	特別研究員 奨励費	松浦 彰	特別研究員PD	液胞機能が関与する細胞周期制御機構の分子遺伝学的研究	1,100
186	特別研究員 奨励費	永田 陽子	特別研究員PD	空間認知の発達に関する実験心理学的・神経学的研究	1,100
187	特別研究員 奨励費	林 伸治	特別研究員PD	量子重力の非摂動論	1,000
188	特別研究員 奨励費	箭内 匡	特別研究員PD	チリの先住民社会における近代と非近代の交錯についての民族誌的・社会史的・認識論的研究	800
189	特別研究員 奨励費	池橋 民雄	特別研究員DC	集団場の方法に基づいた場の理論の研究	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
190	特別研究員 奨励費	真田 佳門	特別研究員DC	視細胞における光情報伝達を制御する26KDaカルシウム結合蛋白質の機能	900
191	特別研究員 奨励費	小沼 明弘	特別研究員DC	DNAフィンガープリント法を用いたオオハナウド(セリ科)の親子鑑定と適応度の測定	500
192	特別研究員 奨励費	佐藤 雅彦	特別研究員PD	植物液胞膜のH ⁺ 輸送性ピロフォスファターゼの機能と性質	600
193	特別研究員 奨励費	大杉 寛	特別研究員PD	医療共給体制をめぐる政策決定と行政機関の組織対応の連関構造に関する研究	800
194	特別研究員 奨励費	溝渕 淳	特別研究員PD	各種純粋失読患者の比較による日本語読字機構の研究	1,100
195	特別研究員 奨励費	白鳥 義彦	特別研究員PD	近代国家形成におけるエリート養成装置=高等教育制度についての研究	400
196	特別研究員 奨励費	坂井 正人	特別研究員DC	古代アンデス文明における天文考古学的研究	1,500
197	特別研究員 奨励費	直江 清隆	特別研究員PD	価値と社会的行為—20世紀ドイツ語圏の社会科学と哲学	800
198	特別研究員 奨励費	斎藤 浩文	特別研究員PD	直観主義的・証明論的な意味の理論—ダメットのプログラムを中心に—	800
199	特別研究員 奨励費	福井 彰雅	特別研究員PD	両生類初期発生におけるアクチビンとフォリスタチンの作用機序	1,200
200	特別研究員 奨励費	小亀 浩市	特別研究員PD	視細胞の光情報伝達過程に関与するG蛋白質の構造と機能	1,500
201	特別研究員 奨励費	板倉 充洋	特別研究員DC	フラストレートしたスピン系の理論的研究	900
202	特別研究員 奨励費	藤田 あゆみ	特別研究員PD	高温超伝導体における磁束格子融解相転移	1,200
203	特別研究員 奨励費	衣笠 正晃	特別研究員DC	19世紀末フランス象徴詩の日本および英米における受容	500
204	特別研究員 奨励費	松本 展明	特別研究員DC	《現実》に関する哲学的・精神分析的考察	300
205	特別研究員 奨励費	根本 美作子	特別研究員DC	20世紀芸術における主体と対象の解体と新しい理論的実践的方法論の構築	500
206	特別研究員 奨励費	本多 啓	特別研究員DC	英語文法の認知言語学的研究	500
207	特別研究員 奨励費	石村 源生	特別研究員DC	運動制御理論の拡張としての感覚運動間協応の理解	900
208	特別研究員 奨励費	内田 綾子	特別研究員DC	20世紀初頭におけるアメリカ人宣教師と日米関係	300
209	特別研究員 奨励費	和田 毅	特別研究員DC	第三世界の都市貧民の貧困克服・生活向上のための行動の分析	500

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
210	特別研究員 奨励費	渡辺 響子	特別研究員DC	十九世紀の都市と小説に関する研究	500
211	特別研究員 奨励費	安田 静	特別研究員DC	バレエの歴史	500
212	特別研究員 奨励費	花咲 徳亮	特別研究員DC	擬2次元有機導体の圧力下磁気抵抗	900
213	特別研究員 奨励費	山本 知幸	特別研究員DC	量子系・保存系・大自由度系のカオスおよび複雑系	1,200
214	特別研究員 奨励費	平野 真司	特別研究員DC	二次元弦理論としてのリューヴィル理論の解析	900
215	特別研究員 奨励費	丞原 正明	特別研究員DC	滑り運動に関与するアクチン分子部位の遺伝子工学的同定	800
216	特別研究員 奨励費	有泉 高史	特別研究員DC	アクチビンAによる両生類初期胚での細胞分化および形態形成の制御	900
217	特別研究員 奨励費	大内 則幸	特別研究員DC	非線形非平衡系の自己組織化と階層化	900
218	特別研究員 奨励費	佐久間 雅	特別研究員DC	理想グラフにおける強い予想についての研究	900
219	特別研究員 奨励費	小久保英一郎	特別研究員DC	専用計算機による惑星形成過程の研究	1,500
220	特別研究員 奨励費	石川 洋	特別研究員DC	弦理論の背景時空に依らない定式化の研究	900
221	特別研究員 奨励費	米谷 園江	特別研究員DC	ミシェル・フーコーを中心とする社会・政治思想史、社会哲学の研究	500
222	特別研究員 奨励費	森田 直子	特別研究員DC	「ブルジョワ」をめぐる言語表現の比較研究	500
223	特別研究員 奨励費	田中 靖人	特別研究員DC	注意による視覚情報の統合と運動制御	900
224	特別研究員 奨励費	北崎 充晃	特別研究員DC	生体視知覚系の三次元情報復元処理過程の機能的及び機構的解明	1,500
225	特別研究員 奨励費	北出 理	特別研究員DC	シロアリ類の系統と共生原生動物組成との関係	900
226	特別研究員 奨励費	佐藤 勇二	特別研究員DC	演算子形式による二次元ディラトン重力の研究	1,500
227	特別研究員 奨励費	佐藤 賢一	特別研究員DC	日本数学史、特に関孝和の数学的業績の研究	900
228	特別研究員 奨励費	兵頭 俊夫	教授	ACAR法によるポジトロニウム一気体分子相互作用の研究	600
229	特別研究員 奨励費	鹿児島 誠一	教授	有機伝導体の低次元電子物性の研究	1,200

平成7年度 科学研究費配分一覧

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
1	国際 学術	伊藤 亜人	教授	韓国におけるナショナル・アイデンティティーと社会の周縁性(マージナリティー)ー日本との比較の視点からー	4,000
2	国際 学術	山下 晋司	教授	東南アジア島嶼部における国民文化と地方文化の相関的動態に関する文化人類学的研究	7,400
3	国際 学術	木村 秀雄	助教授	クレオール文化からみた広域移民の比較研究	5,800
4	国際 学術	高野 穆一郎	教授	インドネシアにおける活動的火山湖の地球化学的研究	1,200
5	国際 学術	山崎 泰規	教授	超低速反陽子の物質への捕捉初期過程の研究	1,800
6	国際 学術	石井 明	教授	東アジアの新国際政治経済秩序に関する共同研究	2,700
7	国際 学術	嶋田 正和	助教授	寄主-寄生者系の空間的プロセスと生態的・遺伝的多様性の維持機構	3,300
8	特別推進2	杉本 大一郎	教授	超高速多体問題専用計算機による星団・銀河・銀河団の進化の研究	25,000
9	重点領域1	山影 進	教授	東南アジア地域体系の形成と周辺地域の関与	8,400
10	重点領域1	浅島 誠	教授	形態形成の調節機構ー初期発生を制御する分子機構	44,000
11	重点領域1	小宮山 進	教授	コヒーレント領域における量子輸送現象	61,700
12	重点領域1	鹿児島 誠一	教授	分子性物質の電子相関と電子構造	88,700
13	重点領域1	鹿児島 誠一	教授	分子性物質における新しい電子相:総括班	25,500
14	重点領域1	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂の分子機構	43,100
15	重点領域1	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂の分子機構	7,600
16	重点領域2	長谷川 寿一	助教授	霊長類の音声行動の変異性とその発達	900
17	重点領域2	国場 敦夫	助教授	可解格子模型におけるペーテ仮説法の数理	1,000
18	重点領域2	風間 洋一	教授	量子重力と無限自由度可積分系	1,500
19	重点領域2	黒田 玲子	教授	有機金属化合物によるDNA塩基配列の認識ー機構の解明と新化合物の開発	1,800
20	重点領域2	永田 敬	助教授	光脱離過程によるラジカルの生成と構造に関する研究	1,300
21	重点領域2	大西 直毅	教授	中性子過剰核の対相関	800
22	重点領域2	増田 茂	助教授	電子分光によるランタノイド錯体の価電子状態	2,300
23	重点領域2	小川 桂一郎	助教授	分子性結晶の相転移における有機分子の動的挙動の解明	1,700
24	重点領域2	尾中 篤	助教授	イオン交換性シリケートミクロ空間への機能性有機分子の組織化	1,700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
25	重点領域 2	前田 京剛	助教授	スピン密度波のスライディング運動の研究	2,500
26	重点領域 2	泉岡 明	助手	二量体型ドナー分子の合成とその導電性錯体の物性	1,300
27	重点領域 2	小形 正男	助教授	分子性導体のモデルとしての低次元強相関電子系の基底状態および有限温度の理論的研究	1,100
28	重点領域 2	桜井 捷海	教授	人工的な環境における単一光子波束の伝搬と自然放出過程の研究	1,800
29	重点領域 2	平野 琢也	助手	サブポアソン光の発生機構及び高次の揺らぎの研究	2,200
30	重点領域 2	佐々 真一	助教授	地球システムのモデル化による気候動力学の時空間パターンの解析	1,300
31	重点領域 2	阿波賀 邦夫	助教授	有機―無機ヘテロ会合系の構築と物性	1,700
32	重点領域 2	林 利彦	教授	細胞外マトリックス各成分から再構成した超分子構造体	1,600
33	重点領域 2	高橋 卓也	助手	プロテオリポソームを素構造とした結晶化薄膜の作製	1,900
34	重点領域 2	池内 昌彦	助教授	光傷害における光化学系IIの分子応答の研究	3,000
35	重点領域 2	大森 正之	教授	cAMPシグナルカスケードによる光環境応答の分子機構	1,800
36	重点領域 2	深田 吉孝	助教授	GTP結合蛋白質をはじめとする光情報伝達分子群の多様性と進化	2,800
37	重点領域 2	枝松 正樹	助手	分裂面決定の分子機構の研究	1,600
38	重点領域 2	柳澤 修一	助手	トウモロコシのDNA結合タンパク質MNB1a多重遺伝子群の構造と機能	2,000
39	重点領域 2	和田 洋	助手	液胞構築のダイナミズムによる高等植物の形態形成機構	2,300
40	重点領域 2	庄野 邦彦	教授	遺伝的腫瘍における器官分化の可変性に関する研究	2,600
41	重点領域 2	黒田 玲子	教授	腫瘍をターゲットとした新規ランタノイド化合物の開発	1,600
42	重点領域 2	楠見 明弘	助教授	アセチルコリン受容体とNa ⁺ ,K ⁺ -ATPaseの細胞膜上での局在化の制御機構…ナノメートル計測―ピコニュートン操作法による1分子レベルでの解析による研究	2,500
43	総合 A	河内 十郎	教授	認知機能の成立・崩壊過程に関する心理学的・障害学的研究	2,300
44	総合 A	木畑 洋一	教授	イギリス帝国主義と帝国意識に関する総合的研究	1,900
45	総合 A	久保内 端郎	教授	中世イギリスの言語と文化に関する総合的研究―第9期	4,800
46	総合 A	瀧田 佳子	教授	日本のアメリカ研究に関するデータベース基礎研究	2,300
47	総合 A	船曳 建夫	教授	近代における世界志向システムと地域社会の相互的ダイナミクス	2,100
48	総合 A	小島 憲道	教授	多重機能性の発現を目指した金属錯体集合体の設計・創成	1,400
49	総合 A	福永 哲夫	教授	寝たきり老人をいかに防ぐか―骨密度,筋量,体脂肪量からみた適性身体活動指標の作成―	17,000
50	総合 A	金子 邦彦	教授	生命の複雑さと歴史性をとらえる多対多の論理の構築	2,000
51	総合 A	深田 吉孝	助教授	秒の時間領域から分子進化レベルにわたる生物の光環境応答の解析	6,500
52	総合 B	川戸 佳	教授	分子可視化解析:受信から発信への細胞情報フロー	5,000
53	一般 A	鹿児島 誠一	教授	有機導体の低次元電子相と電子相関	4,500
54	一般 A	小宮山 進	教授	強磁場下2次元電子系に生ずるエッジ状態の分光学的手法による研究	4,500
55	一般 A	山中 桂一	教授	「外国語としての日本語」教育システム確立のための基礎的研究	2,000
56	一般 A	山崎 泰規	教授	超低速反陽子の物質への捕捉初期過程の研究	3,400
57	一般 A	馬淵 一誠	教授	動物細胞の細胞質分裂の分子機構の研究	10,400
58	一般 A	須藤 和夫	助教授	遺伝子操作と分子計測によるミオシン分子モーターの作動機構の解明	9,700
59	一般 A	平野 健一郎	教授	21世紀東アジアの国際政治秩序に関する共同研究	4,800

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
60	一般A	小牧 研一郎	教授	相対論的重イオンビームによる核オコロコフ効果	8,100
61	一般A	大森 正之	教授	植物界におけるcAMP情報伝達機構の分子生物学的解析	21,600
62	一般A	浅島 誠	教授	初期発生における細胞分化と形態形成の分子決定機序	17,900
63	一般B	河内 十郎	教授	各種記憶障害事例における病巣と障害像との関係に関する実験心理学的研究	500
64	一般B	深田 吉孝	助教授	網膜と松果体における光受容分子機構の比較解析	1,800
65	一般B	高辻 知義	教授	舞台芸術における「コラボレーション」の総合的研究	1,400
66	一般B	岩佐 鉄男	教授	展示空間の表象文化論的研究	1,400
67	一般B	高田 康成	教授	英文学に現われた「理性」の表象機能に関する史的考察	1,700
68	一般B	柴田 元幸	助教授	大学英語教育のための総合的文字・ビデオ教材の作成とデータベース化	1,200
69	一般B	吉島 茂	教授	ドイツ語におけるモダリティの言語類型論的考察	900
70	一般B	出淵 博	教授	言語態分析の観点からみた現代社会におけるメディアの役割——国際比較研究	1,000
71	一般B	繁樹 算男	教授	教師の知恵に基づくベイズネットワークによる評価システム	900
72	一般B	兵頭 俊夫	教授	ポジトロニウムを用いた超微粒子表面の研究	1,800
73	一般B	陶山 明	助教授	DNAプローブ集積チップによる塩基配列の高速探査	1,100
74	一般B	永田 敬	助教授	気相分子集合体の電子束縛状態の構造とダイナミクス	1,400
75	一般B	黒田 玲子	教授	DNAと三重らせんを形成する新規オリゴマー金属錯体の開発	2,000
76	一般B	高橋 正征	教授	海洋外洋における大型珪藻類の非優占性と個体群維持機構の研究	2,900
77	一般B	小林 寛道	教授	幼児期から中学3年までの有酸素的作業能の発達に関する追跡的研究	1,200
78	一般B	豊島 陽子	助教授	単頭1分子モーターによる運動機構の解析	800
79	一般B	麻生 建	教授	〈ベルリン〉の総合的研究—学際的地域文化研究による都市の機能分析—	1,400
80	一般B	杉橋 陽一	教授	神話への心理学的アプローチに関する総合的研究—現代ドイツ思想・芸術における神話概念の変容—	3,800
81	一般B	柴 宜弘	教授	ヨーロッパ周辺地域の社会と民族に関する史的研究	3,200
82	一般B	宮下 志朗	教授	フランス中世・ルネサンスにおける教義・伝説・象徴の歴史的変遷に関する総合的研究	5,200
83	一般B	安岡 治子	助教授	現代ロシア文化における民族主義	2,400
84	一般B	竹内 信夫	教授	9世紀悉曇一次資料(「三十帖策子」、「在唐記」など)の総合調査	2,800
85	一般B	中井 和夫	教授	連邦制国家解体の比較研究—ソ連とユーゴの場合—	2,500
86	一般B	久我 隆弘	助教授	トラップされた原子を媒質とした二光子レーザー発振の実現	4,900
87	一般B	桜井 捷海	教授	半導体レーザーの発振光をプローブとした半導体の極低温物性の研究	3,500
88	一般B	遠藤 泰樹	助教授	開殻ラジカル錯体の分子間運動ダイナミックスの解析	4,400
89	一般B	友田 修司	教授	π 面ジアステレオ選択性の発現機構に関する研究	5,800
90	一般B	松本 忠夫	教授	多巢システムをとるシロアリ及びアリにおける集団の血縁構造	4,000
91	一般B	大隅 良典	助教授	酵母を用いた静止期(G ₀ 期)移行の遺伝生化学的研究	4,400
92	一般B	庄野 邦彦	教授	傷による遺伝的腫瘍誘導の分子機構の解析	2,800
93	一般B	福永 哲夫	教授	中高年齢者用の健康・体力度評価方法の作成とその応用	2,400
94	一般B	川戸 佳	教授	イメージングと蛋白運動で解析する細胞応答に於ける情報の受信・変換機構	4,800
95	一般C	伊藤 亜人	教授	開発の過程における葛藤と統合の開発人類学的研究	600

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分類(千円)
96	一般C	市村 宗武	教授	準弾性散乱による高励起高運動量状態での集団運動および有効相互作用の研究	700
97	一般C	堀 準一	教授	ヒジカル・ムーブメント時におけるマウス・ガードの効用についての研究	600
98	一般C	宮本 久雄	教授	ギリシア教父哲学とヘブライ思想の言語論・行為論を用いて現代人間論を再構築する研究	300
99	一般C	野矢 茂樹	助教授	現代行為論における対立する諸テーゼの関係の解明とその統一的観点の確立	500
100	一般C	小川 浩	教授	古英語『聖マーティン伝』作品群に関するテキストと言語の研究	400
101	一般C	坂原 茂	教授	メンタル・スペース理論によるトートロジーの研究	700
102	一般C	新田 春夫	教授	ドイツ語統語構造の史的研究	500
103	一般C	上田 博人	助教授	スペイン現代演劇作品の総合コンコダンス	600
104	一般C	大澤 吉博	教授	日本文学の発信可能性の研究	1,000
105	一般C	浅野 攝郎	教授	金属磁性におけるスピン軌道相互作用の研究	1,000
106	一般C	長谷川 達生	助手	二次元有機伝導体の物質設計	400
107	一般C	東 俊行	助手	HOPG表面に吸着した希ガスにおける陽電子寿命の研究	800
108	一般C	小河 正基	助教授	3次元マントル対流の数値モデルー粘性率の強い温度依存性の効果ー	700
109	一般C	小川 桂一郎	助教授	結晶中における有機分子の異常な結合長に関する研究	1,000
110	一般C	真崎 康博	助手	開殻系有機ホスト分子の開発とその包接体結晶を用いた分子磁性に関する基礎的研究	400
111	一般C	下井 守	教授	ポリレンを架橋配位子とする金属クラスター錯体の合成と反応性	500
112	一般C	原 登志彦	助教授	様々なタイプの森林群集における多種の共存に関する一般理論…群集拡散モデル…	700
113	一般C	小関 良宏	助手	ニンジン培養細胞におけるオーキシシンによる遺伝子発現を制御する転写調節因子の解明	500
114	一般C	石井 直方	助教授	特殊な力学環境下におけるアクトミオシンのダイナミクス	600
115	一般C	高橋 哲哉	助教授	ホロコーストの「記憶」と「証言」の構造分析による物語論と歴史哲学の再構築	900
116	一般C	長谷川 寿一	助教授	はじめての心理学ゼミナールー心理学の基礎教育の再検討	1,500
117	一般C	大貫 良夫	教授	古代アンデス文明形成期祭祀センターの比較研究	1,200
118	一般C	伊藤 たかね	助教授	語彙部門の研究ー心理言語学研究との接点を求めてー	600
119	一般C	丹治 愛	助教授	世紀末ダーウィニズムの諸相	1,600
120	一般C	石田 英敬	助教授	フランス第三共和国における〈近代的言語態〉の発明と〈国民国家〉の関係	1,100
121	一般C	川中子 義勝	助教授	ドイツ近代文学における啓蒙と宗教の関わりの系譜	1,100
122	一般C	石井 明	教授	現代中ソ関係の研究	1,100
123	一般C	草光 俊雄	教授	工業化とデザイン：アパレル産業の研究	1,200
124	一般C	加藤 光裕	助教授	弦理論と量子重力の非摂動的な研究	1,700
125	一般C	金子 邦彦	教授	大自由度カオスにおける集団秩序	1,100
126	一般C	吉岡 大二郎	教授	メソスコピック系における永久電流の研究	1,400
127	一般C	長嶋 泰之	助手	気体のポジトロニウム・ビックオフ消滅有効電子数の系統的測定	2,100
128	一般C	野村 正雄	助教授	回転群・対称群の量子群的拡張と多体問題への応用	1,200
129	一般C	大島 康裕	助手	ラジカル反応対における分子間相互作用	1,900
130	一般C	泉岡 明	助手	新規 π 電子系を用いた有機磁性金属の設計と合成	1,300
131	一般C	嶋田 正和	助教授	メタ個体群に働く近交弱勢と人口学的揺らぎの連動効果の実験・モデル解析	2,300

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
132	一般C	池内 昌彦	助教授	ラン藻の新規光化学系IIタンパク質の研究	2,200
133	一般C	箸本 春樹	助教授	褐色藻類の葉緑体分裂機構に関する形態学的研究	1,500
134	一般C	花栗 哲郎	助手	擬二次元超伝導体の混合状態の熱力学的手法による研究	1,100
135	一般C	尾中 篤	助教授	金属酸化物表面を反応場とするエボキシドからハロヒドリンの新合成法の開発	2,300
136	一般C	深代 千之	助教授	健康増進のための巧みな動作の究明―腱の特性を生かす筋活動とは―	2,200
137	一般C	船渡 和男	助手	中高年齢者の身体活動能力評価法～単発的筋活動でのパワー測定法の開発と標準値の設定～	1,300
138	一般C	山田 茂	助教授	免疫機能と筋力の発達を支配する遺伝子発現について―何故トレーニングによって個体差があらわれるのか？―	2,300
139	一般C	大築 立志	教授	時間的予測に基づく随意等尺性筋力調節能力に関する研究	2,500
140	一般C	鈴木 賢次郎	教授	心的切断テストによる空間認識力の評価に関する研究	1,600
141	一般C	丹羽 清	助教授	人間―計算機協同知識シェアリング方式による組織知能の研究	600
142	一般C	足立 信彦	助教授	ドイツにおける外国人文系の系譜と現状	200
143	一般C	岡 秀夫	教授	二言語使用者のコード・スイッチングに関する社会言語学的研究	600
144	一般C	岩本 通弥	助教授	「民俗」と思考―知覚・感情・価値の内在化におけるフォークロアの認知に果たす機能―	600
145	一般C	内野 儀	助教授	1980年代のアメリカ演劇における演劇思想の研究	900
146	一般C	深津 晋	助教授	微小共振器構造量子井戸を利用した間接遷移型光学遷移におけるフォノン放出過程の抑制	2,100
147	奨励A	瀬地山 角	助教授	東アジアにおける性役割規範の比較社会学	1,000
148	奨励A	大堀 俊夫	助教授	接続構造の認知論的分析のための基礎研究	600
149	奨励A	道垣内 弘人	助教授	いわゆる「担保物権の通有性」の再検討	900
150	奨励A	加藤 淳子	助教授	1980年代後半から90年代における日米欧民主主義国の政治の変化―民主主義体制の変化と危機を中心に―	1,000
151	奨励A	田嶋 直樹	助手	回転系での殻模型の基礎付け	700
152	奨励A	斎藤 晴雄	助手	陽電子消滅によるアモルファスシリカ微粒子表面の常磁性中心の研究	900
153	奨励A	鈴木 淳史	助手	解析的ベータ仮説法とその凝縮系への応用	900
154	奨励A	小形 正男	助教授	擬2次元スピノ系におけるスピノ・ギャップ発現の理論的研究	1,100
155	奨励A	平野 琢也	助手	Qスイッチレーザーを使った輻射場の密度行列の測定	1,100
156	奨励A	鈴木 勝彦	助手	オスミウムの地球科学：地球の始まりから現在まで	1,200
157	奨励A	佃 達哉	助手	不安定化学種の会合体を利用した協奏的化学反应の研究	1,000
158	奨励A	松下 信之	助手	結合交替一次元電子系金属錯体の開拓と新機能発現	1,000
159	奨励A	奥野 恒久	助手	[NHN] ⁺ 結合を含む有機ラジカルの磁性と誘電性	1,000
160	奨励A	川口 正代司	助手	植物に存在するIAM経路のオーキシン生合成遺伝子に関する研究	1,000
161	奨励A	村田 隆	助手	前期前微小管束の形成に依存して起こる細胞質の集積機構の解析	1,000
162	奨励A	足立 博之	助手	反応中間体の構造解析によるβ-ラクタマーゼの触媒機構の研究	1,200
163	奨励A	水野 一乗	助手	筋肉の結合組織に関する研究	1,000
164	奨励A	篠原 稔	助手	フラクタル解析による筋疲労の評価	1,100
165	奨励A	久野 譜也	助手	筋ミトコンドリア酸化能の低下は加齢にともなっていていつ起こるか？	1,000
166	奨励A	杉田 正明	助手	ランニングにおけるピッチとストライドの制限因子に関する生理バイオメカニクス的研究	1,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
167	奨励A	和久 貴洋	助手	競技スポーツ選手のコンディション評価と健康管理に関する研究	1,000
168	奨励A	須貝 俊彦	助手	計測的手法による隆起山地の10 ⁵ 年オーダー開析過程の定量的研究	1,000
169	奨励A	藤垣 裕子	助手	高速度マシン使用による作業密度の増加の精神的負荷への影響評価	1,000
170	奨励A	木原(岩本)昌子	助手	ATP合成酵素におけるエネルギー共役機構の解明	1,000
171	奨励A	高橋 卓也	助手	蛋白質の溶解度の表面電荷分布と溶液条件が決める研究	1,000
172	奨励A	枝松 正樹	助手	微小管モーター蛋白質の運動方向決定機構の研究	900
173	奨励A	太田 善浩	助手	異種細胞混在系における細胞機能イメージング	1,000
174	奨励A	柳澤 修一	助手	新規なタイプのZnフィンガーモチーフと考えられるDofドメインの構造と機能	1,000
175	奨励A	和田 洋	助手	液胞膜シンタクシン, vam3pの局在化機構	1,000
176	奨励A	佐甲 靖志	助手	E-カドヘリンの細胞間接着部位への集合過程における細胞骨格系の役割の研究	900
177	奨励A	清水 賢一郎	助手	中華民国期北京における読書様態と読者層の構造——同郷共同体を視座として——	1,000
178	奨励A	河合 祥一郎	講師	英国エリザベス朝及びジャコビアン朝演劇の全戯曲についての文献学的・演劇的研究	1,100
179	奨励A	岩岡 道夫	助手	有機セレン化合物における特異な水素結合のキャラクタリゼーション	1,200
180	奨励A	横山(今井)ゆりか	助手	下町集住環境の変容過程の記録・調査手法の研究	1,200
181	奨励A	清野 聡子	助手	水産生物学における画像技術の統合化—内視鏡検査・超音波断層法,そして3次元コンピュータ・グラフィックスのマルチメディア的展開	900
182	奨励A	植田 一博	助手	抽象的なイメージ(図)を提示することによる問題解決支援システムの構築	900
183	試験B 1	兵頭 俊夫	教授	位置敏感光電子増倍管を利用した陽電子消滅2光子2次元角相関装置の開発	4,500
184	試験B 1	山影 進	教授	クロノロジカル・データの相互引用による国際情勢シナリオ分析システムの作成——日本をめぐる国際関係を用いた実証研究——	7,800
185	試験B 1	楠見 明弘	助教授	近接場・原子間力複合顕微鏡の開発と細胞膜研究への応用	12,200
186	試験B 1	深代 千之	助教授	中高年者の歩行能力を維持するための筋力・動作研究とその活用	11,900
187	試験B 1	川戸 佳	教授	細胞の情報伝達を解析する走査型近視野原子間力顕微鏡の開発	11,700
188	試験B 2	小林 寛道	教授	短距離走スプリント強化トレーニングマシンの開発	2,000
189	試験B 2	高野 穆一郎	教授	火口湖噴火予知のための無人ポリチオン酸測定システムの試作	4,700
190	試験B 2	鳥海 弥和	助手	反射型FT-IR時間分解分光法を用いた液晶界面配向ダイナミクス解析法の開発	1,200
191	試験B 2	山崎 泰規	教授	超高感度表面水素3次元検出装置の開発	11,700
192	試験B 2	前田 京剛	助教授	広温度領域にわたる磁場中高周波インピーダンス精密測定法の開発	4,800
193	試験B 2	深津 晋	助教授	シリコン・ゲルマニウム系半導体量子井戸を利用したレーザ発光素子の開発研究	4,500
194	試験B 2	小川 桂一郎	助教授	大学前期課程におけるコンピュータ化学教育システムの開発と試行	2,000
195	試験B 2	繁樹 算男	教授	自己発見の契機としての進路決定ガイダンスシステムの設計と開発	3,300
196	試験B 2	上村 慎治	助教授	ピコメーター精度計測システムを使った蛋白分子間相互作用の解析法	8,200
197	試験B 2	跡見 順子	教授	「体質・運動能力」の研究モデルの開発—動物実験モデルの再検討—	11,300
198	試験B 2	福永 哲夫	教授	局所酸素摂取量の非侵襲的定量システムの開発	9,800

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
199	試験B2	須藤 和夫	助教授	大きな多量体蛋白質結晶化のための蛋白質大量発現系の構築	2,900
200	試験B2	林 利彦	教授	細胞培養に有用な再構成マトリックスの調製	5,000
201	特別研究員 奨励費	沼子 千弥	特別研究員DC1	地球環境における生物プロセスによる鉱物生成に関する研究	1,300
202	特別研究員 奨励費	船渡 陽子	特別研究員DC1	専用計算機による銀河団の進化の研究	900
203	特別研究員 奨励費	福重 俊幸	特別研究員DC1	高精度高分解能N体計算による宇宙大規模構造形成の研究	900
204	特別研究員 奨励費	大野 洋介	特別研究員DC1	大規模差分法専用計算機による天体における3次元対流現象の研究	1,300
205	特別研究員 奨励費	坂元 真一	特別研究員DC1	韓国の民族主体性に関する文化人類学的研究	900
206	特別研究員 奨励費	村上 郁也	特別研究員DC1	視覚情報処理系のモジュール性とその相互作用に関する心理物理学的研究	900
207	特別研究員 奨励費	箭内 匡	特別研究員PD	チリの先住民社会における近代と非近代の交錯についての民族誌・社会史・認識論的研究	400
208	特別研究員 奨励費	圓谷 文明	特別研究員PD	リアルタイム高空間分解能イメージング専用計算機の開発とその天文学への応用	900
209	特別研究員 奨励費	笠井 康子	特別研究員PD	星間空間における分子の生成機構とダイナミクス	900
210	特別研究員 奨励費	真田 佳門	特別研究員DC1	視細胞における光情報伝達を制御する26KDaカルシウム結合蛋白質の機能	900
211	特別研究員 奨励費	佐藤 雅彦	特別研究員PD	植物液胞膜H ⁺ 輸送性ピロフォスファターゼの機能と性質	1,200
212	特別研究員 奨励費	大杉 寛	特別研究員PD	医療供給体制をめぐる政策決定と行政機関の組織対応の連関構造に関する研究	800
213	特別研究員 奨励費	溝渕 淳	特別研究員PD	各種純粋失読患者の比較による日本語読字機構の研究	1,100
214	特別研究員 奨励費	白鳥 義彦	特別研究員PD	近代国家形成におけるエリート養成装置：高等教育制度に関する研究－フランス及び日本の比較を通じて－	800
215	特別研究員 奨励費	坂井 正人	特別研究員DC	古代アンデス文明における天文考古学的研究	1,300
216	特別研究員 奨励費	直江 清隆	特別研究員PD	価値と社会的行為－20世紀ドイツ語圏の社会科学と哲学	800
217	特別研究員 奨励費	齊藤 浩文	特別研究員PD	直観主義的・証明論的な意味の理論－ダメットのプログラムを中心に－	800
218	特別研究員 奨励費	板倉 充洋	特別研究員DC1	フラストレートしたスピン系の理論的研究	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
219	特別研究員 奨励費	藤田 あゆみ	特別研究員PD	高温超伝導体での磁束格子融解相転移	1,200
220	特別研究員 奨励費	衣笠 正晃	特別研究員DC	19世紀フランス象徴詩の日本および英米における受容	500
221	特別研究員 奨励費	松本 展明	特別研究員PD	《現実》に関する哲学的・精神分析学的考察	300
222	特別研究員 奨励費	根本 美作子	特別研究員DC2	20世紀芸術における主体と対象の解体と新しい理論的・実践的方法論の構築	500
223	特別研究員 奨励費	本多 啓	特別研究員PD	英語文法の認知言語学的研究	500
224	特別研究員 奨励費	石村 源生	特別研究員DC	運動制御理論の拡張としての感覚運動間協応の理解	900
225	特別研究員 奨励費	内田 綾子	特別研究員DC2	20世紀初頭におけるアメリカ人宣教師と日米関係	500
226	特別研究員 奨励費	和田 毅	特別研究員DC	第三世界の都市貧民の貧困克服・生活向上のための行動の分析	900
227	特別研究員 奨励費	渡辺 饒子	特別研究員DC	十九世紀の都市と小説に関する研究	500
228	特別研究員 奨励費	安田 静	特別研究員DC	バレエの歴史	500
229	特別研究員 奨励費	花咲 徳亮	特別研究員DC1	擬2次元有機導体の圧力下磁気抵抗	900
230	特別研究員 奨励費	山本 知幸	特別研究員DC1	量子系・保存系・大自由度系のカオスおよび複雑系	1,000
231	特別研究員 奨励費	平野 真司	特別研究員DC1	二次元弦理論としてのリューヴィル理論の解析	900
232	特別研究員 奨励費	丞原 正明	特別研究員DC	滑り運動に関与するアクチン分子部位の遺伝子工学的同定	800
233	特別研究員 奨励費	有泉 高史	特別研究員DC	アクチビンAによる両生類初期胚での細胞分化および形態形成の制御	900
234	特別研究員 奨励費	大内 則幸	特別研究員DC2	非線形非平衡系の自己組織化と階層化	900
235	特別研究員 奨励費	佐久間 雅	特別研究員DC1	理想グラフにおける強い予想についての研究	900
236	特別研究員 奨励費	米谷 園江	特別研究員DC1	ミシェル・フーコーを中心とする社会・政治思想史・社会哲学の研究	500
237	特別研究員 奨励費	森田 直子	特別研究員DC	「ブルジョア」をめぐる言語表現の比較研究	500

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
238	特別研究員 奨励費	北崎 充晃	特別研究員DC1	生体視知覚系の三次元情報復元処理過程の機能的及び機構的解明	900
239	特別研究員 奨励費	北出 理	特別研究員DC	シロアリ類の系統と共生原生動物組成との関係	900
240	特別研究員 奨励費	佐藤 勇二	特別研究員DC1	演算子形式による二次元ディラトン重力の研究	1,300
241	特別研究員 奨励費	佐藤 賢一	特別研究員DC1	日本数学史, 特に関孝和の数学的業績の研究	900
242	特別研究員 奨励費	田中 靖人	特別研究員DC	注意による視覚情報の統合と運動制御	900
243	特別研究員 奨励費	田辺 夕美子	特別研究員DC	インドのジェンダーとセクシュアリティをめぐる伝統的概念の現在	1,500
244	特別研究員 奨励費	沼田 英俊	特別研究員DC	多重散乱体中の弾道光子の伝播機構の研究及び光CT計測への応用	800
245	特別研究員 奨励費	安田 敏朗	特別研究員DC2	「大東亜共栄圏」地域内における言語文化接触	400
246	特別研究員 奨励費	橋本 努	特別研究員DC	社会科学方法論における思想負荷性の問題	500
247	特別研究員 奨励費	原 和之	特別研究員DC	J.ラカンの精神分析理論における同一化の問題系と理論的言説の変容	500
248	特別研究員 奨励費	山口 明	特別研究員DC1	有機・無機複合電子系を利用した新規分子磁性体の構築	800
249	特別研究員 奨励費	今泉(安楽)温 子	特別研究員DC1	ミヤコグサ・ミヤコグサ菌の共生・防御関連機構の実験系確立	900
250	特別研究員 奨励費	成見 哲	特別研究員DC1	専用計算機による高速照明設計システムの構築	1,500
251	特別研究員 奨励費	水口 啓	特別研究員DC1	量子ホール系の電子相関とエッジ状態	900
252	特別研究員 奨励費	久木元 真吾	特別研究員DC1	日本における生命保険の受容と展開ー“life”の比較社会学ー	500
253	特別研究員 奨励費	佐藤 仁	特別研究員DC1	発展途上国における農村開発と公有地管理政策(特にアジア)	700
254	特別研究員 奨励費	関谷 雄一	特別研究員DC1	西アフリカの政治経済と人類学	900
255	特別研究員 奨励費	高見 敏子	特別研究員DC1	英国の高級紙と大衆紙における語彙と文体の比較	900
256	特別研究員 奨励費	戸田(長谷)マ リ	特別研究員DC1	現代ペルー, ボリビアにおけるクランデルリスモ研究	900
257	特別研究員 奨励費	村上 靖彦	特別研究員DC1	エマニュエル・レヴィナスの思想における時間の問題	500

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
258	特別研究員 奨励費	永井 康介	特別研究員DC1	スピントロニクスオーバー転移を起こす遷移金属錯塩の陽電子消滅法による研究	900
259	特別研究員 奨励費	石川 麻矢子	特別研究員DC1	カリブ海地域の造形芸術に関する文化人類学的研究	900
260	特別研究員 奨励費	柿原 泰	特別研究員DC1	日本の大学史上における科学・技術の研究・教育体制	500
261	特別研究員 奨励費	金井 雅之	特別研究員DC1	選好形成における視点のちがいという観点からの秩序問題の考察	500
262	特別研究員 奨励費	前山 智弘	特別研究員DC1	アリを中心とした昆虫類と着生性アリ植物との共生関係について	900
263	特別研究員 奨励費	三嶋 将紀	特別研究員DC2	ミオシン軽鎖リン酸化による細胞質分裂制御機構	1,200
264	特別研究員 奨励費	西村 佐和子	特別研究員PD	ジャポニズムの「生成」とその文化史的背景	800
265	特別研究員 奨励費	林 直人	特別研究員PD	包接体結晶の包接空間の変換に関する研究	1,100
266	特別研究員 奨励費	山本 博之	特別研究員DC1	マレーシア・サバ州における民族意識の形成と統合・分離	500
267	特別研究員 奨励費	大谷 幸太郎	特別研究員DC1	日本人の「大陸」に対する文化的・歴史的イメージの起源と変遷	500
268	特別研究員 奨励費	亀高 諭	特別研究員DC1	栄養飢餓によって誘導される自食作用のシグナル伝達系の解析	900
269	特別研究員 奨励費	木本 哲也	特別研究員DC1	副腎皮質束状層細胞の細胞内情報伝達過程のリアルタイム蛍光顕微イメージング	900
270	特別研究員 奨励費	鈴木 実佳	特別研究員PD	18世紀の英国文学とそのパトロンとしての女性たち	800
271	特別研究員 奨励費	井口 欣也	特別研究員PD	祭祀建築遺跡の発掘調査に基づく、古代アンデス文明形成過程の研究	1,200
272	特別研究員 奨励費	住吉 吉英	特別研究員PD	紫外光解離により超音速分子線中に生成する短寿命種及びそのクラスターの精密構造研究	1,100
273	特別研究員 奨励費	大山 知信	特別研究員PD	強相関系におけるスピンの動的振舞い	1,200
274	特別研究員 奨励費	高木 太一郎	特別研究員PD	2重超共形対称性に関係した統計力学の格子模型	1,200
275	特別研究員 奨励費	西田 昌吾	特別研究員PD	ブラックホール, トロイド, 星の一般相対論的天体物理学	1,500
276	特別研究員 奨励費	金子 邦彦	教授	結合マップ格子に基づく神経系の大域的振舞	1,100
277	特別研究員 奨励費	奥野 誠	助教授	哺乳類精子における運動能獲得の分子機構	1,100

平成 6、7 年度の奨学寄付金リスト

1992年、東京大学医学部の某助教授が収賄容疑で逮捕され、このスキャンダラスな事件は全学に大きな衝撃を与えた。この問題を深刻に受けとめて東京大学は、同年末、評議会のもとに、石井紫郎総長特別補佐（当時）を委員長、学内の主要ポストにある20名以上の教官を委員として、「教官の倫理確立に関する特別委員会」を設置、こうした不祥事を繰り返さぬよう、具体的な方策の検討につとめた。この委員会のなかにさらに、柴田翔文学部長（当時）を座長として作業部会を設け、翌春、「教官の倫理確立に関する特別委員会報告書」（以下「報告書」）を作成、これを有馬朗人総長（当時）に答申した。

この動きを受けて、東大の関係諸学部において倫理委員会が設置され、「報告書」に記された諸問題は、自分の学部ではどのような状況にあるか、類似の事件を起こすようなシステム上の不備はないか、そもそも教官の倫理意識は国家公務員として、あるいは常識的社会人としてきちんとした堅固なものかどうか、検討することになった。教養学部も、1993年4月、第9委員会（現教育・研究評価委員会）のメンバーを核として倫理委員会を設置、ただちに活動を開始した。「報告書」に指摘されている具体的な点検事項は、①物品購入、②民間等からの研究費受け入れ、③教官の専門性に基づくサービス提供、④特許、⑤兼業等、⑥関係業者との関係等に触れた「その他」、の6項目であった。本学部においては、これら6項目のうち、③⑥を除いた4項目が特に詳細に検討するに値すると判断され、10月末まで半年にわたって担当事務官を交えた関係法規、規則の検討、およびそれらの具体的な運用のし方についての調査を集中的に行った。

倫理委員会は10月半ば、学部長にその結果の報告書を提出した。この報告書において、上の4項目について抜本的な検討を行い、それぞれの項目において基本的に適正な運用が行われていることを認識したが、兼職に対する具体的な規定がないことと、東京大学発明規則の条文中に曖昧な点があることなどの問題点も指摘した。またそれにとどまらず別冊子として「教官倫理マニュアル」を作成し、物品購入や出張費、民間からの研究費、兼業兼職等について、必要最小限の情報を提供することとした。この小冊子は、報告書とともに教養学部の全教官に配布したが、以後毎年すべての新任教官にも配布されている。

さらに倫理委員会は、報告書のなかで民間からの研究費の受け入について、情報公開の観点から本年報に掲載することにした。民間からの研究費には、「受託研究」「共同研究」「奨学寄付金」の3つのカテゴリーがある。そのうち「奨学寄付金」が全体の金額としてもっとも多く関係者も多数なので、「駒場1993」ではそれを取りあげた。

奨学寄付金においては、200万円以下の場合は専攻・系会議での審議を経た上で、学部長が決裁して教授会に文書で報告している。また200万円以上ないし外国からの寄付の場合は、専攻・系会議、教授会の手続きを経てから、学部長が決裁している。教養学部、総合文化研究科の諸制度、機構が改革によって変化したあとも、従来からの厳正なチェック機能は維持されている。「1993」に引き続いてここに平成6、7年度のリストが掲載されているが、平成7年度分のリストにおける受入金額は、届出のあったものであり、必ずしもすべて支払われたわけではない。また1995年11月まで届出のあったものに限られる。

年報編集委員会では、平成6、7年度分の奨学寄付金について、可能な限り研究テーマを調査した。それにあわせて本年報Ⅲ章の個人業績表を検索すれば、読者はこの研究テーマと研究責任者の名前との関係から、研究費が研究にどのように反映されているか、理解されるであろう。

浅野摂郎、浅島誠、川戸佳、岩本振武、楠見明広、川原貴、幸田薫、小寺彰、杉橋陽一（委員長）、林利彦を構成メンバーとする倫理委員会は、1993年度末をもって解散した。しかし本

編集部は、「1993」にはじまった奨学寄付金の報告は持続的になされるべきであろうと判断し、以下に「1993」と同じ体裁で掲げる次第である。

平成6年度奨学寄付金一覧

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	(財)三菱財団	7,000,000	助教授	須藤 和夫	タンパク質分子モニターの作動機構
2	日本化薬(株)	1,500,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究
3	(財)東大出版会	1,900,000	教授	木畑 洋一	
4	若林 正丈(財)松下国際財団	800,000	助教授	若林 正丈	台湾における生成期政党政治の研究―「大陸政策」をめぐる政治過程における野党の役割を中心に―
5	荒井 良雄(財)電気通信普及財団	1,500,000	助教授	荒井 良雄	地方都市における中小企業の情報行動とその調査手法に関する研究
6	日本化薬(株)	9,500,000	助教授	松田 良一	生命環境科学研究
7	味の素(株)アミノ酸事業部	3,000,000	教授	小林 寛道	スポーツによる筋肉疲労の回復と栄養に関する研究
8	日米友好基金	1,200,000	アメリカ研究資料センター		アメリカ研究資料センターにおける「オーラル・ヒストリー」の刊行
9	東京ファブリック工業(株)	1,000,000	教授	川本 皓嗣	
10	(財)日本板硝子材料工学助成会	1,500,000	教授	永山 国昭	微粒子塗膜によるガラスの光透過制御
11	(株)日本開発サービス	1,000,000	教授	山内 昌之	
12	兵藤 晋(財)日本科学協会	70,000	助手	兵藤 晋	
13	深田 吉孝(財)東レ科学振興会	17,000,000	助教授	深田 吉孝	生物の多様な光環境応答を支える生体分子とそのダイナミクス
14	(有)日本プロポーション美容医学研究所	8,700,000	教授	跡見 順子	生物への機械的刺激に関する研究
15	(株)日立製作所・中央研究所	600,000	教授	平澤 冷	
16	(株)日立製作所・日立研究所	600,000	助教授	小川桂一郎	
17	(財)新世代研究所	1,300,000	助手	高橋 卓也	計算機シミュレーションによる分子アセンブリ設計
18	(財)日本皮革研究所	600,000	教授	林 利彦	細胞外マトリックス研究
19	(財)東京大学出版会	1,900,000	教授	出淵 博	
20	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その10
21	(株)日産化学工業	500,000	教授	菅原 正	生理活性物質の構造に関する研究
22	前田 京剛(財)山田科学振興財団	250,000	助教授	前田 京剛	
23	前田 京剛(財)神奈川科学技術アカデミー	535,000	助教授	前田 京剛	
24	荒井 良雄(財)シニアプラン開発機構	500,000	助教授	荒井 良雄	シニアの地域参加を促進する地域社会システムの開発に関する研究
25	栗田工業(株)	500,000	教授	小林 啓二	包接化のメカニズムに関する研究
26	サントリー(株)技術開発センター	500,000	助教授	楠見 明弘	酵母細胞膜の物性と透過性の研究
27	(財)国際コミュニケーション基金	1,500,000	助教授	上田 博人	
28	(財)池谷科学技術振興財団	1,500,000	助教授	深津 晋	SiGe/Si量子井戸を利用したシリコン系半導体レーサの開発
29	(株)東芝・研究開発センター	300,000	教授	小宮山 進	半導体中のキャリア輸送現象の研究

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
30	(株)東芝・研究開発センター	400,000	教授	鹿児島誠一	低次元化合物の電子物性に関する研究
31	(株)東芝・研究開発センター	400,000	助教授	楠見 明弘	細胞膜の物性および機能の生物物理学的研究
32	(財)旭硝子財団	1,600,000	教授	山影 進	交易離散共同体組織のあり方と環境要因の研究
33	(財)アメリカ研究振興会	4,000,000	アメリカ研究資料センター		1994年度東京大学アメリカ研究資料センターの運営ならびに他の諸活動
34	(株)情報技術コンソーシアム	3,000,000	教授	玉井 哲雄	オブジェクト指向による領域意味モデルの構築に関する研究
35	サントリー(株)技術開発センター	2,000,000	助教授	大隅 良典	酵母液胞の形態変化の意味、及び機能の解明
36	(財)旭硝子財団	4,500,000	教授	大森 正之	藻類における環境応答機構の分子生物学的研究
37	住友金属工業(株)総合研究開発センター	300,000	助教授	戎崎 俊一	MCM用多層配線回路基板の設計技術の研究
38	(株)浅井ゲルマニウム研究所	1,600,000	教授	竹内 敬人	ゲルマニウムの化合物の合成、反応、物性に関する研究
39	(株)浅井ゲルマニウム研究所	500,000	助教授	小川桂一郎	新規有機ゲルマニウム化合物の構造に関する研究
40	市村 宗武(財)山田科学振興財団)	250,000	教授	市村 宗武	米国・アルゴンヌ国立研における「原子核相関と核反応に関する理論集会」出席費用
41	(株)ニコン	300,000	助教授	金子 邦彦	大自由度系のカオスの研究助成のため
42	三浦 篤(財)東日本鉄道文化財団)	750,000	助教授	三浦 篤	西洋近代絵画と鉄道文化
43	鳥海 弥和(財)神奈川科学技術アカデミー)	5,000,000	助手	鳥海 弥和	FT-IR時間分解分光法の開発と応用
44	(財)材料科学技術振興財団	1,000,000	教授	黒田 玲子	核酸の塩基配列を認識する新物質の開発
45	医療法人財団岩井整形外科内科病院	1,500,000	助教授	渡会 公治	
46	(財)とうきゅう環境浄化財団	1,995,000	助教授	松尾 基之	多摩川底質中に含まれる鉄の化学状態を指標とした環境特性評価に関する研究
47	(財)サントリー生物有機科学研究所	500,000	助教授	深田 吉孝	動物における光情報の受容と変換の分子機構
48	斎藤 晴雄(財)神奈川科学技術アカデミー)	500,000	助手	斎藤 晴雄	ポジトロニウムによる表面常磁性中心の研究
49	(財)旭硝子財団	4,900,000	教授	鹿児島誠一	低次元有機導体の電子相と電子相関
50	下條 信輔(国際ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム機構助成金)	3,356,251	助教授	下條 信輔	霊長類の視覚系における面の表現
51	ヒューレット・パッカード日本研究所	500,000	助教授	深津 晋	半導体量子構造における新規物性開拓、デバイス開発のための基礎研究
52	(財)東京大学出版会	1,850,000	教授	出淵 博	
53	チッソ(株)	500,000	教授	友田 修司	量子有機化学の研究
54	(社)日本アクチュアリー会	600,000	教授	松原 望	保険数理の統計学的研究
55	(株)サンメディカル	200,000	助手	佐野 裕司	遠赤外線波長の人体に及ぼす影響(加速度脈波による結果測定)
56	メディアフロント(有)	1,208,000	教授	杉橋 陽一	
57	(株)富士通研究所	500,000	助教授	下條 信輔	「視覚心理」に関する研究
58	EAGL事業推進機構	500,000	助教授	山口 泰	
59	柳澤 修一(社)日本生化学会)	150,000	助手	柳澤 修一	
60	馬淵 一誠(国際ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム機構助成金)	5,270,400	教授	馬淵 一誠	細胞質分裂の分子基盤の研究
61	豊島 陽子(財)チバ・ガイギー科学振興財団)	2,000,000	助教授	豊島 陽子	モーター蛋白質の作用機構に関する研究
62	新田ゼラチン(株)	200,000	教授	林 利彦	コラーゲンゲルの研究
63	古守工業(株)	200,000	助手	佐野 裕司	

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
64	公益信託分子科学研究奨励森野基金	1,000,000	助手	大島 康裕	反応活性分子種を含む分子錯体の高分解能分光
65	(財)武田科学振興財団	1,200,000	助教授	豊島 陽子	モーター蛋白質の作用機構
66	日本化薬(株)	9,800,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究
67	(株)日立製作所・基礎研究所	300,000	助教授	丹羽 清	知識マネジメントの基礎的研究
68	明治製菓(株)健康産業事業部	2,000,000	教授	小林 寛道	運動における糖質代謝に関する研究助成金
69	深津 晋(財)山田科学振興財団)	180,000	助教授	深津 晋	1994年度北米分子線エピタキシー会議, 米国電気化学会主催化合物半導体に関する究極プログラムの参加費
70	(財)川鉄21世紀財団	2,000,000	助教授	前田 京剛	擬二次元超伝導体としての高温超伝導体混合状態の熱力学及びダイナミクスの研究
71	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その11
72	川西町すこやかウォーキング推進協議会	150,000	助手	佐野 裕司	歩行運動が加速度脈波に及ぼす効果に関する研究
73	(財)住友財団	2,400,000	助教授	前田 京剛	擬二次元超伝導体としての高温超伝導体磁束格子の熱力学及びダイナミクスの研究
74	(財)浦上食品・食文化振興財団	2,400,000	助教授	池上 俊一	ヨーロッパ中世における食物のイメージ
75	小関 良宏(財)ヒューマンサイエンス振興財団)	900,000	助手	小関 良宏	バイオテクノロジーにより得られた有用形質の保存に関する研究
76	黒田 玲子(財)日産科学振興財団)	5,000,000	教授	黒田 玲子	光スイッチを持つインテリジェント化合物の開発
77	エッソ石油(株)	500,000	助教授	荒井 良雄	
78	日本電気(株)資源環境技術研究所	200,000	教授	竹内 敬人	
79	(株)ニッピ	1,000,000	教授	林 利彦	細胞外マトリックス研究
80	(財)持田記念医学薬学振興財団	1,000,000	助教授	深田 吉孝	G蛋白質を介した光情報変換メカニズムの普遍性と特異性
81	(財)東京大学出版会	1,740,000	教授	木畑 洋一	
82	本村 凌二(財)トヨタ財団)	1,500,000	教授	本村 凌二	分裂と統合のなかの人口移動と情報ネットワーク難民・労働力・言語をめぐる地中海文化圏および環太平洋文化圏の比較研究ー
83	増田 茂(財)松尾学術振興財団)	2,700,000	助教授	増田 茂	ペニングイオン化における多電子励起状態の生成
84	(財)住友財団	3,000,000	教授	小島 憲道	遷移金属錯体による光誘起新機能物質の開発
85	吉岡 大二郎(財)山田科学振興財団)	180,000	助教授	吉岡大二郎	「低次元電子系における新しい物理」ワークショップ
86	丸文(株)	190,000	助教授	深津 晋	半導体物性に関する研究・教育
87	(株)東芝・研究開発センター	200,000	教授	小宮山 進	半導体中キャリア輸送現象の研究
88	アイコクアルファ(株)	1,300,000	助教授	深代 千之	
89	(株)東芝・研究開発センター	600,000	教授	小牧研一郎	X線マスクの研究
90	(財)高度自動化技術振興財団	700,000	助教授	山口 泰	法線ベクトル曲面を用いた自由曲面間交線算出法
91	(財)御器谷科学技術財団	900,000	助教授	山口 泰	微分幾何学的手法を用いた自由曲面間交線算出法
92	(財)光科学技術研究振興財団	3,700,000	助手	平野 琢也	
93	(財)東京大学出版会	1,470,000	教授	木畑 洋一	
94	日米友好基金	2,000,000	アメリカ研究資料センター		アメリカ研究資料センター年報の刊行
95	上原記念生命科学財団	900,000	助教授	楠見 明弘	一分子操作と運動解析による細胞膜上のレセプターの集合・会合機構の研究
96	佃 達哉(財)井上科学振興財団)	500,000	助手	佃 達哉	

平成7年度奨学寄付金一覧

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	財民生科学協会	5,000,000	助教授	山田 茂	骨格筋可塑性に関する研究
2	日本化薬(株)医薬事業本部	9,700,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究
3	住友金属工業(株)総合開発研究センター	300,000	助教授	戎崎 俊一	
4	東京ファブリック工業(株)	1,000,000	教授	川本 皓嗣	
5	(株)日立製作所基礎研究所	300,000	助教授	丹羽 清	知識マネジメントの基礎的研究
6	松下 信之(財日産科学振興財団)	1,700,000	助手	松下 信之	新規高分子金属錯体非線形光学材料の開拓と特性評価
7	深津 晋(財東レ科学振興会)	13,600,000	助教授	深津 晋	間接遷移型物質における光学遷移則の変換と発光素子への応用
8	荒井 良雄(財鹿島学術振興財団)	2,000,000	助教授	荒井 良雄	居住に関する住民のライフスタイル選択と彼らの属性・生活価値観との関連性についての実証的研究
9	本村 凌二(財トヨタ財団)	3,000,000	教授	本村 凌二	分裂と統合のなかの人口移動と情報ネットワーク難民・労働力・言語をめぐる地中海文化圏および環太平洋文化圏の比較研究ー
10	深田 吉孝(財東レ科学振興会)	4,000,000	助教授	深田 吉孝	生物の多様な光環境応答を支える生体分子とそのダイナミクス
11	鈴木 勝彦(財日産科学振興財団)	1,600,000	助手	鈴木 勝彦	環境指標としてのオスミウムの地球化学的基礎研究
12	サントリー(株)技術開発センター	2,000,000	助教授	大隅 良典	酵母液胞の形態変化の意味、及び機能の解明
13	財東京大学出版会	1,910,000	教授	木畑 洋一	
14	増田 茂(財山田科学振興財団)	250,000	助教授	増田 茂	第6回電子分光国際会議出席旅費
15	日産化学工業(株)中央研究所	500,000	教授	菅原 正	生理活性物質の構造に関する研究
16	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その12
17	味の素(株)アミノ酸事業部	1,500,000	教授	小林 寛道	スポーツ選手へのアミノ酸の栄養効果の検討(その2)
18	財池谷科学技術振興財団	400,000	助教授	前田 京剛	国際会議出席に対する助成
19	日本電信電話(株)	800,000	教授	黒田 玲子	
20	三菱化学(株)研究開発本部横浜総合研究所	1,000,000	教授	濱口 宏夫	時間分解振動分光法
21	医療(財)・岩井医療財団 岩井整形外科内科病院	1,300,000	助教授	渡会 公治	
22	(株)日立製作所中央研究所	600,000	教授	平澤 冷	研究開発マネジメントの支援方法
23	チッソ(株)	500,000	教授	友田 修司	量子有機化学の研究
24	三浦 篤(財東日本鉄道文化財団)	750,000	助教授	三浦 篤	
25	日本エヌ・ユー・エス(株)	770,000	教授	高橋 正征	海洋における炭素循環および生態系利用によるCO ₂ 吸収固定化研究
26	味の素(株)中央研究所	200,000	教授	濱口 宏夫	分光分析先端技術の開発
27	財池谷科学技術振興財団	1,450,000	教授	小島 憲道	遷移金属錯体における光誘起新電子相の開拓
28	石川島播磨重工業(株)技術研究所	300,000	助手	小関 良宏	

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
29	日本プロポーション美容医学研究所	13,910,000	教授	跡見 順子	生物における機械的刺激に関する研究
30	(財)旭硝子財団	950,000	助手	松下 信之	一次元金属錯体による新規非線形光学材料の開拓と特性評価
31	(財)旭硝子財団	1,400,000	教授	鹿児島誠一	低次元有機導体の電子相と電子相関
32	(株)東芝研究開発センター	400,000	助教授	楠見 明弘	細胞膜の物性および機能の生物物理学的研究
33	(株)東芝研究開発センター	400,000	教授	鹿児島誠一	低次元化合物の電子物性に関する研究
34	(財)大川情報通信基金	100,000	助教授	荒井 良雄	コンタクトアナリシス法による企業間情報流動の実態分析
35	(財)電力中央研究所	1,000,000	教授	高橋 正征	一次生産とCO ₂ 移行量の関係に関する研究
36	浜松ホトニクス(株)	600,000	助手	久野 譜也	近赤外分光法による筋酸素動態に関する研究
37	(財)旭硝子財団	950,000	助教授	豊島 陽子	モーター蛋白質分子の構造解析による運動発生機構の研究
38	メディアフロント有限公司	1,140,000	教授	杉橋 陽一	
39	(財)とうきゅう環境浄化財団	817,600	助教授	松尾 基之	多摩川底質中に含まれる鉄の化学状態を指標とした環境特性評価に関する研究
40	(株)スズケン	600,000	助手	三井 隆久	
41	(財)アメリカ研究振興会	4,000,000	アメリカ研究資料センター		1995年度センターの運営並びに他の諸活動
42	(財)旭硝子財団	2,200,000	教授	大森 正之	藻類における環境応答機構の分子生物学的研究
43	(財)旭硝子財団	2,900,000	助教授	深津 晋	時間分解その場反射分光を利用して制御する選択的原子層エッチング法の開発他
44	(財)村田学術振興財団	1,100,000	助教授	深津 晋	“基板ステップを利用した埋め込み型Ge/Si歪量子細線, 量子箱の作製”に関する研究
45	栗田工業(株)	500,000	教授	小林 啓二	
46	(財)サントリー生物有機科学研究所	500,000	助教授	深田 吉孝	動物における光情報の受容と変換の分子機構
47	(財)大川情報通信基金	900,000	助教授	荒井 良雄	コンタクトアナリシス法による企業間情報流動の実態分析
48	ダイハツ工業(株)	1,000,000	教授	小林 寛道	
49	(社)日本アクチュアリー会	320,000	教授	松原 望	
50	(社)日本アクチュアリー会	320,000	教授	松原 望	
51	(株)生物分子工学研究所	1,000,000	教授	川口 昭彦	脂肪酸関連酵素複合体の変異体解析
52	馬淵 一誠(国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・P 機構)	4,695,600	教授	馬淵 一誠	細胞質分裂の分子基盤の研究
53	下條 信輔(国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・P 機構)	2,656,861	教授	下條 信輔	霊長類視覚系における面の表現
54	協和醸酵工業(株)	3,000,000	教授	永山 国昭	超高速計算機による蛋白質シュミレーション
55	(株)S R A	6,000,000	教授	玉井 哲雄	オブジェクトの組織化と進化プロセスに関する研究
56	日本化薬(株)	11,000,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究に関する研究
57	上原記念生命科学財団	900,000	助教授	楠見 明弘	
58	上原記念生命科学財団	900,000	助教授	楠見 明弘	
59	(株)富士通研究所	500,000	助教授	下條 信輔	「視覚心理」に関する研究
60	大正製薬(株)	400,000	助教授	楠見 明弘	細胞膜の透過性に関する研究
61	大塚製薬(株)微生物研究所	1,000,000	助教授	尾中 篤	

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
62	多賀 厳太郎(財中山科学振興財団)	1,000,000	助手	多賀厳太郎	リズムの引き込みによって不確定な環境に適応する人間の歩行運動制御に関する研究
63	(株)ナック	2,000,000	助教授	深代 千之	
64	(株)日立製作所基礎研究所	300,000	助教授	丹羽 清	知識マネジメントの基礎的研究
65	鈴木 勝彦(財トヨタ財団)	600,000	助手	鈴木 勝彦	環境指標としてのオスミウム同位体に関する基礎研究
66	ニチバン(株)	100,000	教授	中嶋 寛之	
67	(株)情報技術コンソーシアム	3,000,000	教授	玉井 哲雄	オブジェクト指向による領域意味モデルの構築に関する研究
68	深津 晋(コーニングジャパン(株))	1,000,000	助教授	深津 晋	ガラス中の埋め込み2次元配列Si超微粒子の積層化とその新奇な光学特性
69	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その13
70	瀬地山 角(蔣経国国際学術交流基金)	1,129,650	助教授	瀬地山 角	台湾における重層・圧縮型近代化の社会史的研究
71	欠番				
72～277	松本 忠雄以下206件	17,014,900	教養学 部長		
278	(財)住友財団	1,000,000	助教授	久我 隆弘	原子トラップを用いた二光子レーザー発振基礎過程の研究
279	(財)住友財団	1,000,000	助教授	清水 明	
280	(財)住友財団	2,000,000	助教授	阿波賀邦夫	
281	前田 京剛(財神奈川技術アカデミー)	2,500,000	助教授	前田 京剛	高温超伝導体の低周波電荷励起
282～286	柴田 寿子以下5件	366,700	教養学 部長		
287～294	藤井 保憲以下8件	733,400	教養学 部長		

II

重点化によって大学院総合文化研究科はどのように変わったか、また後期課程ではどのような改革が検討されているか

1 大学院重点化計画の達成

教養学部は、現在、その設立以来最も重要な転換点にさしかかっている。学部前期課程教育カリキュラムの抜本的な再編と前後して開始された大学院重点化計画がほぼ達成され、また後期課程の改組も実現の運びとなるからである。本年度をもって、学部前期課程・後期課程および大学院を通じた整合性のある教育・研究システム（リベラル・アーツ教育を先端化した Arts and Sciences）を恒常的に活性化するための改革はひとまず一段落を迎え、駒場キャンパスをベースとした総合的な文化研究のセンター・オブ・エクセレンス実現の計画は、その全体的な教育・研究体制の完成に大きく近づき、新しい体制の運用の時代に入る。以下、一連の制度改革の締めくくりとして実現の運びとなった文系6専攻の整備統合および重点化と後期課程改組の全体像を説明する。

1 改革全体の方針

これまで、総合文化研究科・教養学部教育研究にかかわる改革（整備・拡充）は、次のような基本的な考え方と具体的な方針の下に遂行されてきた。すなわち総合文化研究科・教養学部は、高度な研究の推進と研究者養成を担いうる第一線の研究者が、大学院教育、後期課程教育と同時に前期課程教育を担当するという本学部の独自性を活かしつつ大学院教育に一層の重点を置き、教育研究に対する高度な社会的要請に応えるとともに、整備・拡充なった大学院各専攻と学部後期課程および前期課程との間に組織上の整合性を持たせることによって質の高いリベラル・アーツ教育の維持・充実を目指す。また、総合文化研究科・教養学部が基礎的な学問領域をほぼ全てカバーし、かつ国際的・学際的な新しい領域の研究を積極的に推進してきた実績を踏まえて、領域横断的な教育研究を一層充実させ、発信型国際性を備えた問題解決型の人材を養成する。海外諸大学との教育交流も推進する。

2 文系6専攻の整備統合による重点化体制の完成

大学院重点化の経緯

総合文化研究科は、1982年に、教養学部教養学科第二に基礎を置く「地域文化研究」専攻と、教養学科第三に基礎を置く「相関社会科学」専攻が新設されたのと同時に、人文科学研究科と社会学研究科とから移換された「比較文学比較文化」専攻及び「国際関係論」専攻を加えて4専攻からなる大学院として発足した。その後、1984年に基礎科学科第二に基礎を置く「広域科学」専攻が自然科学系の専攻として新設され、他に類例を見ない文系・理系に跨がる横断的な教育研究の基礎が築かれた。さらに、1988年には「文化人類学」専攻が社会学研究科より移換され、1990年には教養学科第一に基礎を置く「表象文化論」専攻が新設されることで、新しい領域横断型の教育研究の基盤が組織的には整った。

1993年に「言語情報科学」専攻が独立専攻として新設されたのは、基礎的な組織づくりの経験を踏まえたうえで、社会に開かれた大学院としての教育研究の質の一層の充実を目指す試みの第一歩であった。「言語情報科学」専攻の新設が、同年4月から実施された前期課程カリキュラムの抜本的な改革と同時に実現されたように、総合文化研究科は、単に組織の上のみならず、教育と研究の理念においても教養学部と一体のものである。1994年4月からは、理学系研究科、人文科学研究科、教育学研究科からの博士講座ならびに兼任講座の移換による「広域科学」専攻の整備統合が実施され、「生命環境科学系」を筆頭に順次重点化が進行したが、この計画も、同じ理念と目的にそった教育研究の質的な充実の試みであった。文系の既設6専攻の整備統合も重点化の所期の目的を達成しようとするものであるが、それは、単に総合文化研究科

における教育研究の先端化を実現するにとどまらず、教養学部的前期課程、後期課程における教育研究の質的な充実につながるとともに、大学院他研究科における教育研究との連携にも大きく貢献するはずのものである。

総合文化研究科の実績

総合文化研究科は、設立以来、一貫して国際的に開かれた学際的・領域横断的な総合的文化研究とその教育を行い、すでに多大の成果をあげ、国内外の評価も高い。主としてアジア・太平洋地域から多くの大学院学生・研究生を受け入れ、文系・理系のさまざまな分野で指導的な人材育成の実績をあげてきている。外国人留学生の入学志望者、入学者、学位取得者も他研究科あるいは他大学に比して非常に多い。従来より、国際関係論や文化交流論など国際協力の主要な分野で研究教育を行い、国内はもとより国際的にもトップクラスの教授陣と教育プログラムを誇っている。本研究科の学生定員の充当率は極めて高く、課程博士、論文博士ともにその授与状況は、文系専攻を主とする研究科としては相当の水準にあり、確実に増大の傾向にある(表1-1,2参照)。

表1-1 博士号の授与状況 (平成元年-6年)
総合文化研究科全体

	日本人／ 課程博士	外国人／ 課程博士	日本人／ 論文博士	外国人／ 論文博士	合計
H1	33	0	13	2	48
H2	38	4	14	1	57
H3	27	3	15	1	46
H4	39	2	13	1	55
H5	38	7	18	0	63
H6	42	11	19	1	73
合計	217	27	92	6	342

表1-2 博士号の授与状況 (平成元年-6年)
比較文学比較文化、表象文化論、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学、文化人類学専攻

	日本人／ 課程博士	外国人／ 課程博士	日本人／ 論文博士	外国人／ 論文博士	合計
H1	1	1	4	1	7
H2	0	3	2	1	6
H3	0	5	2	0	7
H4	4	2	2	0	8
H5	2	5	4	0	11
H6	2	11	0	0	13
合計	9	27	14	2	52

教官の研究活動が活発であることは、対象となっている科学研究費の質・量双方の重要性、シンポジウムや国際学術会議の主催・招聘の頻度の高さに窺われよう。また、学部教育についても、教養学部後期専門課程(教養三学科、基礎科学二学科)のみならず、前期課程のリベラル・アーツ教育として、専門分野にとられない学問諸分野に対する全般的な展望を与えるとともに、それらの間の相互関係に対する正しい理解と認識を涵養する教育を行ってきた。

総合文化研究科は、教養学部とくに後期課程における専門教育の深化・展開の中で、発足当初よりその教育研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げ、かつ単に専門領域における研究者ばかりではなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を

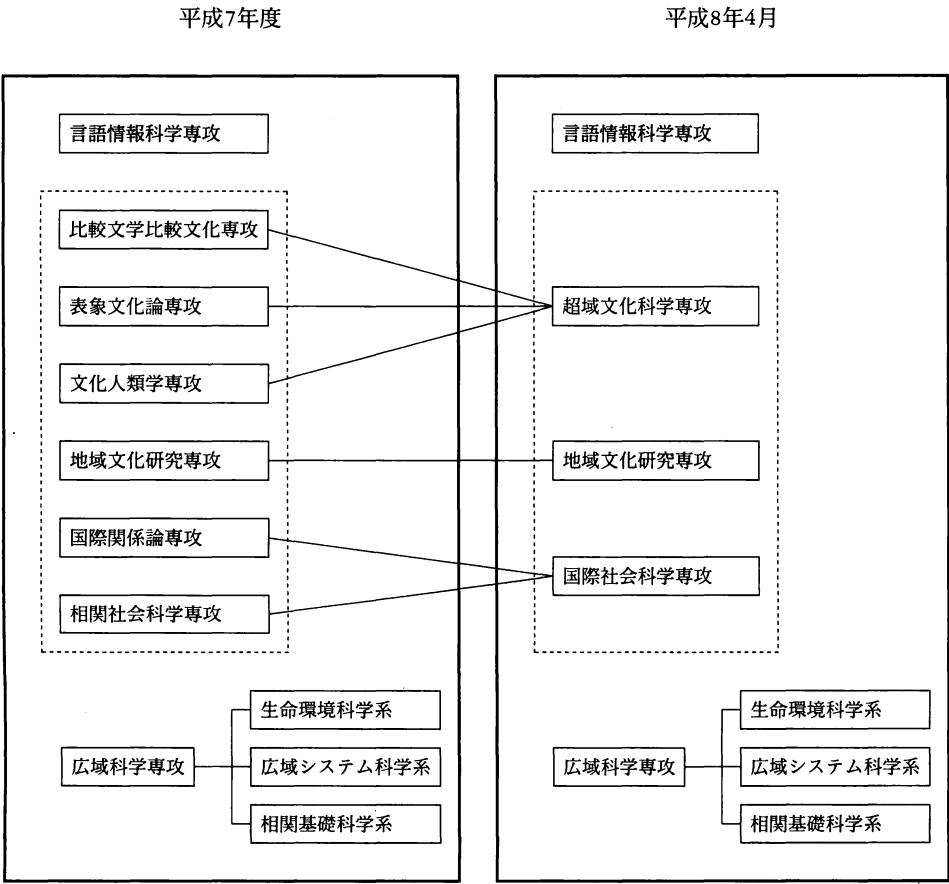
養成することを目的としてきた。近年の国際化と情報化の急速な進展に伴い、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任を持ちうる人材への要望が高まっており、これらのニーズに適切に応えられるような研究教育体制の整備が必要となっている。総合文化研究科においては、東京大学全体の大学院重点化構想に呼応しつつ、学部教育課程、特に前期課程の教育体制の抜本的改革と整合的な形で大学院重点化構想を実現し、全国で唯一の文系・理系横断型の大学院研究科としてその充実を図ってきた。

さらにこれに加え、特に再編される文系3専攻の重点化にあたっては、国際社会の調和と発展をめざして、国際協力分野の研究教育の拡充を目的とし、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻に国際協力に関連する4つの専門分野をおき、多様な分野で、これからの世界の国際協力を担う指導的な人材を養成して行く。

整備統合の概要

表象文化論専攻、文化人類学専攻、比較文学比較文化の既設3専攻の整備統合を行い、1995年度に人文科学研究科から移換された4博士講座を加えて、現代の文化現象を幅広くとらえ、発信型の文化プロジェクトの推進をめざす新たな「超域文化科学」専攻に改組・拡充する。既設の地域文化研究専攻に1995年度人文科学研究科から移換された6博士講座を加えて、アジア太平洋など新たな地域圏構想を構築すべく整備・拡充を行う。既設の国際関係論専攻及び関連社会科学専攻を整備統合し、異なる価値体系が共存する国際社会における日本の行動指針を解明する「国際社会科学」専攻に改組・拡充する（図1参照）。

図1 総合文化研究科組織図



重点化の目的

21世紀に向けての新たな地球像の構築は、人類にとって緊急の課題である。冷戦構造の崩壊は深刻な民族問題を世界各地に再燃させ、近代化の要請と伝統的な価値とは至る所であやうい不均衡に陥っている。経済のブロック化も地域間に新たな対立を招来しており、豊かさを目指したはずの開発さえ地球環境の危機的な劣悪化を招いている。また、電子メディアの汎地球規模での発達、現実とそのイメージとの格差を助長させ、情報の世界的な画一化による混乱を招いている。20世紀末の世界のこうした不安定な流動性は、西欧的な発想に基づく細分化された学問（ディシプリン）の伝統だけでは容易に把握しがたいという認識が広く共有され始めており、それだけに、日本の知的貢献に対する国際的な期待も高い。

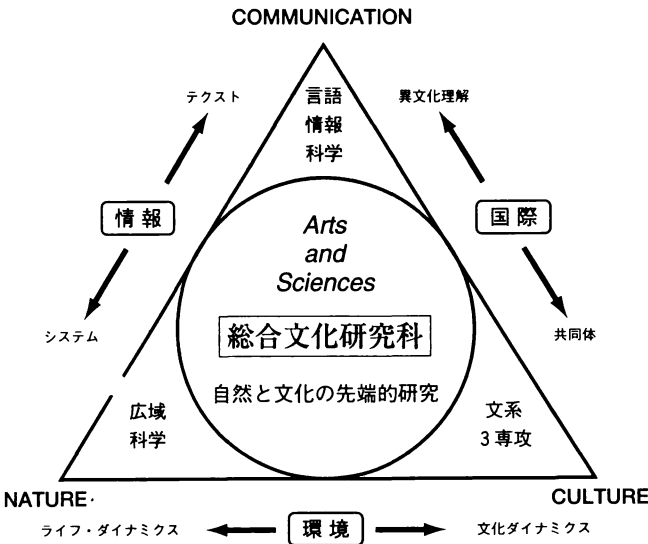
来るべき世紀における地球像の構築にあたっては、この種の新たな葛藤や対立や不均衡を多元的に分析し、その錯綜した諸層を総合的に究明しうる知的環境を整備する必要がある。それには、人文科学と社会科学との区分けはもとより、文科系、理科系という従来からの学問領域の分割に安住することなく、既成の問題体系の大胆な組換えと再組織によって、科学的な研究対象としては意識されなかった周縁部分や境界領域に新たな問題を発見しうる柔軟な視点を組織化し、そこでの教育と研究の成果を、新鮮な情報として世界に発信しうる創造的な人材を養成しなければならない。われわれが目指す大学院の整備統合は、それにふさわしい新たな教育・研究システムの構築を目的とするものである。

文系6専攻再編と研究科全体における位置付け

総合文化研究科は、東京大学で唯一の文系・理系横断型の大学院である。そこで実践されている「学際性」は「国際性」とともに、教養学部が設立されて以来の理念を実現したものである。これは、最近のカリキュラムの抜本改革によって前期課程の文系・理系の学生に等しく「情報教育」を必修として課した姿勢からも明かなように、教養学部における長年の教育研究成果と、それを支える独自の教官構成によってはじめて可能となったものである。

この文系・理系横断型の「学際性」は、大学院レベルにおいては、複数の異なる専攻領域の単なる併置ではなく、「自然・文化・コミュニケーション」の堅固な連携構造を形成することで総合文化研究科総体としての有機性を保ちつつ、個々の領域の先端科学化を推進するものでなければならない。この三極構造の教育研究組織は、各々の極に位置する専攻同士の相互刺激を通じて、「国際化」「情報化」「環境対応化」という現代世界の要請に応えるとともに、来るべき世紀の望ましい大学像の輪郭を提示するものである（図2参照）。

図2 総合文化研究科の全体構成図



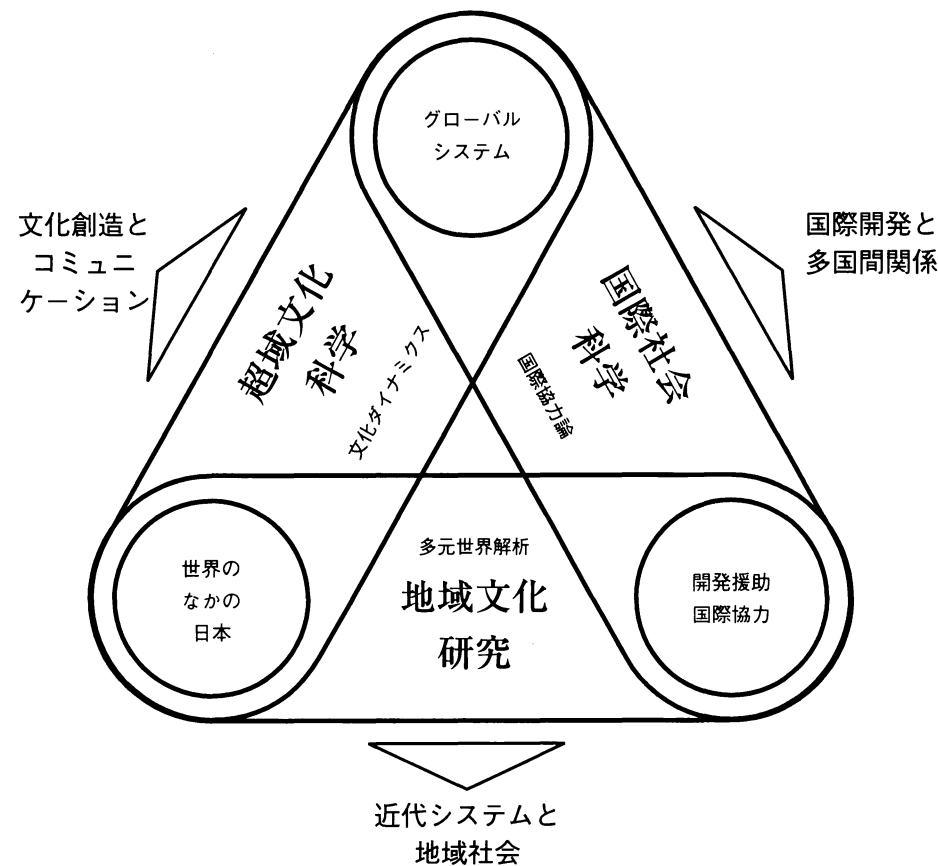
文系新3専攻の相互連関

文系6専攻重点化における講座再編成のねらいは、全体の有機的な関連をより緊密にすることを旨とした各専攻の大講座化にある。そのために、以下の4つの組織改革を断行することにした。第一に、既設の「比較文学比較文化」、「表象文化論」、「文化人類学」の3専攻を統合して、文化の領域を対象とする立体的な研究組織「超域文化科学」を整備する。第二に、いわゆる「地域割」に基づくみでなく、「地域文化の産出機構」という理論的基盤に立って、「地域文化研究」専攻の講座編成を大幅に改める。第三に、「国際関係論」専攻と「相関社会科学」専攻を統合して、学際性と体系性をさらに豊富化した「国際社会科学」専攻とする。第四に、教育研究の高度化推進の中心となる専担大講座を再編成された3専攻の各々に設けることにより、各専攻の先端理論化を推進し、それぞれが独自の学問領域として自立しながらも、他専攻との方法論的な連携・交流が絶えず行われるダイナミックな知的相互刺激の場を形成する（表2及び図3参照）。

表2 新3専攻の概要

新たな専攻の名称	大講座の数	専担講座の名称	高度化推進のキーワード
超域文化科学	5	文化ダイナミクス	文化創造とコミュニケーション
地域文化研究	5	多元世界解析	近代システムと地域社会
国際社会科学	4	国際協力論	国際開発と多国間関係

図3 文系3専攻の相互関係



これにより、文化、地域、(国際)社会にわたる総合的文化科学が制度化されることになる。すなわち、「超域文化科学」専攻には「文化ダイナミクス」大講座を、「地域文化研究」専攻には「多元世界解析」大講座を、「国際社会科学」専攻には「国際協力論」大講座をそれぞれ組織し、3専攻内外の相互連携を形づくるばかりでなく、この緊密であると同時に開かれた多重構造は総合文化研究科の他の2専攻、「言語情報科学」専攻と「広域科学」専攻との間にも有機的ネットワークを広げる。これによって「ディシプリン」の名の下に閉鎖的になりがちな個別学問領域に絶えずフィードバックすることを可能にする。

既設6専攻を3専攻に再編する本計画は、その組織理念において、3部構成からなる学部後期課程(教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三)のそれとほぼ呼応し、これに重点化した「広域科学」専攻各系と学部後期課程(基礎科学科)との呼応関係を加えるならば、後期課程と大学院における組織的一貫性が実現し、これにより後期課程教育の充実を一層推進しうる体制も整うことになる。

国際協力分野の拡充

文系6専攻の改組・重点化にあたっては、国際社会の調和と発展の促進をめざして、国際協力分野の教育・研究を拡充することとしている。この分野の中心となる5つの専攻分野を加え、文化理解、地域協力、経済開発、技術移転、環境保全などの主要な分野で、今後の国際協力になう指導的な人材の養成をめざす。

(1)目的：東京大学総合文化研究科は、その創設以来、多くの大学院学生、研究生を受け入れ、文系・理系のさまざまな分野で指導的な人材育成の実績をあげてきている。また、国際関係論専攻では、国際開発論や文化交流論など国際協力の重要な分野の教育研究を行ってきた。このような長年にわたる実績の上に立ち、それをさらに発展・強化することを目的として、1996年度より国際協力論分野の教育・研究の拡充を行うこととしたのである。

(2)拡充の方針：本研究科の国際協力分野の拡充にあたっては、以下の3点を基本的な方針とする。すなわち、本研究科の特色である文理横断型の総合性を生かし、また、世界各地で活躍する第一線の研究者を育成してきた実績を踏まえつつ、その教育内容をさらに豊富化し、開発途上国の人口問題や環境保全、冷戦終焉以降の地域内・地域間協力の推進など、現代的な課題に応えられる実践的な分野についての教育研究を強化する。開発途上国の開発援助問題を重点的な領域としつつも、これと関連する複合的な諸問題、すなわち、経済援助にとどまらない途上国の人材育成や文化理解、先進国間の協力問題、さらに、国家と国際機関やNGOの相互補完性などについても、幅広く教育研究をおこない、将来の多分野・多主体・多次元にわたる国際協力の理論と実践について、新しい学問分野を創造することに力を入れる。以上の観点からみて重要度の高い教育・研究分野を5つ設定し、これらを中心に国際協力分野の教育を推進する。新しい専攻分野の概要は以下のとおりである。

専攻分野名	内 容
多元文化協力論	文明の衝突や文化間の摩擦が国際的な紛争の原因となる現代世界の様相を新たな文化論の視点から批判的に検討することにより、各文化の固有性と対話可能性の促進を目指した実践的な文化交流の理論を構築し、文化面での国際協調をめざす官民両レベルでの政策のあり方を解明する。
多元地域協力論	日米欧の先進国の政治・経済・科学技術の各方面にわたる摩擦の原因を解明し、人的交流や制度面での協調を通じた長期的な解決策を究明する。さらに開発途上国の開発援助や世界の紛争解決などグローバルな諸問題についての日米欧三極の政策協調のあり方を明らかにする。
国際環境科学	オゾン層の破壊、熱帯雨林の濫伐、地球の温暖化・砂漠化、海や陸地の汚染など、世界をとりまく環境を国際レベルでとらえ、科学的に解析する。それらの問題の防止や改善のための技術の移転や援助など、全地球的な視野に立った国際協力推進のあり方を論じる。
開発援助政策論	日本をはじめとする先進国の開発援助政策が、発展途上国の環境・生態・人口、政治・経済・技術、文化・社会にどのような効果を与えているかを客観的・総合的に評価する方法を開発し、それに基づいて、国際機関や各国間の望ましい政策協力のあり方を明らかにする。
情報技術環境論	高度情報化、都市化、先端技術化など現代世界の人工環境の変化をテーマとして、科学技術の導入・移転・普及がそれぞれの社会の産業・経済・文化の諸形態を根本から変えてゆく過程を実証的に研究し、今後のグローバルな社会発展のあるべき方向性とそれを実現する政策手段を多角的に検討する。

- (3)教育プログラム：総合文化研究科の基本理念である「発信型国際性」「横断型学際性」に加えて、実務と研究の双方に通じた指導的な人材を養成することを目的とする教育プログラムを新たに設置する。修士課程では、国際協力の基礎となる国際政治・国際経済・国際法を中心として教育を行い、博士（後期）課程では、文化交流や技術移転などの個別のテーマについて、国の研修機関での実務研修を含めて、専門的な知識を深めさせる。
- (4)客員講座の必要性：国際協力分野の拡充にあたって、世界各国の地域社会や政策過程の実情に根をおろしつつ、実務と研究の双方にわたる教育・研究を実施していくことを目的として、日本国内の官公庁、民間の研究・研修機関と連携し、さらには外国から有力な研究員を招聘し、交流を深めてゆく。
- (5)人的補強：多元地域協力論、国際環境科学、開発援助政策論の3専攻分野に関しては、それぞれ必要な新たな教官を学内振替措置として補充することができることになった。

文系6専攻重点化の基本理念

文系6専攻の整備・統合計画もまた、組織の改革が教育・研究の質の充実につながらねばならないという基本理念にそって発想されている。その計画の実現が不可避であると判断された主な理由は、講座の移換を終了させること、講座構成を再編し大講座化を図ること、前期課程教育に貢献することの他に、以下の4点に要約される。

(1)教育研究上の要請

教養学部の後期課程である教養学科と基礎科学科及び大学院総合文化研究科では、従来の学問領域を越えて、対象においては学際的な、方法においては相関的な、そして人文・社会・自然といった分野を横断する総合的な教育研究システムを発足以来創造してきた。しかし、この間、人間の社会経済活動の国際化、ボーダーレス化が急速に進み、さまざまな分野での社会的発展の不均衡と摩擦から、地球規模で深刻な問題が生ずるようになった。これらの問題の多くは、従来の学問体系単独では解決できない、境界領域に属するものであり、従来からの教養学

部の教育理念をさらに高度化するための新しい文理横断型の教育研究システム、すなわち、Center of Excellence in Arts and Sciencesを構築する必要があるが、文系6専攻の重点化は、現代における先端的な知の生産の場を構築するとともに、「社会に開かれた大学・大学院」「世界に開かれた大学・大学院」を実現しようとするものである。

(2) 社会的要請への対応

現代の科学は専門化と細分化の道をたどりつつ多大の成果を挙げ、近代化の進展に大きく寄与してきた。しかし、現代社会の急速な進歩が専門化、細分化された個別科学やそれらの便宜的な協力によっては予測しえない、あるいは的確に対応できない複雑な問題群を生み出した。今や近代科学の性格そのものが根底から問い直されている。科学における細分化、専門化の行き過ぎを是正し、人間と自然、人間と社会についてのより深い考察の必要性が急速に高まっている。

このような社会的要請のもとで、大学・大学院の高等教育機関の責務は学術研究の中心地であるというだけでなく、次世代に向けた新しい文化創造のトボスとして機能する必要がある。特に近年、科学技術や知識の急速な進歩に伴って、大学院における社会人の再教育へのニーズは非常に高まっている。すでに社会人となって活躍している人材にも、その活動領域において新たに必要とされている高度な専門的な知識を与える教育研究の場を開くことは急務である。

生涯学習社会の到来を迎えて、大学が入学年齢の画一化を是正し、あらゆる世代に向かって門戸を開くことで年齢層の多様化を目指さねばならないのは当然である。総合文化研究科は、そうした試みのひとつとして、1993年の「言語情報科学」専攻の修士課程新設以来、社会人の「リフレッシュ」教育を実施している。その経験を踏まえて、これを全専攻の修士課程、博士(後期)課程に拡大すべきとの結論に達し、「広域科学」専攻の整備・統合にあたってはその方針で準備を進めた。文系既設6専攻の整備・統合計画においてもその方針は維持され、官公庁、学校、企業などの在職経験者に、学際的かつ先端的な再教育の機会を提供し、アート・マネジメント、国際協力事業などの新領域の開拓を予定している。この計画を有効に機能させるには、すでに「言語情報科学」専攻で試験的に実施されている土曜日や夕刻の授業の開設、夏季休暇中の補習時間の設定など、さまざまな教育上の配慮が必要であろう。

(3) 外国人留学生教育の充実

国際社会での日本の地位が向上し、かつ国際社会の流動性が高まった現代世界において、教育のみが一国内で完結することはありません。21世紀の大学は「世界に開かれた大学」とならざるをえない。この意味で、世界の中での日本の役割を研究し教育する国際協力分野の教育に対しては、国内はもとより世界的なニーズがあるといつて過言ではない。

総合文化研究科は、現在、研究生を含めて250名近くの外国人留学生を受け入れており、これは年ごとに増加する傾向にある。この数字は、本学の大学院にあっては工学系研究科につぐ高い数字であり、海外の諸大学からの問い合わせもますます盛んになっている。これは、本研究科の基本理念である「国際化」が、すでに国際的に認知されている結果だといつてよいが、留学生の志望する専攻領域も理系から文系まで極めて多方面にわたり、博士論文を提出する者の数も着実に増えており、ここでも「横断型学際性」の理念が着実に実現されているといえる。こうした状況を考え、「外国語としての日本語」教育の制度化、「留学生相談室」の開設、「留学生課駒場支所」の開設、「留学生担当講師」による補習授業の強化、大学院学生による「留学生チューター制度」の確立、全学の留学生も受け入れる「三鷹国際学生宿舎」の建設など、受け入れ態勢の充実にたえず図ってきた。今後の課題は、「先端科学化」の理念にふさわしい教育と研究指導の質を維持し、さらなる向上を可能にする体制を強化することである。

(4) 客員部門の必要性

総合文化研究科は、文理横断型の大学院として、他に類列を見ない広範な分野構成を誇って

いる。しかし、恒常的に制度化しえない流動性の高い特殊な分野については、他機関等から優れた専門的知識を有する研究者を比較的に長期にわたり招聘し、学問分野の補完や教育の流動性を高めていくとともに、教育・研究に新しいインパクトを取り入れるものとして客員講座を設置することとした。

基礎研究にとどまらない応用的な諸分野あるいは現場の実務に係わるような分野については、競争原理に基づいて経済的効率を追及する民間の研究機関あるいは企業のほうが知識、技術等において先進的である場合が少なくない。学外から恒常的に大学院の教育研究に参加するならば、このような先見的知見を活用することが可能であり、新鮮な刺激が常時得られると同時に、「社会に開かれた大学院」という総合文化研究科の一つの理念が具体的な形で実現される。

また、例えば地域文化研究専攻や国際社会科学専攻のような、単に情報だけでなく、文化的経験に裏打ちされた知見を海外に求め、それを国際的なレベルで共同討論しなければ成り立たない分野においては、海外から研究者を招聘して研究教育を行う必要がある。異文化コミュニケーションという障壁が介在する分野では、一定期間にわたる人的交流が不可欠であり、理論的知見といえどもそのような直接的交渉を経てはじめて意義を持つことになる。現代の国際社会の流動性は、変動する地域の現場で得られた実務的体験等を可及的速やかに学問的に処理することを要請している。国際状況に即応した海外との人的交流が可能になれば、「世界に開かれた大学院」という総合文化研究科のもう一つの理念が実現されることになる。このため、1996年度から次のような客員部門が開設される予定である；①外国人客員講座「クリエイティブ・アート研究」（超域文化科学専攻）、②客員講座（連携）「比較地域社会論」（地域文化研究専攻）、③外国人客員講座「日米協力論」（地域文化研究専攻）、④客員講座（併任）「国際公共政策論」（国際社会科学専攻）、⑤外国人客員講座「比較国際日本研究」（国際社会科学専攻）。

文系新3専攻における受入予定人員

重点化によって各専攻とも大幅に学生受け入れ予定人員が増える。1996年度入学の学生募集はこれまでの6専攻単位で行わざるをえないが、その人員は以下のとおり重点化を想定した人数になっている。

表3 1996年度の専攻受け入れ予定人員

新しい専攻	現行の専攻	修士課程	博士課程
言語情報科学		30名	24名
超域文化科学	比較文学比較文化	16名	11名
	表象文化論	16名	11名
	文化人類学	9名	7名
地域文化研究	地域文化研究	43名	27名
国際社会科学	国際関係論	17名	12名
	相関社会科学	17名	11名

3 学部後期課程の改組

(1)経緯

文系6専攻の重点化と合わせて、1996年度において、後期課程の改組も断行することとなった。教養学部後期課程（教養学科および基礎科学科）は、東京大学で唯一の文系・理系横断型の後期課程である。教養学科および基礎科学科は、人文・社会・自然の個別科学の枠組みを超えた総合的かつ国際的な学問の創造という理念のもとに教育研究の組織態勢を拡充し（表4参照）、多くの多才な人材を養成してきた。この「学際性」と「国際性」の理念は、教養学部の前期課程の「リベラル・アーツ」教育及び総合文化研究科の大学院教育をも貫くものであり、諸

領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題解決型の人材を世に送り出してきた。大学院を担当しうる高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程教育及び大学院教育を担当するという独自の「三層構造」は、教養学部教育全体を活性化し、これまで大きな成果をあげてきた。その経緯は表4の示すとおりである。

表4 後期課程の拡充小史

1949	(教養学部設置)
1951	教養学科新設：アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ各文化と社会、国際関係論、科学史及び科学哲学の6分科。 (学際生・国際性・レイト スペシャリゼーション)
1954	教養学科：文化人類学及び人文地理学を加え7分科へ
1962	基礎科学科新設
1963	教養学科：文化人類学と人文地理学が分離
1966	教養学科：ロシアの文化と社会を設置
1967	教養学科：副専攻制度の設置
1973	教養学科：文化人類学及び人文地理学を加え7分科へ
1978	教養学科改組：3学科体制へ、相関社会科学を設置
1981	基礎科学科：基礎科学科第二（システム基礎科学）を設置、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）になる。
1981	教養学科：中南米の文化と社会を設置
1983	(大学院総合文化研究科発足)
1985	教養学科：人間行動学を設置
1986	教養学科：表象文化論を設置
1996	5学科を6学科に改組

(2)改組の趣旨

この改組は、今まで教養学部が培ってきた文系・理系横断型の後期課程教育をさらに深化させ、「学際的総合化」、「国際化」、「情報化」、「環境対応化」、「先端科学化」という現代世界の要請に応えるとともに、来たるべき世紀の望ましい大学教育の姿を追求するものである。後期課程は、従来、教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）、基礎科学科第一（相関基礎科学）及び基礎科学科第二（システム基礎科学）の5学科で運営されてきた。改組の骨子は、「生命・認知科学科」を新設するとともに、既成の学科の大胆な組み替えと再組織化を実行したことである。これにより、従来の5学科は「超域文化科学科」「地域文化研究学科」「総合社会科学科」「基礎科学科」「広域科学科」「生命・認知科学科」の6学科に再編される（図4参照）。

図4 教養学部後期課程改組の概念図



これによって「教養学科」という名称は廃止される。「教養学科」は世間の高い定評をえてきたという意味では、いわば「資産価値」をもつ表象であるが、この際思い切って廃止することにした。これまで教養学科第一を構成してきた「科学史・科学哲学」「人文地理学」「人間行動論」の3分科が、それぞれ自然科学系の3学科に移転し、新たな理系・文系横断型の教育システムの構築を目指すことになるからである。すなわち、既成学科の大胆な組み替えと再組織化を行うものとなっている。これは、科学的な研究対象としては意識されなかった周辺部分や境界領域に新たな問題を発見しうる柔軟な視点をさらに組織化し、そこでの教育と研究の成果を新鮮な情報として世界に発信しうる創造的な人材を一層強力に養成することをねらいとしている。

表5 後期課程の改組

旧5学科

学科	分科
教養学科第一	文化人類学、人文地理学、人間行動学、表象文化論、比較日本文化論、科学史及び科学哲学
教養学科第二	アメリカの文化と社会、イギリスの文化と社会、フランスの文化と社会、ドイツの文化と社会、ロシア・東欧の文化と社会、アジアの文化と社会、中南米の文化と社会
教養学科第三	相関社会科学、国際関係論
基礎科学科第一	数理科学、物質科学、生命科学
基礎科学科第二	システム基礎科学

新6学科

学科	分科
超域文化科学科	文化人類学、表象文化論、比較日本文化論、言語情報科学
地域文化研究学科	アメリカ地域文化研究、イギリス地域文化研究、フランス地域文化研究、ドイツ地域文化研究、ロシア・東欧地域文化研究、アジア地域文化研究、ラテンアメリカ地域文化研究
総合社会科学科	相関社会科学、国際関係論
基礎科学科	数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学
広域科学科	広域システム、人文地理
生命・認知科学科	基礎生命科学、認知行動科学

(3)新たな後期6学科

新6学科の趣旨は次のように要約することができる。

「超域文化科学科」では、文化人類学、表象文化論、比較日本文化論及び言語情報科学の各分野の教官が兼担する。現代の文化は、美術、文学、演劇といった従来の文化ジャンルを超えて、習慣と民族儀礼からパフォーマンス芸術、国際的イベントに至るまで、異なるダイナミクスをもつ文化複合体として変容しつつある。本学科では、そのような新たな様相をもつ文化現象を理解し、それらの分析を通じて、自らが文化の創造の行為に様々な形で関わる能力を備えた人材を養成する。

「地域文化研究学科」では、世界の各地域の文化と社会の特色を総合的に把握するための知識と方法論を教育する。本学科では、各地域の歴史、文学、思想、政治、経済など、文化と社会の諸局面について、具体的かつ多角的理解を目指すとともに、諸地域の相関関係の分析、日本と当該地域との関係、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の確立を目指す教育を行う。

「総合社会科学科」では、社会の高度化、複雑化がもたらす様々な構造的問題を総合的、学際的かつ相関的な視座から解明することを基本理念とし、組織、制度、国際関係、さらにはそれらの歴史的動態などについての教育を行う。今回の改革にあたって、従来の教養学科第三が実施してきた教育研究の方針に、国際協力や公共政策の教育・研究を重視する方向を加え、グローバルな社会問題の発見と解決能力を備えた人材の養成を目指す。

「基礎科学科」は、これまで教養学科第一・科学史及び科学哲学分科が培ってきた「メタレベルのサイエンス」という視点と、基礎科学科第一が築いてきた「ベーシックサイエンス」の方法論を制度的に融合するものである。本学科では、科学技術が今後どのように人間社会や自然環境と調和しながら発展できるのかを見きわめ、人間や環境の安全を第一に考える新しい理念にもとづく自然科学を創造できる人材を養成する。

「広域科学科」は、これまで基礎科学科第二が培ってきたシステム論的な手法と教養学科第一・人文地理学が遂行してきた地域的な経済的・政治的・文化的差異の総合的な考察という視点を融合するものである。本学科は、従来から自然科学の立場から、現代社会が直面する複合的問題に対して現実的対応能力を備えた人材を養成してきたが、人文地理学を専門とする教官の参加によって、自然科学的アプローチに人文科学・社会科学のアプローチを統合し、地球環境に関するより総合的な教育・研究を充実させる。

「生命・認知科学科」は、生命科学分野の教官と教養学科第一・人間行動学の教官が参加して新設するものである（「生命・認知科学科の新設について」参照）。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNAから人間まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな教育を目指す。すなわち、生命と環境とのダイナミクスという観点や、本来“Life”という語がもつ「生命・生活・人生・活動力」など生命の質的な観点など、これまでの生命科学では軽視されてきた観点を積極的に取り上げることによって、自然環境と人間社会と真に調和しうる生命科学を創造してゆく人材を育成する。

なお、後期課程の再編にあたっては、現行の学生受け入れ総数は当面変更せず、新6学科には次のような学生定員を配置する予定である。

図5 教養学部後期課程学生受け入れ予定定員の新旧対照表

現行				改組後			
教養学科第一	203名	126名	文科約 108名 文一約 25名 文二約 25名 文三約 58名	超域文化科学科	203名	106名	文科約 97名 文一約 22名 文二約 22名 文三約 53名 理科約 11名
教養学科第二				地域文化研究学科			
教養学科第三			理科約 20名	総合社会科学科			
基礎科学科第一	77名		理科61名	基礎科学科	97名		理科47名 文科約 11名 文一約 3名 文二約 3名 文三約 5名 理科約 9名
基礎科学科第二			理科16名	広域科学科			
				生命・認知科学科			

- ・教養学科第一、第二、第三の受け入れ定員126名のうち、文科生約11名、理科生約9名を、基礎科学科に移る科学史科学哲学、広域科学科に移る人文地理学、生命・認知科学科に移る人間行動学に進学する学生の受け入れ枠として、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科へ配分する。
- ・基礎科学科第一の受け入れ定員14名と基礎科学科第二の受け入れ定員2名を、新たに設置する生命・認知科学科に配分する。

2 新しい専攻の概要と既設専攻・系の年次報告および自己評価

I 「超域文化科学」専攻の概要

超域文化科学専攻主任 川本皓嗣

1. 超域文化科学専攻の基本理念

21世紀を目前にした現在、テクノロジーの急激な進歩によって、人間の文化の総体が、未曾有のきわめて激しい質的な変貌を遂げつつあることは、誰の目にも明らかになってきている。これまでまったく知られていなかったような複雑な文化問題がいくつも地球的な規模で提起され、また人間文化のあり方に対する根元的な問いかけすら提出されている。しかしそうした切迫する問題に対して、近代的な文化概念に依拠した従来の文化理解の枠組みでは有効に対処できないことも、ますますはっきりしてきている。個別的な専門領域に閉じこもった単一的で静態的な文化研究ではなく、文化の多様な次元を見通してしながら、同時に、急激に変化しつつあるそれぞれの文化の現場において、創造的な対応をなしうるような文化研究の新しい枠組みを実践的に研究しうる人材、またそうした実験的な創造を遂行しうるような人材を養成することは、今日のわれわれの文化・社会にとって急務であると言えるだろう。

本専攻はこうした課題に応えるべく、従来個別の専攻としてそれぞれの専門分野で先端的な研究を行ってきた「表象文化論」、「文化人類学」、「比較文学比較文化」の3専攻を統合し、その全体を文化のダイナミズムとコンプレキシティを2つの軸とする、新しい超領域的な文化科学専攻として再編整備したものである。

〈ダイナミズム〉：現代の文化変貌のもっとも大きなファクターは、テクノロジーの発展による文化メディアの複合化・多様化・高速度化に求められる。技術性と現場性を特徴とするこうしたメディアの質的变化に、文字情報に重点をおいた従来の文化研究はまったく対応できなくなっている。もはや文字情報には還元できないイメージ複合や身体パフォーマンスといった文化現象を解析するためには、文化研究の方法そのものを動態化することが必要であり、そのためにはこうした高度なテクノロジーを組み込んだ新しい文化研究の方法論を開発する必要がある。本専攻は、理論的にも実践的にも、テクノロジーを駆使した、新しい動態論的な文化研究を目指すものである。またそれは同時に、研究の成果が直接的に文化創造の現場へとフィードバックされることをも含意している。文化理解における認識と実践のあいだに創造的な循環性が産み出されることが企図されているのである。

〈コンプレキシティ〉：テクノロジーの発展は、また近代的な文化概念のひとつであった国民国家という枠組みの問い直しをも引き起こしている。ひと・もの・ことばのすべてにとって、国境はもはや文化の唯一の基本枠であることをやめており、複数の文化・文明がそれぞれの独自性を保ったまま共存する状態が一般化しつつある。また、それとともに、ひとつの文化のなかでも、身体に根ざした基層的な文化様式から世界的な同時性を保持した流動的な文化形態まで、ひとつの共同体にさまざまな文化の層が存在することが認識されつつある。こうした状態においては、空間的な差異あるいは時間的な差異を保ったそれぞれ異質な文化相が、複雑な関係を形成しており、従来の個別的な専門領域を大きく越えた広がりを見せている。したがって、現在必要とされているのは、こうした文化の多元性・多層性に対応した、領域横断的な研究方法である。本専攻は、フィールドワークに基づいた現地調査の方法、テクノロジーによる文化創造の実験的方法、そして比較対照に依拠した視点相対化の方法等を組み合わせて、文化のコンプレキシティに対応する新たな方法論を確立しようとするものであり、またその方法論を通じて、文化に対するメタ=プロブレマティクスを提起しようとするものである。

こうして、現代の高度に先端的なテクノロジーと文化の基層を構成するエスニシティーとのあいだ、文化の認識と文化創造の現場とのあいだ、そして日本文化と世界の諸文化とのあいだ

に見出されるダイナミズムとコンプレキシティを教育研究の対象とすることによって、21世紀の文化理論の基礎を打ち建てると同時に、複眼的な視点を持ち、領域横断的な知性と柔軟な創造性を備えた、新しいタイプの研究者、文化キュレーター、文化政策立案者を養成することが、本専攻の目的である。グローバルな文化理解の能力を身につけながら、文化が生成・発展するそれぞれの現場で実践的な創造性を発揮しうるような人材を養成することこそ、本専攻が現代および将来の社会に対してなすべき貢献であり、責務である。

2. 専攻の構成と特色

1) 大講座の教育研究分野

本専攻は6大講座で構成され、各大講座の教育研究分野は次の通りである。

(1)文化ダイナミクス大講座

現代社会では、テクノロジーの進歩によって高度の情報化が進むなかで、世界的な規模の広がりを見せる新しいタイプの文化複合体が出現する一方、変動する政治体制のもとで固有の存在価値を示す民族的伝統に支えられた個別文化にも注目が集まっている。本講座はこうした多層的・複合的な状況をふまえ、つねに運動を続ける文化の総体を対象として、その生成プロセスとシステム構造を理論的に解析するとともに、実践的な作業を通じて文化創造の現場に主体的に直接関わることによって、文化のダイナミズムを解明する。

〈専攻分野〉文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2)表象文化論大講座

社会・文化現象としての芸術表象を主たる対象として、歴史的状況に即しながら、その表象としての構造的特質を顕在化させ、システムとして理論的に捉え直すとともに、対象の分析方法自体をも探求する。民俗芸能から商業デザイン、文化政策、都市空間や仮想現実の創出まで、多様な現われを見せる表象行為を幅広く扱い、現場での実践的活動を言説による理論化作業にたえずフィードバックしながら、「表象としての文化」の創造－伝達－受容の仕組みを解明し、新たな芸術・文化理論を構築する。

〈専攻分野〉イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネジメント論／パフォーマンス・アーツ論

(3)文化人類学大講座

本講座は、現代における民族文化と人類諸文明の研究を、フィールド・ワークに基づいた個別実証的方法と通文化的方法とを総合することによって行うものである。この課題のもとに世界のさまざまな地域において、社会的な脈絡を踏まえ生活の実態に即しつつ、文化の諸領域について集約的な調査を行い、諸民族の文化・社会をその固有性、多様性、普遍性の相において、また相互関係と動態に留意して観察と記述・分析を行い、個人の微細な行動から文明と国家の壮大な営みまでを視野に入れて総合的に把握することを目的とする。

〈専攻分野〉文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発人類学／文明と地域社会

(4)文化コンプレキシティ大講座

従来の国際社会や文化理解の根底に横たわっている孤立した国民文化の理念を批判的に克服し、あらゆる文化を、多元的に重層し相互に開かれた文化複合体(「文化コンプレキシティ」)という新しいパラダイムにおいて捉える。このような横断的文化科学の方法により、多元的・複合的文化像の再把握を行い、国際社会の中での開かれた主体的アイデンティティの再構築という実践的課題を追究する。

〈専攻分野〉多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5)比較文学比較文化大講座

人類社会および一国内の多元文化複合システムの形成と変容、文化の相互浸透と衝突の歴史と現状を比較論的方法によって解明する。そのことによって、文学とは何か、文化とは何かという基本問題に、19世紀以降の国民国家的枠組みを越えて、新たなアプローチを試みる。具体的には、文学テキストの相関性と文化形態の相関性について、基礎的考察を行う分野と、個別具体的に研究する分野を有機的に関連づけて教育・研究を行う。

〈専攻分野〉 比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 比較民族誌大講座 (協力講座)

民族文化の諸相とその歴史的・社会的背景を、比較の視座により個別の事例に即しながら研究する。個別社会の文字に蓄積された伝統と日常的な思考行動様式の連関を、文献研究、社会調査をあわせて把握できるような方法をとる。よりグローバルな文化研究に対しては基礎的分野で貢献するものである。

〈専攻分野〉 社会構造論／文化現象論／比較心性論

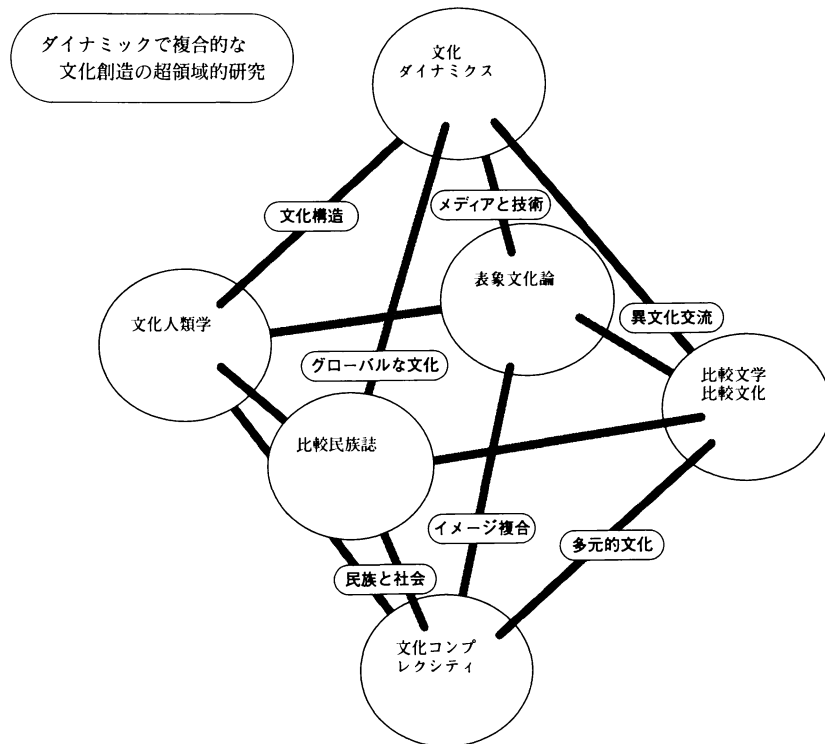
なお、本専攻の教育プログラムは、以下の3コースによって運営される。

表象文化論：文化ダイナミクス／表象文化論

文化人類学：文化人類学

比較文学比較文化：文化コンプレキシティ／比較文学比較文化

超域文化科学専攻の講座



2) 教育研究上の特色

本専攻の教育研究上の最大の特色は、これまでそれぞれ独自の境域研究上の実績を積み重ねてきた表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化の既設3専攻が、現代世界の急激な変貌に対応した新しい問題設定を軸に、発展的に統合再編される点である。それはたとえば次のようなインターフェイスを通して実現される。

表象文化論：現代テクノロジーに基づくマルチメディア的方法論、イメージや身体、舞台を含む総合的・実践的な芸術事例研究、文化芸術政策研究。

文化人類学：世界のさまざまな地域におけるフィールド・ワーク研究。儀礼的な時空間の構造分析を通じた文化の共同性の研究。エスニシティ（民族性・民俗性）への問いかけ。

比較文学比較文化：テキスト読解の方法論。日本と外国のあいだのさまざまな文化交流の研究。基層文化にまでさかのぼる多層的な文化研究。

より具体的には、教育研究の両面において、つぎのような特色がそなえられることになる。

- (1)理論構築の重視：新しい文化状況に対応しうる新しい文化理論のパラダイムを構築する。
- (2)方法論の創造：複数の方法論を突き合わせることを通じて、新たな方法論を創り出す。
- (3)文化の現場の重視：上記(1)の理論構築と矛盾することなく、つねに文化創造の現場と直接的なコンタクトをもつ。
- (4)メディア・テクノロジーの操作能力：マルチメディア、コンピュータ・リテラシーそのものを文化研究の方法として活かすような実験・実習を実施する。
- (5)文化の共同体性の理解：文化のダイナミズムを共同体の次元で考察する視点を確立する。
- (6)複眼的な視点：日本を一方の軸とし、世界の他の地域をもう一方の軸とするような、国際的に開かれた研究の視点を備える。
- (7)文化への創造的な関わり：アート・マネジメントをはじめとして、文化の具体的な創造－流通－受容への実践的な提案力をもつ。
- (8)伝統への配慮：伝統文化を豊かな創造と結びつけるための理論や制度の整備をはかる。

以上のような特色を最大限に活かすために、教育研究のすべての場において、その人的な構成が、つねに学生－教官、日本人－外国人、アーティスト－アナリスト、発信者－受信者など多種多様なコラボレーションに開かれていることも、本専攻の大きな特色である。

3) 教育研究の効果

以上のような教育研究上の特色に対応して考えられる具体的な効果は、次の通りである。

(1)世界に向けた新しい文化理論の発信

文化ダイナミクスと文化コンプレキシティを2つの新しい軸とする本専攻は、文化研究にまったく新しい理論的地平を開くものであり、いわば文化理論そのものをひとつの文化創造として遂行しようとするものである。そのことはとりもなおさず、現代テクノロジーや伝統的な共同性、そして日本文化の特性を組み込んだ新しい文化理論のタイプを構築し、そうした理論的な創造を世界に向けて発信していくことを意味している。すなわち、たんなる国際交流ではなく、みずからの主体的な創造を携えたうえでの国際的な文化学術交流の場が開かれることになる。

(2)教育研究の両面における大学改革の拠点

人文科学、社会科学、さらには自然科学までをも取り込んだ新しい文化理論、テクノロジーへの対応、認識と実践（創造）のあいだの循環的な回路などを通じて、本専攻は大学改革の現場において、まったく新しい文化理念に基づいた斬新な教育理論やその枠組み、さらには教材までを創造的に開発し、提案することが可能である。本専攻所属の2教官によって編集された新しいタイプのテキスト『知の技法』がすでに示しているように、大学院における教育研究を前期課程・後期課程の教育に有機的に結びつけ、学部レベルの教育を活性化するのに、本専攻の果たす役割は大きい。

(3)創造的な実践能力を備えた人材の養成

本専攻の教育研究体制が養成しうる人材の特徴を一言で述べれば、文化現象の複雑性に対応しうる開かれた柔軟な認識能力と、創造的な実践能力を併せ持っていることである。研究者であれ、教師であれ、あるいはキュレーターやアート・マネジメントの現場に携わる実務家であれ、ひとつの専門分野に安住するのではなく、みずからの専門知識を他の専門知識と創造的に結び合わせて、新たな現実を産み出すことができるような新しいタイプの人材が育つことになる。複数の文化理論に通じている理解力、先端的なテクノロジーを使いこなす技術的な操作能力、確実な言語能力に支えられたコラボレーションのセンス、創造の現場におけるパフォーマンスの能力など、21世紀の新しい文化制度を構築する仕事を中心的に担えるような人材が育成されることになる。

4) カリキュラム構成の基本的な考え方

(1) 修士課程

修士課程のカリキュラムは、専門的知識の修得と文化現象全般に対する新たなヴィジョンによる捉え直しという本専攻の基本理念に沿って、6大講座を単位としたコア科目と専攻共通科目から構成される。

コア科目では、各大講座の専門性を生かした問題系・方法論に従って、最新の文化理論をきめ細かく教授する講義が専攻分野ごとに開講されるとともに、具体的な事例に即して理論を構築・検証するための演習、ならびに文化創造の現場での実践的訓練やフィールド・ワークのための実験実習の授業が行われる。

専攻共通科目では、さまざまな文化現象・行為を従来の学問区分を超えて多元的・超領域的に解明するためのメタ=プロブレマティクスをも包含した特殊研究と、個々の研究テーマについての個別指導および国際的な場へ向けて発信していく能力の育成に当たる演習が開講される。

研究テーマに応じて、他専攻、他研究科および学部・学部の科目を履修することも可能である。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、そのうち超域文化科学専攻の授業科目を共通科目8単位を含めて16単位以上履修しなければならない。

(2) 博士課程

博士課程においては、専攻分野についての先端的研究を学ぶ特別研究、博士学位論文の作成について指導を受ける特別演習、現場での実践的訓練やフィールド・ワークに当たる特別実験および実習が開講される。研究の必要に応じて、他専攻、他研究科の科目を履修することも可能である。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定められた20単位以上を修得しなければならないが、そのうち8単位以上を超域文化科学専攻の科目から履修することが必要である。

(3) 社会人および留学生

官公庁、企業などの在職経験者に対しては、上記のカリキュラムによる学際的・先端的なりフレッシュ教育に加えて、とくに基本的な文化理論の理解や発信能力の向上に重点をおいた教育・指導を行う。留学生に対しては、これまでに受けてきた教育の内容や研究実績、出身国の事情等を考慮しつつ、帰国後の活動にじゅうぶん成果が挙がるよう配慮して教育・指導に当たる。また教育歴と希望に応じて、「外国語としての日本語」、「英語圏以外からの留学生のための英語」の教育機会を提供する。

5) 養成すべき人材

(1) 能動的な文化科学研究

本専攻の最大の特色は、ひとつの専門領域に閉じこもることなく、現代の社会が提起する複雑な文化問題に対応しうるダイナミックで創造的な教育研究体制である。そこでは、現在進行している芸術や文化現象をたんなる傍観者として論じるのではなく、広い視野と高度な知識、先端的な技術をもってその生成の現場にみずから立ち入り、そこで得られた理論的成果を創造行為の側に直接反映しうるような研究を実践する新しいタイプの研究者が養成される。

(2) 機動的な文化政策の立案

地域の活性化のための「村おこし」のような草の根レベルから、国家的な機関による国際的な文化交流というグローバルなレベルまで、現代の社会においてはさまざまな局面における文化活動の提言・遂行、文化政策の立案・実施が求められている。本専攻はこうした要請に応えるべく、複眼的な視野と高度の専門知識、創造的な実践能力を兼ね備えた実務家を養成する。

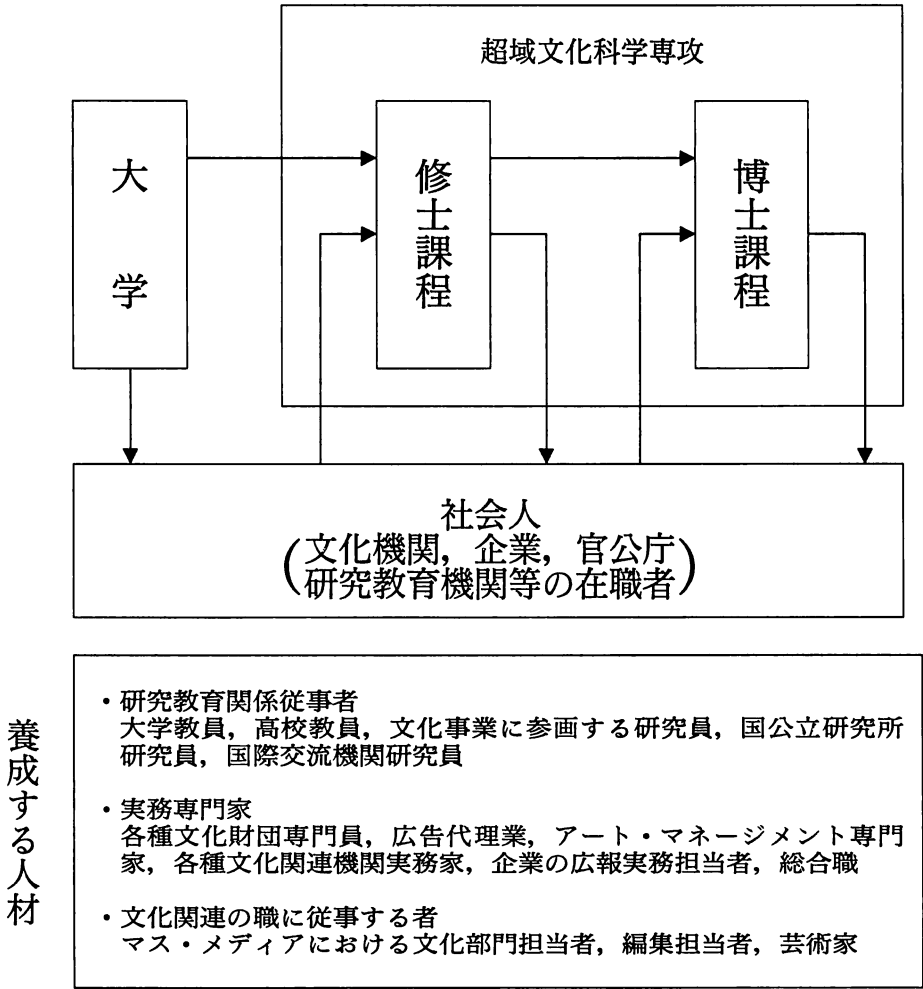
(3)企業における文化活動担当者

今日、広い意味での経済活動を行う「企業」が市民社会のなかで果たすべき役割、メセナという形での公共的活動が大幅に増大している。しかし、これまでは企業の内部にそうした企業行動の指針を与えられる人材はきわめて少なかった。本専攻は、一市民としての企業体が行う文化活動を高度な知見と現場感覚をもって提案・実行するスペシャリストの養成を、社会人の再教育を含めて実践する。

(4)ジャンルを超えた文化クリエイター

美術、音楽、文学といった個別ジャンルの内部にとどまり、そこでの「芸術作品」の流通と再生産を専らとしていた、従来の文化メディエーターの枠を超えて、現代の文化・芸術に携わる者には、同時代の文化現象に正当な批判を加える能力、社会が要求するものを正確に把握し、それに新たな意味と価値を付与して問いを投げかける運動を組織する能力が必要である。創造の現場に身をおきつつ、高度な理論化の作業に取り組む本専攻は、領域横断的な知性と高度の技術力を身につけた新しいタイプの文化クリエイターを養成する。

超域文化科学専攻における人材養成の経路



II 「地域文化研究」専攻の概要

地域文化研究専攻主任 山内昌之

1. 理念と社会的要請

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともにくり広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになってきている。たとえば、本来は経済摩擦を解消するために開催された「日米構造協議」において、日本人の生活様式から価値観までが俎上にあげられたことは記憶に新しい。また、海外に進出したわが国の企業が、文化・習慣の違いから思いもかけぬ問題に遭遇するといった事例は、枚挙に暇がない。これらの事態は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを証言している。

地域文化研究は、当初から複眼的なアプローチによっておこなわれているが、今回の改組拡充をつうじて、本専攻は、よりいっそう現代社会に適応したアプローチを確立するために、それぞれの地域文化を対象とする大講座に加えて、「多元世界解析」大講座を設置し、「地域」概念の捉えなおしを含めた、政策・実務からメタレベルまでの問題を考察する。地域性は、単なる自然的・地理的条件に規定されるものではなく、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体である。このような認識にもとづくとき、「個人」は、次の2つの座標軸の上にある、複数のカテゴリーに同時に帰属していることが確認できる。

「空間的」座標

個人—家族—ローカル・コミュニティ—国家—大地域圏—地球

「文化的」座標

ジェンダー／エスニシティ／ジェネレーション／教育／企業／宗教、など

「地域」の規模や性質は、これらの軸の上にあるどの要素に焦点をあわせるかによって、また個人がどの要素に自己表象の根拠を見出すかによって、異なってくることになる。また、「地域」は、内部でこれらの要素、そしてそれらに付随する諸価値がせめぎあうダイナミックな複合体でもある。本専攻が、調査し分析するのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題に他ならない。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。その一端は、毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的にも提示されてきた。その成果は、『いま、なぜ民族か』（94年）、『文明の衝突か、共存か』（95年）、『地中海』（96年刊行予定）という形で、東京大学出版会から刊行されている。さらに、ここ数年よりいっそう顕著になっている世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野をかねそなえた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。今回の本専攻の教育・研究体制の充実は、国際社会における責任が日々増大している今日の日本に見合った使命を、より十全に果たすことを目的としたものである。

2. 大講座の教育研究分野

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

図1 地域文化研究専攻の大講座



各大講座の教育研究分野は次のとおりである。

1) 多元世界解析大講座

現代世界における地域性は、単に自然的、地理的条件に規定されるものではなく、当該地域の文化的、歴史的条件によって生み出される社会的イメージの産物である。このような「地域性」は、従来の自然的、地理的条件、宗教や人種、民族文化に規定された地域性、近代世界の産物たる国民国家が代表する地域性などとずれを生じ、その結果、世界の各地に居住する人々の間で、アイデンティティの揺らぎがひろがっている。本講座では、地域文化の特性が、地域固有の問題や地域間の交流の歴史を通じて、いかなる変容をとげ、またどのような経緯で新たな「地域性」を生み出しつつあるかを、複眼的かつ広域的視野から考察し、あわせて多元的な地域協力の促進のありかたを模索して行く。

本講座は、地域文化研究の先端講座として、今日的な個別地域文化の教育・研究に必要な問題系を提示すると同時に、多様な方法論を介して、総合文化研究科の他の4専攻に地域文化研究を結びつける、インターフェイス機能を果たす。同時に、他の4専攻が研究の対象とする人間・言語・国家・技術のすべてを内包し、かつそれぞれを越境する「地域」という概念を基礎に、グローバルな問題にアプローチする。

2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

4) 北米・地中海地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いにはじまる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目して分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しつつ広域的に解明する。

5) アジア太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造的変動のメカニズムを、「地域性」の視点から総合的に考察する。

6) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）

東洋文化研究所からの協力講座。古来東西交通の要路であったインド洋と歴史的・地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間関係を解明する。

7) 日米文化干涉論講座（協力講座）

教養学部アメリカ研究資料センターの協力講座。日米関係は、政治経済での結びつきを深めつつも、価値観や習慣の相違から生じる様々な深刻な摩擦に直面している。その解消と二国間の共生関係の創造に必要な理念を探り、大衆娯楽から教育・軍事までを含む重層的二国間関係の構造的把握をめざす。

3. カリキュラム編成の基本的な考え方

1) 修士課程

修士課程のカリキュラムは、地域文化研究に必要な専門的知識を教授するとともに、グローバルな視野をそなえた「問題提起型」の人材を養成するという基本理念にもとづいている。

大講座科目では、地域横断的かつディシプリン複合的な性格を有する「多元的世界解析」をコアとしつつ、対象地域に関する専門的知識をきめ細かく教授すべく、豊富な講義が開講される。学生は、各自の問題関心に従って、地域文化研究の先端的方法や最新の知見を学ぶことになる。さらに、研究上必要とされる外国語運用能力を習得しつつ、世界の最先端の研究をインテンシブに学ぶ演習が、大講座ごとに開講される。

専攻共通科目は、大講座科目の不足を補うとともに、世界各地の文化や、政治・社会情勢の変動に即応した、リアルタイムの知識・情報の習得などのプログラムが用意される。

地域文化研究においては、指導教官との関係が特に重要であり、指導教官のもとで修士論文作成の指導を受けることによって8単位までの単位取得が可能なカリキュラムとなっている。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を習得しなければならないが、そのうち16単位以上は、専攻内の授業科目を修得する。さらに、対象地域や研究テーマに応じて、本研究科の他の専攻、および他研究科、他学部の関連授業を履修することも可能である。ただし、他学部の履修可能科目は8単位が限度となる。

2) 博士課程

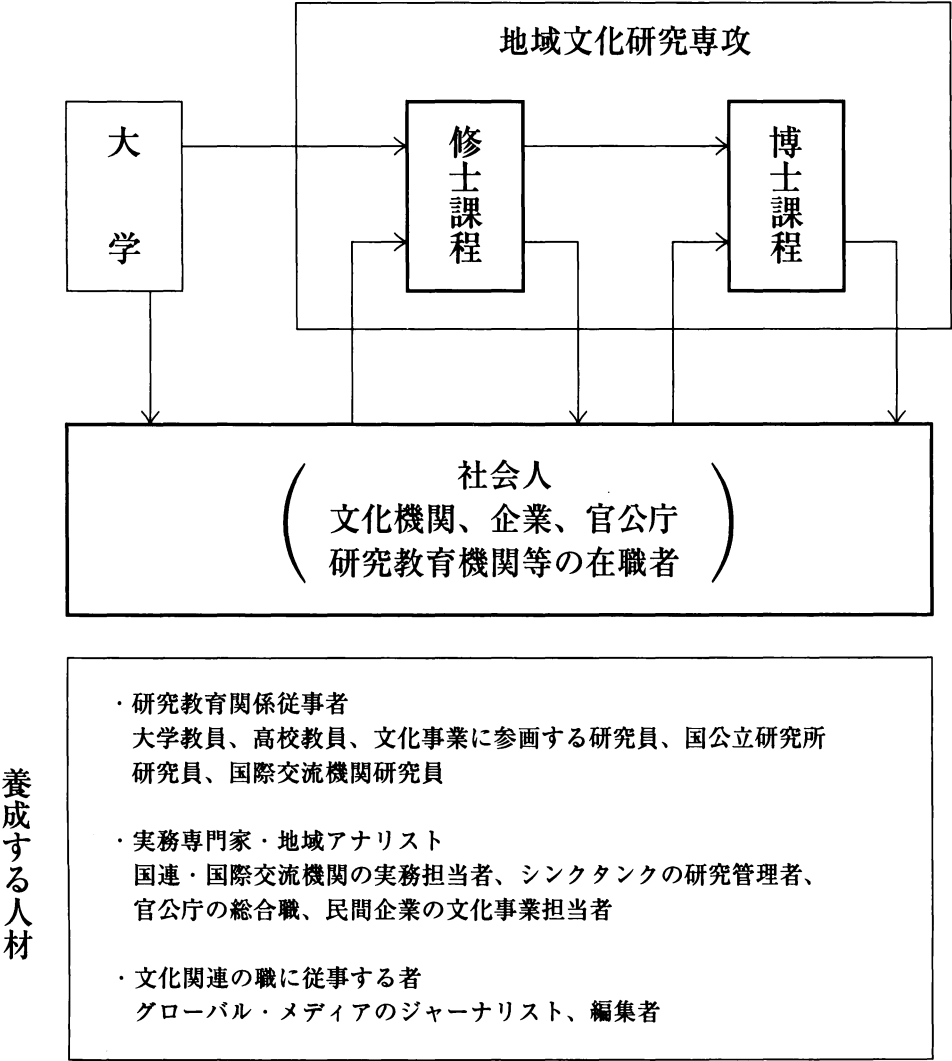
博士課程のカリキュラムは、博士學位論文作成のために必要な専門的かつ先端的な知識を教授するとともに、學位論文作成にあたって総合的な指導をおこなうことを目的に編成されている。授業科目としては、博士學位論文の作成についてきめ細かな指導を受ける「地域文化研究特別研究」と、変動する諸地域の情勢に即応した先端的な研究をおこなう「地域文化研究特別演習及び実験」が開講される。第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を修得しなければならないが、そのうち8単位以上は専攻の授業科目を履修する。各自の研究テーマに応じて、他の専攻、他の研究科の科目を履修することも可能である。

3) 社会人および留学生

入学生は、同一のカリキュラム編成のもとで授業を履修することになるが、社会人や留学生に対しては、その実務経験や文化背景をふまえた上で、各自の研究テーマや学習目標に最適履修科目編成となるよう、個別の教育・指導をきめ細かに進めてゆく。また本専攻での教育・指導が、課程修了後の社会人としての活動や出身国での活躍に効果的に結びつくように、授業内容には十分配慮する。さらに留学生に対しては、本人の学習歴と希望に応じて、「外国語としての日本語」の履修の機会を提供するとともに、彼らのもたらす多様な知識や情報が、本専攻における教育研究活動に、有効にフィードバックされうる指導体制の確立につとめる。

4. 養成すべき人材

図2 地域文化研究専攻における人材養成の経路



1) 専門知識とグローバルな視野を兼ねそなえた地域文化研究者

きわめて広範囲にわたる地域をカバーし、多様なディシプリンに属するスタッフにより、実践的な外国語運用能力と、当該地域の文化、社会、歴史などに関する深い体系的知識を身につけると同時に、他の諸地域にも共通する、地球的な規模の問題系と課題に敏感な、「タコツボ」脱却型の地域文化研究者を育成する。

2) 各地域の諸問題に対する的確な判断が下せる地域アナリスト

世界各地で頻発する問題・紛争に関して、的確な情勢判断をくだしうる地域専門家の必要性は、今後ますます増していくと思われる。各種研究機関やシンクタンク、国際ジャーナリズムなどで、アクチュアルな関心と同時に深い背景知識を備え、一過性ではない地域情勢の分析をなしうる専門家を養成する。

3) 専門知識をもった国際交流機関の実務担当者

国際機関や日本の国際交流機関などの実務担当者として、各地域の実情に対する深い理解と、文化活動に対するセンシビリティをあわせもつ人材を養成する。

4) 学術的知見を実務・教育現場において生かしうる社会人

一般のビジネスマンや教育関係者が経験する異文化・外国体験も豊富になっている。そのような人々に対して、体系的な整理と理解の場を提供すると同時に、その知見を再び現場へと持ちかえり、学問と実社会の橋渡しをする人材の養成をめざす。

III 「国際社会科学」専攻の概要

国際社会科学専攻主任 石井 明

1. 国際社会科学専攻の設立

国際社会科学専攻の前身は国際関係論専攻と関連社会科学専攻である。国際関係論専攻は、1953年に社会科学研究科に設立され、その後、1983年に総合文化研究科に移管された。成立以来、40年以上になるが、この間、日本の国際関係論の研究と教育の中心的拠点としての役割を果たしてきた。一方、関連社会科学という新たな社会科学の試みが、制度として発足したのは、東京大学教養学部の後期課程である教養学科の中に、関連社会科学分科が発足した1978年のことである。それから5年後の1983年に、総合文化研究科の中に、関連社会科学専攻が発足した。関連社会科学専攻も関連社会科学という新たな学問を日本に定着させ、発展させることに力を注いできた。両専攻とも、これまで日本内外の大学・研究所、国際機関、ジャーナリズムなどの分野で幅広く活躍する人材を養成してきた。

国際社会科学専攻の設立には、こうした実績のある国際関係論と関連社会科学の研究と教育の内容をさらに豊富にし、一層の充実を図ろうとする狙いがある。さらにそれにとどまらず、グローバルな現代社会のニーズに応えるべく、国際関係論と関連社会科学にまたがる新しい学問である〔国際協力・公共政策論〕の研究と教育を新たに始めることにしている。

2. 国際社会科学専攻の四大講座

ここで、国際社会科学専攻を構成する四大講座の内容について紹介する。

1) 国際協力論

グローバルあるいは地域的な摩擦・紛争の解決のために必要な相互的かつ多元的な協力関係構築の理論と方法を検討する。モノやカネをめぐる国際経済摩擦、安全保障、環境保護、国境を越えたヒトの移動、情報の伝播と文化保全の問題をグローバル・コミュニティの出現を視野に入れて研究し、教育する。

2) 国際関係論

世界全体を覆っている国際社会の誕生・拡大・発展・変容・飽和のダイナミズムならびに、今日と将来の国際社会の本質、その中で主体的行動の意味を解明する。また、国際社会の成り立ち、国家をはじめとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など、国際社会の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立し、教育する。

3)公共政策論

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、あるいは家族と個人など、変容しつつある現代社会の諸関係の構造を公共的・国際的視野に立って明らかにする。問題解決をめざす多様な運動のダイナミズム、制度化や政策形成の過程を具体的に分析しつつ、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

4)相関社会科学

技術、資源、生態環境、人口など複合的な環境制約下における国家の役割の変容、民族と文化をめぐる葛藤、あらたな市民意識の模索、個人の自由・アイデンティティの再定義など、転換期にある人類社会の諸問題を、学際的な方法を駆使して、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から分析し、教育する。

なお、以上の四大講座に加えて、協力講座として「比較現代政治」が開設される。

3. 国際社会科学専攻の教育の特色

国際社会科学専攻が目指しているのは、地球時代にふさわしい学際的、実践的な社会科学の創造である。言い換えれば、求めているのは、「海図なき航海」といわれる現代社会の諸問題の総合的、本質的把握である。

そのため、国際関係論、相関社会科学の2プログラムの一層の充実を図る。それに加えて、新たに〔国際協力・公共政策論〕の教育を始める。〔国際協力・公共政策論〕は、国際関係論と相関社会科学にまたがる新しい学問であり、国際関係論と相関社会科学とが協力して、創造していく学際的分野である。この新分野は、地球温暖化から地域社会活性化まで、先端的な課題を対象にし、国際機関のあり方から日本内外の地方自治のあり方までを問題とする。近代文明を基礎にした社会のあり方を根本から問いなおし、明日の地球社会における共生の問題とも取り組む。

この〔国際協力・公共政策論〕の教育を受けようとする者は、国際社会科学専攻に入学後、国際関係論プログラム、相関社会科学プログラムのどちらかをとることになるが、〔ディシプリン重視型〕と〔問題解決型〕という2つのメニューが用意されており、自分の問題関心に合わせて、授業を組み合わせてとることができるになっている。この分野を選択した大学院学生は修士論文を完成させた後、国際的な場で活躍することが期待されている。勿論、博士課程に進学して、研究者や高度な専門家になる道も開かれている。

もう一点、国際社会科学専攻の特色として指摘しておきたいことがある。それは、新卒者、他大学出身者に加えて、社会人、外国人を積極的に受け入れ、大学と社会のダイナミックな協力関係を創り出そうとしている点である。

社会人も、国際関係論・相関社会科学はもちろん、〔国際協力・公共政策論〕の分野を選択して、授業をとることができる。社会人の入学試験に関しては、実務経験を判定材料にして考慮する別枠が設けられている。無論、入学すれば、一切の区別はない。また、異なる専攻分野から来た履修者のために〔基礎科目〕が用意されている。

最後に、国際社会科学専攻で開講している授業科目名とその担当教官名を記しておく。

授業科目名および担当教官	
授業科目名	担当教官
国際開発論Ⅰ、Ⅱ	教授 鬼塚雄丞 平野健一郎 岩田一政 木畑洋一
国際交流論Ⅰ、Ⅱ	
国際経済協力論Ⅰ、Ⅱ	

国際社会統合論Ⅰ、Ⅱ	{	石 弘之 高木保興
国際環境科学Ⅰ、Ⅱ		助教授
国際援助政策論Ⅰ、Ⅱ		柳田辰雄 縄田和満 後藤則行
国際協力論演習Ⅰ、Ⅱ		
国際協力論実験実習Ⅰ～Ⅳ		
国際関係史Ⅰ、Ⅱ	{	教授
国際政治経済論Ⅰ、Ⅱ		石井 明 山本吉宣 小寺 彰 高橋直樹
国際関係法Ⅰ、Ⅱ		山影 進 和田春樹
国際社会動態論Ⅰ、Ⅱ		助教授
世界システム論Ⅰ、Ⅱ		酒井哲哉 古城佳子 道垣内弘人 岩澤雄司
比較現代政治		
国際関係論演習Ⅰ～Ⅲ		
国際関係論実験実習Ⅰ、Ⅱ		
比較現代政治演習		
日本政治分析Ⅰ、Ⅱ	{	教授
ヒューマン・エコノミックスⅠ、Ⅱ		大森 彌 杉浦克己 山脇直司 山本 巍
公共哲学Ⅰ、Ⅱ		大越義久 山本 泰
現代法政策論Ⅰ、Ⅱ		助教授
コミュニティ形成論Ⅰ、Ⅱ		加藤淳子 丸山真人 柴田寿子 斎藤 誠
公共政策論演習Ⅰ、Ⅱ		瀬地山角
公共政策論実験実習Ⅰ～Ⅲ		
現代社会論Ⅰ、Ⅱ	{	教授
情報技術環境論Ⅰ、Ⅱ		内田隆三 廣松 毅 松原 望 見田宗介
計量社会科学Ⅰ、Ⅱ		長尾龍一
比較社会論Ⅰ、Ⅱ		助教授
社会制度変動論Ⅰ、Ⅱ		松原隆一郎 岸野洋久 森 政稔
相関社会科学演習Ⅰ～Ⅲ		
相関社会科学実験実習Ⅰ、Ⅱ		

1996年度は、兼担で、次の方々が授業を担当される予定である。

恒川恵市 工藤 章 中井和夫 若林正丈 古田元夫 田中明彦 高橋伸夫
石田勇治 原洋之介 広瀬久和 三谷 博 高橋哲哉 黒住 真

なお、修士課程では、以上の授業科目の他に、国際社会科学特別講義、国際社会科学特殊研究、国際社会科学演習の開講が予定されている。

また、博士課程では、国際社会科学特別研究、国際社会科学特別演習が開講される。

IV 言語情報科学専攻の自己評価

言語情報科学専攻主任 山中桂一

1. 新設の経緯

平成5年4月、総合文化研究科に言語情報科学専攻が新設されてからすでに3年近くが経過した。平成7年4月には博士課程が発足して組織上ひとつの節目を迎えたので、ここで過去3年間の総括を行ない、あわせて将来への観測や希望も記しておくことにする。

大学院重点化の基本理念に即して、言語情報科学専攻も社会人教育ということをひとつの大きな柱として出発した。大学院教育における社会人学生の位置づけは大学によってまちまちであり、東京大学の内部においてもコース制を敷く場合、特に区別をしない場合など対応が一定

していない。言語情報科学では、①入学者選考の段階に「社会人枠」を設ける、②14条特例の趣旨を活かして社会人学生に対する履修の便をはかる、という、おおむね二つの原則によってこれに対応した。

いわゆる「社会人枠」については、特に初年度、受験者にも教官の側にも若干解釈の揺れがあり、願書受け付けの段階で処理上の問題が生じたが、2年目以降、受験希望者に対する説明会を通じてその趣旨が徹底するとともに、きわめて円滑な運用が行なわれるに至っている。むしろこれは、「社会人」を外延的にいかに規定するかについて専攻の意見が確定したという意味ではない。一般学生も社会人も「一般枠」で受験することは等しく可能であるので、純粹に受験形態の問題として、学力試験に加え、社会における過去の経験・活動、あるいは大学院での学習研究の成果を将来いかに社会に還元しうかも審査の対象として欲しい場合、受験者は自らの選択によって「社会人枠」を希望すればよい。この趣旨が徹底したということである。

同じく受験生の範疇に関係する問題として、「外国語」科目の選択にかかわってくる「外国人・日本人」という区別はもっと扱いが難しい。入試要項などでは、いちおうの目安が「日本の大学を卒業したかどうか」という点に置かれているが、国際化の進展に伴って、この基準は実状に合わなくなってきた。個別的な対応それ自体が非常に困難な場合が多く、いちど総合文化研究科として検討し直す時期ではないかと思われる。

社会人受け入れの態勢として、言語情報科学では①通常の時間帯に加えて5限、6限にも授業を開講する、②14条特例の趣旨を活かして、土曜閉庁の原則に例外を設け土曜日の午後にも授業を開講する、③参考図書室、実験機器室の使用について時間延長および期間延長を認める、④夏休みおよび春休みの期間中に集中講義を開講しておもに教育機関に在職する社会人の修学の便宜をはかる、などの特別措置を講じてきた。社会人学生が職場で課せられる職務専念義務と、大学側による学業専念への要請とを現段階で制度的に調整することは難しく、上記のような措置、特に授業時間の拡張や集中講義の開設はほとんど唯一の解決策であると考えられる。

2. 入学状況

社会人教育という新しい目標に真剣に取り組んだ結果は、志願者数に如実に現れていると思われる。言語情報科学専攻修士課程の入学定員は30名、社会人枠での選抜者としては当初その約3分の1に当たる10名内外を想定した。この比率自体に格別の根拠があった訳ではないが、実際の数字を見ると、過去3ヶ年、受験者数は一般枠、社会人枠ともに60名でいど、競争率にして一般枠約3倍、社会人枠は平均して約6倍を越える。後者の競争率は前者のほぼ2倍に達しており、いうまでもなく競争率は水準に反映されるので、例年、社会人の入学者は人数枠を若干越える数となっている。

専攻新設のための起案書を作成したとき、予想される社会人学生の職種としてわれわれは「外国語および日本語(国語)教員、情報産業あるいは出版等の分野で活躍する専門家、自然言語処理の実践的研究者、辞典編纂者、官公庁・国際機関の職員、国際的文化事業のコーディネーター、民間企業在職者、さらに一般社会人」を挙げた。人数のうえでは高等学校における外国語・国語の教員と日本語教師とが半数以上を占めているが、専攻設立3年目にして、予測したほぼすべての職種が出そろったことも付記しておいてよからう。

また専攻の存在が内外に知られるにつれ、外国人留学生の受験者が増加し、出身国もますます多彩になってきた。当初は中国および韓国からの3名であったものが、現在ではこれらに加え、アメリカ、エジプト、オーストラリア、スイス、ブラジル、ベルギー、台湾という、9カ国21名が在籍している。過去3ヶ年の入学生の内訳はつぎの通りである。(括弧内は外国人留学生)

	入学定員	入 学 者 数			
		内 訳	平成5年	平成6年	平成7年
修士課程	30名	一般学生	20 (3)	22 (6)	25 (8)
		社会人枠	15	14	12
博士課程	24名	一般学生			14 (4)
		社会人枠			12

言語情報科学専攻では、平成7年度に博士課程の第1期生26名を迎えた。平成5年度入学の第1期生35名のうち、修士論文を提出した者が25名、そのうち21名が博士課程に進学、あとの4名は就職あるいはもとの職場に復帰した。したがって、博士課程入学者26名のうち5名は外部からの進学者（いわゆる2号以下受験者）で、そのなかには外国人留学生2名（ドイツ1、韓国1）が含まれている。

3. 教育・研究面

大学院重点化は入学定員を一気に倍増するものであるために、施設の狭隘化と大学院生の質的低下を危惧する声も聞かれた。しかし、大学院教育の機会を増大させ、また今日の社会的要請に応えうる知的枠組みを創出して行くうえで重点化が大きな原動力となったことを忘れてはなるまい。

言語情報科学専攻についても、日本語研究・日本文化研究、自然言語および言語情報処理、言語教育、言語基礎理論などの領域だけでなく、言語研究の技法を総合的に研究し、文学、演劇、詩学、映画などの文化諸領域、メディアの言語、政治の言語など、社会の様々な言語現象・記号現象を解明してゆくうえでも、講座組みの基幹としたいくつかの分野では基盤整備が急速に進み、あらたな枠組みのもとで人材の育成にあたる教育研究環境が整いつつある。とりわけ社会的要請に即応した研究教育体制という角度から見ると、外国人留学生の増加および多様化にははっきり現われているように、日本語・日本文化の研究・教育体制を確立したことは正しい選択であったと言える。しかし、こうした個々の学問的枠組みを融合して異文化コミュニケーションにかかわる新しい知的パラダイムを創り出すという面では、平成6年度のシンポジウム「国際社会とコミュニケーション」のような真摯な試みはあったにもかかわらず、いまだに模索の域を出ていない。

大学院の重点化は、学部教育との連続性という面でも大きな変化をもたらした。修士課程が多数の、背景のさまざまに異なる学生たちの入り口となることによって、従来の学部後期・大学院一貫教育に近い指導態勢はもはや前提ではなくなり、実質的にはすべての研究科がいわば独立大学院として、自己完結的な指導計画と研究教育方針を持たなければならない状況が生じてきている。言語情報科学専攻の場合には、さらに学部後期課程に基礎を持たないという特殊性がこれに加わり、その必要はほとんど強制的なものとなっている。すべての演習や講義の一部を基本的な知識の共有のために割くのは効率的でないので、現在では年度のなるべく早い時期に、言語研究の基礎にかかわる集中講義を開設することになっている。しかし、より抜本的な方法として、全授業科目を並列的に提供するのではなくて特定の科目を系列化した、いわゆる要求科目制（prerequisite system）の導入などを考えるべきではないかと思われる。

4. 学生の動向

職務と学業とを両立させることは決して容易ではなく、やむなく休学に追い込まれる場合が現在までに3例出ている。職務多忙が最大の理由であるが、1例は職場での人間関係が原因である。たとえ勤務時間外であっても、在職のまま就学することを白眼視する風潮はなお残っており、生涯教育をめぐる社会的基盤はまだ充分に整っていないという印象を受ける。

修士課程修了者を出したことによって、就職ないし職場復帰も現実化した。就職例は国際交流関係の団体、外資系コンピューター通信会社、私立大学が各1名である。博士課程進学者のなかにも私立大学への就職の決定した学生が1名いるが、これは先方大学とのあいだで満期まで博士課程に在籍する了解が成立している。また博士課程進学者からは国費留学の試験合格者を2名出した（アメリカ1名、フランス1名）。

5. 問題点と今後の展望

上述のように当専攻では土曜の午後にも開講する態勢をとっている。社会人教育の重視は週休2日制と勤務時間の短縮へ進みつつある社会の趨勢に応えようとする側面をも備えているが、本学における土曜閉庁の原則のため、土曜日の、建物および施設の管理、各種事務はすべて授業を担当している教官によって行われているのが実状である。このことは平日の6限目以降についても当てはまる。現段階では主として学部生用の図書館を除き、通常の勤務時間外に専攻以外の図書室を利用することができず、また事務手続きにも不便の生じる場合があり、柔軟な措置が望まれるところである。さらに学会や他大学のスタッフとの共同の研究会が主に週末に行われるため、土曜日開講は教官の学外活動に支障を来すという問題も孕んでいる。

種々の困難と解決すべき課題を抱えながらも、本専攻の社会人受け入れや教育プログラムは順調にスタートしたといえる。修士論文の作成過程を見れば、指導教官によるきめ細かな個別指導の必要性は増大しており、学生との接触をより密にし、かれらの勉学条件や勤務形態に配慮しつつ教育指導に当たらなければならない。部局化の完成によって施設面での不備が克服され、専攻としてのまとまりが今以上に強化されるならば、種々の制約の多い社会人学生にもより適切な対応が可能になると考えられる。

社会人卒の成否は、学んだ知識がそれぞれの職域でどのように活かされ、どれだけ社会に還元されるにかかっている。このことについては今のところまだ多くを語るべき段階にないが、多数の学生の積極的な授業参加と勉学意欲から判断する限りでは、専攻の充実とともに研究者の養成と社会的還元が着実に行われて行くことが予想される。

V 広域科学専攻の自己評価

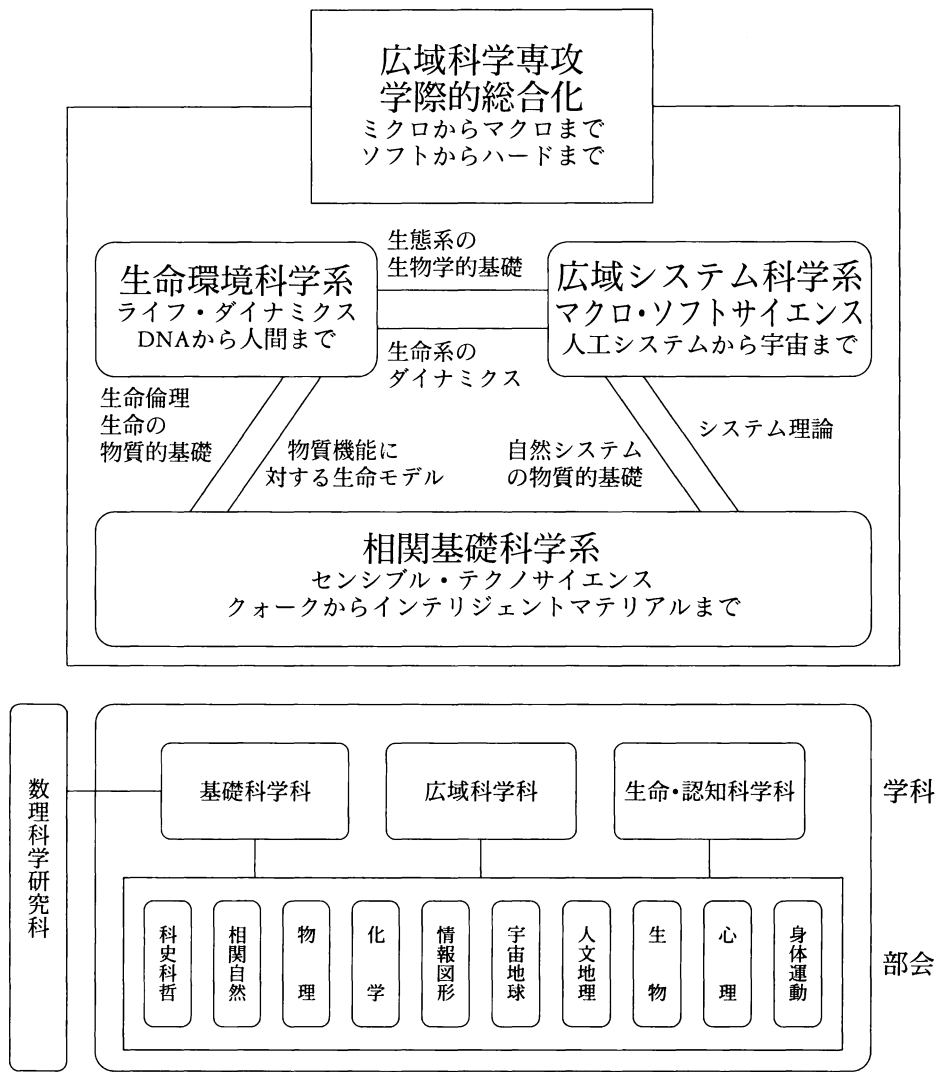
広域科学専攻主任 浅野撮影郎

広域科学専攻は、1985年度、教養学部総合文化研究科の中に、システム科学に基礎を置き、現代社会の直面する複合的諸問題に自然科学と技術の側面からアプローチすることを目指す専攻として、発足した。1994年度から、教養学部自然科学系の大学院重点化が、広域科学専攻を改組・拡充する形で始められ、従来の広域科学専攻は広域システム科学系となり、これまで、理学系研究科の相関理化学、科学史・科学基礎論、物理学、化学、地理学、生化学、動物学の各専攻、人文科学研究科の心理学専攻、教育学研究科の教育学専攻、工学研究科の建築学、航空宇宙工学、等の各専攻を担当もしくは兼担してきた数多くの教養学部教官を基礎として、新しく、生命環境科学系、相関基礎科学系の二系を構成し、1995年度に当専攻の大学院重点化が完了した。

このような事情で、新しい広域科学専攻は、3系、15大講座、200名を越す教官からなる大専攻となった。構成教官の多くは理学出身で、その研究分野は理学のほとんど全ての分野を網羅し、さらに工学、人文、社会科学にまでおよぶ幅広い研究者が一つの専攻で共に教育研究に携わっていることが大きな特徴の一つである。したがって、対象としてはミクロからマクロま

で、方法としてはハードからソフトまでをキーワードとし、分析的な研究手法が有効で従来の科学が得意とする分野だけでなく、自然現象や社会現象の中で、個々の要素が複雑に絡み合っていて、従来の分析的な手法が無効であるような系の解明までも視野にいった、学際的総合的な研究を目指す専攻である。したがって、当専攻の大学院生は、何れかのディシプリンをバックボーンとして身につけながら、未開拓の分野の研究に挑戦する新しい手法と意欲を身につけることが期待されている。また、このような趣旨に賛同して下さる意欲的で若い優秀な研究者が今後とも数多く加わって下さり、当専攻が更に新しい発展を遂げるよう希望する次第である。

総合文化研究科広域科学専攻の概念図



本学部の中では、広域科学専攻の各「系」は、文系の専攻と同等ということになっているので、以上のような趣旨で改組拡充された新しい広域科学専攻の活動の現状の報告と自己点検については、3系の主任の方々をお願いすることにして、ここでは、広域科学専攻と三層構造の問題について記しておきたい。これまで当教養学部は、前期課程学生約7千人の教育を、多くの不利な条件の下で担当せねばならず、多くの矛盾に苦しんできた。この本郷と駒場の落差は、教養学科や基礎科学科、大学院兼担講座等の増設によって是正が試みられてきた。しかし、そのような改善策からは、講座化された部分と学科目の部分の教官の間に形式的な身分差を生じ、それを是正するため、外部向けの組織と内部向けの組織の使い分け、学部内だけにしか通

用しない色々な教養学部特有の「しきたり」が必要となり、教養学部の組織はそこにいる者にすら分かりにくいものになり、そのような教養学部特有の組織の運営は既に限界に達しつつあるように思われた。ところが今回の大学院重点化により、本学部のすべての教官は大学院担当教官として、形式的にも完全に同等となり、ただ前期課程を兼任するか、後期課程を兼任するか、の相違しかないことになった。この機会を捕らえて我々は、これまでの「教養学部特有のしきたり」を出来るだけ一掃し、広域科学専攻の組織を概算要求上の組織に出来るだけ一致させ、もはや特別な世界であることを止めるべきだと考えた。そこで、人事権、予算権を形式的にだけでなく実質的にも、従来の前期課程に責任を持つ教室や、後期課程に責任を持つ学科から、教官組織としての3系に移管し、本学部の理系教官は、全て広域科学専攻の3系のいずれかに所属し、そこから、前期課程および後期課程を兼任する形に改めることにした。ここで我々すべてが一番心配したのは、「このような組織で、これまで通り、前・後期課程、特に前期課程の教育に責任を持ち続けられるだろうか？」という問題であった。この問題について、長時間、慎重に審議した結果、後期課程の教育組織として、従来の基礎科学第一、第二(平成8年度より、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の3学科に改組の予定)を残すだけでなく、前期課程に責任を持つ教育組織として、従来の、物理、化学、生物、情報・図形、宇宙・地球、科学史科学哲学、人文地理学、心理、身体運動の各教室を「部会」として残すことにし、前期課程の各「基礎科目」および主要な「総合科目」に対して最終的な責任を負うべき「部会」を決定した。更に、従来の基礎科学科第一のメンバーを「相関自然」の部会とし、広域科学専攻に所属する全ての教官はいずれかの部会に所属して、理系教官全員が前期課程に責任を負うことを明確にした。後期課程の兼任については、当面、従来責任を持ってきた人達を中心に運営しつつ、今後次第に、希望者を新たに後期兼任に加えていくことにした。予算については、教官の研究予算及び大学院の予算は、各「系」に、後期課程の教育予算は各「学科」に、前期課程の教育予算は各「部会」に配分されることになっている。人事に関しては、各「系」の系会議に人事委員会を設け、系会議の投票で実質的に決定されるが、部会には人事の提案権と拒否権が与えられている。即ち各「部会」のメンバーの後任人事の発議権と過半数の人事委員の提案権が当該「部会」に与えられており、場合によっては、当該「部会」は「系」で決定された人事に対する拒否権をも発動できることになっている。このように、通常、殆どの事柄については各「系」で決定されるが、前期課程、後期課程に関わる事柄や、系間にわたる事柄、特に色々な組織の間で問題が生じた場合には、各「系」、各「学科」、各「部会」の代表が一同に会する専攻会議で、最終的な意志決定が行われることになっている。尚、旧自然科の教室事務についても、1995年8月より専攻に集中して、現在運用中である。

広域科学専攻は主として理科系の基礎教育に責任を持つ部局でもあるので、最後にそのことについて一言したい。本郷の理科系の先生の間で、最近の理科生の基礎学力の低下は教養学部の大学院重点化のせいではないか、と心配されていると聞くと、それは全く見当違いである。もし、理科生の基礎学力が低下したのが事実であるとすれば、それは前期課程の理科系科目の必修時間が少なくなったせいであろう。我々は、今回のカリキュラム改正に際して、理科系の必修科目を減らして選択科目にすることは、理科生の基礎学力の低下につながることを再三警告したにもかかわらず、本郷の理科系の学部の代表の方々の同意が得られず、結局理系科目の必修時間は文系に合わせて機械的に減らされてしまった。我々としては、従来必修科目として教えていたものを、総合科目の中で選択科目ではあるが、全ての理科生が選択することを期待する「クラス指定の総合科目」とし、これまで通りほとんどの理科生が選択することを期待した。しかし、結果は我々の心配通りになったようである。例えば、物理の「振動・波動」の場合、履修する学生は年々減少し、現在は3分の1程度になっている。従って、かつては、理Ⅰのほとんどの学生がフーリエ級数を履修して本郷に進学していたが、そのような学生は現在では3分の1程度、将来は更に減少すると思われる。更に深刻なのは、理ⅡⅢの学生の場合、線形代数がすべて選択科目になっており、これを選択する学生が現在半分から3分の1程度に減っているということである。これは、理Ⅱの半分以上の学生が「線形」という概念に全く触れないで本郷に進学していくことを意味する。結局、「現代っ子は、将来大切な科目よりも、

単位の取り易い科目を選ぶだろう」という我々の予想通りになってしまったようである。従って、理科生の基礎科目は、語学と同様ハードな訓練を必要とするので、必修もしくはそれに近い強制力が働かないとうまくゆかないようである。もし本郷の理系の諸学部で、最近の理科生の学力低下を感じられ、旧カリキュラム程度の学力が今でも必要だとお考えならば、我々が現在用意している、「クラス指定の総合科目」を出来るだけ多くの理科生が履修するよう、要望科目等の形で、何らかの工夫をして頂く他はないように思われる。我々としては、しばらくは履修者が少なくとも従来のコマ数を用意するつもりであるが、今後とも履修する学生数が減少の一途をたどるようであれば、クラス指定を止めて、履修者数に合わせてコマ数を減らすことは避けられないであろう。そうなる前に、本郷の理系諸学部で、何らかの必要な措置を取って頂けるよう希望する次第である。

生命環境科学系

生命環境科学系主任 林 利彦

1. 生命環境科学系の特徴

東京大学の前期教育は大学入学した学生が大学での学問・研究の一端を自分の目でみ、肌で感じとり、将来の進路を自分の能力・興味等をもとに選択するための情報・場を提供している。前期教育の責任を有する教養学部が大学院部局化したのは、この前期教育の理念の実行には、研究現場で活躍する研究者による直接の教育がよいとの観点からである。

人文科学あるいは社会科学が自然科学を横断し、総合化しようとするのが、新しい前期教育の視点である。新しい問題・課題に向かって、解決・挑戦しようとするとき、技術あるいは手法としての自然科学（ハードウェア）だけでなく、方法論、理念、学問、考え方としての自然科学（ソフトウェア）とすりあわされることが重要である。新しく理系生命科学の分野を総合文化研究科に加えて、強化された意味がある。

本学における生命科学関連の専門教育・研究は各学部の歴史、あるいは、これから目指す教育目標により異なるが、医、薬、農、理、工のいわゆる理系学部すべてに渡っている。総合文化研究科の生命環境科学系は、これに教養学部、文学部、教育学部における認知行動科学・身体運動科学など必ずしも理系だけでない分野を含めた総合的な生命科学で、人間科学の面を含めた教育・研究を目指している。人間、細胞、DNAの活動・機能を周囲の環境との関係で教育・研究するのが特徴である。

生命環境科学系は環境応答論、生命情報学、生命機能論、認知行動科学、運動適応科学の5つの大講座からなる。教授22名、助教授21名、助手32名（内2名は長期海外研修中）合計75名が生命環境科学系の教育・研究の教官を構成している。これらの教官は前期課程では生物、化学、物理、心理学、保健体育の各部会と後期課程のうち、基礎科学科第一の生命コース担当の教官組織を構成している。平成8年度入学の学生から受け入れる新しい後期課程の学科としてスタートする生命・認知科学科を担当する教官はすべて生命環境科学系の教官である。すなわち、生命環境科学系の教官の多数が三層構造（前期教育、後期教育、大学院）を担うことになる。

生命環境科学系は学部での分野の背景・院生の研究テーマの目標が異なる3つのグループに分けて、実質的な指導・評価をしている。基礎生命（生物物理、生物化学、分子生物学、動物学、植物学、細胞生物学）グループ、身体運動（保健体育）グループ、認知行動（心理学）グループである。各グループ毎に自己評価を行っている。各教官の研究室の存在する建物は従来の所属の関係でバラバラな状態にある。事務機構も従来自然科学科所属の基礎生命グループは15号館1階の広域科学専攻事務で、身体運動グループは保健体育棟で、心理学グループは2号館の心理学部会で扱われている。

2. 人の動き

生命環境科学系は大学院（研究科）では実質上、独立した専攻として扱われる。系主任は大学院研究科と教養学部の両方の責任者である。1994年度は浅島教授、1995年度は林教授が主任である。大学院研究科委員は主任の他2名で、1994年度は福永教授、林教授、1995年度は福永教授、河内教授が務めている。生命環境科学系の内部は次にあげる各委員会により運営されている。入試委員会、教務委員会、財務委員会、学生委員会、広報委員会が常設の委員会で、1995年度は後期課程の新学科、生命・認知科学科、の具体的なカリキュラム等の作成のために生命・認知科学科作業委員会を設けた。平成7年11月に生命・認知科学科準備会に移行した。新学科の学科長に川口教授を選出した。

深田助教授（環境応答論、基礎科学科第一兼担）が平成7年11月15日付けで理学系研究科生物化学専攻の教授として転出し、当日より平成8年3月31日まで、学部の生命環境科学系教授として併任された。大学院は現在兼担している。生命機能大講座岩岡助手（前期部会、化学）はアメリカ合衆国へ長期出張（1年）に平成7年10月15日より出かけた。兼担教授として、理学系研究科生物科学専攻が専任の嶋教授が平成7年10月15日付けで加わった。客員教授（連携）として、三菱化学生命科学研究所主任研究員の高橋正身氏が平成8年1月1日付けで着任した。

学部教育関連では生命環境科学系は前期教育では基礎科目のうち、基礎講義（物質科学基礎および生命科学基礎）、基礎実験、スポーツ身体運動、方法論基礎、基礎演習を、総合科目ではDの人間・環境とEの物質・生命とを主として担当している。平成8年度入学生から進学の対象となる後期課程の改組が決定された。生命環境科学系の教官は新しい後期課程の基礎科学科（従来の基礎科学科第一が主体）の生体機能コース（分科）および生命・認知科学科を担当する。

3. 学位（博士号）取得者

甲. 課程博士（1994年度取得者および論文題目）

- 1) 小野陽、センダイウイルス被膜糖タンパク質の細胞内輸送における小胞体Ca²⁺の役割に関する研究、1994年10月、博士（理学）
- 2) 青木和久、ニューカッスル病ウイルス抵抗性変異株Ha-2の単離とその性質の研究、1995年3月、博士（理学）
- 3) 岩田正夫、Structure of 160k collagen polypeptide from bovine lens capsule basement membrane（ウシレンズカプセル基底膜由来160kコラーゲンポリペプチド鎖の構造）、1995年3月、博士（学術）
- 4) 水野秀昭、Metabolism and physiological roles of polyols in mammalian cells（哺乳動物細胞におけるポリオールの代謝と生理的役割）、1995年3月、博士（理学）
- 5) 引地愉香、A study on the regulation mechanism of protein movements on the cell surface by single particle tracking and laser tweezers: comparison of T-cadherin, N-cadherin, and transferrin receptor（一粒子追跡法及びレーザー光ピンセット法による細胞膜上でのタンパク質の運動制御機構についての研究：T-カドヘリン、N-カドヘリン、トランスフェリンレセプターの比較）、1995年3月
- 6) 村岡正敏、Multiple structures of type IV collagen molecules and their aggregates（IV型コラーゲン分子構造並びに会合体構造の多様性）1996年1月、博士（理学）

乙. 論文博士（1994年度～1995年度取得者；生命環境科学系教官が主査のもの）

- 7) 古賀仁一郎、根圏微生物エンテロバクター・クロアカにおけるインドールビルビン酸を経由するIAA生合成経路の解明1994年10月、博士（学術）
- 8) 立木 光、Chlamydomonas reinhardtiiにおける2つのカーボニックアンヒドラーゼ遺伝子の発現調節、1994年6月、博士（学術）
- 9) 市原啓子、Analysis of matrix assembly of recombinant fibronectins expressed in mouse

- fibroblasts（組み換えフィブロネクチンの強制発現系を用いたマトリックスアセンブリーの研究）、1995年3月、博士（学術）
- 10) 木下圭、Response of animal hemisphere blastmeres to activin in early xenopus embryos、（アフリカツメガエル初期胚でのアクチビンに対する動物半球細胞の応答）、1995年9月、博士（学術）
- 11) Antony S. Dimitrov, Two-dimensional crystallization in thin wetting films 「薄いぬれ膜中の2次元結晶化」1995年5月、博士（学術）

4. 各委員会の報告

a) 入試委員会（委員長；河内十郎教授）

平成8年度大学院広域科学専攻修士課程入学試験は、6月17日（土）の説明会の後、8月28日（月）、29日（火）に筆記試験、9月5日（火）、6日（水）に口述試験が行われた。出願者は専攻全体で336名、そのうち生命環境科学系は148名であった。

入学を許可された者は49名で、そのグループ別の内訳は以下のとおりである。

	一般学生	社会人	外国人	合 計
基礎生命科学グループ	34	0	0	34
身体運動科学グループ	10	0	0	10
認知行動科学グループ	3	2	0	5
合 計	47	2	0	49

一般学生の入学許可者47名の内、本学出身者は13名で、その内訳は以下のとおりである。
教養学部基礎科学科第一―5名；教養学部教養学科―1名；教育学部―4名；理学部―1名；工学部―1名；文学部―1名

b) 教務委員会（委員長；馬淵一誠教授）

大学院学生の中間報告・論文発表会について

1994年度（平成6年4月から平成7年3月まで）

- 5月7日 修士2年 中間発表会（14名）
- 5月14日 博士3年 博士論文予備審査会（10名）
- 5月21日 修士1年 研究計画発表会（基礎生命；23名、身体運動・認知行動；13名）
- 11月12日 修士1年 研究発表会（基礎生命；23名、身体運動・認知行動；13名）
- 2月10日 修士2年 修士論文発表会（14名）

博士論文の公開発表会は一人ずつ別個に行った。

1995年度（平成7年4月から平成8年3月まで）

- 5月20日 修士2年 中間発表会（基礎生命；23名、身体運動・認知行動；12名）
- 7月15日 博士3年 博士論文予備審査会（7名）
- 11月11日 修士1年 研究発表会（基礎生命；19名、身体運動・認知行動；13名）
- 2月10日 修士2年 修士論文発表会（基礎生命；23名、身体運動・認知行動；13名）

修士課程（大学院博士課程前期）の発表会に関して

1994年度は修士入学時（5月）、秋（11月）、2年春（5月）に研究発表会を行い、2月は修士論文発表会を行った。1995年度は入学時の発表は未だ研究の模索状態であり、発表会の意義があまりないとの見地から、これをやめ、秋（11月）、2年春（5月）の中間発表会のあと修士論文発表会を行うというスケジュールに変更した。各発表会は他学年の院生も参加し、活発な討論が行われている。発表者数が多いため、討論時間が十分とれないのが残念である。修士論文発表会の結果、両年度とも全員が合格した。

博士課程（大学院博士課程後期）に関して

1994年度は博士論文予備審査会を5月に1回行ったが、この時点では博士論文としての完成

度が低く、審査に適当でないとの見地から1995年度は7月に行った。両年度とも発表者全員が予備審査をパスした。1994 年度課程博士論文提出者 3 名で、全員審査に合格した。1995 年度課程博士論文提出者は5名でいずれも博士（理学）を希望し、全員審査に合格した。

c) 財務委員会（委員長；川戸佳教授）

1993年～95年の活動

大学院重点化に伴い、新しい理念を持って発足した広域科学専攻及び生命環境科学系を設備面で充実させるべく、複数の大型概算要求を積極的に申請した。その結果、以下のような予算が認められ、満足すべき成果が得られた。

成果；予算として認められたもの：

- (1) 大学院最先端設備費「高機能人工膜の解析システム」（代表者川戸）約2億円弱、生命環境科学系＋相関基礎科学系＋広域科学システム科学系の3系合同。内訳：人工分子膜作成システム＋人工分子膜計測システム＋並列制御解析システムおよび機器導入に伴う3号館の整備。
- (2) 大学院重点特別経費「行動機能の統合解析」約1400万円。
内訳：高速高感度画像解析器と情報分子解析器。
- (3) 大学院重点化経費 700万円
主に体育、図書室の整備。
- (4) 重点基盤設備費（代表者浅島）「動物初期発生における形作りの分子生物学的研究」、約1億2千万円、共焦点レーザー顕微鏡DNAシーケンサなど。

d) 学生委員会（委員長；石川 旦教授）

学生委員会は当初、(1) 奨学生の推薦、(2) TAの配置、(3) 就職の斡旋 および (4) 学生問題全般を扱う組織として発足した。(2)TAの配置は別の委員会の所轄として行われた。学生委員会が、職能を十分に発揮するためには、(1) 事務サイドにおける学生課の各掛の職務分掌の中に、例えば、奨学金掛や厚生掛のように、大学院生担当を用意すること、および(2) 大学院研究科（各専攻・系）を統一した学生委員会を設置して、共通の問題事項を処理できるようにすること、であると考えられる。

奨学生推薦の基準（内規）を作成し、これに基づき、入学試験等の成績および特殊事情を考慮して、推薦順位を決定した。なお、94年度の修士課程については移行期のため入学試験評価の基準が異なっていた。そこで、3つのグループでそれぞれ順位ポイントを算出し、一部特殊事情を加味して順位を決定した。博士課程については、提出された願書内容を個別に審査し、成績を考慮して、大講座毎に交互に順位を決定した。95年度の修士課程には、従来の貸与（1種）に利子付き貸与（2種）の別が出来、さらに予約募集が実施された。博士課程について、一部面接を行うことにより、推薦順位を決定した。

1994～5年度の実績は、次のとおりである。

課程	年度	種別	入学者	出願者	推薦数
修士	1994		37	28	12
	1995	1種	41	29	8
		2種	41	18	15
	1996(予定)	1種	49(予定数)	18	6(前年度の約4割)
博士	1994		17	8	10(追加募集2)
	1995		28	21	21(第1期推薦；18、追加募集；3)

学生の就職に役立つべく、関係企業、団体、研究機関等へ本系のPRをし、求人案内をうけることは実行に移せなかった。ある学生から、就職願書提出に当たって、相手側から研究科あるいは系・専攻主任の推薦状を求められるケースがあり、そのようなものの発行について検討を

迫られた。就職（求職）に関しては現在のところ、指導教官を窓口として紹介、斡旋の形式がとられている。就職の斡旋については、事務サイドが研究科（専攻・系）共通に、積極的に情報を提供・入手する方途が講じられることが望まれる。（アメリカの大学のように placement center を設けるのも一案かもしれない。）

e) 広報委員会（委員長、跡見順子）

大学院説明会を開催した。平成7年度は6月22日（土）、7号館にて広域科学専攻全体会に続き、系の説明会を開催した。来聴者は広域科学専攻全体では約500名で、7号館743室階段教室がほぼ満員となった。その内訳は東京大学 40名、東京工業大学 35名、東京理科大学 31名、お茶の水女子大学 14名、早稲田大学 11名、東京農工大学 10名、埼玉大学 8名、日本女子大学 8名、国際基督教大学 6名、社会人 6名などであった。生命環境科学系の志望分野別参加者数は基礎生命、認知行動、身体運動はそれぞれ、163、34、27名、合計224名であった。大学院説明会用のポスター及び教官の写真入りの研究紹介の冊子を作成した。来年以降は日程及び会場を定例化することが望ましい（たとえば毎年6月、第2あるいは第3土曜日、場所：13号館）。本年度の入試要項及び教官紹介は、昨年と同様1996年度版「理工学系大学院案内」東京図書（株）版に掲載される予定。

94年度の説明会には上記の大学も含め、計70近い数の大学の学生が出席した。

5. 自己評価

1) 基礎生命グループ（大森正之教授）

大学院重点化を機に、生命環境科学系の基礎生命グループは、生命現象のより先端的な解明をめざして研究体制の充実を図っている。基礎生命グループは、環境応答論、生命情報学、生命機能論の三大講座からなり、さらに環境感知機構論、環境適応機構論、生体協同論、情報分子構造論、情報伝達機構論、発現制御論、細胞ダイナミクス、生体構造ダイナミクス、生体高次機能論、生体機能設計学の十専攻分野に分かれており、生命と環境との関わりを、個体レベルから分子のレベルまで、最新の物理学、化学、生物学の手法を駆使して研究している。

大学院重点化により、質の高い大学院生を多数迎え入れることができるようになり、また、生命環境系は、ミクロからマクロまで極めて幅広い専門領域をカバーする研究者集団によって構成されている。その特徴を生かすべく、研究の進展に応じて、いくつかの研究室どうしが統一テーマのもとに共同研究をおこなう場合も多い。浅島誠教授を研究代表者とする8名の教官からなる研究組織は、「動物の初期発生における形づくりに関する分子科学的研究」をテーマに共同研究を行っている。この研究は、文部省より平成6年度研究基盤重点設備費として1億円余の研究設備費の交付を受け、DNAの塩基配列を自動的に解析するDNAシーケンサーや生体分子の3次元局在を解析するための共焦点レーザー顕微鏡、細胞への遺伝子導入を行うための装置、細胞培養装置などの研究設備が設置された。これらの設備を用いて、現在、様々な先端的研究が行われている。ちなみに設置後1年以内で下記のような成果を得た。

1) 動物の初期発生において、神経形成に関与する新しい遺伝子が2つとれ、そのDNAの塩基配列をDNAシーケンサーを用いて決定した。そのうちの1つは今までどの動物でも全く報告されていない遺伝子であった。もう1つはマウスで報告されているが、ツメガエルでは新規の遺伝子であった。今後の神経科学への発展の基礎の1つを作ったといえよう。

2) 恒温培養装置内でツメガエルとイモリの胚を手術して、それらにTexas Red-DextranとFITC-Dextranの2つの蛍光色素によって二重ラベルし、アクチビン処理片の細胞系譜を共焦点レーザー顕微鏡により明らかにした。その結果、アクチビン処理片は単に中胚葉のみならず、内胚葉にも分化しうることが初めて明らかとなった。

このほかにも、生命環境科学系の教官を代表者とする文部省科学研究費の重点領域研究や一般研究にこの系の複数の教官が参加し、共同で研究を行い、成果をあげている。

2) 身体運動グループ (石井直方助教授)

旧保健体育科は、身体運動科学グループ (運動適応科学講座および認知科学講座の一部) として、教育・研究活動を展開してきた。大学院生は、その出身大学学部が体育学系に限らず、多様な学部からの出身者で占められている。現代の科学は、きわめて限られた領域の専門性を深める方向に進みがちである。それが学生による学術論文の作成にも有利であるとの傾向にある。しかし、生命環境科学系は、領域横断型の研究・教育組織の利点を生かしつつ、新しい方向性をもった科学を構築しつつある。院生の研究・学習意欲は旺盛であると感じられる。

身体運動科学は、生きている人間の運動を実践的に理解することが、学問を進める上でのベースともなるものである。したがって、大学院生には、在学期間を通じて、前期課程のスポーツ・身体運動 (身体運動実習) 又は後期課程のスポーツ・トレーニングの授業に参加することが強く求められている。今年度は、博士課程に在学中の院生2名 (いずれも社会人枠) が、大学に職を得て巣立っている。

(1) 講義・演習についての評価

身体運動グループの大学院担当教官は現在14名で、総計25コマの講義、演習が開講されている。身体運動グループの大学院生の総数が36名であることを考えると、このような数の講義、演習はやや供給過多にも思える。教官が直接指導している院生数と、その教官が担当する講義の履修者数 (1995年度) の間には相関があり、院生が自身の指導教官の講義を優先して受講する傾向がある。院生についてみれば、後述のアンケート結果にもあるように、専門的なものに加え、より多様なものを求める傾向があるようにも思われる。

院生の出身学部はきわめて多様であり、その結果、教官の講義内容と、受講する院生の期待する内容との間に不整合が生じる可能性がある。折角多様な知識を求め、自分にとってなじみの薄い分野の講義に参加しても、あまりに専門性が高く、ついていけなかったり、逆に高度な専門的知識の習得を期待したのに反して、初歩的な内容であったりした形跡が見受けられる。個々の院生の要求や、基礎知識のレベルに応じた、柔軟な形態の講義を行う努力が望まれる。

一方、演習については、多くの場合、研究室セミナーを兼ねたものとして開講されている。院生が指導教官以外の担当する演習の単位を取るためには他研究室のセミナーに一定期間参加しなければならない、幅広い専門知識を身につける上での格好の機会を与えるといえる。教官側でも、重点化以前はごく限られた数の研究室セミナーを開催していたにすぎなかったが、重点化以後、14名中12名が、独自のセミナーを定期的に行っている。

演習に関連した活動として特筆すべきは、本グループ全体として企画する「身体運動科学セミナー」と「身体運動科学シンポジウム」である。前者は、原則として毎月1回の、グループに所属する教官、院生 (博士課程)、国内外の研究者によって行われるセミナーである。後者は年1回の、身体運動科学関連分野で発展の著しいメインテーマについてのシンポジウムである。身体運動科学セミナーでは、国際的な研究交流をはかることも努力目標としており、重点化後の2年間に、Dr. R. Edgerton (Dept. Physiol. Sci., UCLA)、Dr. C.C. Ashley (Lab. Physiol., Oxford Univ.) をはじめとした7名の外国人研究者によるセミナーが行われた。一方、身体運動科学シンポジウムは過去3回開催し、その内容は、第1回: 「ヒトの筋を科学する」 (司会: 浅見俊雄、発表者: 福永哲夫; 石井直方; 久野譜也)、第2回: 「スキルの科学」 (司会: 石井直方、発表者: 大築立志; 深代千之; 船渡和夫)、第3回: 「細胞・分子レベルでみた運動」 (司会: 大築立志、跡見順子、発表者: 石井直方; 跡見順子; 山田茂) となっている。

(2) 研究指導の評価

大学院生に対する研究指導の成果に対する客観的な指標のひとつは、院生を著者の一人として公表した論文や学会発表の数であろう。各指導教官に対する個別調査の結果、過去2年間に、グループ全体として次のような成果が上がっている: 英文の原著論文、5編; 和文の原著論文、5編; 総説など、15編; 国際学会での発表、22回; 国内学会での発表、30回。学会発表などについては、努力の成果が相応の形で結実していると見るべきであろうが、原著の数では、院生数に比していま一步の感がある。本グループの特徴として、後期課程との連続性がなく、さら

に院生の入学時の専門性もきわめて多様であり、現在の院生にとっては、早期に研究成果を上げることが困難な状況となっていると考えられる。比較的短期間のうちに学生が成果をあげるには、卒業研究で行ってきたものの延長線上にある研究テーマや、研究室としてそれまで中心に取り組んできたテーマの一部であって、手法や設備などのハードウェアが十分に整っている研究テーマが与えられ、ある程度敷設されたレールの上を着実にたどるような研究を遂行する方法がある。しかし、このようなテーマの与え方については、院生の独創性を育てる上で問題であるとする考えがある。

(3) 前期課程教育とのかかわり

教養学部前期課程の(旧)体育の実技科目では、教養学部発足以来さまざまな新しい試みを実施し、全国モデルとなるような授業を行ってきたが、大学院の重点化に伴い、前期課程の新しい授業として先端的トレーニング科学の知識を取り入れた「トレーニング科学実習」を実施した。また、基礎実験のなかに「骨格筋の力学的特性」として1コマの実験を新たに実施するなど、重点化の成果を前期課程の教育に反映させている。さらに、前期課程の実技、実習科目に大学院生のTAを導入することにより、前期課程教育を充実させるとともに、大学院生に対する実技、実習の指導方法を教育することができ、大学院生の教育に役立たせている。このように大学院重点化により前期課程教育と大学院教育が有機的に機能している。

(4) 教育・研究環境

大学院重点化に伴い、身体運動グループでは、大学院生、研究生あわせて46名(博士課程16名、修士課程20名、研究生10名)を擁することになった。これらの院生・研究生は、体育科学研究棟内の院生室と指導教官の研究室に分散し、研究活動を行っている。重点化に伴って配分された予算をもとに、既存のスペースの有効利用を押し進めて何とか院生用の居室・書見スペースを設けることができた。また、新たに4号館に実験室を作ることができ、教官側も相当の研究スペースを院生用に提供した結果、院生は現在のところ重大な支障なく研究と学習を行っている。しかし、本グループでは本来前期課程教育用の施設・スペースはある程度整っているものの、これらを大学院のための研究・教育に兼用することは設備や環境上不都合な場合も多く、また制度上問題もある。

後述の院生に対するアンケート調査では、過半数の院生が現在の研究環境に対して何らかの不満を持っており、中でも、居室と実験室が離れていて不便であったり、院生の居場所が点在していて相互の交流がはかれないなどの、スペースにかかわる不満が多いようである。次年度にはさらに院生数が増加することが予測される。これらの意見をフィードバックし、いかに教育・研究環境を改善していくかは深刻な問題である。教官の研究スペースをさらに削る必要が生じる可能性もある。これらのことから、一刻も早く、集約的に研究・教育の行える拠点としての研究棟が新設されることを希望する。

(5) 教育・研究費

大学院重点化以前に(旧)体育科に配分されていた経費はほぼ年額2800万円であった。そのうち、前期課程教育用として、実習費(スポーツ・身体運動および基礎実験)約570万円が計上されていた。共通経費を差し引くと、各個人の研究用にあてることのできる経費の総計は約1000万円であった。教官一人あたりではわずか37万円の研究費ということになる。不足する研究費は各自の文部省科学研究費、委任経理金などでまかなってきた。重点化以後は、大学院学生経費(平成6年度は275万円)が追加されたが、状況を改善するにはほど遠い。一方、平成7年度の前期課程実習費が約350万円となり、重点化以前の配分(約500万円)から大幅に削減された。履修学生数の減少に伴う措置と考えられるが、学生に広範囲な選択を可能にした、新しいシステムでの教育方法が高い評価を得ている「スポーツ・身体運動」、「身体運動実習」の授業には不十分であり、今後の改善が強く望まれる。

(6) 学生の質・量

平成6、7年度の身体運動グループの大学院入学総数は、博士16名(内社会人7名)、修士20名(内社会人2名、外国人1名)である。その出身大学別には、本学の教育学部、教養学部、薬学部、理学部などで、他大学では、北大、筑波大、東工大、埼玉大、金沢大、愛媛大、新潟

大、鹿屋体育大、奈良女子大、早大、東京薬大、日本女子大、武庫川女子大など多岐にわたっており、学科や専攻も体育学、生化学、生理学、心理学、物理学、情報科学、バイオメカニクスなどきわめて多彩である。身体運動に関する科学に興味を持ちつつも既存の研究システムに飽き足らなかったところに登場した全く新しい本大学院に興味を持って積極的に応募してきた意欲的な学生である。博士課程の社会人あるいは社会人経験者の中には、既に国立・私立の研究機関で研究者として論文を発表している者も含まれている。全般的に質の高い優秀な人材が多い。平成8年度には、全学年が揃う。大部分の修士2年が博士課程に進学し、新しい修士1年生が入学してくるとすると、院生総数は45名程度になると考えられる。教官一人あたりの院生数は約3名となる。特定の研究室に多数の院生が集中する傾向は問題かもしれない。

(7) 生命環境科学系内の研究交流について

大学院生命環境科学系の理念は、生命を対象とした研究を行っている教官が、既成の学問分野・領域の間の障壁を超えて、学際的・横断的な研究・教育活動を行うことにある。その意味で、基礎生命グループ、身体運動グループ、認知行動グループのそれぞれの間での活発な研究交流は、生命環境科学系のみが有する目玉である。

認知行動科学講座には、認知行動グループに所属する教官と身体運動グループに所属する教官が混在しており、また、大学院生の研究発表会も、運動適応科学講座と同会場で行う機会が多い。その結果、認知行動グループと身体運動グループの間は、かなり「開かれた」状況になっている。実際、神経系をテーマとしている教官・院生の間では、重点化以前とは比較にならないほどの交流が行われるようになってきている。

一方、身体運動グループと基礎生命グループとの関係についてみると、運動生理生化学関連分野の教官の何人かは、細胞骨格、細胞運動、細胞間マトリックス等を専門とする教官と交流を深めつつある。しかし、共通の設備である大型機器の運用については融通性に欠けている。これは、「分野横断型」の研究体制をどう運営するか検討がなされていない上に、研究拠点が点在していたり、離れていたりとといった、地理的な不都合もあるためであろう。領域横断的な研究・教育を実行するための態勢を築いていく必要がある。

(8) 大学院生からの評価

これらの新しい理念に基づく教育を享受すべき院生の意見を知るために院生に対してアンケート調査を行った。対象とした36名の院生のうち、回答した者は半数の18名で、全体としての傾向を把握することは可能であろう。教育活動に関する調査のうち、講義・演習については、過半数の院生が肯定的な評価を下している。教官側の努力によって改善可能な要望もいくつか出されているので、今後の検討の材料としたい。

一方、研究活動についての調査結果に関しては、ほぼすべての質問について半数の院生が現状肯定的、半数の院生が現状否定的な印象を持っている。研究スペースなど多くの場合について半数の院生が不満を持っている。今後、大学院での研究教育態勢を構築すべきである。将来の進路や就職については、本グループでの研究活動が既成の学問領域の体制の枠からややはずれているという特質もあり、不安を持っていて当然ともいえる。就職についての情報が十分に与えられるような環境づくりは必要であろう。

3) 認知行動科学グループ (河内十郎教授)

生命環境科学系には、広い意味の心理学・認知科学に関連する研究室が5つあり、教授2名、助教授3名、助手1名が担当している。ここでは「ヒトや動物の認知・行動の多様性」の一端を紹介する。

(1) 認知と脳

河内研究室(河内十郎教授)では、成人の脳損傷者を対象に、知覚、認知、記憶、言語などの機能がどのように障害されているかをさまざまな方法で把握し、それを手がかりに脳の機構を明らかにする研究を行っている。最近では、きれいな花をみて、それが何の花かが分かるのに、病前のようにきれいだという感情が起こらなくなった visual hypoemotionality と呼ばれる症状の分析などから、見た物が何であるかを知る知性情報と、見た物から何か情動的なものを

感じる感性情報とが、ヒトの脳内ではそれぞれ別個の経路で並列的に処理されている可能性を明らかにした。また、ヒトの顔がはっきり見えているのに誰の顔なのか分からない相対失認の患者に、熟知顔貌と未知顔貌の写真を対にして見せ、好きな方を選ばせると熟知顔貌を選び、知っている方を選ばせるとチャンスレベルになることから、感性情報と知性情報の分離が、潜在認知のレベルでも認められることが明らかとなった。

(2)「不確かさ」と合理的推論モデル

繁樹研究室（繁樹算男教授）の中心的なアプローチはベイズアンである。ベイズ的な考え方は、心理的な決定の記述、数量データの処理（すなわち統計）、記号処理（人工知能）、意思決定支援等の手法を統一的に理解するための枠組みを与える。ベイズ的な考え方を実用化する際の障害は、コンピュータの発達、とりわけ、マルコフ連鎖モンテカルロ法等のアルゴリズムの発展によって克服され、現在では複雑なモデルのベイズ的解析が十分可能である。本研究室では、次のような研究活動を学際的にやっている。

- (1)人間の日常的な決定とベイズ的決定との距離について心理学的研究を行う。
- (2)心理的な不確かさの処理の理想形としてのベイズ的アプローチによってデータ分析モデルを開発する。特に、データの測定モデル、構成概念を表す潜在変数分析の組み込み、超母数の事前分布等を含む階層モデルのベイズ的分析を行う。
- (3)ベイズ統計モデルによって読解過程等の認知過程を明らかにする。特に将来はベイズ階層モデルによって視覚の計量モデル化にチャレンジしたい。
- (4)主観確率や効用評価をヒューマンフレンドリーに行う意思決定支援システムを開発する。

(3)行動と進化

長谷川研究室（長谷川寿一助教授）では「行動と進化」という大テーマのもと、人およびヒト以外の動物を対象とした多様な行動研究を進めている。1例として、◇インドクジャクの性選択の実証的研究：放飼集団を対象として、性行動、外部形態、糞中寄生虫、生理・内分泌学的レベルを総合的、継続的に調査・分析し、クジャクの雄の美しさに迫っている。◇霊長類の音声コミュニケーションの機能：各種霊長類の音声行動は可塑性に富み、状況依存的事であることからヒトの言語の進化を考察する上で重要な示唆を与えてくれる。現在、リスザル集団の音声交換の音響解析と行動解析を進めている。◇人の適応的精神モジュールの解明：人間もまた進化の産物であるという大前提の下、心の進化が生じた証拠を心理学的、行動学的手法を用いて提示する。利他行動、対人評価、配偶関係、認知機能の性差などに注目し、目下プロジェクトを企画（一部進行中）。

(4)知覚・認知とその発達

下條研究室（下條信輔助教授）は、健康成人の視知覚機能と乳幼児の知覚・認知発達を中心に研究を進めている。その方法は心理物理学測定、眼球運動・反応時間などの行動測定、乳幼児の場合には、行動の観察と測定などである。

最近の研究成果としてたとえば、ボタン押しや眼球運動の反応時間から、視覚-反応機構が「検出・定位」と「特徴分析」という大きなふたつの機能ユニットに分かれていることを見いだした。また運動知覚に関連した「線運動錯視」や「スポーク錯視」などを新しい道具として、刺激依存性あるいは自発性の注意の効果や、視覚情報処理における刺激の複雑さと時間解像力のトレードオフなどを測定することに成功した。また記憶発達研究では、3、4歳児におけるいわゆる潜在記憶（自覚できない記憶）の証拠を集めるとともに、顕在記憶との発達上の関係について、また「好き・嫌い」という選好反応との関連について、多くの新しい知見を得た。

この他の研究テーマとしては、視空間知覚、視・聴・体性感覚の空間的統合、視覚-運動協応と学習、乳児期における注意と眼球運動の発達などが挙げられる。今後はfMRIなどの脳機能イメージングの方法なども採り入れ、視知覚だけではなく、情動、記憶などのテーマにも積極的に取り組む計画である。

(5)精神病理への多元的アプローチ

丹野研究室（丹野義彦助教授）では、臨床や日常でよくみられる精神病理（抑うつ・不安・

妄想思考など)について、いろいろな理論からアプローチしている。①認知病理学 (Beckのスキーマ理論やSalkovskisの強迫理論)、②社会心理学的自己意識理論 (Fenigsteinの私的・公的自己意識理論やIngramのセルフフォーカス理論)、③情報処理理論 (Frithの認知神経心理学)、④感情認知理論 (Bowerの感情ネットワーク理論やForgusの多重過程理論) などである。例えば、①にもとづいて、共分散構造分析を用いて強迫思考を調べている。こうした解析手法の展開により、最近では、健常な人にみられる弱い精神病理を拡大してみる新しい分野が開かれつつある。こうした研究は、8000名の学生をかかえる東大駒場キャンパスの精神衛生面からも重要であり、また駒場キャンパスという臨床研究のフィールドの特性を生かした研究でもある。

(6)発達遅滞の療育的研究

大六一志助手は、上記5研究室のインフラ面の整備・調整を担当している。また、自身は発達遅滞事例を対象として、人間の能力が発現するための必要条件について研究している。すなわち、能力の発現過程は、それを担う機構としての中枢神経系の成熟だけでは説明し切れず、ソフトウェアとしての能力どうしの因果的関係を明らかにすることが必要となる。たとえば、かな文字の読みを習得するためには、それに先立って、言語の音そのものを客体として捉えられるようになっていなければならないと考えられている。特にアルファベット言語と比べてかな文字で特徴的なのは、単語などの文字列を音読できることと、その意味を理解できることが乖離し得ることである。そして、音を客体化できることは、特に後者にとって不可欠であることが明らかになりつつある。

関連基礎科学系

関連基礎科学系主任 櫻井捷海

1. 理念と社会的要請

近い将来、人類は食料・エネルギー・環境問題等といった世界的な規模で解決せねばならない深刻な問題に直面することであろう。これらの諸問題を総合的に解決するには、ひろく自然科学の教養と高い倫理観、歴史感、哲学に裏打ちされた、問題を予知・発見し、それらの回避・解決に取り組むことのできる自然科学者の育成が求められている。自然界の物質は、素粒子、原子核、原子、分子、それらの凝縮系や機能性分子集合体、生命体に至るまで幅広い階層構造を取っており、それらの間の相互作用により種々の構造が実現され、また、種々の機能が発現している。これら種々の階層にわたる諸機能・諸現象を総合的、統一的に理解する努力がなされている。また、その理解の上に立った新物質の探索と物質の設計・合成が求められている。自然現象を個々の現象・過程(要素)に分解して理解するというデカルト的な分析手法により科学・科学技術は進歩してきたが、このような決定論的な分析的解析手法とは異なり、自然現象のダイナミックスを構成体の全体の絡み合いとして捉え確率論的に解析する方法論、いわゆる複雑系の解析法の重要性が指摘されるようになった。科学は新しい計測技術の発展の上に築かれてきた。物質と自然現象をさらに理解するために新計測技術のハード・ソフト両面における研究とその教育が求められている。これら現代科学に要求された諸問題に対処するためには、従来の学問分野の発展を十分に取り入れた上で、それにとらわれない自由な発想による教育・研究体制の確立が望まれている。

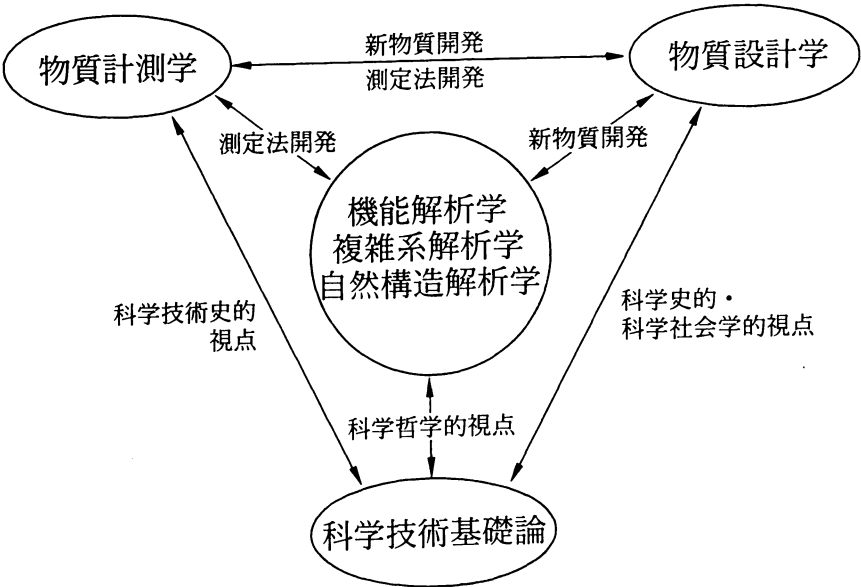
関連基礎科学系は、物理、化学、科学史・科学哲学の研究・教育者が集まり、21世紀の科学を創造するとともに、21世紀が必要とする中核的な科学者・技術者を養成することを目的とした大学院の研究・教育組織として発足した。すなわち、本系は、これまで科学史・科学基礎論専攻が培ってきた「メタレベルのサイエンス」という人間としての視点と、関連理化学専攻が築いてきたクォークからインテリジェントマテリアルにいたる自然界の階層構造の解明を目指す「ベーシックサイエンス」の方法論を横断的に融合することによって、上述の「センシブル・テクノサイエンス」を創造しようとするものである。

相関基礎科学系は教授・助教授・講師だけでも 51 名からなる大きな教官組織で、教育、研究、教官組織の運営上で一般の専攻とほぼ同じ機能を果たしている。

2. 大講座の教育研究分野

上記の特色をもつ相関基礎科学系は、互いに強い相関をもち、分野横断的な研究・教育態勢が取りうる六つの大講座から構成される。

相関基礎科学系大講座の相関図



各大講座の教育研究分野は以下の通りである。

1) 科学技術基礎論大講座

現代科学技術の急速な発展の結果として、人間やそれを取り巻く環境に対する深い洞察を抜きにしては真の解決が得られない諸問題が急増している。本講座では、そのような問題に有効に対応し、自然科学のセンシブル・テクノサイエンスとしての健全な発展に寄与するために、自然科学のメタレベルでの考察に踏み込んだ総合的な教育研究を行う。さらに、歴史的パースペクティブを持ち、科学的方法論へのたえざる建設的・創造的批判を通じて、これからの自然科学が発展すべき方向を探る。

2) 自然構造解析学大講座

自然界の基本構造や、そこに働く相互作用の研究は、従来、素粒子、原子核、原子・分子、凝縮系といった異なるスケールの系を対象とする個々の分野で別々に研究が進められてきた。これに対して、本講座では、異なるスケールの系に共通して現れるさまざまな現象を緻密に分析し、自然界に内在する対称性やその破れ、相転移などの普遍的な構造形成原理を解明するための教育研究を行う。

3) 複雑系解析学大講座

科学技術の発展により、複雑な情報が入手可能になったために、かえって全体像が捉えられないという逆説が生じてきた。本講座では、このような問題への新しいアプローチとして、最

近飛躍的に発展したカオス解析学などを用い、複雑な現象の動力的側面を総合的に理解するための教育研究を行う。研究対象としては、化学反応や凝縮系にみられる非線形性、脳・神経系ネットワークなどがあげられる。

4)機能解析学大講座

物質の機能的側面に着目し、その発現の機構を理論・実験の緊密な協力のもとに精密に解析し、その本質を明らかにするための教育研究を行う。例えば、高次分子システムの機能発現機構、高温超伝導体の特異な物質の解明などが、その研究対象としてあげられる。また、解析結果の蓄積に基づいて、物質機能を理論的に予測し、物質設計のための指針を提供する。

5)物質計測学大講座

計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生みだしてきた。本講座は、物質の諸現象を探究するための新しい発想に基づく測定法を開拓すること、また、コンピュータを最大限に活用することにより、従来の測定法では生かしきれなかった情報を引き出す新しい測定法を開発することを目的とする研究教育を行う。さらに環境計測の基礎となる概念や技術の創生をめざす。

6)物質設計学大講座

高度な文明社会を維持し発展させていくためには、次世代の人間社会のニーズを洞察し、新物質を設計・創造していく必要がある。またその際、新物質に予測されるさまざまな特性が社会に及ぼす影響を的確に考慮した設計を行うことが不可欠である。本講座では、このような観点から新物質を設計し、独自に開発された手法により合成するための教育研究を行う。本講座の合成ターゲットとなる新しい物質の例としては、高温超伝導体、新磁性物質、生体疑似物質などがあげられる。

これらの各分野は科学史・科学哲学・物理・化学といった従来の学問分野の枠組にとらわれず、上記目的に沿った融合的な教育・研究を展開する。さらに同じ広域科学専攻にある、生命現象の理解を目指す生命環境科学系に対しては、生命倫理における哲学的視点、生命機能に関する物質的基礎や生体機能モデルを提供する。一方マクロ・ソフトサイエンスを目指す広域システム科学系に対しては、複雑系解析法などの新しい解析手段や、自然界のマクロ分析の方法論的基礎を提供するなど、広域専攻のまさに基幹としての役割を果たすものである。

3. カリキュラム編成の特徴

1)修士課程

修士課程のカリキュラムは、専門的知識を教授すると同時に、広範な視点から基礎科学全般を理解できる人材を養成するという基本理念に基づき、大講座を単位としたコア科目と系共通科目から構成されている。

コア科目では、関連基礎科学に関する最新の知見をきめ細かく教授する豊富な講座と、先端的研究をインテンシブに学ぶ演習が開講される。

系共通科目では、関連基礎科学を領域横断的、複眼的に理解するための特別講義が開講される。また、個々の研究テーマについての実験・実習指導と、国際社会で通用する論文作成とプレゼンテーション技術の重点的な訓練を受ける特殊研究および特殊演習が必修科目として課せられる。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、広域科学専攻関連基礎科学系では、講義科目を10単位以上、関連基礎科学特殊研究Ⅰ～Ⅳの8単位、関連基礎科学特殊演習Ⅰ、Ⅱの4単位を必修として履修する。研究テーマに応じて専攻内の他系、他の専攻の科目を履修することもできる。

2)博士課程

博士課程のカリキュラムとしては、博士学位論文の作成について指導を受ける「広域科学特別研究(12単位)」と、世界の最先端の研究を学びながら、研究のまとめ方や発表能力を養う「広

域科学特別演習(6単位)」が開講される。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を修得しなければならない。

3) 社会人および留学生

社会人に対しても社会人特別入試枠を設け、門戸が開放されている。社会人枠入学者はそれまでの経験等を十分に考慮され、通常の修士入学者と同じ内容の教育・研究指導が受けられる。留学生の指導に際しては、本人がすでに受けてきた教育の内容や研究の実績や、各国の事情を考慮し、帰国後に充分活躍できるよう教育内容に配慮する。また教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

4. 養成すべき人材

相關基礎科学系は大学から大学院へ入学する人材のみならず一般社会人も受け入れ(社会人特別選抜)、特色ある教育システムを十二分に活用することにより以下のような人材を養成する。

- (1) 哲学的・社会的パースペクティブを持つ基礎科学の研究者、高等教育者、および研究管理者。
- (2) 歴史的パースペクティブの中で、現在の社会の問題を予知し、創造的に解決しうる人材、すなわち、過去の科学史や学説史を十分に理解したうえで、現在おこっているさまざまな社会問題に自然科学の立場から対応しうる「問題解決型」の科学技術者、さらに一步進んで、将来起こりうる科学的問題を発見、予知し、それが深刻化する前に創造的に対処しうる「問題予知型」の科学技術者。
- (3) 幅広い階層にわたる物質とその機能を真に理解し、従来の学問分野にとらわれなくて研究教育関連の分野で活躍する人材。

5. 自己評価

現在大学院教育の重要性が指摘されており、全国的にも既存大学院の重点化や博士課程の新設など教育体制の整備が活発に進行している。この中において本学の総合文化研究科・広域科学専攻の相關基礎科学系は、自然科学の教育研究における学際性・国際性を高く掲げ、若い学生にとって魅力的で特徴ある大学院組織を目指し、まさに船出した。この1年間に本系の活動を総括すると、次のようになる。

上のような理念に基づいて大学院教育を行うためには、系を構成する教官が相互理解をし、理念を共有し、協力する必要がある。幸い我々の系では、構成要素である物理教室、化学教室、基礎科学科第一、科学史科学哲学教室が前期部会としてそれぞれある程度の独自性を保ちつつも、系自体が大学院の教育組織であるとともに教官組織となっている。構成員は、それぞれの専門性を反映して議論の進め方や考え方等が異なっていたが、系会議を多数重ねるうちに、相互理解が進み、教官組織としての系自体にも一体感、新しい価値観の共有等が生まれつつある。この相互理解が研究室や大講座の枠を越えた学術上の議論が、常に活発に行われる雰囲気醸成を醸し出していくのに大きく役立っている。この雰囲気の中から新しい学問の分野が開かれていくことであろう。このような環境で研究室間の共同研究も活発に行われ、新大型プロジェクト研究が研究室や分野も越えて立案されつつある。また、学生間の交流も活発になってきている。近年中に、これらの相互理解の成果が実ることを期待している。

学内外の優秀な学生に新しい専攻で勉学・研究の機会を開くために、広域科学専攻全体で3系にわたる研究分野や修士課程に関する説明会を行った。500余名の学生が多く大学の集まった。その結果、8年度修士課程の入学試験には、39名の募集人員に対して119名の応募者があり、優れた学生を多数入学させることができた。平成7年度の修士修了者は32名で、就職希望者9名、博士進学希望者19名、在学期間延長者3名、未定者1名である。これら博士課程に進学した学生を教育指導し、3年後に優秀な研究者として世に送り出すことが大学院重点化を果

たした我々の使命であると考えられる。本年度の博士3年在学者は16名で、そのうち5名が博士論文を提出予定で、在学期間延長者9名、満期退学者2名、未定のもの1名である。論文提出修了者は30%と少ないので、これを50～60%にはあげるように指導教官の努力を期待している。また、この期間に相関基礎科学系の関係者3名が論文博士となった。

構成教官の研究の活性度は、系の教官が文部省へ提出した科学研究費採択率が1つのメジャーとなるが、本書の科学研究費助成金一覧からもわかるように平均に比べてかなり高いと言える。また、系構成教官の研究成果は数多くの学術雑誌に発表され、これらの著者・論文題目は広域科学専攻の年報Frontière 1995に収録されているので、参照されたい。

以上、この1年の成果を評価すると、系全体として研究・教育、教官組織の運営ともに重点化大学院として順調にスタートを切ったと言える。

広域システム科学系

広域システム科学系主任 平澤 治

1. 理念と社会的要請

現代の人間社会は科学技術の発展の結果として、さまざまな複合的問題に直面している。たとえば、社会の高度情報化、枯渇する資源、地域や地球規模での環境問題、医療倫理問題などがそれであり、これらの諸問題の解決に当たっては、従来からの自然科学、人文科学、社会科学といった枠組みを超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。

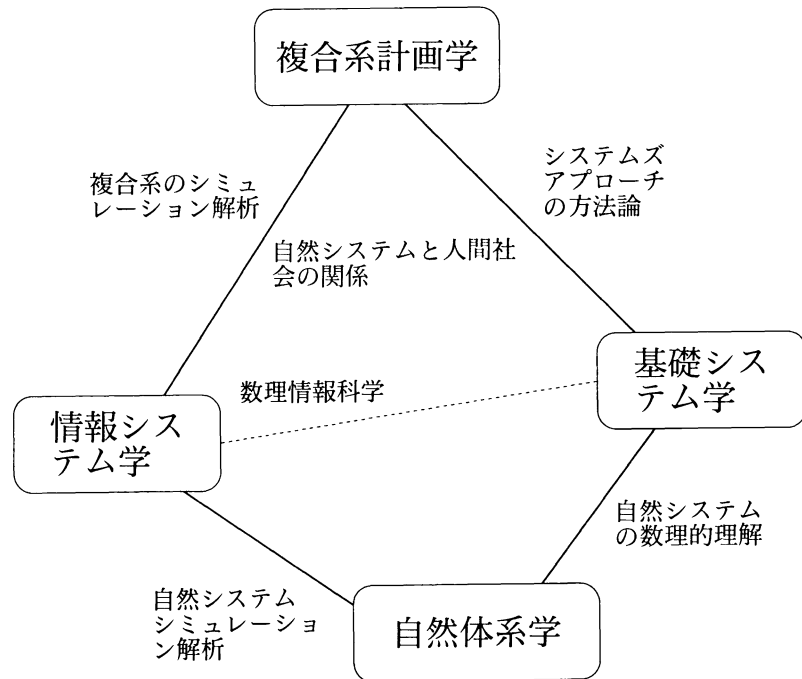
このような複合的問題の研究を進めるにあたっては、「関係の学」としてのシステム論の視点が有効である。システム論は、システムを構成する要素間の関係そのものを考察の対象におき、部分と全体との関連を明らかにすることによって全体像を捕えようとするところに特色がある。

広域システム科学系は、このようなシステム論の視座を系の基本理念においている。構成教官は、情報科学、図形科学、宇宙地球科学、エネルギー物理学、地球化学、生物生態学、人文地理学、科学技術計画学など広範な専門領域にわたっているが、それらの総合化のための視点を与えるシステム論を一方の軸に置き、他方に各研究分野固有の分析的方法論を軸として、固有の研究対象にアプローチしている。取り扱われるシステムは、数理情報システムから、生命や物質が介在する生態系や地球などの自然システム、広大な宇宙システム、そして人間・社会環境システムや科学技術システム等さまざまな領域や階層に関わっている。

2. 大講座の教育研究分野

本系には上記のような広域システム科学の目標を実現するために、以下の4つの大講座が設置されている。

広域システム－大講座相関図



1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論を提供する分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報処理の基礎理論から応用までを発展させる分野である。情報処理システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究と教育を担当するとともに、他の大講座と協力して、各複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開をめざしている。

3) 自然体系学大講座

物質、エネルギー、生命、地球などの自然システムを個々に分析し、それらを体系化して全体像を把握する分野である。すなわち、自然界に存在する多種多様なシステムについて、個別科学に立ちながら、その枠をこえてシステムとしての挙動の解明をめざしている。

4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、地球および生態系をふくむそのサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギーといった切り口で人間の側からとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

3. カリキュラム編成の特徴

1) 修士課程

修士課程のカリキュラムは、専門知識を教授すると同時に、広範な視点からさまざまなシステムの現象全般を理解できる人材を養成するという基本理念に基づき、大講座を単位としたコア科目と系共通科目から構成されている。

コア科目では、さまざまな領域のシステム科学に関する最新の知見をきめ細かく教授する豊

富な講義と、システム科学の先端的トピックスをセミナー形式で学ぶ輪講が開講される。

また、個々の研究テーマについての実験・実習指導と、国際社会で通用する論文作成とプレゼンテーション技術の重点的な訓練を受ける「広域システム科学特殊研究」及び「広域システム科学特殊演習」が必修科目として課せられる。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、広域科学専攻広域システム科学系では、系内の講義科目を10単位以上、広域システム科学特殊研究Ⅰ～Ⅱの8単位、広域システム科学特殊演習Ⅰ～Ⅱの4単位を必修として履修する。研究テーマに応じて、専攻内の他系、他の専攻の科目を履修することもできる。

2) 博士課程

博士課程のカリキュラムとしては、博士学位論文の作成について指導をうける「広域科学特別研究（12単位）」と、世界の最先端の研究を学びながら、研究のまとめ方や発表能力を養う「広域科学特別演習（6単位）」が開講される。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を履修しなければならない。

3) 社会人及び留学生

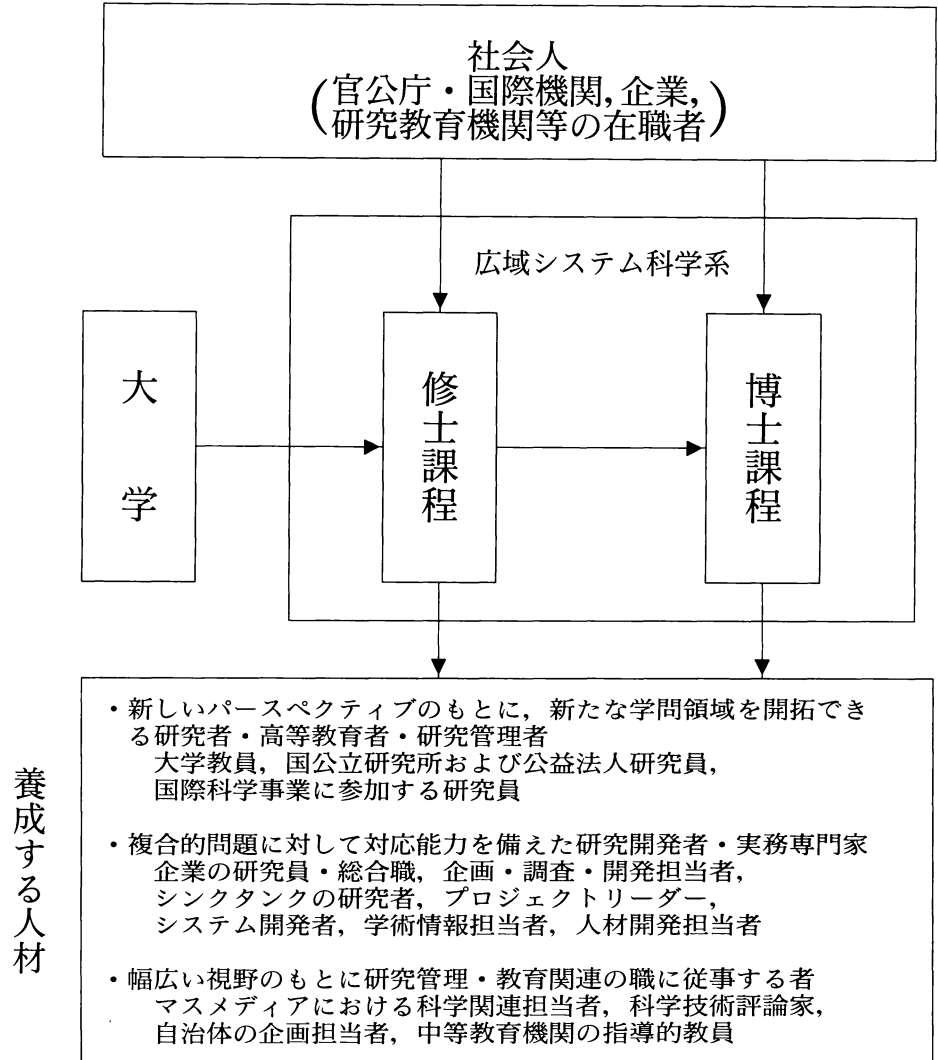
一般社会人及び現職教員のリカレント教育のためには、上記のカリキュラムに加えて、先端の実験機器や情報処理機器を利用した最新の教育技術の移転や、社会と大学院の交流によって生まれる新領域の研究のバックアップ等を通じて、実務密着型の教育と指導を行う。留学生の指導に際しては、本人がすでに受けてきた教育の内容や研究の業績、さらに各国の事情を考慮し、帰国後に十分活躍できるよう教育内容に配慮する。また、教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

4. 養成すべき人材

広域システム科学系は大学から大学院へ入学する人材のみならず一般社会人も受け入れ（社会人特別選抜）、特色ある教育システムを十二分に活用することにより以下のような人材を養成する。

- 1) 新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者等の人材。
- 2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家。つまり、問題の発見力と分析力に秀で、隣接領域に対する十分な理解と深い興味を有し、媒介者としての役割を果たすと同時に、複眼的な判断と均衡のとれた決定を下しうる人材。
- 3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍し得る人材。

広域システム科学—人材養成の経路



5. 自己評価

広域システム科学系は、昭和60年度に発足した広域科学専攻を主な母体とし、平成7年度に理学系から移設された人文地理学分野を加え、部局化されると共に、再編成され成立した。本年度は正式に発足した初年度にあたり、制度や運営方式の整備をはじめ、教育カリキュラムの見直しを行った。

本年度の卒業生は、従って再編成以前に入（進）学した院生であり、本系の新たな成果とは云いがたいが、広域科学専攻と人文地理で従来から行ってきた教育成果とほぼ同様の傾向が継承されている。すなわち、課程博士は昨年度6名に対し、今年度は8名の予定であり、修士課程修了（予定）者は、昨年度20名（うち人文地理6名）に対し、今年度は14名（うち人文地理0名）の予定となっている。進学、就職先についても特に変化はみられない。

3 後期課程の改革

後期運営委員会準備会座長 田邊 裕

改革の背景

後期課程は、第二次世界大戦後の学制改革によって教養学部が発足する際、教育体系を文学・理学などと系統別に分類した旧制帝国大学の学問分担構造に対して、人文科学・社会科学・外国語・自然科学・体育の5科の先生方が共同で、general educationとlate specializationをキーワードとして、学際的総合的高度教養教育を行う、いわば帝大的構造のアンチテーゼとして生まれた。キーワードにinterdisciplinaryとinternationalも加わった。やがて「比較文学比較文化」「西洋古典学」「国際関係論」の大学院が教養学科の上に作られたが、これは本来教養学科全体の上に立つ大学院であって、アメリカ分科を卒業して社会科学的なものに関心のあるものは「国際」へ、人文科学的な側面に関心のあるものは「比較」へ進学する構造をとっていた。

「比較」は単なる文学だけでなく、思想・芸術・歴史を包含した地域研究の武器を磨き、「国際」は外交史などに加え政治学・経済学などの社会科学的方法による地域研究あるいは地域の比較や関係の研究を含んでいた。またその他の地域研究の武器として、文化人類学・人文地理学・科学史科学哲学など、あえて人文科学・自然科学などと分類できない文理融合型の学問を育てて、地域の実証的研究を深める構造をとっていた。その意味では、教養学科の創設者たちは、雄大な新しい学問体系を模索して後期課程を設計した。

この教養学科像は教官の大多数が高度な教養教育に関心をもち、共同意識の強い時代には成功したといえよう。しかし創設者の第一世代が退官して、とくに高度成長期に学生数の増加が進んだ1960年代になると、それぞれの専門分野で優秀な研究成果をあげている研究者が専任教官として招かれるようになり、専門的な研究者は、教養教育としての教養学科よりむしろ、後期課程の専門教育に関心をもつようになった。「教養学科」、「基礎科学科」に加えて第三学科「相関社会科学科」を作る動きが強まり、従来の教養学科を維持したいとする教官との交渉がしばらく続いた。結局、新学科は教養学科全体の傘の下に入ることでお互いに納得し、1978年に教養学科第一、第二、第三が成立した。同時に教養学科第三では副専攻制度と学士入学は廃止された。「第三」は新しい社会科学の創造に燃える先生方が、教養学科からむしろ半ば独立する形で、独自のカリキュラム、独自の図書室などを作り、意欲的な活動を始めた。「地域研究」を標榜した諸分科は「第二」に結集して社会科学が遠くなった分だけ文化が強調され、「地域文化研究」に比重を移した。残された教養学科第一は、文化人類学・人文地理学・科学史科学哲学の3分科から構成されたが、いずれも第二・第三にくらべて教官数の少ない、いわば手薄な分科で、運営には、前期教育の人文科学の各教室に「古典」と「比較」の大学院が加わった。第二・第三はすべての講座が分科の基礎となったが、旧教養学科にあった分科を構成しない講座は、すべて第一に集められた。この間、教養学科全体の構成を見据えて人事を行ううえで問題が生じてきた。たとえば人文地理学について言えば、三学科共通科目の人文地理学は4単位から2単位に減り、国際関係論にあった世界地理学は廃止され、人文地理学分科にある人口論・資源エネルギー論・環境論などの講義は「地域研究」や「国際関係論」とは学科構成上別の学科に切り離された。実際、中国の人口問題、中南米の環境問題、ヨーロッパの民族問題など現代的な問題を取り上げる場が希薄になった。それだけに、教養学科が三つに分れて以降、カリキュラムも各学科単位で検討され、学生も教官も学科・分科という専門の枠にとらわれ、専門家教育機関としての本郷諸学部に対するアンチテーゼとしての教養教育の雰囲気は薄らぐようになってきた。第一・第二をはじめ、教養学科全体としては学科・分科連合体となった。実際、卒業生の進路などは学科・分科単位でなくては分からなくなった。

しかし教養学科第一は、正式には「総合文化」と称するように、実験・実習を含む理系的カリキュラムをもちつつ人文・社会科学をも視点に入れた、実証的・総合的・学際的な教育をめ

ざした、いわば教養学科の創立理念に忠実な考え方を維持した。やがて、人間行動学、表象文化論、比較日本文化論などが分科を構成していない講座を基礎として生まれた。人間行動学、表象文化論はともに実験・実習の側面を強く持つ点で教養学科第一の理念に合致していると判断された。比較日本文化論はその学科第一の理念から言えばやや異質で、実際、学科第二に属せないかと模索した時もあったが、専門横断的あるいは地域横断的な理念は旧来の教養学科のもっていた重要な部分として受け入れられた。

しかし、教養学科創設者達の薫陶を受け、その苦闘を目のあたりにしてきた第二世代、初期の卒業生達もやがて定年を迎え、教養学科は第三世代の時代を迎えた。創立時の理念は、若い世代の一部からは古いと目される時代となった。教養学科が育ててきた国際関係論、地域研究、比較文学比較文化、文化人類学、人文地理学、科学史科学哲学などは、教養学部が育てた誇るべき教育課程である。その何よりの証拠に、国際関係論は卒業生が出る間際になって大学院がやっと認可されたほど認知されていなかったにもかかわらず、今や古いと言われるほどに学界に知られる存在となったのである。現在進行中の教養学科の改革は、いわばこれら教養学科的な理念と異なる部分がないとは言えない。その意味では「教養学科」と称する広い教養教育を標榜する後期課程は変質した面があるといえる。今回、後期課程から「教養学科」の名称がなくなる。これは、旧来の「教養学科」とは内容が異なっていることを明示している。

改革案の方向

教養学部における大学院の重点化にともなう、従来の後期課程を構成していた各講座が大学院に移され、その大学院構成教官が後期課程の学科目を兼担することになった。これをうけて1998年をめざして、後期課程の改革が検討されている。大学院の各専攻・系に対応した6学科構成への移行が改革の眼目である。

超域文化科学科は、超域文化科学専攻と言語情報科学専攻のもとに、従来の教養学科第一の一部、文化人類学、表象文化論、比較日本文化論の各分科に加えて言語情報科学分科を新設し、4分科で構成される予定である。旧教養学科第一は、文化人類学と人文地理学、科学史科学哲学の3分科によって発足し、のちに人間行動学を加えるなど、理科と地歴・社会科の教員免許がとれる、いわば理科と文科の融合した実験人文科学の雰囲気を持っていたが、理科より国語や外国語の免許をとれるようにするなど人文科学への傾斜を強めるものとなっている。

地域文化研究学科は、地域文化研究専攻のもとに、従来の教養学科第二を主体として構成されるが、言語情報科学分科が超域文化科学科に新設されることから、言語関係の比重が薄まるはずである。従来の「〇〇地域の文化と社会」という分科名が「〇〇地域文化研究」に変わったので、一見、当該地域の社会科学的側面が弱まった印象をあたえる。しかし従来の7地域分科の他にユーラシア専修コースやヨーロッパ専修コースなどを併設して、現代世界の地域構造の変動に対応しようとしているところを見れば、それは杞憂であると見たい。

総合社会科学科は、国際社会科学専攻のもとに、従来の教養学科第三を主体として構成される。分科構成は従来と変わらず、相関社会科学と国際関係論の2分科で、もっとも変動の少ない学科といえる。かつて、教養学科と基礎科学科の2学科の時代に、第三の学科を作りたいとしながら完全な独立ができず、教養学科の枠内にとどまった経緯からすれば、やっと念願の独立学科となったといえる。変動が少ないとはいえ、その当時、新たな社会科学を模索し、カリキュラムの刷新をしていたわけで、改編はすでに先駆的に行っている。

基礎科学科は、広域科学専攻の相関基礎科学系の下に、従来の基礎科学科第一を主体とし、これに教養学科第一の科学史科学哲学が加わった。その意味では、理学部とは明らかに異なった、自然諸科学とそれに密接に関係を持つ人文科学的側面を統合した野心的構成となっている。しかしそれだけに専門分野のあいまいさを避け、総合・相関性を維持しつつ専門化を同時に進めるために、従来の分科構成がより細分化され、数理科学、量子科学、物性科学、生体機能および科学史科学哲学となった。

広域科学科は、広域システム科学系の下に、旧基礎科学科第二（システム科学）と教養学科第一の人文地理学が合併して生まれた。人文地理学にも地域システムあるいは都市システムと

いう考え方が定着しつつあるが、学科全体として従来の人文・社会・自然科学という学問分担を超えた「システム」をキーワードとした知の体系をめざしている。その意味では、本郷キャンパス諸学部にはまったく類例のない学科となっており、環境問題・資源問題・人口問題など広領域の巨大なシステムの課題を扱う、学問的冒険に踏み出した学科といえる。

生命・認知科学科は、生命科学系の下に置かれ、従来の基礎科学科第一から分離した、一部の生命科学部分と、教養学科第一の人間行動学学科が合併して組織する新設学科である。生物学・医学・心理学など諸学問分野で、分散的に行われてきた生命・認知の現象・構造を、総合的に扱うために、基礎生命科学学科と認知行動科学学科との2分科課程が置かれる。自然科学的色彩がもっとも強いが、旧人文科学科の心理学・教育学が参加することによって、より総合性が高まり、認知の発達過程にも視野を広げている。

もっとも変革の大きい教養学科第一は、創設時の分科の3分の2、現在の分科の半分が新たに自然科学系の学科に分属する。科学史科学哲学は基礎科学科に、人文地理学は広域科学科に人間行動学は生命・認知科学科に分かれて行く。しかし自然科学と文化科学とを画然とわける19世紀的発想から決別した教養学科創設時の理念はなお生きており、新たなsystemあるいはtransdisciplinaryなどのキーワードを加えてはいるが、なお必要とされているとも考えられる。問題は、各教官が、自分の専門のみに拘泥せず、知の構造全体を見渡したカリキュラムを作りあげ、それを人事に反映できるか否かであろう。とくに教養学科は、創立以来40年あまり、一般教育のために招かれた高度な個別科学の専門家の集団を与件として受け入れ、後期課程のための独自の視点をもって人事を行ってきたわけではないので、後期課程の必修科目でさえ、ついに専任教官を置くことができなかったものが少なくない。

超域科学科として残った3分科は実験実証的色彩が薄まり、さらに言語情報科学学科を創設して、むしろ人文科学的傾向が強まる。文学部との違いがどこまで出せるかがこれからの課題となる。その点では教養学科第二も同様で、文学部の改組に対する対応を迫られ、ユーラシアあるいはヨーロッパと広域を対象とするあらたな履修コースを設置するのも、その対応策のひとつである。

現在企画している教養学科の改組は、率直に言って冒険である。しかし教養学科を創設したこと自体も、その当時は冒険であったことを指摘すれば充分であろう。当時、創立者達は、卒業生の就職や進路を心配してみずから教え子のために会社回りをしたという。東大の教官で学生のために企業回りをした経験を持つものはごく少ないはずである。幸い就職はきわめて良好であるが、現在では学科全体としての卒業生の進路はほとんど変わりはない。実際、分科によって就職・進路に大きな偏りがない点はしばしば指摘されている。

改革のさらなる展望

大学の改革には決して完成がない。学問が常に進歩し、社会が常に変動して行くのであるから、それは当然のことといえよう。第二世代の生き残りとして振り返ってみれば、従来の地域研究と総合的教養教育の武器であった「国際」「比較」や「文化人類学」「人文地理学」「科学史科学哲学」から分離して「地域文化研究」を作ったことはひとつの選択であった。教養学科が3つに分かれたおりも、また大学院に「地域文化研究」を作った時にも、「地域文化研究」という括り方を基礎づける学問原理として、「比較地域論」を発想し、歴史・地理・国際関係を総合した、新たな学問体系を考えようではないか、と一部の教官達と議論した。今後もそのような学問論にかかわる議論は必要となるであろう。

たとえば、「アメリカ研究学科」「ヨーロッパ研究学科」「アジア研究学科」「比較日本研究学科」の4学科に、後期課程を担当する全教官が分属し、人文科学・社会科学・外国語の区分を各学科の内部に取り込んでしまう教育体系も考えられよう。「アメリカ研究学科」には英語・スペイン語の教官、アメリカの歴史・地理、アメリカの思想・芸術、アメリカの政治・外交、アメリカの経済・産業、アメリカの科学・技術、アメリカの人種・民族、人口や開発・環境などの教官が属する発想もあり得るのである。文学部、法・経学部や研究所でも模索されている新たな学問の展望を、本郷の学問体系を超えた「超域的」組織にまで進めるような知的冒険を、

駒場でしかできない改革によって、後輩の諸氏が今後とも進めてもらいたいというのが、定年間近いものの残す言葉である。

後期課程は、教養学科の3分裂、基礎科学科第二の新設、総合文化研究科の設立といくつかの専門課程の設置や移設、新設、あるいは今回の大学院重点化を経て、つねに改革されてきた。もちろん今回も、新たに作られる生命・認知科学科やその影響を受ける基礎科学科で厳しい教育方法論の議論はあったし、地域文化研究では新たな履修コースを設定しようとしている。しかしそれにもかかわらず、改革はつねに未完であるという考え方、すなわち創立者がめざした知的冒険をせよという教えをあらためて提起しておく必要がある。後期課程のカリキュラム・運営組織・予算配分など全般を準備する委員会の責任者が、この改革をもって完成であるとは見ていない点は、この報告でもちらちらと触れたつもりである。

教養学部後期課程は、創立者の遺産を食いつぶしてきたにすぎないと言われたいためにも、既存の学問体系にとらわれない知的冒険心を持った研究教育組織をめざしたい。特定学問分野だけでまとまったり、「人文科学」「社会科学」「自然科学」の内部だけの総合・相関ではなく、それらを乗り越えた発想こそ、教養学部創設者が描いた「教養学部像」であり、常に新しい知の体系ではなかろうか。

ここしばらく後期運営委員会準備会で議論されてきた新6学科カリキュラム案を最後に挙げておく。大学院重点化を前提条件としつつ、複雑な組織体系のなかで、精いっぱい知的冒険を試みた結果である。

1. 後期課程授業科目区分表

(1) 後期課程共通科目
(2) 外国語科目
(3) 学科科目
(4) 教職課程科目
(5) 特設科目
(6) 自由科目

2. 後期課程共通科目表

群	科 目 名	単 位 数		
		講義	演習	実験 実習
A	哲 学 概 論	2		
	神 話 学	2		
	東 洋 古 典 学	2		
	文 化 人 類 学	2		
	表 象 文 化 論	2		
	芸 術 史	2		
	比 較 文 学	2		
	比 較 文 化 論	2		
	日 本 文 化 論	2		
	日 本 文 学	2		
	言 語 情 報 科 学 I	2		
	言 語 情 報 科 学 II	2		
	日 本 語 学 I	2		
	日 本 語 学 II	2		
B	西 洋 古 典 学 I	2		
	西 洋 古 典 学 II	2		
	地 中 海 地 域 文 化 論	2		
	米 州 地 域 文 化 論 I	2		
	米 州 地 域 文 化 論 II	2		
	ヨーロッパ地域文化論 I	2		
	ヨーロッパ地域文化論 II	2		
	アジア地域文化論 I	2		
	アジア地域文化論 II	2		
C	相 関 社 会 科 学 研 究	2		
	現 代 国 際 社 会 論	2		
	国 際 協 力 政 策 論	2		
	統 計 学	2		
	法 学 I	2		
	法 学 II	2		
	政 治 学 理 論	2		
	経 済 学 理 論 I	2		
	経 済 学 理 論 II	2		
	社 会 学 理 論	2		
D	コ ン ピ ュ ー タ 実 習			2
	現 代 基 礎 科 学	2		
	科 学 史 概 論 I	2		
E	科 学 哲 学 概 論 I	2		
	複 合 系 計 画 論 I	2		
	複 合 系 計 画 論 II	2		
	地 球 環 境 論	2		
F	人 文 地 理 学	2		
	生 命 科 学 概 論	2		
	現 代 遺 伝 学 概 論	2		
	人 間 行 動 学	2		
	認 知 の 成 立	2		

備考
各学科を卒業するために必要な後期課程共通科目の単位数は、「4.学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

3. 外国語科目

科 目 名	単 位 数		
	講義	演習	実験 実習
英 語	1		
フ ラ ン ス 語	1		
ド イ ツ 語	1		
ロ シ ア 語	1		
中 国 語	1		
ス ペ イ ン 語	1		
ポ ル ト ガ ル 語	1		
イ タ リ ア 語	1		
朝 鮮 語	1		
ア ラ ビ ア 語	1		
ヒ ン ド ウ ー 語	1		
ギ リ シ ア 語	1		
ラ テ ン 語	1		
そ の 他 の 外 国 語	1		

備考
各学科を卒業するために必要な外国語科目の単位数は、「4.学科科目表」の各学科の備考に定めるところによる。

4. 学科科目表

(1) 超域文化科学科

種 別	授 業 科 目	単 位 数			取得すべき最低単位数
		講義	演習	実験	
分 科 科 目	文化人類学基礎論	2			2
	先史人類学Ⅰ	2			} 2
	先史人類学Ⅱ	2			
	言語人類学Ⅰ	2			} 2
	言語人類学Ⅱ	2			
	文化人類学基礎演習Ⅰ		2		2
	文化人類学基礎演習Ⅱ		2		2
	文化人類学野外実習実験Ⅰ			2	2
	文化人類学野外実習実験Ⅱ			2	2
	文化人類学野外実習実験Ⅲ			2	2
	自然人類学	2			} 14 演習4単位 以上を含む。
	文化人類学理論Ⅰ	2			
	文化人類学理論Ⅱ	2			
	文化人類学理論Ⅲ	2			
	文化人類学理論Ⅳ	2			
	地域民族誌Ⅰ	2			
	地域民族誌Ⅱ	2			
	地域民族誌Ⅲ	2			
	地域民族誌Ⅳ	2			
	民族地理理論Ⅰ	2			
	民族地理理論Ⅱ	2			
	社会の構造Ⅰ	2			
	社会の構造Ⅱ	2			
	応用人類学Ⅰ	2			
	応用人類学Ⅱ	2			
	応用人類学Ⅲ	2			
	応用人類学Ⅳ	2			
	歴史人類学Ⅰ	2			
	歴史人類学Ⅱ	2			
	文明と地域社会Ⅰ	2			
	文明と地域社会Ⅱ	2			
	日本文化研究Ⅰ	2			
	日本文化研究Ⅱ	2			
	特殊講義	2			
	文化人類学演習Ⅰ		2		
	文化人類学演習Ⅱ		2		
	文化人類学演習Ⅲ		2		
	文化人類学演習Ⅳ		2		
	文化人類学特別演習Ⅰ		2		
	文化人類学特別演習Ⅱ		2		
表 象 文 化 論 分 科	表象文化基礎論	2			2
	表象文化基礎論演習		2		2
	表象文化構造・機能論	2			2
	表象文化相関論	2			2
	表象文化史	2			2
	表象文化史演習Ⅰ		2		2
	表象文化論実習Ⅰ			2	2
	表象文化論実習Ⅱ			2	2
舞 台 芸 術 論 分 科	舞台芸術論Ⅰ	2			} 14 演習4単位 以上を含む。
	舞台芸術論Ⅱ	2			
	伝統芸能論Ⅰ	2			
	伝統芸能論Ⅱ	2			
	造形空間芸術論Ⅰ	2			
	造形空間芸術論Ⅱ	2			
	音響芸術論Ⅰ	2			
	音響芸術論Ⅱ	2			
	映像芸術論Ⅰ	2			
	映像芸術論Ⅱ	2			
言 語 情 報 科 学 分 科	言語芸術論Ⅰ	2			} 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	言語芸術論Ⅱ	2			
	表象文化論特殊講義Ⅰ	2			
	表象文化論特殊講義Ⅱ	2			
	表象文化構造・機能論演習		2		
	表象文化相関論演習		2		
	表象文化論特殊研究演習Ⅰ		2		
	表象文化論特殊研究演習Ⅱ		2		
	表象文化論特殊研究演習Ⅲ		2		
	表象文化論特殊研究演習Ⅳ		2		
	比較日本研究基礎論Ⅰ	2			
	比較日本研究基礎論Ⅱ	2			
	日本文化交流基礎論	2			
	日本文化交流論基礎演習		2		
	比較日本文化論	2			
	比較日本文化論基礎演習		2		
	日本社会論Ⅰ	2			
	日本社会論Ⅱ	2			
比 較 日 本 文 化 論 分 科	日本文化交流論Ⅰ	2			} 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	日本文化交流論Ⅱ	2			
	日本伝統社会論	2			
	日本の生活文化Ⅰ	2			
	日本の生活文化Ⅱ	2			
	日本比較文学Ⅰ	2			
	日本比較文学Ⅱ	2			
	日本の言語文化Ⅰ	2			
	日本の言語文化Ⅱ	2			
	日本の言語文化Ⅲ	2			
	日本の言語文化Ⅳ	2			
	日本の思想	2			
	比較日本文化特殊講義	2			
	日本文化交流論演習Ⅰ		2		
	日本文化交流論演習Ⅱ		2		
	比較日本文化論演習Ⅰ		2		
	比較日本文化論演習Ⅱ		2		
	日本の生活文化演習Ⅰ		2		
	日本の生活文化演習Ⅱ		2		
	日本比較文学演習Ⅰ		2		
	日本比較文学演習Ⅱ		2		
	日本社会論演習Ⅰ		2		
	日本社会論演習Ⅱ		2		
	日本の言語文化演習Ⅰ		2		
	日本の言語文化演習Ⅱ		2		
	比較日本文化資料研究Ⅰ		2		
	比較日本文化資料研究Ⅱ		2		
	比較日本思想演習		2		
	比較日本文化特殊研究演習Ⅰ		2		
	比較日本文化特殊研究演習Ⅱ		2		
	比較日本文化特殊研究演習Ⅲ		2		
	比較日本文化特殊研究演習Ⅳ		2		
言 語 情 報 科 学 分 科	言語情報科学基礎論	2			2
	言語情報分析論	2			2
	言語情報分析実習Ⅰ			2	2
	言語情報分析実習Ⅱ			2	2
	言語情報コミュニケーション論	2			2
	言語情報コミュニケーション論演習Ⅰ		2		2
	言語情報コミュニケーション論演習Ⅱ		2		2
	言語情報文化論	2			2
	一般言語理論Ⅰ	2			} 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	一般言語理論Ⅱ	2			
	言語解析論Ⅰ	2			
	言語解析論Ⅱ	2			
	記号分析論Ⅰ	2			
	記号分析論Ⅱ	2			
	言語態理論Ⅰ	2			
	言語態理論Ⅱ	2			
	メディア・コミュニケーション論Ⅰ	2			
	メディア・コミュニケーション論Ⅱ	2			
比 較 日 本 文 化 論 分 科	比較日本研究基礎論Ⅰ	2			2
	比較日本研究基礎論Ⅱ	2			2
	日本文化交流基礎論	2			2
	日本文化交流論基礎演習		2		2
	比較日本文化論	2			2
	比較日本文化論基礎演習		2		2
	日本社会論Ⅰ	2			2
	日本社会論Ⅱ	2			2
	日本文化交流論演習Ⅰ		2		2
	日本文化交流論演習Ⅱ		2		2
	比較日本文化論演習Ⅰ		2		2
	比較日本文化論演習Ⅱ		2		2
	日本の生活文化演習Ⅰ		2		2
	日本の生活文化演習Ⅱ		2		2
	日本比較文学演習Ⅰ		2		2
	日本比較文学演習Ⅱ		2		2
	日本社会論演習Ⅰ		2		2
	日本社会論演習Ⅱ		2		2
	日本の言語文化演習Ⅰ		2		2
	日本の言語文化演習Ⅱ		2		2
	比較日本文化資料研究Ⅰ		2		2
	比較日本文化資料研究Ⅱ		2		2
	比較日本思想演習		2		2
	比較日本文化特殊研究演習Ⅰ		2		2
	比較日本文化特殊研究演習Ⅱ		2		2
	比較日本文化特殊研究演習Ⅲ		2		2
	比較日本文化特殊研究演習Ⅳ		2		2

言 語 芸 術 論 Ⅰ	2			
言 語 芸 術 論 Ⅱ	2			
表象文化論特殊講義Ⅰ	2			
表象文化論特殊講義Ⅱ	2			
表象文化構造・機能論演習		2		
表象文化相関論演習		2		
表象文化論特殊研究演習Ⅰ		2		
表象文化論特殊研究演習Ⅱ		2		
表象文化論特殊研究演習Ⅲ		2		
表象文化論特殊研究演習Ⅳ		2		
比較日本研究基礎論Ⅰ	2			2
比較日本研究基礎論Ⅱ	2			2
日本文化交流基礎論	2			2
日本文化交流論基礎演習		2		2
比較日本文化論	2			2
比較日本文化論基礎演習		2		2
日本社会論Ⅰ	2			2
日本社会論Ⅱ	2			2
日本文化交流論Ⅰ	2			} 14 演習4単位 以上を含む。
日本文化交流論Ⅱ	2			
日本伝統社会論	2			
日本の生活文化Ⅰ	2			
日本の生活文化Ⅱ	2			
日本比較文学Ⅰ	2			
日本比較文学Ⅱ	2			
日本の言語文化Ⅰ	2			
日本の言語文化Ⅱ	2			
日本の言語文化Ⅲ	2			
日本の言語文化Ⅳ	2			
日本の思想	2			
比較日本文化特殊講義	2			
日本文化交流論演習Ⅰ		2		
日本文化交流論演習Ⅱ		2		
比較日本文化論演習Ⅰ		2		
比較日本文化論演習Ⅱ		2		
日本の生活文化演習Ⅰ		2		
日本の生活文化演習Ⅱ		2		
日本比較文学演習Ⅰ		2		
日本比較文学演習Ⅱ		2		
日本社会論演習Ⅰ		2		
日本社会論演習Ⅱ		2		
日本の言語文化演習Ⅰ		2		
日本の言語文化演習Ⅱ		2		
比較日本文化資料研究Ⅰ		2		
比較日本文化資料研究Ⅱ		2		
比較日本思想演習		2		
比較日本文化特殊研究演習Ⅰ		2		
比較日本文化特殊研究演習Ⅱ		2		
比較日本文化特殊研究演習Ⅲ		2		
比較日本文化特殊研究演習Ⅳ		2		
言語情報科学基礎論	2			2
言語情報分析論	2			2
言語情報分析実習Ⅰ			2	2
言語情報分析実習Ⅱ			2	2
言語情報コミュニケーション論	2			2
言語情報コミュニケーション論演習Ⅰ		2		2
言語情報コミュニケーション論演習Ⅱ		2		2
言語情報文化論	2			2
一般言語理論Ⅰ	2			} 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
一般言語理論Ⅱ	2			
言語解析論Ⅰ	2			
言語解析論Ⅱ	2			
記号分析論Ⅰ	2			
記号分析論Ⅱ	2			
言語態理論Ⅰ	2			
言語態理論Ⅱ	2			
メディア・コミュニケーション論Ⅰ	2			
メディア・コミュニケーション論Ⅱ	2			
比較日本研究基礎論Ⅰ	2			2
比較日本研究基礎論Ⅱ	2			2
日本文化交流基礎論	2			2
日本文化交流論基礎演習		2		2
比較日本文化論	2			2
比較日本文化論基礎演習		2		2
日本社会論Ⅰ	2			2
日本社会論Ⅱ	2			2
日本文化交流論演習Ⅰ		2		2
日本文化交流論演習Ⅱ		2		2
比較日本文化論演習Ⅰ		2		2
比較日本文化論演習Ⅱ		2		2
日本の生活文化演習Ⅰ		2		2
日本の生活文化演習Ⅱ		2		2
日本比較文学演習Ⅰ		2		2
日本比較文学演習Ⅱ		2		2
日本社会論演習Ⅰ		2		2
日本社会論演習Ⅱ		2		2
日本の言語文化演習Ⅰ		2		2
日本の言語文化演習Ⅱ		2		2
比較日本文化資料研究Ⅰ		2		2
比較日本文化資料研究Ⅱ		2		2
比較日本思想演習		2		2
比較日本文化特殊研究演習Ⅰ		2		2
比較日本文化特殊研究演習Ⅱ		2		2
比較日本文化特殊研究演習Ⅲ		2		2
比較日本文化特殊研究演習Ⅳ		2		2

	異文化コミュニケーション論Ⅰ	2		
	異文化コミュニケーション論Ⅱ	2		
	言語習得論Ⅰ	2		
	言語習得論Ⅱ	2		
	言語情報科学特殊講義Ⅰ	2		
	言語情報科学特殊講義Ⅱ	2		
	一般言語理論演習Ⅰ	2		
	一般言語理論演習Ⅱ	2		
	言語情報処理演習Ⅰ	2		
	言語情報処理演習Ⅱ	2		
	言語社会分析演習Ⅰ	2		
	言語社会分析演習Ⅱ	2		
	メディア分析演習Ⅰ	2		
	メディア分析演習Ⅱ	2		
	日本語情報解析Ⅰ	2		
	日本語情報解析Ⅱ	2		
	言語態理論演習Ⅰ	2		
	言語態理論演習Ⅱ	2		
	外国語テキスト分析Ⅰ	2		
	外国語テキスト分析Ⅱ	2		
	外国語テキスト分析Ⅲ	2		
	外国語テキスト分析Ⅳ	2		
	日本語テキスト分析Ⅰ	2		
	日本語テキスト分析Ⅱ	2		
	言語情報科学特殊演習Ⅰ	2		
	言語情報科学特殊演習Ⅱ	2		
	言語情報科学特殊演習Ⅲ	2		
	言語情報科学特殊演習Ⅳ	2		
その他	卒業論文	10	14 演習4単位 以上を含む。	10

備考

- 1 本学科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
 - 1)後期課程共通科目 16単位以上
 - 2)外国語科目12単位(同一外国語6単位以上を含め、2か国語以上を取得しなければならない。ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)
 - 3)分科科目 所属分科科目から30単位以上
 - 4)卒業論文 10単位
- 2 卒業に必要な84単位には、教職課程科目、特設科目及び自由科目(1単位に限る。)並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。

	イギリス思想テキスト分析演習	2		4			
	イギリス文学テキスト分析演習	2					
	イギリス社会構造論演習	2					
	イギリス政治文化論演習	2					
	イギリス経済社会論特殊演習	2					
	イギリス言語構造論特殊演習	2					
	イギリス言語変遷論特殊演習	2					
	イギリス表象芸術論特殊演習	2			10		
	広域英語圏地域論特殊演習	2					
	広域英語圏文化論特殊演習	2					
	特殊研究演習Ⅰ	2					
	特殊研究演習Ⅱ	2					
	特殊研究演習Ⅲ	2					
	特殊研究演習Ⅳ	2					
	論文指導Ⅰ	2					
	論文指導Ⅱ	2					
フランス 地域文化 研究分科	フランス歴史社会論Ⅰ	2		2			
	フランス歴史社会論Ⅱ	2		2			
	フランス思想テキスト分析Ⅰ	2		2			
	フランス思想テキスト分析Ⅱ	2		2			
	フランス文学テキスト分析Ⅰ	2		2			
	フランス文学テキスト分析Ⅱ	2		2			
	ヨーロッパ政治構造論	2		2			
	ヨーロッパ経済システム論	2		2			
	フランス社会構造論	2			4		
	フランス都市文化論	2					
	フランス言語構造論	2					
	フランス表象芸術論	2					
	フランスメディア環境論	2					
	広域フランス語圏文化論	2					
	ヨーロッパの地理	2					
	特殊講義Ⅰ	2					
	特殊講義Ⅱ	2					
	特殊講義Ⅲ	2					
	特殊講義Ⅳ	2					
		フランス歴史社会論演習	2			4	
	フランス思想テキスト分析演習	2					
	フランス文学テキスト分析演習	2					
	フランス社会構造論演習	2					
	フランス言語構造論演習	2					
	フランス都市文化論特殊演習	2				10	
	フランス物質文明論特殊演習	2					
	フランス表象芸術論特殊演習	2					
	フランスメディア環境論特殊演習	2					
	広域フランス語圏文化論特殊演習	2					
	特殊研究演習Ⅰ	2					
	特殊研究演習Ⅱ	2					
	特殊研究演習Ⅲ	2					
	特殊研究演習Ⅳ	2					
	論文指導Ⅰ	2					
	論文指導Ⅱ	2					
ドイツ 地域文化 研究分科	ドイツ歴史社会論Ⅰ	2		2			
	ドイツ歴史社会論Ⅱ	2		2			
	ドイツ思想テキスト分析Ⅰ	2		2			
	ドイツ思想テキスト分析Ⅱ	2		2			
	ドイツ文学テキスト分析Ⅰ	2		2			
	ドイツ文学テキスト分析Ⅱ	2		2			
	ヨーロッパ政治構造論	2		2			
	ヨーロッパ経済システム論	2		2			
	ドイツ社会構造論	2			4		
	ドイツ政治文化論	2					
	ドイツ法システム論	2					
	ドイツ言語構造論	2					
	ドイツ都市文化論	2					
	ドイツ表象芸術論	2					
	広域ドイツ語圏文化論	2					
ヨーロッパの地理	2						
特殊講義Ⅰ	2						

ロシア・東欧地域文化研究分科	特殊講義 II	2			
	特殊講義 III	2			
	特殊講義 IV	2			
	ドイツ歴史社会論演習	2		4	
	ドイツ思想テキスト分析演習	2			
	ドイツ文学テキスト分析演習	2			
	ドイツ社会構造論演習	2			
	ドイツ言語構造論特殊演習	2		10	
	ドイツ表象芸術論特殊演習	2			
	広域ドイツ語圏文化論特殊演習	2			
	ドイツ社会思想特殊演習	2			
	特殊研究演習 I	2			
	特殊研究演習 II	2			
	特殊研究演習 III	2			
	特殊研究演習 IV	2			
	論文指導 I	2			
	論文指導 II	2			
	ロシア・東欧近現代史 I	2		2	
	ロシア・東欧近現代史 II	2		2	
	ロシア・東欧文学テキスト分析 I	2		2	
	ロシア・東欧文学テキスト分析 II	2		2	
	ロシア・東欧社会変動論 I	2		2	
	ロシア・東欧社会変動論 II	2		2	
ロシア・東欧地域文化研究分科	ロシア・東欧政治構造論	2		2	
	ロシア・東欧経済システム論	2		2	
	ロシア・東欧文化分析論	2		4	
	ロシア言語構造論	2			
	東欧言語文化論	2			
	ロシア・東欧表象芸術論	2			
	ロシア・東欧民族関係論	2		4	
	スラヴ・フォークロア研究	2			
	ロシア・東欧の地理	2			
	中央アジア地域文化研究	2			
	特殊講義 I	2		4	
	特殊講義 II	2			
	特殊講義 III	2			
	特殊講義 IV	2			
	ロシア・東欧近現代史演習 I	2		10	
	ロシア・東欧近現代史演習 II	2			
	ロシア・東欧文学テキスト分析演習 I	2			
	ロシア・東欧文学テキスト分析演習 II	2			
	ロシア・東欧社会変動論演習 I	2			
	ロシア・東欧社会変動論演習 II	2			
	ロシア・東欧政治構造論演習	2			
	ロシア・東欧経済システム論演習	2			
	中央アジア地域研究演習	2			
	ロシア地域文化特殊演習	2			
アジア地域文化研究分科	東欧地域文化特殊演習	2		10	
	特殊研究演習 I	2			
	特殊研究演習 II	2			
	特殊研究演習 III	2			
	特殊研究演習 IV	2			
	論文指導 I	2			
	論文指導 II	2			
	アジア地域形成史 I	2		2	
	アジア地域形成史 II	2		2	
	アジア政治構造論	2		2	
	アジア宗教文化論	2		2	
	アジア経済動態論	2		2	
	アジア民族関係論	2		2	
	アジアの地理	2		8	
	東アジア近現代史	2			
	東アジア文化交流論	2			
	東アジア近代文学論	2			
	東南アジア近現代史	2			
	東南アジア地域文化研究	2			
	南アジア近現代史	2			
	南アジア地域文化研究	2			
中東近現代史 中東地域文化研究 中央アジア地域文化研究	特殊講義 I	2			
	特殊講義 II	2			
	特殊講義 III	2			
	特殊講義 IV	2			
	東アジア地域研究演習 I	2		2	
	東アジア地域研究演習 II	2		2	
	東南アジア地域研究演習	2		2	
	南アジア地域研究演習	2		2	
	中東地域研究演習	2		2	
	中央アジア地域研究演習	2		2	
	朝鮮地域特殊演習	2		10	
	中国地域特殊演習	2			
	インドシナ地域特殊演習	2			
	アラブ地域特殊演習	2			
	特殊研究演習 I	2			
	特殊研究演習 II	2			
	特殊研究演習 III	2			
	特殊研究演習 IV	2			
	論文指導 I	2			
	論文指導 II	2			
ラテンアメリカ史 ラテンアメリカ文学 ラテンアメリカ文化 ラテンアメリカ社会論 ラテンアメリカ政治 ラテンアメリカ経済 ラテンアメリカ地理 ラテンアメリカ思想 ラテンアメリカ言語論 ラテンアメリカ芸術論 米州関係論 スペイン史 スペイン文学 特殊講義 I 特殊講義 II 特殊講義 III 特殊講義 IV	ラテンアメリカ史 I	2		2	
	ラテンアメリカ史 II	2		2	
	ラテンアメリカ文学 I	2		2	
	ラテンアメリカ文学 II	2		2	
	ラテンアメリカ社会論 I	2		2	
	ラテンアメリカ社会論 II	2		2	
	ラテンアメリカ政治	2		2	
	ラテンアメリカ経済	2		2	
	ラテンアメリカ地理	2		4	
	ラテンアメリカ思想	2			
	ラテンアメリカ言語論	2			
	ラテンアメリカ芸術論	2			
	米州関係論	2		4	
	スペイン史	2			
	スペイン文学	2			
	特殊講義 I	2			
	特殊講義 II	2			
	特殊講義 III	2			
	特殊講義 IV	2			
ラテンアメリカ史 ラテンアメリカ文学 ラテンアメリカ社会論 ラテンアメリカ政治 ラテンアメリカ経済 ラテンアメリカ思想 ラテンアメリカ言語論 ラテンアメリカ芸術論 米州関係論 特殊研究演習 I 特殊研究演習 II 特殊研究演習 III 特殊研究演習 IV 論文指導 I 論文指導 II	ラテンアメリカ史演習 I	2		2	
	ラテンアメリカ史演習 II	2		2	
	ラテンアメリカ文学演習 I	2		2	
	ラテンアメリカ文学演習 II	2		2	
	ラテンアメリカ社会論演習 I	2		2	
	ラテンアメリカ社会論演習 II	2		2	
	ラテンアメリカ政治演習	2		2	
	ラテンアメリカ経済演習	2		2	
	ラテンアメリカ思想特殊演習	2		10	
	ラテンアメリカ言語論特殊演習	2			
	ラテンアメリカ芸術特殊演習	2			
	米州関係論特殊演習	2			
	特殊研究演習 I	2			
	特殊研究演習 II	2			
	特殊研究演習 III	2			
	特殊研究演習 IV	2			
	論文指導 I	2			
	論文指導 II	2			
ヨーロッパ地域文化研究 ヨーロッパ文学 ヨーロッパ文化 ヨーロッパ政治 ヨーロッパ経済 イギリス地域文化研究 フランス地域文化研究	ヨーロッパ地域形成史	2		8	
	ヨーロッパ現代史	2			
	ヨーロッパ文化論	2			
	ヨーロッパの地理	2			
	ヨーロッパ政治構造論	2			
	ヨーロッパ経済システム論	2			
	イギリス地域文化研究	2			
	フランス地域文化研究	2			
	ヨーロッパ近現代史	2		12	
	ヨーロッパ文化交流論	2			
	ヨーロッパ近代文学論	2			
	ヨーロッパ近現代史	2			
	ヨーロッパ地域文化研究	2			
	ヨーロッパ近現代史	2			
	ヨーロッパ地域文化研究	2			
	ヨーロッパ近現代史	2			
	ヨーロッパ地域文化研究	2			
	ヨーロッパ近現代史	2			
	ヨーロッパ地域文化研究	2			
	ヨーロッパ近現代史	2			

文化研究コース	ツ地域文化研究,ロシア・東欧地域文化研究各分科の必修授業科目	各2			
	ヨーロッパ古典テキスト分析Ⅰ	2			
	ヨーロッパ古典テキスト分析Ⅱ	2			
	イギリス地域文化研究,フランス地域文化研究,ドイツ地域文化研究,ロシア・東欧地域文化研究各分科の必修以外の授業科目(なお、この科目の中から研究テーマに即して組んで履修する。また、論文指導Ⅰ,論文指導Ⅱは所属分科において履修すること。)	各2			14 演習4単位 以上を含む。
ユーラシア地域文化研究コース	ユーラシア地域形成史Ⅰ	2		2	
	ユーラシア地域形成史Ⅱ	2		2	
	ユーラシア民族関係論Ⅰ	2		2	
	ユーラシア民族関係論Ⅱ	2		2	
	ユーラシア文化分析論Ⅰ	2		2	
	ユーラシア文化分析論Ⅱ	2		2	
	ユーラシア政治構造論	2		2	
	ユーラシア経済動態論	2		2	
	ユーラシア文化交流論	2			
	ユーラシア社会変動論	2			
	ユーラシアの地理	2			
	特殊講義Ⅰ	2		4	
	特殊講義Ⅱ	2			
	特殊講義Ⅲ	2			
	特殊講義Ⅳ	2			
	ユーラシア地域形成史演習Ⅰ	2			
	ユーラシア地域形成史演習Ⅱ	2			
	ユーラシア民族関係論演習	2			
	ユーラシア文化分析論演習	2			
	ユーラシア政治構造論演習	2			
	ユーラシア経済動態論演習	2			
	ユーラシア文化交流論演習	2			
	ユーラシア社会変動論演習	2			
	特殊研究演習Ⅰ	2			
	特殊研究演習Ⅱ	2			
	特殊研究演習Ⅲ	2			
	特殊研究演習Ⅳ	2			
	論文指導Ⅰ	2			
	論文指導Ⅱ	2			
その他	卒業論文	10			10

備考

- 1 本学科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
- 1)後期課程共通科目 16単位以上

2)外国語科目 14単位(ただし、14単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)

3)分科科目又は履修コース科目
所属分科科目又は選択した履修コース科目から30単位以上

4)卒業論文 10単位
- 2 後期課程共通科目から取得すべき16単位のうちの8単位は、次の授業科目から取得しなければならない。「地中海地域文化論」、「米州地域文化論Ⅰ」、「米州地域文化論Ⅱ」、「ヨーロッパ地域文化論Ⅰ」、「ヨーロッパ地域文化論Ⅱ」、「アジア地域文化論Ⅰ」、「アジア地域文化論Ⅱ」
- 3 後期課程共通科目から取得すべき16単位は、別に定めるところにより、学科長の承認を得た後期課程の授業科目の単位数をもって替えることができる。なお、この定めにより取得した授業科目を「副専攻科目」という。
- 4 外国語科目から取得すべき14単位は、次の各号に定める所属分科の第一外国語10単位以上(アジア地域文化研究分科においては8単位以上)を含め、2か国語以上を取得しなければならない。
ただし、ラテンアメリカ地域文化研究分科においては、第一外国語以

- 外にポルトガル語2単位以上を含まなければならない。
- 1)アメリカ地域文化研究分科 英語

2)イギリス地域文化研究分科 英語

3)フランス地域文化研究分科 フランス語

4)ドイツ地域文化研究分科 ドイツ語

5)ロシア・東欧地域文化研究分科 ロシア語

6)アジア地域文化研究分科 本学部後期課程において開講される外国語科目のうち、8単位以上取得した外国語

7)ラテンアメリカ地域文化研究分科 スペイン語
- 5 第10条第2項に定める履修コースを選択できる者は、コースごとに次の各分科に所属する者とする。
- 1)ヨーロッパ地域文化研究コース
イギリス地域文化研究分科,フランス地域文化研究分科,ドイツ地域文化研究分科,ロシア・東欧地域文化研究分科

2)ユーラシア地域文化研究コース
ロシア・東欧地域文化研究分科,アジア地域文化研究分科
- 6 履修コースを選択した者の外国語科目から取得すべき14単位は、次のとおりとする。
- 1)ヨーロッパ地域文化研究コース
所属分科の第1外国語8単位以上、それ以外の同一外国語4単位以上を含め、2か国語以上を取得しなければならない。

2)ユーラシア地域文化研究コース
同一外国語8単位以上(ロシア・東欧地域文化研究分科に所属する者はロシア語)を含め、2か国語以上を取得しなければならない。
- 7 卒業論文の言語は、分科及び履修コースごとに、次のとおりとする。
- 1)アメリカ地域文化研究分科 英語

2)イギリス地域文化研究分科 英語

3)フランス地域文化研究分科 フランス語

4)ドイツ地域文化研究分科 ドイツ語

5)ロシア・東欧地域文化研究分科 ロシア語

6)アジア地域文化研究分科 日本語又はアジア諸語

7)ラテンアメリカ地域文化研究分科 スペイン語又は日本語

8)ヨーロッパ地域文化研究コース 所属する分科の第一外国語

9)ユーラシア地域文化研究コース ロシア・東欧地域文化研究分科に所属する者はロシア語、アジア地域文化研究分科に所属する者は日本語またはアジア諸語
- 8 卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

(3)総合社会科学科

種 別	授 業 科 目	単 位 数			取得すべき最低単位数
		講義	演習	実験	
分 科 科 目	相 関 社 会 科 学 基 礎 論 I	2			6
	相 関 社 会 科 学 基 礎 論 II	2			
	現 代 社 会 論 I	2			
	現 代 社 会 論 II	2			
	比 較 社 会 思 想 論	2			
	文 化 の 社 会 科 学	2			
	社 会 思 想 史	2			22
	社 会 意 識 論	2			
	社 会 シ ス テ ム 論	2			
	社 会 選 択 論	2			
	公 法 研 究 I	2			
	公 法 研 究 II	2			
	公 共 性 の 哲 学	2			
	公 共 政 策	2			
	社 会 経 済 学	2			
	環 境 社 会 科 学	2			
	地 域 社 会 論	2			
	特 殊 講 義	2			
	社 会 思 想 演 習		2		12
	現 代 政 治 経 済 分 析		2		
	現 代 社 会 論 演 習		2		
	公 共 哲 学 演 習		2		
	社 会 統 計 分 析		2		
	社 会 経 済 史 演 習		2		
	社 会 特 殊 研 究 演 習		2		
	特 殊 研 究 実 験			2	
	特 殊 研 究 実 習			2	
国 際 関 係 論 分 科	国 際 政 治	4	2		6
	国 際 法	4	2		6
	国 際 経 済	4	2		6
	国 際 関 係 史 I	2			6
	国 際 関 係 史 II	2			
	国 際 機 構 I	2			
	国 際 機 構 II	2			
	国 際 取 引	2			
	国 際 体 系	2			
	国 際 文 化 化	2			
	国 際 金 融	2			
	国 際 経 営	2			8
	国 際 協 力	2			
	国 際 経 済 展	2			
	世 界 モ デ ル	2			
	環 境 国 際 関 係	2			
	特 殊 講 義	2			
	国 際 関 係 史 演 習		2		8
	国 際 機 構 演 習		2		
	国 際 取 引 演 習		2		
	国 際 体 系 演 習		2		
	国 際 文 化 演 習		2		
	国 際 協 力 演 習		2		
	国 際 経 済 政 策 演 習		2		
	国 際 政 治 理 論 演 習		2		
	世 界 モ デ ル 実 習			2	
そ の 他	特 殊 研 究 演 習		2		
	特 殊 研 究 実 験			2	
そ の 他	卒 業 論 文	10			10

- 備考
- 1 本学科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
- 1)後期課程共通科目 16単位以上
- 2)外国語科目 12単位(2か国語以上を取得しなければならない。ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)
- 3)分科科目 所属分科科目から34単位以上
- 4)卒業論文 10単位
- 2 卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

(4)基礎科学科

種 別	授 業 科 目	単 位 数			取得すべき最低単位数	
		講義	演習	実験	数量物理解科学分 物理科学分 生命科学分 地球科学分	科学史・科学
学 科 共 通 科 目	数 理 解 析 I 演 習 I	2			○	
	数 理 物 理 学 I 演 習 I	2	2		○	
	数 理 物 理 学 I 演 習 II	2	2		○	
	物 理 数 学 I 演 習 I	2			○	
	量 子 力 学 I 演 習 I	2			○○○	
	量 子 力 学 I 演 習 II	2			○○○	
	電 磁 気 学 I 演 習 I	2			○○○	
	統 計 熱 力 学 I 演 習 I	2			○○○	
	分 子 科 学 I 演 習 I	2			○○○	
	元 素 の 科 学 I 演 習 I	2			○○○	
	超 分 子 の 科 学 I 演 習 I	2			○○○	
	生 体 機 構 概 論 I	2			○	
	生 体 情 報 概 論 I	2			○○○	
	科 学 史 概 論 I	2				○
	科 学 哲 学 概 論 I	2				○
	数 理 解 析 II 演 習 I	2			○	
	数 理 解 析 II 演 習 II	2	2		○	
	数 理 情 報 学 I 演 習 I	2			○	
	数 理 情 報 学 I 演 習 II	2	2		○	
	数 理 物 理 学 II 演 習 I	2			○	
	量 子 力 学 II 演 習 I	2			○○○	
	量 子 力 学 II 演 習 II	2			○○○	
	電 磁 気 学 II 演 習 I	2			○○○	
	量 子 統 計 力 学 演 習 I	2			○○○	
	統 計 熱 力 学 演 習 II	2	2		○○○	
	物 性 物 理 学 I 演 習 I	2			○○○	
	反 応 動 力 学 I 演 習 I	2			○○○	
	分 子 構 造 論 I 演 習 I	2			○○○	
	分 子 変 換 論 I 演 習 I	2			○○○	
	物 性 化 学 I 演 習 I	2			○	
	構 造 生 物 学 概 論 I	2			○	
	生 体 計 測 概 論 I	2			○	
	科 学 史 概 論 II	2				○
	科 学 哲 学 概 論 II	2				○
	現 代 基 礎 科 学	2			2	2
	基 礎 科 学 セ ミ ナ ー I	2	2		2	2
	基 礎 科 学 セ ミ ナ ー II	2	2		2	2
	基 礎 科 学 実 験 I A		2			2
	基 礎 科 学 実 験 I B		3		3	
	基 礎 科 学 実 験 II		3		3	
	基 礎 科 学 実 験 III		3		3	
	基 礎 科 学 特 別 研 究		10		10	10
	数 理 科 学 セ ミ ナ ー I	2				
	量 子 科 学 セ ミ ナ ー I	2				
	物 性 科 学 セ ミ ナ ー I	2				
	生 体 機 能 科 学 セ ミ ナ ー I	2				
	数 理 科 学 セ ミ ナ ー II	2				
	量 子 科 学 セ ミ ナ ー II	2				
	物 性 科 学 セ ミ ナ ー II	2				
	生 体 機 能 科 学 セ ミ ナ ー II	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 I	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 II	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 III	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 IV	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 V	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 VI	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 VII	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 VIII	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 IX	1				

分 科 科 目	基 礎 科 学 特 別 講 義 X	1				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XI	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XII	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XIII	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XIV	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XV	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XVI	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XVII	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XVIII	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XIX	2				
	基 礎 科 学 特 別 講 義 XX	2				
	数 理 解 析 III	2			○	
	数 理 解 析 IV	2			○	
	数 理 代 数 学	2			○	
	数 理 代 数 学 演 習 I	2	2		○	
	数 理 情 報 学 II	2			○	
	構 造 幾 何 学	2			○	
	構 造 幾 何 学 演 習 I	2	2		○	
	連 続 体 物 理 学	2			○ ○ ○	
	複 雑 系 物 理 学	2			○ ○ ○ ○	
	確 率 統 計 I	2			○	
	確 率 統 計 II	2			○	
	数 理 科 学 演 習 I	3	3			
	数 理 科 学 演 習 II	3	3			
	数 理 科 学 特 論 I	2				
	数 理 科 学 特 論 II	2				
	数 理 科 学 特 論 III	2				
	数 理 科 学 特 論 IV	2				
	数 理 科 学 特 論 V	2				
	数 理 科 学 特 論 VI	2				
	数 理 科 学 特 論 VII	2				
	数 理 科 学 特 論 VIII	2				
	量 子 力 学 III	2			○ ○	
	量 子 力 学 特 論 I	2			○	
	量 子 計 測 学 I	2			○	
	量 子 計 測 学 II	2			○ ○	
	分 子 分 光 学	2	2		○	
	分 子 分 光 学 演 習 I	2			○ ○ ○	
	反 応 動 力 学 II	2			○ ○ ○	
	反 応 動 力 学 演 習 I	2	2		○ ○ ○	
	量 子 科 学 特 論 I	2				
	量 子 科 学 特 論 II	2				
	量 子 科 学 特 論 III	2				
	量 子 科 学 特 論 IV	2				
	量 子 科 学 特 論 V	2				
	量 子 科 学 特 論 VI	2				
	量 子 科 学 特 論 VII	2				
	量 子 科 学 特 論 VIII	2				
	物 性 物 理 学 II	2			○ ○	
	物 性 物 理 学 III	2			○	
	物 性 物 理 学 I 演 習 I	2	2		○	
	物 性 物 理 学 II 演 習 I	2	2		○ ○ ○ ○	
	界 面 の 科 学 II	2			○	
	物 性 化 学 II	2			○	
	物 性 化 学 III	2			○	
	物 性 化 学 演 習 I	2	2		○	
	物 質 解 析 学	2			○	
	分 子 設 計 学	2			○ ○	
	分 子 設 計 学 演 習 I	2	2		○	
	分 子 シ ス テ ム 論	2				
	物 性 科 学 特 論 I	2				
	物 性 科 学 特 論 II	2				
	物 性 科 学 特 論 III	2				
	物 性 科 学 特 論 IV	2				
	物 性 科 学 特 論 V	2				
	物 性 科 学 特 論 VI	2				
	物 性 科 学 特 論 VII	2				
	物 性 科 学 特 論 VIII	2				

生 体 機 能 分 科	分 子 機 械	2			○	
	超 分 子 機 械	2			○	
	数 理 生 物 学	2		○○○○		
	生 体 機 構 学	2			○	
	生 体 情 報 学	2			○	
	生 体 計 測 I	2			○	
	生 体 計 測 II	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 I	2			○	8
	生 体 機 能 科 学 特 論 II	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 III	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 IV	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 V	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 VI	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 VII	2			○	
	生 体 機 能 科 学 特 論 VIII	2				
科 学 史 ・ 科 学 哲 学 分 科	科 学 史 I	2				14
	科 学 史 II	2				
	科 学 史 III	2				
	科 学 史 IV	2				
	科 学 史 演 習 I	2	2			
	科 学 史 演 習 II	2	2			
	科 学 史 演 習 III	2	2			
	科 学 史 演 習 IV	2	2			
	科 学 哲 学 I	2				
	科 学 哲 学 II	2				
	科 学 哲 学 III	2				
	科 学 哲 学 IV	2				
	科 学 哲 学 演 習 I	2	2			
	科 学 哲 学 演 習 II	2	2			
	科 学 哲 学 演 習 III	2	2			
	科 学 哲 学 演 習 IV	2	2			
	科 学 社 会 学 I	2				
	科 学 社 会 学 II	2				
	科 学 社 会 学 演 習 I	2	2			
	科 学 社 会 学 演 習 II	2	2			
	科 学 技 術 倫 理 学 I	2				
	科 学 技 術 倫 理 学 II	2				
	科 学 技 術 倫 理 学 演 習 I	2	2			
	科 学 技 術 倫 理 学 演 習 II	2	2			
	科 学 思 想 史 I	2				
	科 学 思 想 史 II	2				
	科 学 思 想 史 演 習 I	2	2			
	科 学 思 想 史 演 習 II	2	2			
	技 術 論 I	2			○	
	技 術 論 II	2			○	
	技 術 史 I	2				
	技 術 史 II	2				
	科 学 史 特 論 I	2				
	科 学 史 特 論 II	2				
	科 学 史 特 論 III	2				
	科 学 史 特 論 IV	2				
	科 学 哲 学 特 論 I	2				
	科 学 哲 学 特 論 II	2				
	科 学 哲 学 特 論 III	2				
	科 学 哲 学 特 論 IV	2				

備考

- 1 本学科の各分科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
- 1)数理科学分科
- ア 学科共通科目 59単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から26単位以上を取得しなければならない。)
- イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、○印を付した授業科目(所属分科以外の分科科目を含む。)から18単位以上
- 2)量子科学分科
- ア 学科共通科目 59単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目か

- ら24単位以上を取得しなければならない。)
- イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、○印を付した授業科目(所属分科以外の分科科目を含む。)から12単位以上
- 3)物性科学分科
- ア 学科共通科目 59単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から28単位以上を取得しなければならない。)
- イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、○印を付した授業科目(所属分科以外の分科科目を含む。)から14単位以上
- 4)生体機能分科
- ア 学科共通科目 59単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から6単位以上を取得しなければならない。)
- イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、○印を付した授業科目(所属分科以外の分科科目を含む。)から12単位以上
- 5)科学史・科学哲学分科
- ア 後期課程共通科目 12単位以上(A群、B群、C群、E群及びF群の授業科目に限る。)
- イ 外国語科目 12単位(同一外国語6単位以上を含め、2か国語以上を取得しなければならない。ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)
- ウ 学科共通科目 32単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から6単位以上を取得しなければならない。)
- エ 分科科目 所属分科科目から14単位以上
- 2 数理科学、量子科学、物性科学及び生体機能の各分科の卒業に必要な84単位には、後期課程共通科目(E群及びF群に限る。)の単位数を含めることができる。ただし、後期課程共通科目(A群、B群、C群及びD群)及び外国語科目並びに教職課程科目、特設科目及び自由科目の単位数を含めることができない。
- 3 科学史・科学哲学分科の卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。
- 4 各分科の卒業に必要な84単位には、他学科及び他学部 of 授業科目の単位のうち、学科長の承認を得た10単位までの単位数を含めることができる。

(5)広域科学科

種 別		授 業 科 目	単 位 数			取得すべき最低単位数
			講義	演習	実験	
分 科 科 目	広 域 シ ス テ ム 分 科	システム基礎数学Ⅰ	2			2
		システム基礎数学Ⅱ	2			
		システム基礎数学Ⅲ	2			
		システム基礎数学Ⅳ	2			
		システム基礎数学演習		1		1
		システム数理Ⅰ	2			2
		システム数理Ⅱ	2			
		システム数理Ⅲ	2			
		システム数理Ⅳ	2			
		システム統計学Ⅰ	2			2
		システム統計学Ⅱ	2			
		システム統計学Ⅲ	2			
		システム数理演習		1		1
		システム数理実習			1	1
		システム統計学実習			1	
		情報システム科学Ⅰ	2			2
		情報システム科学Ⅱ	2			
		情報システム科学Ⅲ	2			
		情報システム科学Ⅳ	2			
		情報システム科学Ⅴ	2			2
		情報システム科学Ⅵ	2			
		情報システム科学Ⅶ	2			
		情報システム科学Ⅷ	2			
		情報システム科学実習Ⅰ		1		1
		情報システム科学実習Ⅱ		1		
		システム理論Ⅰ	2			2
		システム理論Ⅱ	2			
		システム理論Ⅲ	2			
		システム理論Ⅳ	2			
		システム理論Ⅴ	2			2
		システム理論Ⅵ	2			
		システム理論演習		1		1
		自然システムⅠ	2			2
		自然システムⅡ	2			
		自然システムⅢ	2			
		自然システムⅣ	2			
		自然システムⅤ	2			2
		自然システムⅥ	2			
		自然システムⅦ	2			
		自然システムⅧ	2			
		自然体系論Ⅰ	2			2
		自然体系論Ⅱ	2			
		自然体系論Ⅲ	2			
		自然体系論Ⅳ	2			
		自然体系論Ⅴ	2			2
		自然体系論Ⅵ	2			
		複合系計画論Ⅰ※	2			
		複合系計画論Ⅱ※	2			
		複合系計画論Ⅲ	2			2
		複合系計画論Ⅳ	2			
		複合系計画論Ⅴ	2			
		複合系計画論Ⅵ	2			
		複合系計画論Ⅶ	2			2
		複合系計画論Ⅷ	2			
		システム測定学Ⅰ	2			2
		システム測定学Ⅱ	2			2
		システム基礎科学実験Ⅰ			2	2
		システム基礎科学実験Ⅱ			2	2
		システム基礎科学実習Ⅰ			1	1
		システム基礎科学実習Ⅱ			1	

人 文 地 理 分 科	広域科学特論Ⅰ	2			
	広域科学特論Ⅱ	2			
	広域科学特論Ⅲ	2			
	広域科学特論Ⅳ	2			
	システム科学特別講義Ⅰ	2			
	システム科学特別講義Ⅱ	2			
	システム科学特別講義Ⅲ	2			
	システム科学特別講義Ⅳ	2			
	システム科学特別講義Ⅴ	2			
	システム科学特別講義Ⅵ	2			
	システム科学特別講義Ⅶ	2			
	システム科学特別講義Ⅷ	2			
	外国語論文講読Ⅰ	2			
	外国語論文講読Ⅱ	2			
	外国語論文講読Ⅲ	2			
	特別研究Ⅰ	6			6
	特別研究Ⅱ	4			4
	特別演習Ⅰ		4		4
	特別演習Ⅱ		2		2
	人文地理学基礎論	2			2
	人文地域論	2			2
	人文自然環境論	2			2
	人文地理学	2			2
	地域分析Ⅰ	2			2
	地域分析Ⅱ	2			2
	人文地理学演習Ⅰ		1		1
	人文地理学演習Ⅱ		1		1
	人文地理学野外実習Ⅰ			2	2
	人文地理学野外実習Ⅱ			2	2
	人口論	2			8
	資源論	2			
	社会経済地理学Ⅰ	2			
	社会経済地理学Ⅱ	2			
	文化地理学	2			8
	都市地域論	2			
	農村地域論	2			
	応用地理学	2			
	歴史地理学	2			8
	世界地誌Ⅰ	2			
	世界地誌Ⅱ	2			
	世界地誌Ⅲ	2			
	世界地誌Ⅳ	2			
	世界地誌Ⅴ	2			8
	世界地誌Ⅵ	2			
	人文地理学特殊講義Ⅰ	2			
	人文地理学特殊講義Ⅱ	2			
	特別研究Ⅲ	10			10
	特別演習Ⅲ			4	4

備考

- 1 本学科の各分科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
- (1)広域システム分科
- ア 分科科目 所属分科科目から44単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- (2)人文地理分科
- ア 後期課程共通科目 16単位以上
- イ 外国語科目 12単位(ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)
- ウ 分科科目 所属分科科目から40単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- 2 広域システム分科の卒業に必要な84単位には、学科長の承認を得て履修した後期課程共通科目の単位数及び外国語科目2単位までの単位数を含めることができる。ただし、教職課程科目、特設科目及び自由科目の単位数を含めることができない。
- 3 人文地理分科の卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

-
- 4 各分科の卒業に必要な84単位には、学科長の承認を得て履修した他学科及び他学部授業科目の単位のうち18単位までの単位数を含めることができる。
 - 5 ※印を付した授業科目は、後期課程共通科目と共通の科目であるが、広域システム科学分科の者は分科科目として履修しなければならない。

(6)生命・認知科学科

種 別	授 業 科 目	単 位 数			取得すべき最低単位数
		講義	演習	実験	
学 科 共 通 科 目	生 命 科 学 概 論	2			2
	現 代 遺 伝 学 概 論	2			2
	認 知 脳 科 学 概 論	2			2
	生 命 の 多 様 性		2		
	生 命 ・ 認 知 科 学 と 現 代		2		
	適 応 生 命 科 学	2			
	運 動 制 御 論	2			
	バ イ オ メ カ ニ ク ス	2			
	生 命 科 学 研 究 法 III	2			
	計 算 機 実 習			2	
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 I	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 II	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 III	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 IV	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 V	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 VI	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 VII	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 IX	2			
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 論 X	2			
分 科 科 目	基 礎 生 命 科 学 分 科				
	分 子 生 物 学 I	2			2
	分 子 生 物 学 II	2			2
	細胞代謝エネルギー論 I	2			2
	細胞代謝エネルギー論 II	2			2
	生 命 ・ 認 知 科 学 演 習 A I		2		2
	生 命 ・ 認 知 科 学 演 習 A II		2		2
	生 命 ・ 認 知 科 学 演 習 A III		2		2
	生 命 ・ 認 知 科 学 演 習 A IV		2		2
	生 命 ・ 認 知 科 学 演 習 A V		2		2
	生 命 ・ 認 知 科 学 実 験 A I			5	5
	生 命 ・ 認 知 科 学 実 験 A II			5	5
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 別 研 究 A I			8	8
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 別 研 究 A II			8	8
	生 体 分 子 科 学 I	2			
	生 体 分 子 科 学 II	2			
	生 体 分 子 科 学 III	2			
	細胞生物学 I	2			
	細胞生物学 II	2			
	細胞情報論 I	2			
	細胞情報論 II	2			
	細胞情報論 III	2			
	細胞運動論 I	2			
	細胞運動論 II	2			
	器官生物学 I	2			
	器官生物学 II	2			
	発生分化生物学 I	2			
	発生分化生物学 II	2			
	生命科学研究法 I	2			
	生命科学研究法 II	2			
認 知 行 動 学 分 科	認 知 行 動 科 学 研 究 法	2			2
	行 動 デ ー タ 解 析	2			2
	認 知 行 動 科 学 方 法 論		3		3
	生 命 ・ 認 知 科 学 実 験 B I			3	3
	生 命 ・ 認 知 科 学 実 験 B II			3	3
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 別 研 究 B I			8	8
	生 命 ・ 認 知 科 学 特 別 研 究 B II			8	8
	神 經 行 動 学	2			
	認 知 発 生 論	2			
	意 思 決 定 論	2			
	知 覚 情 報 処 理	2			

行 動 適 応 論	2			
認 知 行 動 障 害 論	2			
行 動 生 態 学	2			
進 化 行 動 論	2			
シ ス テ ム 行 動 論	2			
行動学フィールドワーク			2	
生命・認知科学演習 B I		2		
生命・認知科学演習 B II		2		
生命・認知科学演習 B III		2		
生命・認知科学演習 B IV		2		
生命・認知科学演習 B V		2		

備考

- 1 本学科の各分科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
- (1)基礎生命科学分科
- ア 学科共通科目 6単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- イ 分科科目 所属分科科目から44単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- (2)認知行動科学分科
- ア 後期課程共通科目 8単位以上(A群、B群、C群、D群及びE群の授業科目に限る。)
- イ 外国語科目 6単位(ただし、6単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることはできない。)
- ウ 学科共通科目 6単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- エ 分科科目 所属分科科目から45単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- 2 基礎生命科学分科の卒業に必要な84単位には、後期課程共通科目(D群及びE群に限る。)並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数(学科長の承認を得た12単位までの単位数に限る。)を含めることができる。ただし、後期課程共通科目(A群、B群、C群及びF群)及び外国語科目並びに教職課程科目、特設科目及び自由科目の単位数を含めることができない。
- 3 認知行動科学分科の卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

5. 教職課程科目表

授 業 科 目	単 位 数		
	講 義	演 習	実 験 実 習
国語科教育Ⅰ	2		
国語科教育Ⅱ	2		
社会科教育Ⅰ	2		
社会科教育Ⅱ	2		
地理歴史科教育Ⅰ	2		
地理歴史科教育Ⅱ	2		
公民科教育Ⅰ	2		
公民科教育Ⅱ	2		
数学教育Ⅰ	2		
数学教育Ⅱ	2		
理科教育Ⅰ	2		
理科教育Ⅱ	2		
英語科教育Ⅰ	2		
英語科教育Ⅱ	2		
フランス語科教育Ⅰ	2		
フランス語科教育Ⅱ	2		
ドイツ語科教育Ⅰ	2		
ドイツ語科教育Ⅱ	2		
ロシア語科教育Ⅰ	2		
ロシア語科教育Ⅱ	2		
中国語科教育Ⅰ	2		
中国語科教育Ⅱ	2		
書道教育論Ⅰ	2		
書道教育論Ⅱ	2		

備考
教職課程科目の取扱いは、「4. 学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

6. 特設科目表

授 業 科 目	単 位 数		
	講 義	演 習	実 験 実 習
日本文化分析Ⅰ	2		
日本文化分析Ⅱ	2		
日本社会分析Ⅰ	2		
日本社会分析Ⅱ	2		
総合日本研究Ⅰ	2		
総合日本研究Ⅱ	2		
総合日本研究演習Ⅰ		2	
総合日本研究演習Ⅱ		2	
日本研究特殊講義Ⅰ	2		
日本研究特殊講義Ⅱ	2		
日本研究特殊講義Ⅲ	2		
日本研究特殊講義Ⅳ	2		
日本研究特殊講義Ⅴ	2		
日本研究特殊講義Ⅵ	2		
日本研究特殊演習Ⅰ		2	
日本研究特殊演習Ⅱ		2	

日本語Ⅰ※		2	
日本語Ⅱ※		2	
日本語Ⅲ※		2	
論文指導Ⅰ※		2	
論文指導Ⅱ※		2	

備考
1 ※印を付した授業科目は、本学部と外国の大学との間における短期交換留学に関する協定に基づき受入れた留学生のみ履修することが可能な授業科目である。

2 特設科目の取扱いは、「4. 学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

7. 自由科目表

授 業 科 目 名	単 位 数
スポーツ・トレーニング	1

備考
自由科目の取扱いは、「4. 学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

別表第3を削る。

附 則

- 1 この規則は、平成 年 月 日から施行する。
2 平成10年3月31日以前に本学部後期課程に進入学し、引き続き在学する者については、なお従前の例による。

IV

教養学部ではどんな学生が、 どのようにして学んでいるのか

平成8年度授業日程表

4月1日(月)～4月3日(水)	入学手続き
4月4日(木)～4月9日(火)	学生ガイダンス
4月10日(水)、4月11日(木)	学部ガイダンス
4月12日(金)	入学式
4月15日(月)～7月23日(火)	夏（1・3）学期授業 (授業期間4月10日(水)～7月23日(火) 15週)
7月24日(水)～7月31日(水)	夏（1・3）学期試験前半（6日）
8月1日(木)～9月1日(日)	夏季休業
9月2日(月)～9月9日(月)	夏（1・3）学期試験後半（6日）
9月10日(火)～10月11日(金)	秋季休業
10月14日(水)～12月24日(火)	冬（2・4）学期授業前半（10週1日）
12月25日(水)～1月7日(火)	冬季休業
1月8日(水)～2月5日(水)	冬（2・4）学期授業後半（4週1日）
2月6日(木)～2月24日(月)	冬（2・4）学期試験（12日）

教養学部の授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分
6時限	18時00分～19時30分

1 学生選抜の方式

教育・研究組織としての教養学部の特徴である「三層構造」(I-1を参照)を反映するかたちで、ステータスを異にする3種類の「駒場の学生」が存在する。前期課程の学生、後期課程(教養学科と基礎科学科)の学生、大学院(総合文化研究科)の学生が、いずれも「駒場の学生」と呼ばれるにたる資格を持っているからである。では、彼らは、いかなる選抜試験をくぐりぬけて、その資格を手にすることになるのか。

いうまでもなく、その選抜試験は、「三層構造」のそれぞれの「層」によって異なっている。また、同じ「層」においても、複数の選抜方式が適用されている点に注目されたい。既に前期課程の段階で、彼らはいくつかの異なる方式に従って選抜されているのであり、後期課程でも大学院でも事情は変わらない。その結果、上記の3種類の「駒場の学生」の色分けは、さらに多様なものとなっている。

I 前期課程

東京大学に入学を許可されたすべての学生は、前期課程の二年間、駒場の教養学部にも所属し、それぞれの科類(付属資料2参照)のクラス編成(付属資料2参照)に従って勉学を行なう(付属資料2参照)。その意味で、この段階での入学者選抜、いわゆる入試は、前期課程の教育の責任を受け持つ組織としての教養学部の枠を超えた、東京大学の全学的な行事である。また、国公立大学に共通の「大学入試センター試験」の受験を出願資格として課し、その結果を第2次学力試験の結果と総合して成績の判定を行なっているという意味では、東京大学の枠をも超えた行事だともいえる(「東京大学入学者募集要項」参照)。

第2次学力試験のために東京大学が採用しているのは、いわゆる「分離分割方式」である。その際「大学入試センター試験」を受験した入学志望者が募集人員を大幅に上回った場合は、科類ごとの倍率で第1段階選抜が行なわれる。

「分離分割方式」の「前期日程」(センター試験は5教科6科目の受験が義務づけられる)は、毎年2月下旬に「4教科型」で2日間にわたって実施され、3月10日ごろ合格者発表が行われる。論文や総合科目などによる選抜基準の多様化を目指した別枠入試としての「後期日程」(センター試験は文科各科目3科目3教科、理科各科目3科目4教科の受験が義務づけられる)は、毎年3月中旬に2日間にわたって実施され、3月20日ごろ合格者発表が行なわれる。それぞれの募集人員は科類ごとに「募集要項」に記されているが、「前期日程」と「後期日程」の合格者の割合は、ほぼ9対1である。

「分離分割方式」の他に、東京大学が独自に実施するものとして「外国の学校を卒業した外国人および日本人」を対象とした入学者選抜が存在する(「東京大学外国学校卒業学生募集要項」参照)。これは「外国人であって日本国の永住許可を得ていない者」を対象とした「第1種」、「日本人および第1種以外の外国人」を対象とした「第2種」からなっている。出願資格の詳細は「募集要項」に記されているが、いずれも書類による第1次選考の合格者に対して、「第1種」は、毎年2月下旬の1日、日本語と外国語(英語ほか八か国語)による小論文、「第2種」は、2月下旬の2日間、同じ形式による小論文に加え、文科は2外国語、理科は数学と理科2科目による筆記試験のかたちで第2次選考が施行される。3月中旬に、日本語による個人面接ののち、3月下旬に合格者の発表が行なわれる。募集人員は毎年「若干名」とされている。

以上の事実から明らかなおとおり、東京大学の学生となるには、「分離分割方式」の「前期日程」

と「後期日程」、ならびに「外国学校卒業学生」の「第1種」と「第2種」の合計四つの第2次選考試験のどれか一つに合格していなければならない。つまり、受験生が選んだ選抜方式に従って、前期課程の段階から異なる4種類の「駒場の学生」が共存していることになる。その全員がまったく同じ資格で前期課程の教育を受ける権利をもっていることはいうまでもないが、国籍や育った文化的な環境をも異にするこの多様な集団が最初に出会う場が教養学部であるなら、それをいたずらに画一化することなく、さらに豊かな多様性に向けて羽ばたかせることが、前期課程の教育を受け持つ者たちにとっての喜ばしい義務であり、また権利でもあるだろう。

II 後期課程

1) 進学振り分け

教養学部の後期課程として教養学科（第1、第2、第3）、基礎科学科（第1、第2）の計5学科が存在していることの特質は既に詳しく述べられている（I-1「学部後期課程教育」の項を参照）。前期課程の学生たちは、後期課程の各学部によるガイダンスやその冊子（「進学のためのガイダンス」参照）、ならびに「進学情報センター」（IV-3参照）の提供する資料や情報に従って志望の専攻を決める。教養学科と基礎科学科のガイダンスは3学期生を対象として毎年6月に行なわれ、10月の「進学振り分け」（I-1参照）によって希望する学科への進学が内定した者は、前期課程の第4学期から後期課程の授業を受講することができる。

東京大学のすべての学部への進学がほぼ入学時の科類で決定されている中で、教養学部教養学科と基礎科学科は、それぞれの科類の学生にかなり大きな選択の幅を残しているという特徴を持っている。教養学科へは文科理科の各類からの進学が可能だし、基礎科学科第1へは理科の各類から、基礎科学科第2へは理科・文科各類からの進学が可能なのである。そこに、「学士入学」「短期留学生制度」が加わることで、後期課程の「駒場の学生」の構成はさらに多様なものとなる。

2) 学士入学

もちろん、「学士入学」はあらゆる学部に通じる制度であり、教養学部にも固有のものではない。また、後期課程のあらゆる学科が毎年定期的に学生を募集しているとは限らない。だが、他大学に存在しない専攻領域を多く擁し、小人数教育を理想とする駒場の後期課程に、他の専攻を修めた学生（教養学科第2の場合は他大学出身者も含む）が改めて加わることは、多様な関心をいざく学生同士の相互刺激という点で、はかり知れない意義を持つ。

「学士入学」試験の出願資格は学科によって異なっている（「東京大学教養学部三学科学士入学試験要項」を参照）。試験は毎年3月上旬、第1外国語、第2外国語、論文の筆記試験、ならびに口述が実施され、その数日後に内定者の発表が行なわれ、入学許可の最終結果は3月下旬に通知される。

以上のごとく、「進学振り分け」に従って教養学部で学ぶ権利を得る学生に「学士入学」の試験に合格した者が加わることで、後期課程の「駒場の学生」は2種類の異なる選抜方式をくぐり抜けた者たちの集団となる。また、本郷から訪れる他学部聴講の学生たちの存在が、教養学部本来の多様性をさらに豊かなものに行っていることはいうまでもない。

III 大学院

既に述べたように(Ⅰ-1を参照)、教養学部講座に基礎を置く大学院として、駒場には総合文化研究科(比較文学比較文化、表象文化論、言語情報科学、地域文化研究、国際関係論、相關社会科学、文化人類学、広域科学(生命環境科学系・広域システム科学系・相關基礎科学系)の8専攻)が存在し、それぞれが修士課程(2年)と博士課程(3年)を持っている。以下の記述においては、広域科学専攻以外の専攻をまとめて文系専攻と称する。

1) 修士課程

修士課程への出願資格は、既に大学を卒業した者、および受験する年度に大学卒業見込みの者が中心となるが、事情に応じてそれ以外のケースもありうるので注意されたい(「東京大学大学院総合文化研究科修士課程学生募集要項」を参照)。選抜は、文系専攻では毎年1月下旬の1日で行われる第1次試験(筆記)と、その合格者を対象とし、2月中旬の1日で行われる第2次試験(提出論文審査の口述試験)からなり、入学許可内定者の発表は2月下旬である。広域科学専攻では、毎年8月下旬頃の2日間で行われる筆記試験と、その結果発表される口述試験受験有資格者を対象とし、9月上旬頃の1日から2日間で行われる口述試験からなり、入学許可内定者の発表は9月中旬である。各専攻の受入予定人員は、「学生募集要項」に記されている。

「本学大学院外国人学生の入学に関する規程」(「東京大学大学院便覧」参照)に合致する限り、あらゆる国籍の人間に出願の権利が開かれている。筆記試験の専門科目の比重が高く、また前記「規程」により外国人学生を定員外としていることもあり、前期課程の学生選抜に比べて外国人が合格する可能性ははるかに高い。

2) 博士課程

博士課程への出願資格は、原則として、受験する年度に本学(特に総合文化研究科)で修士の学位を得る見込みの者(「第1号」)が中心となるが、それ以外のケース(「第2号」-「第6号」)もありうるので注意されたい(「東京大学大学院総合文化研究科第1種博士課程学生募集要項」参照)。外国人の入学については修士課程と同様に「定員外」としている。

選抜は、文系専攻では、出願資格第1号による者の試験は毎年2月中旬に実施され、進学内定者の発表は2月下旬である。出願資格第1号による者の選抜結果によっては、受入予定人員に余裕がある場合に限り、出願資格第2号から第6号による者の出願が認められ、既に本学で修士の学位を得た者および日本または外国の他大学で修士の学位を得た者を対象とした学生選抜が行われることがある。その場合、試験は毎年3月上旬に実施され、入学内定者の発表は3月中旬である。広域科学専攻では、試験は毎年2月中旬に実施され、入・進学内定者の発表は2月下旬である。各専攻の受入予定人員は、「学生募集要項」に記されている。

IV 外国人留学生 研究生 大学院外国人研究生

これまで見てきたような「駒場の学生」の多様性に加えて、教養学部には研究生、総合文化研究科には大学院外国人研究生の制度が存在する(「東京大学教養学部研究生出願要項」ならびに「東京大学大学院総合文化研究科『外国人研究生』の出願について」参照)。出願者が入学を許可された場合には、彼らもまた「駒場の学生」となる。

大学院外国人研究生はいうまでもないが、学部研究生の日本人を除いた大半は、いわゆる留学生(Ⅳ-4「留学生相談室と外国人留学生の現状」参照)によって占められている。

1) 外国人留学生

外国人留学生には、文部省の推薦をへて東京大学が受け入れる日本政府の国費留学生と、大学の入学試験によって入学を許可された私費留学生の2種類が存在する。諸外国政府の国費留学生は、その際、私費留学生のカテゴリーに数えられる。教養学部と総合文化研究科での勉学を希望する外国人留学生の数は年々増加の一途をたどっている。東京大学では2番目にあたる225人の外国人留学生を数える総合文化研究科では、正規の学生である留学生の中から修士、博士の学位を取得する者も多く、東京大学の国際的な名声の確立に大きく貢献している。

2) 研究生

日本人と外国人とによって異なる出願資格と提出書類は「出願要項」に記されている。入学時期は毎年4月1日および10月1日の2回あり、学科において選考を行ない、研究期間は原則として1年である。許可を得て期間を延長することは可能だが、特例を除いて研究期間が2年を越えることはできない。

3) 大学院外国人研究生

「東京大学大学院外国人研究生に関する規程」（「東京大学大学院便覧」参照）に基づいて、総合文化研究科にも「外国人研究生」の制度が存在する。出願資格と提出書類は「出願について」に記されている。入学時期ならびに研究期間は学部の研究生に等しく、選考は各専攻において、提出された書類によって行なう。

以上の事実から、いわゆる外国人留学生の中にも、学部と大学院の正規の学生選抜試験に合格した者と、研究生として入学を許可された者との二つのカテゴリーが存在することが明らかになる。「留学生相談室」（IV-4参照）は、そうした違いにかかわらず、外国人留学生全般のさまざまな相談に応じている。

これまでにみた極めて多様な学生集団に2種類の外国人留学生を含めたものが、いわゆる「駒場の学生」の実態である。それぞれに異なるかたちで選抜された学生たちの教育と研究指導にあたる教養学部の教官組織は、たえざる自己点検によって「三層構造」の硬直化を避け、それを円滑に機能させ続けねばなるまい。かくも多様な「駒場の学生」たちの学問的な好奇心は、惰性化した伝統よりも、社会的な変化に対応する新たな伝統の創出に極めて敏感だからである。

2 カリキュラム

前期課程カリキュラム

東京大学に入学した学生は、駒場における教養学部前期課程2年間を通じて、教養学部が独自に編成したカリキュラムに従って勉学を行う。授業科目の構成、内容の概要および単位数の詳細については別表を掲げてあるので参照されたい。

1学年は2個学期からなり、それぞれ夏学期（4月～9月）、冬学期（10月～3月）と呼ばれるが、前期課程2年間の合計4個学期を順に、第1学期、第2学期、第3学期、第4学期とよぶこともある。第3学期と第4学期には各学部の専門教育科目も開講される。時間割は学期ごとに異なり、各学期の開始前に、時間割を掲載した授業内容紹介の冊子が配布される。授業は原則として1個学期で完結する。1年を通しての授業日程は年によって若干の異動はあるが、それぞれの年度の「教養学部便覧Ⅰ」に記されている。各科類の学生が履修すべき必修科目とその単位数は、各学生が進学を希望する学部の要求科目と要望科目およびその単位数とともに、「履修の手引き」に詳述されている。

授業は毎週月曜から金曜までの五日間、午前9時から午後5時50分まで、それぞれ90分ごとの5時間制限によって行なわれる。学生は、学期ごとの時間割に従い、夏学期は5月上旬、冬学期は10月中旬の期限までに提出した履修科目届けに従って授業に出席する。出席を義務づける学部としての規定は存在せず、出欠を採るか否かは個々の授業担当者の裁量か、各教室の方針に委ねられているので、学期末試験に合格しさえすれば、授業に出席することなく単位を得ることも原理的に不可能ではない。だが、そうしたケースはむしろ例外的なものとなっているのが現状である。

成績の評価は点数で行なわれるが、学生が知りうるのは、成績表に記されたA（80点以上）、B（79-65点）、C（64-50点）、D（49点以下）の4段階のイニシアルのみである。評価の基準は授業担当者の職業的な経験と個人的な判断に委ねられており、同じ科目でも、単位取得が容易な場合と比較的困難な場合との不平等が生じかねない。それを避ける目的で、科目によっては、ABCDの割合をクラスごとの比率で制限する「内規」が存在している。Dというまでもなく不合格を意味するが、外国語のように4学期間の成績の平均で単位が認められる科目では、それだけで決定的な失敗を意味しはしないし、また逆に、第3、4学期の平均が50点を超えない場合は、科目全体の成績が不合格となったりもする。詳しくは「履修の手引き」に記載されている「成績処理および追試験等に関する内規」を参照のこと。Dの評価を受けた学生に対して、科目によっては、追試験、補習などの救済処置が存在する。また、2年間で志望する学部への進学に必要な単位を取得できない学生は、留年、降年などを申し出ること、最高4年まで前期課程にとどまることができる。それぞれに必要な手続きについては、上記「手引き」に詳しく述べられている。

前期課程履修単位表

科 目	科 類					
	文一	文二	文三	理一	理二	理三

I. 必修

基礎科目	外国語	14	14	14	12	12	12
	既修外国語	{ 6	{ 6	{ 6	{ 6	{ 6	{ 6
	初修外国語	{ 8	{ 8	{ 8	{ 6	{ 6	{ 6
	情報処理	1	1	1	1	1	1
	方法論基礎(文)	8	8	8			
	人文科学基礎	2以上	2以上	2以上			
	社会科学基礎	2以上	2以上	2以上			
	基礎講義(理)				16	16	16
	数理科学基礎				{ 8	{ 4	{ 4
	物質科学基礎				{ 8	{ 8	{ 8
	生命科学基礎					{ 4	{ 4
	基礎演習(文)	2	2	2			
	基礎実験(理)				4	4	4
	スポーツ・身体運動	2	2	2	2	2	2
	必修単位計	27	27	27	35	35	35

II. 選択

◆3学期までに取得すべき最低単位数(3学期までの必修単位分とともに、進学振分けの基準単位となる)

総合科目	A 思想・芸術	18 (D～Fから2系列以上に またがり8単位以上)	18	18	18 (A～Dから2系列以上に またがり8単位以上)	18	18
	B 国際・地域						
	C 社会・制度						
	D 人間・環境						
	E 物質・生命						
	F 数理・情報						

◆上記のほかに、4 学期までに取得すべき最低単位数

総合科目 A～F から		7	7	7	7	7	7
主題	テーマ講義						
科目	自由研究ゼミナール						
選択単位計		25	25	25	25	25	25
終了必要単位数		52	52	52	60	60	60

* 選択分の25単位には、必修単位を越えて履修した「方法論基礎」を4単位まで含めることができる。文科生が外国語を初修・初修で履修した場合は、終了必要単位は54となる。

* 主題科目の単位は進学振分けに算入しない。

基礎科目

科 目 名		文	理	備 考
外国語	英語	6	6	1) 2か国語を選択履修。
	ドイツ語	6	6	2) 文科14単位、理科12単位必修。
	フランス語	6	6	3) 文科生が既修・既修で履修する場合には、いずれか1か国語について、さらに2単位履修することが必要(総合科目・B「国際コミュニケーション」の、当該外国語中級2単位分で振り替える)。
	中国語	6	6	
	ロシア語	6	6	
	スペイン語	6	6	
	日本語	6	6	
	ドイツ語	8	6	4) 文科生が初修・初修で履修する場合には、計16単位履修することになり、終了必要単位数は54となる。
	フランス語	8	6	
	中国語	8	6	5) 日本語は外国語学校卒業学生第1種入学者、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ履修できる。
方法論	中国語	8	6	
	ロシア語	8	6	
	スペイン語	8	6	
	情報処理	1	1	全 科 類 必 修
	人間 I	2		
	人間 II	2		
人文科学基礎	歴史 I	2		
	歴史 II	2		
	言語 I	2		
	言語 II	2		

1) 人文科学系・社会科学系それぞれ2単位以上を含めて、計8単位必修。

基礎	社会科学基礎	法	I	2	2) 必修単位数を越えて履修した分は、4単位を上限として修了必要単位数に含めることができる。
		法	II	2	
		政治	I	2	
		政治	II	2	
		経済	I	2	
		経済	II	2	
		社会	I	2	
		社会	II	2	
基礎講義	数理科学基礎	数学Ⅰ	4	理一は数学Ⅰ・Ⅱあわせて8単位必修 理二・理三は数学Ⅰのみ4単位必修	
		数学Ⅱ	4		
	物質科学基礎	物理学	4	全理科生必修	
		化学	4		
	生命化学基礎		4	理二・理三のみ必修	
	基礎演習		2	文科生必修	
基礎実験		4	理科生必修		
スポーツ・身体運動		2	2	全科類必修	

授業科目の構成

(I) 基礎科目

文 科 系	理 科 系
外国語	外国語
1単位×14コマ＝14単位	1単位×12コマ＝12単位
情報処理	情報処理
1単位× 1コマ＝ 1単位	1単位× 1コマ＝ 1単位
方法論基礎	基礎講義
2単位× 4コマ＝ 8単位	2単位× 8コマ＝16単位
基礎演習	基礎実験
2単位× 1コマ＝ 2単位	1単位× 4コマ＝ 4単位
スポーツ・身体運動	スポーツ・身体運動
1単位× 2コマ＝ 2単位	1単位× 2コマ＝ 2単位
計 22コマ/27単位	計 27コマ/35単位

(II) 総合科目

◆授業形式

通常講義	小人数講義	演習	実験	実習
1コマ1個学期2単位			1コマ1個学期1単位	

◆授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A. 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B. 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C. 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、現代教育論、メディア・コミュニケーション論、社会・制度一般
D. 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E. 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F. 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

(III) 主題科目

テーマ講義	全学自由研究ゼミナール
1コマ1個学期2単位	1コマ1個学期1単位

* 「テーマ講義」は従来の「総合コース」にあたり、原則として複数教官による合同・リレー式講義。
講義例：性差文化論、アート・マネジメント論、etc.

基礎科目授業内容概要

科目名			授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)	
外国語	既修外国語		初等文法の知識がすでにあり、基礎的な表現力、および中級程度の文章が読みこなせるくらいの読解力を備えた学生を対象とする。開講される外国語は、日本語(外国学校卒業生第1種、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ)、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。	各外国語 (日本語は 全学一般教育 ゼミナール)	1	
	初修外国語		当該外国語を初めて履修する学生を対象とする。開講される外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。	各外国語	1	
情報処理			情報処理入門。実習を重視する。文科と理科では内容が異なる。	全学一般教育 ゼミナール	1	
方法 社会科学 基礎	人文科学基礎	人間Ⅰ 人間Ⅱ 歴史Ⅰ 歴史Ⅱ 言語Ⅰ 言語Ⅱ	哲学の基礎概念と方法を通して、人間存在の構造を解明する。 人間社会のあり方を通時的に検討する歴史的なものの見方、考え方を提示する。 言語論、文学論など、言語を核とした諸学の基礎を考察する。	哲学 哲学 歴史学 歴史学 文学 文学	2	
		社会科学基礎	法Ⅰ	法学の基礎的な講義を行う。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
			法Ⅱ	我が国の現行法を中心に、法の基礎的な知識を解説する。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	
			政治Ⅰ	政治の状況、制度、政策過程、中央地方関係など、政治行政の基本(概念と現象)を解説する。	政治学	
			政治Ⅱ	現代政治学のさまざまな理論を、その思想的源泉や理論構成の問題にまで立ち戻りながら紹介・解説し、政治学的な考え方を育てる。	政治学	
			経済Ⅰ	経済学の入門、経済的相互行為と経済システム、価格メカニズムと市場の機能、経済学の成立と経済学的思考方法などについて講義する。	経済学	
	経済学Ⅱ		経済学の基礎、経済学体系の概観、現代経済と経済政策、日本経済の諸問題について講義する。	経済学/ 統計学		
	社会Ⅰ		社会学の基礎的なコンセプトと分析視角とを、近代・現代社会の具体的な現象をとりあげながら解説・講義する。	社会学		
	社会Ⅱ		社会を思想的に捉えることは一体どのようなことなのか、これまでの歴史をふまえつつ原理的に考察する。	社会学/ 社会思想史		
	基礎講義	数理科学基礎	数学Ⅰ	解析学(微分積分学)の基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。	数学(解析)	2
数学Ⅱ			線形代数の基礎的な講義を行う。	数学(幾何)		
物質科学基礎		物理学	1学期は力学、2学期は電磁気学について基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。(A：高校での物理学を履修したという前提にたって講義する。B：入試で物理学を選択しなかった学生で希望する者のみを対象とする。)	物理学(第1・2学期分)	2	
		化学	量子論初歩、結合、構造、物理的性質、化学的性質について基礎的な講義を行う。	化学(第1・3学期分)		
生命科学基礎		1学期は生化学と分子生物学、2学期は細胞生物学について基礎的な講義を行う。	生物学(第1・2学期分)	2		

科 目 名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
基 礎 演 習	大学での勉学の基礎となる資料収集・分析,口頭発表,論文作成などの訓練を行う。	全学一般教育 ゼミナール	2
基 礎 実 験	物理学,化学,生物学についての基礎的な実験を行う。実験内容は科類によって異なる。	実験	1
スポーツ・身体運動	身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を通して心身の健康や体力,スキルの向上を目指す。	体育実技	1

注 教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法(2単位)」の講義については,以下による。
基礎科目の「法Ⅰ(2単位)」及び「法Ⅱ(2単位)」の2科目の組合せ,若しくは総合科目のうち
次の表のA群のいずれか1科目,B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

A 群	B 群
現代法 法と国家 (2単位) (2単位)	法と社会 法と国際関係 (2単位) (2単位)

総合科目授業内容概要

A. 思想・芸術

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
言語科学	一般言語学	言語現象を、意味論、語彙論、統辞論など多様な視点から考察し、社会・文化・歴史・政治などにおけるその役割を分析する。	人文科学(一般)	2
	記号論	言語に限らず文化的事象一般を広い意味での「記号」の生産・流通・交換・消費の過程として捉え、その仕組みを分析する。	人文科学(一般)	2
	言語理論史	言語をめぐる諸理論の歴史的な変遷を概説する。	人文科学(一般)	2
現代哲学	現代哲学	現代における哲学の諸問題を、世界、人間、言語などの諸観点から論じる。	哲学概説/哲学(一般)	2
	社会哲学	人間社会のあり方について、制度と行為、価値と規範、文化と歴史、技術と社会、等の諸問題を考察する。	哲学概説/社会思想史	2
	科学哲学	科学に代表される知識の諸システムの構造に関して考察する。	哲学概説	2
	現代思想	現代における思想上の諸問題について講義する。	哲学(一般)	2
	記号論理学Ⅰ	推論の構造を形式化した体系としての命題論理学と述語論理学の基礎を示す。	論理学	2
	記号論理学Ⅱ	記号論理学の基礎知識を踏まえ、現代論理学のさらなる展開とその意義について講義する。	論理学	2
	精神分析学	人間の無意識の世界の構造を、哲学や言語学の成果を応用しつつ解明する。	哲学(一般)	2
表象文化論	表象文化論	人間文化の諸相を「表象」(リプレゼンテーション)という観点から考察し、その構造と形式についての理解を深める。	人文科学(一般)	2
	空間芸術論	空間の変形・編成・活用・異化という観点から、建築、庭園などを含む諸芸術の意味と機能を考察する。	人文科学(一般)	2
	演劇論	舞台芸術の諸問題を言語(テキスト)、演戯(パフォーマンス)、演出、劇場等の多角的視点から考察する。	人文科学(一般)	2
	美術論	美術史・美学理論を参照しつつ、絵画、彫刻など美術作品の理解を深め、社会や文化一般との関係を考察する。	人文科学(一般)	2
	映画論	世界各国の映画芸術の発展をたどりつつ、その歴史的・政治的役割を分析し、二十世紀文化の内部に位置づける。	人文科学(一般)	2
	音楽論	さまざまな時代、さまざまな文化に属する音楽作品の解析を通じて、音楽史・音楽理論を広く展望する。	人文科学(一般)	2
テキストの科学	テキスト理論	言語の様態の基本的単位としての「テクスト」について、その種類と機能を、表出・表現構造・受容の点から捉える。	文学(一般)	2
	翻訳論	コミュニケーションにおける意味伝達の問題を、翻訳の面から取り上げる。	文学(一般)	2
	比較文学	異なる文化圏に属する文学を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文学の特質を論じる。	文学(一般)/外国文学	2
	日本語テキスト分析	日本語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。	国文学/国語	2
	外国語テキスト分析	外国語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。文学・思想にとどまらず芸術、歴史、科学、ジャーナリズムなど多様な文章を読む機会を提供する。ただし、授業の性質上、使用言語の基本的知識を前提とする。(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、その他の外国語については随時開講)	文学(一般)/外国文学	2

	科 目 名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
思想 史・ 科学 史	日本思想史	日本における思想の展開から適切なトピックを選び検討する。	日本史/漢文	2
	東洋思想史	中国・朝鮮・日本などの文献・資料によりながら、東アジアの思想の展開を検討する。	漢文	2
	西洋思想史Ⅰ	ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋古代・中世哲学史を含む。	哲学史	2
	西洋思想史Ⅱ	ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋近代哲学史を含む。	哲学史	2
	経済思想史	モラル・サイエンスとして経済学の確立と展開過程を論述する。	経済学	2
	社会思想史	これまでの社会思想の流れを、現代的諸問題を顧慮しつつ体系的に考察する。	社会思想史	2
	科学史	文科生向けの科学史は、古代ギリシャから現代までの物理学を中心とする科学思想史。 理科学向けの科学史は、17世紀の近代科学の勃興以降の科学技術の歴史を講ずる。	科学史	2
思想・ 芸術・ 一般	思想・ 芸術一般	思想・芸術に関する小人数講義。	人文科学(一般) 社会科学(一般)	2

B. 国際・地域

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
国際関係論	国際関係論	複雑な現代国際関係を理解するために必要な基礎的な概念と方法を講義する。	国際関係論	2
	国際文化論	人間を国民や民族に分けている文化の国際的な関係について講義する。	国際関係論	2
	国際開発論	発展途上地域の社会の福祉向上のための開発を、環境保護と両立させつつ、国や文化の違いを越えて、国際的に進める方法や問題点を講義する。	国際関係論	2
	国際関係史	世界諸地域における国際関係の歴史的变化を、近代以降について概観する。	国際関係論	2
地域文化論	地域文化論	ヨーロッパ、地中海、ロシア東欧、北米、中南米、アジア太平洋などの各地域文化について、その特色、歴史の変遷、他地域文化との相関などを概説する。とりあげる地域は学期によって異なる。	人文科学(一般)	2
	日本文化論	日本文化の特質に、さまざまな視点からアプローチする。	人文科学(一般)	2
	東洋古典学	東アジア世界の漢文で書かれた古典の理解を、講読または講義形式で行う。	漢文	2
	比較文化論	二つ以上の文化を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文化の独自性・差異性を浮かび上がらせる。	人文科学(一般)	2
	比較地域史	世界各地域の歴史の展開を、他地域と比較しつつ検討する。	日本史/東洋史/西洋史	2
	古典語初級	古典ギリシア語、ラテン語、サンスクリット語の初等文法の指導を行う。	ギリシア語/ラテン語/全学一般教育ゼミナール	1
	古典語中級	古典ギリシア語、ラテン語、サンスクリット語の文献講読。初等文法の知識を前提とする。	ギリシア語/ラテン語/全学一般教育ゼミナール	1
歴史世界論	歴史世界論	古代世界、中世世界など歴史的世界の展開を検討する。	日本史/東洋史/西洋史	2
	歴史と文化	歴史の諸相をそれぞれの社会の固有の文化と関連させて検討する。	日本史/東洋史/西洋史	2
	近現代史	世界の各地域の近代史・現代史の諸問題を考察する。	日本史/東洋史/西洋史	2
	世界史論	日本も含めた世界史をめぐる諸問題を検討する。	歴史学(一般)	2
文化人類学	文化人類学	人類の文化と社会に関する文化人類学的研究の主要な成果を講義する。	人類学	2
	民俗文化論	様々な民族集団の生活文化の諸相を明らかにする。	人類学	2

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1個学期)
国際コミュニケーション	国際社会学	社会学的な観点から、エスニシティー等の国際社会の諸事象を分析する。	社会学/	2
	国際交流論	モノやカネだけではなく、ヒトの流れ、情報の流れから、国際社会の諸事象を分析する。	国際関係論	2
	外国語初級	国際化の時代にあって不可欠の知的技能である外国語の基本を習得させる。「基礎科目」で履修している初修外国語をより深く学ぶための授業(初級実習, 初級会話, 初級作文)と, 必修外国語以外の外国語をさらに学ぼうとする学生のための授業(第3外国語)がある。第3外国語として開講される外国語は, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 朝鮮語, アラビア語, インドネシア語, ヒンディー語, トルコ語, ポーランド語, ウクライナ語, セルビア・クロアチア語, ベトナム語。その他の外国語も随時開講される。詳細は別紙参照。	外国語(理科1年生Ⅲ列)/第3外国語/全学一般教育ゼミナール	1
	外国語中級	外国語の基本を習得した学生を対象に, より高度な外国語運用・理解能力の訓練をおこない, 総合的な外国語能力を育成する。開講される外国語は, 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 朝鮮語, アラビア語, インドネシア語, ヒンディー語, トルコ語など。その他の外国語も随時開講される。詳細は別紙参照。	外国語(2年生Ⅱ列・Ⅲ列)/第3外国語/全学一般教育ゼミナール	1
国地域一般	国際・地域一般	国際地域に関する少人数講義。	人文科学(一般)/社会科学(一般)	2

C. 社会・制度

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
現代法	現代法	総合的な法の知識・法的考え方を講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と国家	憲法、行政法を中心に講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と社会	実定法一般について講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と国際社会	国際法、国際取引法に重点を置きつつ、法一般を講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
比較社会論	比較社会論	人類(および広くは動物一般)が現在までに形成してきたさまざまな社会形態、およびその社会意識を比較・分析する。	社会学	2
	経済人類学	市場と非市場、制度化された過程としての経済など、経済人類学上の諸テーマを扱う。	経済学	2
現代社会論	現代社会論	現代社会の基本的な特質、およびその具体的な諸形態・諸問題を、非現代社会との比較・対照も行いながら考察する。	社会学	2
	日本の政治	現代日本の政治行政現象を素材にして、政治学の基本を解説する。	政治学	2
	政治経済学	国家と市場、政治経済社会の仕組みと働き、現代社会の政治経済システムなどのテーマを扱う。	経済学	2
相関社会科学	相関社会科学	現代社会にかかわる学際的研究の成果を取り上げ、横断的・総合的な新しい社会科学の基礎を構築する。	相関社会科学	2
計量社会科学	計量社会科学	社会科学における計量的、およびモデル的アプローチの基礎を講義する。	応用統計学	2
	社会統計学	社会科学における統計学的基礎を講義する。	基礎統計学	2
	経営政策科学	計量的手法を基礎にして、経営的諸問題、政策的諸問題を取り扱う。	経済学/ 応用統計学	2
公共政策	ミクロ経済学	価格理論の入門、市場のメカニズム、経済学の考え方、方法論などを講ずる。	経済学	2
	マクロ経済学	経済政策におけるマクロ経済学の役割を講ずる。	経済学	2
	経済政策	戦後日本の経済政策の歴史を概観し、現代の政策問題の分析と解決策を論ずる。	経済学	2
	現代政治理論	公共選択論の考え方を参考にして、現実の政治と政策形成の過程を解説する。	政治学	2
現代教育論	現代教育論	現代教育のかかえる諸問題について学際的な分析を加える。家庭・学校・大学・社会という4つの教育領域における問題について、人文・社会・自然の諸科学の方法論を用いて総合的にアプローチし、教育はいかにあるべきかを考えていく。	教育学	2
メディア・コミュニケーション論	マスメディア論	大衆社会における情報メディアの意味と機能を芸術や文学やジャーナリズムとのかかわりにおいて広く論じる。	社会科学 (一般)	2
	映像文化論	人間の文化において映像(イメージ)が担ってきた役割を歴史的に跡づけるとともに、今日的な可能性を考察する。	人文科学 (一般)	2
社会・制度一般	社会・制度一般	社会・制度に関する小人数講義。	社会科学 (一般)	2

注 教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法(2単位)」の講義については、以下による。
基礎科目の「法Ⅰ(2単位)」及び「法Ⅱ(2単位)」の2科目の組合せ、若しくは総合科目のうち
次の表のA群のいずれか1科目、B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

A 群		B 群	
現代法	(2単位)	法と社会	(2単位)
法と国家	(2単位)	法と国際関係	(2単位)

D. 人間・環境

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
地球環境論	環境地球科学	地球温暖化等の地球環境問題について、原理と実態を概説する。	地学	2
	環境物質科学	地球規模の物質の循環と地球環境の相互作用について概説する。	自然科学(一般)	2
	生態環境論	生態系と地球環境の相互作用について概説する。	自然科学(一般)	2
	社会環境論	環境と人間のかかわりを、社会経済的な視点から考察する。	人文地理学	2
人間生態学	人間生態学	地表における人間活動を自然と文化との相互作用の視点から論ずる。	人文地理学	2
	地域生態学	地表における人間活動を地域的・空間的視点から論ずる。	人文地理学	2
認知行動科学	人間行動基礎論	人間の心理と行動に実証的にアプローチする人間科学・行動科学の分野全体へのイントロダクション。従来の心理学概論に相当するが、より新しい学際的アプローチをもとりこみ、人間行動を研究するのにはどのような方法がありうるか、これまでの研究で人間の「こころ」がどこまで解明されたかを解説する。認知神経科学、適応行動論を受講する基礎・前提となる。	心理学	2
	認知神経科学	人間の知的活動、すなわち知覚・認知・記憶・言語等の機能を神経系のメカニズムと対応づけ、発生と発達、損傷と機能障害などの諸側面を含めて概説する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。	人文科学(一般)	2
	適応行動論	人間行動を人間と環境の相互作用という観点から解説する。具体的には、①社会的環境における人間行動を扱う社会心理学序論と、②人間行動が進化の過程でいかに形成されてきたかを論じる進化的行動学序論の2つのアプローチを提供する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。	人文科学(一般)	2
身体運動科学	身体運動科学	身体運動やスポーツについて、文化的、身体的、医学的側面からアプローチすることにより、運動やスポーツを行なうことの意義、身体適応、運動の成り立ち、健康や競技力を向上させる方法等について総合的な理解を深める。	体育講義	2
	健康スポーツ医学	スポーツと健康についてスポーツ医学の立場から最新のトピックスを含めて分かりやすく講義する。	体育講義	2
	身体運動実習	2年生(1部1年生*)を対象に身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を行ない、心身の健康や体力・スキルの向上を目指す。授業実施時間帯の違いにより、3つの型がある。①通常授業時間帯型(トレーニング、スポーツ、特別身体運動の3コース)②1部集中授業型(シーズンスポーツ、ゴルフ)③集中授業型(トレーニング科学実習:運動部、運動サークル系学生の1年生対象*)	体育実技	1
現代倫理	基礎倫理学	倫理学の根本諸概念を論じつつ、その史的展開と現代的意義を問う。	倫理学	2
	応用倫理学	生命倫理学、環境倫理学など、現代の諸問題を組み込んだ倫理学的分析を行なう。	倫理学	2
科学・システム論	科学技術基礎論	哲学、倫理学などの視点から、科学・技術と人間・社会との関わりについて論ずる。	自然科学(一般)	2
	科学技術計画論	現代の科学技術の計画や運用に必要とされる概念や方法論を講ずる。	自然科学(一般)	2
	システム論	システム概念、システムズアプローチなどについて概説する。	自然科学(一般)	2

大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
現代技術	産業・技術論	現代産業技術の歴史的発展とその変遷を,技術史的な観点を軸として概説する。	工学	2
	資源・エネルギー論	資源・エネルギー論の開発,利用,保全技術に関する学際的問題を概説する。	工学	2
	情報・システム工学	現代社会における情報・システム工学の基礎理論とその応用を概説する。	工学	2
	材料科学	現代技術で利用されている各種の材料について,その基礎的性質と応用を概説する。	工学	2
人間・環境一般	人間・環境一般	人間・環境に関する少人数講義。	人文科学(一般) /自然科学(一般)	2

E.物質・生命

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
物質科学	熱統計物理学	熱力学の基礎、統計力学とその応用について講ずる。	物理学(理科生3学期分)	2
	振動・波動論	振動・波動現象の古典力学による理解を図る。量子力学の初歩を含む。	物理学II(理科生2学期分)	2
	平衡・反応論	化学および物理平衡・反応について講ずる。化学熱力学の基礎を含む。	化学(理科生2学期分)	2
	物質化学(有機系化合物)	有機系化合物を対象として、物質の多様性についての体系的理解を図る。	化学(理科生3学期分)	2
	物質化学(無機系化合物)	無機系化合物を対象として、物質の多様性についての体系的理解を図る。	化学II(理科生3学期分)	2
	基礎現代化学	現代化学に素材を求め、化学の基礎的概念に関して定性的理解を図る。	自然科学(一般)	2
	相対論	相対性理論への入門。	自然科学(一般)	2
	量子論	解析力学の初歩から、量子論について講ずる。	自然科学(一般)	2
	現代物理学	相対論、量子論などからトピックスを選び、現代物理学について概説する。	現代物理学	2
	物質のキャラクタリゼーション	物質の構造と物性についての解析法について講ずる。	自然科学(一般)	2
	物理科学I(文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで、物理学について体系的に講義する。	物理学(文科生)	2
	物理科学II(文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで、物理学について体系的に講義する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。	物理学(文科生)	2
	物質化学I(文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで、化学について体系的に講義する。	化学(文科生)	2
	物質化学II(文系)	基礎的事項から最新のトピックスまで、化学について体系的に講義する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。	化学(文科生)	2
生命科学	分子生命科学	生化学、分子生物学を中心に講じ、分子レベルでの生体物質の理解を図る。	生物学(理科生1学期分)	2
	細胞生命科学	細胞の構造と機能、発生学について講じ、細胞レベルでの生命現象の理解を図る。	生物学(理科生2学期分)	2
	動物科学	筋肉、神経、内分泌、免疫など、動物に特徴的な生命現象の理解を図る。	生物学(理II・III3学期分)	2
	植物科学	成長生理、吸収、通導など、植物に特徴的な生命現象の理解を図る。	生物学(理II・III3学期分)	2
	実験生命科学	細胞運動、発生などに関して、分子細胞レベルでの実験を行う。	全学一般教育ゼミナール	1
	野外生物学	野外での植物、動物生態の観察、および行動学実験を行う。	全学一般教育ゼミナール	1
	生命科学I(文系)	最新のトピックスを題材にして、現代の生命科学について概説する。	生物学(文科生)	2
	生命科学II(文系)	最新のトピックスを題材にして、現代の生命科学について概説する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。	生物学(文科生)	2
	惑星地球科学	地球の歴史や構造を概観するとともに、太陽系の形成と関連して惑星科学について概説する。	地学	2
	惑星地球科学実習	野外での観察・資料採集とその解析を行い、地球科学の理解を図る。	地学実習(理)全学一般教育ゼミナール(文)	1
宇宙地球科学	宇宙科学	天体の構造と進化について、物理学を基本として理解を図る。	地学	2
	宇宙科学実習	天体物理学に関する演習、太陽・宇宙電波観測とその解析を行い、宇宙科学の理解を図る。	地学実習(理)全学一般教育ゼミナール(文)	1

	科 目 名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
相 関 自 然 科 学	生命の化学	生体構成物質の構造・変換および生体高分子の機能 についての化学的理解を図る。	自然科学 (一般)	2
	生態進化学	生態学, 系統学, 進化学, 行動学など, マクロ生命系の 理解を図る。	生物科学	2
	自然現象と モデル	現象の理解における近似・モデル化の意義と役割を, 物理現象に即して具体的に学ぶ。	自然科学 (一般)	2
物 質 ・ 生 命 ・ 一 般	物質・ 生命一般	物質・生命に関する少人数講義。	自然科学 (一般)	2

F. 数理・情報

	科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1個学期)
数 理 科 学	数Ⅲ	線形代数の基礎について、演習を交えながら講義する。	数学(理Ⅱ・Ⅲ1学期分の幾何)	2
	数学Ⅳ	定数係数線形常微分方程式等、線形代数の応用について、演習を交えながら講義する。	数学(理Ⅱ・Ⅲ2学期分の幾何)	2
	数学Ⅰ演習	基礎講義「数学Ⅰ」の演習。	数学演習(解析)	1
	数学Ⅱ演習	基礎講義「数学Ⅱ」の演習。	数学演習(幾何)	1
	数理科学Ⅰ	陰関数の定理、簡単な曲面論などについて、演習を交えながら講義する。	解析学Ⅰ	2
	数理科学Ⅱ	線形常微分方程式の理論、逐次近似法などについて、演習を交えながら講義する。	解析学Ⅱ	2
	数理科学Ⅲ	場の数学、ベクトル解析等について、ストークスの定理を目標として、演習を交えながら講義する。	自然科学(一般)	2
	数理科学Ⅳ	ジョルダン標準形とその定数係数線形微分方程式への応用等、システム数学の入門を、演習を交えながら講義する。	自然科学(一般)	2
	数理科学Ⅴ	$\varepsilon-\delta$ 法の補完を目指す。	自然科学(一般)	2
	数理科学Ⅰ(文系)	偏微分法を含めて、解析学の基礎を中心に講義する。	数学(文科学)	2
	数理科学Ⅱ(文系)	行列と行列式など、線形数学の基礎を中心に、数学のトピックスを選んで講義する。	数学(文科学)	2
	数理科学Ⅲ(文系)	実際にコンピューターを使用しながら数学を学ぶことを目的として、解析学、線形数学から適当なトピックスを選んで講義する。	数学(文科学)	2
	数理科学Ⅳ(文系)	数理科学Ⅲと一対の授業で、計算機実習を中心とする。数理科学Ⅰ、Ⅱ等で数学を既に学んだ学生が、単独に履修することも可能。	数学(文科学)	2
図 形 科 学	図形科学	各種投影法と正影法による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。	情報・図学(理科学2学期分)	2
	図形科学実習	図学製図と計算機による3次元図形処理の基礎について実習を行う。	情報図学実習	1
	図形科学Ⅰ(文系)	各種投影法と正影法による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。	情報・図学(文科学)	2
	図形科学Ⅱ(文系)	計算機による3次元図形処理の基礎を、実習を交えながら講義する。	情報・図学(文科学)	2
統 計 学	基礎統計	標本分布、推定、仮説検定など、統計学の基礎について講義する。	基礎統計学(理科学)	2
	統計分析	分散分析、重回帰分析など、応用統計学について講義する。	応用統計学(理科学)	2
計 算 機 科 学	計算機科学	計算・データ・処理系の学問的、実際の側面と、その実社会における情報処理活動との関わり合いを講義する。	自然科学(一般)(理)/計算機科学(文)	2
数 理 情 報 ・ 一 般	数理・情報一般	数理・情報に関する少人数講義。	自然科学(一般)	2

後期課程カリキュラム

教養学科と基礎学科への進学に必要な前期課程での単位を満たし、進学振り分けによって教養学部後期課程への進学を許された学生は、教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）、基礎科学科第一（関連基礎科学）、基礎科学科第二（システム基礎科学）のうち、それぞれの所属する学科の定める科目と単位に従って二年間の勉学を行なう。

卒業に必要とされる単位は、いずれも84単位以上である。成績の評価は優、良、可、不可の4段階からなり、不可はいうまでもなく不合格を意味する。後期課程の在学年数は四年を超えることができない。教養学科では卒業論文10単位が必修となっている。また多数の分科を擁する教養学科第一と教養学科第二には、特定の分科の枠に閉じこもることのないよう、「副専攻」のシステムが設けられている。

基礎科学科においては、すでに先年カリキュラムの改訂がなされたが、教養学科も一昨年度、前期課程の改革を受けて、共通科目を整理し、各学科・分科の教育内容が相互により整合性を持つようカリキュラムの抜本的な改訂を行った。

後期課程すべてのカリキュラムと履修方法は「教養学部便覧II」、「ガイダンスの手引き」に詳しく触れられている。また教養学科と基礎科学科はそれぞれ独自の「授業内容」を学生に配布している。改訂された教養学科のものも含め、後期課程のすべての授業科目を別表に掲げてあるので参照されたい。後期課程ではいずれも《late specialization》を理念として掲げ、人文科学、社会科学、自然科学の基本的知見が身につくようカリキュラムに工夫をこらすとともに、研究職を目指す者にも社会に出る者にも不可欠な理論的な思考と実践的な能力の深化を目標として、少数精鋭主義による学生と教官とのきめこまかな交流が積極的にはかれている。

なお、平成10年度に進学する学生については、後期課程教育の改革により、教養学科と基礎科学科の一層の統合を目指したカリキュラムが適用される予定である。

1. 教養学科

平成6年4月進学者から適用される規則・内規

1) 教養学科第一(総合文化)

種別		授業科目目			取得すべき最低単位数			
		科目名	単位数					
			講義	演習				実験実習
共通科目目	西洋古典学Ⅰ	2			16			
	西洋古典学Ⅱ	2						
	神話学	2						
	比較文学	2						
	比較文化論	2						
	日本文化論	2						
	表象文化論	2						
	芸術行動学	2						
	認知の成立	2						
	文化人類学	2						
	人文地理学	2						
	科学哲学	2						
	言語学	2						
	地中海文化論	2						
	地域文化相関論Ⅰ	2						
	地域文化相関論Ⅱ	2						
	米州地域文化研究Ⅰ	2						
	米州地域文化研究Ⅱ	2						
	ヨーロッパ地域文化研究Ⅰ	2						
	ヨーロッパ地域文化研究Ⅱ	2						
	アジア地域文化研究Ⅰ	2						
	アジア地域文化研究Ⅱ	2						
	相関社会科学的研究	2						
	現代国際社会論	2						
	統計学Ⅰ	2						
	統計学Ⅱ	2						
	政治学理論	2						
	経済学理論Ⅰ	2						
	経済学理論Ⅱ	2						
	社会学理論	2						
	コンピュータ実習			2				
分科人類学目	文化人類学基礎論	2			2			
	自然人類学	2			2			
	先史人類学	2			2			
	言語人類学	2			2			
	民族学	2			2			
	文化人類学野外実習実験Ⅰ			2	2			
	文化人類学野外実習実験Ⅱ			2	2			
	文化人類学理論Ⅰ	2			16 演習4単位以上を含む。			
	文化人類学理論Ⅱ	2						
	地域民族誌Ⅰ	2						
	地域民族誌Ⅱ	2						
	社会の構造	2						
	応用人類学Ⅰ	2						
	応用人類学Ⅱ	2						
	日本文化研究Ⅰ	2						
	日本文化研究Ⅱ	2						
	野外実習方法論	2						
	文化人類学演習Ⅰ		2					
	文化人類学演習Ⅱ		2					
	特殊講義	2						
	人文地理学基礎論	2			2			

人文地理学	地域論	2			2
	自然環境論	2			4
	地図学及び実習	2		2	4
	地域分析			2	2
	人文地理学演習Ⅰ		2		2
	人文地理学演習Ⅱ		2		2
	人文地理学野外実習			4	4
	人口論	2			8
	資源論	2			
	社会経済地理学	2			
人間行動学	文化地理学	2			
	都市地域論	2			
	農村地域論	2			
	応用地理学	2			
	アジアの地理	2			
	ヨーロッパの地理	2			
	ロシア・東欧の地理	2			
	アメリカの地理	2			
	中南米の地理	2			
	人文地理学特殊講義	2			
人間行動学	人間行動学基礎論	2			4
	認知行動論	2			4
	行動学実験法	2			2
	行動学評価法	2			2
	人間行動学実験			4	4
	人間行動学特殊研究実験			2	2
	行動発達論Ⅰ	2			12 演習2単位 以上を含む。
	行動発達論Ⅱ	2			
	比較認知論Ⅰ	2			
	比較認知論Ⅱ	2			
	神経行動学Ⅰ	2			
	神経行動学Ⅱ	2			
	認知発生論Ⅰ	2			
	認知発生論Ⅱ	2			
	特殊講義	2			
	特殊研究理論		2		
表象文化論	人間行動学演習Ⅰ		2		
	人間行動学演習Ⅱ		2		
	認知発生論演習Ⅰ		2		
	認知発生論演習Ⅱ		2		
	神経行動学演習Ⅰ		2		
	神経行動学演習Ⅱ		2		
	表象文化基礎論	2			4
	表象文化構造・機能論	2			2
	表象文化構造・機能論実習			2	2
	表象文化相関論	2			2
表象文化論	表象文化相関論実習			2	2
	表象文化史	2			4
	舞台芸術論Ⅰ	2			14 演習4単位 以上を含む。
	舞台芸術論Ⅱ	2			
	造形空間芸術論	2			
	音響芸術論	2			
	映像芸術論	2			
	言語芸術論Ⅰ	2			
	言語芸術論Ⅱ	2			
	表象文化論特殊講義	2			
	表象文化基礎論演習		2		
	表象文化構造・機能論演習		2		
比較文化論	表象文化相関論演習		2		
	表象文化史演習		2		
	表象文化論特殊研究演習		2		
	比較日本研究基礎論	2			4
	日本文化交流基礎論	2			2
	日本文化交流論基礎演習		2		2
	比較日本文化論	2			4
	比較日本文化論基礎演習		2		2
	日本社会論	2			4
	日本文化交流論Ⅰ	2			

比較 日 本 文 化 論	日 本 文 化 交 流 論 II	2			
	日 本 伝 統 社 会 論	2			
	日 本 の 生 活 文 化	2			
	日 本 比 較 文 学	2			
	日 本 の 言 語 文 化 I	2			
	日 本 の 言 語 文 化 II	2			
	日 本 の 思 想	2			
	比 較 日 本 文 化 特 殊 講 義	2			
	日 本 文 化 交 流 論 演 習		2		12 演習4単位 以上を含む。
	比 較 日 本 文 化 論 演 習		2		
	日 本 の 生 活 文 化 演 習		2		
	日 本 比 較 文 学 演 習		2		
	日 本 社 会 論 演 習		2		
	日 本 の 言 語 文 化 演 習 I		2		
	日 本 の 言 語 文 化 演 習 II		2		
	比 較 日 本 文 化 資 料 研 究 I		2		
	比 較 日 本 文 化 資 料 研 究 II		2		
	比 較 日 本 思 想 演 習		2		
	比 較 日 本 文 化 特 殊 研 究 演 習		2		
科 学 史 及 び 科 学 哲 学	科 学 史 概 論	2			16 演習4単位 以上を含む。
	科 学 史 I	2			
	科 学 史 II	2	2		
	科 学 史 演 習				
	科 学 哲 学 概 論	2			
	科 学 哲 学 I	2			
	科 学 哲 学 II	2			
	科 学 哲 学 演 習		2		
	科 学 思 想 史	2			
	科 学 思 想 史 演 習		2		
	科 学 社 会 学	2			
	科 学 社 会 学 演 習		2		
	科 学 技 術 倫 理 学	2			10
	科 学 史 特 論 I	2			
	科 学 史 特 論 II	2			
	科 学 哲 学 特 論 I	2			
	科 学 哲 学 特 論 II	2			
	数 学 I	2			
	数 学 II	2			
	物 理 学 I	2			
	物 理 学 II	2			
	化 学 I	2			
外 国 語 科 目	化 学 II	2			
	生 物 学 I	2			
	生 物 学 II	2			
	技 術 史	2			2
	技 術 論	2			
	資 源 論	2			
	特 殊 講 義	2			
	特 殊 研 究 理 論		2		2
	自 然 科 学 実 験 実 習			2	
	英 語				12
そ の 他	フ ラ ン ス				
	ド イ ツ				
	ロ シ ア				
	中 国				
	ス ベ イ ン				
	ポ ル ト ガ ル				
	イ タ リ ア				
	ギ リ シ ア				
そ の 他	ラ テ ン				10
	そ の 他 の 外 国 語				
	卒 業 論 文				

備考

1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」30単位、「外国語科目」12単位及び「卒業論文」10単位を含む、84単位以上を取得しなければならない。

- 2 「共通科目」の16単位については、別に指定する本学部後期課程の授業科目の単位数をもって替えることができる。
- 3 「外国語科目」の単位数は、同一外国語6単位以上を含めて、2ヶ国語以上から取得しなければならない。
- 4 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」「特設科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

2)教養学科第二(地域文化)

種 別		授 業 科 目 名		目			取得すべき 最低単位数	
				単 位 数				
				講 義	演 習	実 験 実 習		
共 通 科 目	西 洋 古 典 学 Ⅰ	2			16			
	西 洋 古 典 学 Ⅱ	2						
	神 話 学	2						
	比 較 文 学	2						
	比 較 文 化	2						
	日 本 文 化 論	2						
	表 象 文 化 論	2						
	芸 術 行 動 史	2						
	人 間 の 成 立	2						
	認 知 人 類 学	2						
	文 化 人 文 地 理	2						
	人 文 地 理	2						
	科 学 哲 学	2						
	言 語 科 学	2						
	地 中 海 文 化 論	2						
	地 域 文 化 相 関 論Ⅰ	2						
	地 域 文 化 相 関 論Ⅱ	2						
	米 州 6 地 域 文 化 研 究Ⅰ	2						
	米 州 地 域 文 化 研 究Ⅱ	2						
	ヨー ロ ッ パ 地 域 文 化 研 究Ⅰ	2						
	ヨー ロ ッ パ 地 域 文 化 研 究Ⅱ	2						
	ア ジ ア 地 域 文 化 研 究Ⅰ	2						
	ア ジ ア 地 域 文 化 研 究Ⅱ	2						
	相 関 社 会 科 学 研 究	2						
	現 代 国 際 社 会 論	2						
	統 計 学	2						
	法 学Ⅰ	2						
	法 学Ⅱ	2						
	政 治 学 理 論Ⅰ	2						
	経 済 学 理 論Ⅰ	2						
	経 済 学 理 論Ⅱ	2						
	社 会 学 理 論	2						
	コ ン ピ ュ ー タ 実 習			2				
	分 科 目	ア メ リ カ の 歴 史	2				4	
ア メ リ カ の 文 学		2			4			
ア メ リ カ の 思 想		2			2			
ア メ リ カ の 政 治・経 済		2			4			
ア メ リ カ の 地 理		2			2			
ア メ リ カ の 現 代 史		2			4			
ア メ リ カ の 外 交		2						
ア メ リ カ の 法 律		2						
ア メ リ カ の 宗 教		2						
ア メ リ カ の 社 会		2						
ア メ リ カ の 大 衆 文 化		2						
ア メ リ カ の 芸 術		2						
米 州 関 係 論		2						
特 殊 講 義		2						
ア メ リ カ の 歴 史 演 習			2		4			
ア メ リ カ の 思 想 演 習			2					
ア メ リ カ の 政 治 演 習			2					
ア メ リ カ の 経 済 演 習			2					
ア メ リ カ の 文 学 演 習Ⅰ			2					
ア メ リ カ の 文 学 演 習Ⅱ			2					
ア メ リ カ の 地 理 演 習		2						
ア メ リ カ の 外 交 特 殊 演 習		2		10				
ア メ リ カ の 法 律 特 殊 演 習		2						
ア メ リ カ の 社 会 特 殊 演 習		2						
ア メ リ カ の 言 語 特 殊 演 習		2						
特 殊 研 究 演 習		2						
論 文 指 導		4						

イ ギ リ ス の 文 化 と 社 会	イギリスの歴史	2			4
	イギリスの文学	2			4
	イギリスの思想	2			4
	ヨーロッパの政治・経済	2			4
	イギリスの言語	2			4
	イギリスの演劇	2			
	イギリスの芸術	2			
	イギリスの社会	2			
	イギリスの政治	2			
	イギリスの経済	2			
	ヨーロッパの地理	2			10
	英連邦論	2			
	特殊講義	2			
	イギリスの思想演習		2		
	イギリスの文学演習Ⅰ		2		
	イギリスの文学演習Ⅱ		2		
	イギリスの歴史演習		2		
	イギリスの社会演習		2		
	イギリスの政治特殊演習		2		
	イギリスの経済特殊演習		2		
	イギリスの文化特殊演習		2		
	イギリスの文学特殊研究		2		
フ ラ ン ス の 文 化 と 社 会	イギリスの思想特殊研究		2		4
	ヨーロッパ古典文学Ⅰ		2		
	ヨーロッパ古典文学Ⅱ		2		
	特殊研究演習		2		
	論文指導		4		
	フランスの歴史	2			4
	フランスの文学	2			4
	フランスの思想	2			4
	ヨーロッパの政治・経済	2			4
	フランスの社会	2			4
	フランスの言語	2			
	フランスの演劇	2			
	フランスの芸術	2			
	ヨーロッパの地理	2			
	フランス文学特論	2			
	特殊講義	2			10
	フランスの思想演習		2		
	フランスの文学演習		2		
	フランスの言語演習		2		
	フランスの社会演習		2		
	フランスの芸術特殊演習		2		
	フランスの経済特殊演習		2		
	フランスの政治特殊演習		2		
	フランスの地理特殊演習		2		
	フランスの文学特殊研究		2		
ド イ ツ の 文 化 と 社 会	フランスの思想特殊研究		2		4
	ヨーロッパ古典文学Ⅰ		2		
	ヨーロッパ古典文学Ⅱ		2		
	特殊研究演習		2		
	論文指導		4		
	ドイツの歴史	2			4
	ドイツの文学	2			4
	ドイツの思想	2			4
	ヨーロッパの政治・経済	2			4
	ドイツの社会	2			4
	ドイツの言語	2			
	ドイツの演劇	2			
	ドイツの音楽	2			
	ドイツの芸術	2			
	ヨーロッパの地理	2			
	特殊講義	2			4
	ドイツの歴史演習		2		
	ドイツの文学演習		2		
	ドイツの思想演習		2		
	ドイツの社会演習		2		
	ドイツの言語特殊演習		2		

	ドイツの社会思想特殊演習	2			10
	ドイツの音楽特殊演習	2			
	ドイツの文化特殊演習Ⅰ	2			
	ドイツの文化特殊演習Ⅱ	2			
	ヨーロッパ古典文学Ⅰ	2			
	ヨーロッパ古典文学Ⅱ	2			
	特殊研究演習	2			
	論文指導	4			
	ロシアの歴史	2		4	
	ロシアの文学	2		4	
ロシア・東欧の文化と社会	ロシア・東欧の社会	2		4	
	ロシア・東欧の政治・経済	2		4	
	ロシアの思想	2			
	東欧の歴史	2			
	東欧の言語文化	2			
	ロシアの言語	2			
	ロシアの芸術	2			
	ロシア・東欧の地理	2			
	ロシア・東欧の宗教	2			
	中央アジア地域文化研究	2			
	特殊講義	2			
	ロシアの文学演習	2			10
	ロシアの言語演習	2			
	東欧の文学演習	2			
	ロシア・東欧の政治演習	2			
	ロシア・東欧の経済演習	2			
	ロシア・東欧の社会演習	2			
	中央アジア地域文化研究演習	2			
	ロシアの思想特殊研究	2			
	東欧の言語文化特殊研究	2			
	ヨーロッパ古典文学Ⅰ	2			
	ヨーロッパ古典文学Ⅱ	2			
	特殊研究演習	2			
	論文指導	4			
アジアの文化と社会	アジアの歴史と文化	2		4	8
	アジアの政治と経済	2		4	
	アジアの地理と民族	2		4	
	東アジア近代史	2			
	東アジア近代思想	2			
	東アジア近代文学	2			
	東南アジア近代史	2			
	東南アジア地域文化研究	2			
	南アジア近代史	2			
	南アジア地域文化研究	2			
	中東近代史	2			
	中東地域文化研究	2			
	中央アジア地域文化研究	2			
	特殊講義	2			
アジアの文化と社会	東アジア地域研究演習Ⅰ	2			10
	東アジア地域研究演習Ⅱ	2			
	東南アジア地域研究演習	2			
	南アジア地域研究演習	2			
	中東地域研究演習	2			
	中央アジア地域文化研究演習	2			
	朝鮮地域特殊研究	2			
	中国地域特殊研究	2			
	インドシナ地域特殊研究	2			
	インド地域特殊研究	2			
	アラブ地域特殊研究	2			
	特殊研究演習	2			
	論文指導	4			
	中南米の歴史	2		4	
	中南米の文化	2		4	
	中南米の政治・経済	2		4	
	中南米の民族と社会	2		4	
	中南米の地理	2			
	中南米の言語	2			
	中南米の思想	2			

中南米の文化と社会	中南米の文学	2			4
	米州関係論	2			
	イペリア半島の歴史	2			
	特殊講義	2			
	中南米の歴史演習		2		4
	中南米の文化演習		2		
	中南米の政治・経済演習		2		
	中南米の民族と社会演習		2		
	中南米の言語特殊演習		2		10
	中南米の思想特殊演習		2		
外国語科目	中南米の文学特殊演習		2		
	特殊研究演習		2		
	論文指導		4		
	英語				14
	フランス語				
	ドイツ語				
	ロシア語				
	中国語				
	スペイン語				
	ポルトガル語				
	イタリア語				
その他	ギリシア語				
	ラテン語				
	その他の外国語				
	卒業論文				10

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」30単位、「外国語科目」14単位及び「卒業論文」10単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 「共通科目」の16単位については、別に指定する本学部後期課程の授業科目の単位をもって替えることができる。
- 3 分科ごとの第1外国語は、次の各号に定めるとおりとする。
 - (1) 「アメリカの文化と社会」及び「イギリスの文化と社会」 英語
 - (2) 「フランスの文化と社会」 フランス語
 - (3) 「ドイツの文化と社会」 ドイツ語
 - (4) 「ロシア・東欧の文化と社会」 ロシア語
 - (5) 「中南米の文化と社会」 スペイン語
- 4 「外国語科目」の単位数は、所属する分科ごとの第1外国10単位以上を含めて、2ヶ国語以上から取得しなければならない。ただし、「アジアの文化と社会」においては同一外国語8単位以上、「中南米の文化と社会」において第1外国語以外にポルトガル語2単位以上を含むものとする。
- 5 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」「特設科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

3) 教養学科第三(相関社会科学)

種別		授 業 科 目			単 位 数			取得すべき 最低単位数	
		科 目 名	講 義	演 習	実 験 実 習				
共通科目	西洋古典学Ⅰ	2			2	16			
	西洋古典学Ⅱ	2							
	神話文学	2							
	比較文学	2							
	比較文化論	2							
	日本文化論	2							
	表象文化論	2							
	芸術行動史	2							
	人間形成学	2							
	文化人類学	2							
	人文地理学	2							
	科学哲学史	2							
	科学哲学	2							
	言語科学	2							
	地中海文化論	2							
	地域文化相関論Ⅰ	2							
	地域文化相関論Ⅱ	2							
	米州地域文化研究Ⅰ	2							
	米州地域文化研究Ⅱ	2							
	ヨーロッパ地域文化研究Ⅰ	2							
	ヨーロッパ地域文化研究Ⅱ	2							
	アジア地域文化研究Ⅰ	2							
	アジア地域文化研究Ⅱ	2							
	相関社会科学の研究	2							
	現代国際社会学	2							
	統計学Ⅰ	2							
	法学Ⅰ	2							
	法学Ⅱ	2							
	政治学理論Ⅰ	2							
	経済学理論Ⅰ	2							
	経済学理論Ⅱ	2							
	社会学理論	2							
	コンピュータ実習			2					
	分科科目	相関社会科学	社会学	2				4	22
計量社会科学			2						
現代社会学論			2						
比較社会学思想			2						
文化の社会学			2						
社会意識論			2						
意思決定理論			2						
社会統計分析			2						
現代政治経済論			2						
法制度研究			2						
組織理論			2						
社会システム論			2						
公法研究Ⅰ			2						
公法研究Ⅱ		2							
環境社会科学		2							
特殊講義		2							
学目		現代比較特殊特理論	社会学思想演習		2	2	12		
			現代社会学演習		2				
			比較社会学演習		2				
			特殊研究実習						
	特殊研究実習								
	特殊研究実習								
	特殊研究指導			4					
	国際政治学	国際政治学Ⅰ	4	2		6			
		国際政治学Ⅱ	4	2		6			
		国際政治学Ⅲ	4	2		6			
		国際関係史Ⅰ	2			1			

国 際 関 係 論	国 際 関 係 史 II	2							
	国 際 機 構 I	2							
	国 際 機 構 II	2							
	国 際 取 引 系	2							
	国 際 体 系 化	2							
	国 際 文 金 融	2							
	国 際 経 営 力	2							
	国 際 協 展	2							
	国 際 経 済 モ デ ル	2							
	世 界 モ デ ル	2							
	特 殊 講 義	2							
	国 際 関 係 史 演 習		2						
外 国 語 科 目	国 際 機 構 演 習		2						
	国 際 取 引 演 習		2						
	国 際 体 系 演 習		2						
	国 際 文 化 演 習		2						
	国 際 経 済 政 策 演 習		2						
	国 際 政 治 理 論 演 習		2						
	世 界 モ デ ル 実 習			2					
	特 殊 研 究 演 習		2						
	特 殊 研 究 実 習			2					
	特 殊 研 究 実 験			2					
	英 フ ラ ン ス 語								
	ド イ ツ 語								
そ の 他	ロ シ ア 語								
	中 国 語								
	ス ベ イ ン 語								
	ポ ル ト ガ ル 語								
	イ タ リ ア 語								
	ギ リ シ ア 語								
	ラ テ ン 語								
	そ の 他 の 外 国 語								
	卒 業 論 文								10

- 備考
- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」34単位、「外国語科目」12単位及び「卒業論文」10単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
 - 2 「外国語科目」の単位数は、2ヶ国語以上から取得しなければならない。
 - 3 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」「特設科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

教職課程科目

科 目 名	単 位 数		
	講 義	演 習	実 験 実 習
社 会 科 教 育 I	2		
社 会 科 教 育 II	2		
地 歴 科 教 育 I	2		
地 歴 科 教 育 II	2		
公 民 科 教 育 I	2		
公 民 科 教 育 II	2		
哲 学 概 論	2		

特設科目

科 目 名	単 位 数		
	講 義	演 習	実 験 実 習
日 本 文 化 分 析 I	2		
日 本 文 化 分 析 II	2		
日 本 社 会 分 析 I	2		
日 本 社 会 分 析 II	2		
総 合 日 本 研 究 I	2		
総 合 日 本 研 究 II	2		
総 合 日 本 研 究 演 習 I		2	
総 合 日 本 研 究 演 習 II		2	
日 本 研 究 特 殊 講 義 I	2		
日 本 研 究 特 殊 講 義 II	2		
日 本 研 究 特 殊 講 義 III	2		
日 本 研 究 特 殊 講 義 IV	2		
日 本 研 究 特 殊 講 義 V	2		
日 本 研 究 特 殊 講 義 VI	2		
日 本 研 究 特 殊 演 習 I		2	
日 本 研 究 特 殊 演 習 II		2	
日 本 語 I ※		2	
日 本 語 II ※		2	
日 本 語 III ※		2	
論 文 指 導 I ※		2	
論 文 指 導 II ※		2	

備考

※印を付した授業科目は、本学部と外国の大学との間における短期交換留学に関する協定に基づき受入れた留学生のみ履修することが可能な授業科目である。

2.基礎科学科

1)基礎科学科第一(相関基礎科学)

授 業 科 目					取得すべき 最低単位数
種 別	科 目 名	単 位 数			
		講 義	演 習	実 験	
共 通 科 目	数理解析Ⅰ	2			16
	数理解析Ⅰ演習		1		
	非線形数理学Ⅰ	2			
	非線形数理学Ⅰ演習		1		
	量子力学Ⅰ	2			
	電磁気学Ⅰ	2			
	統計熱力学	2			
	分子科学Ⅰ	2			
	物質化学AⅠ	2			
	物質化学BⅠ	2			
	協関生物学Ⅰ	2			18
	生化学Ⅰ	2			
	基礎科学セミナーⅠ		2		
	数理解析Ⅱ	2			
	数理解析Ⅱ演習		1		
	非線形数理学Ⅱ	2			
	非線形数理学Ⅱ演習		1		
	数理物理学Ⅰ	2			
	量子力学Ⅱ	2			
	量子力学Ⅰ演習		1		
	電磁気学Ⅱ	2			
	統計熱力学演習		1		
	物性物理学Ⅰ	2			
	物理数学	2			
	分子科学Ⅱ	2			
	分子構造Ⅰ	2			
	反応動力学Ⅰ	2			
	物質化学AⅡ	2			
	協関生物学Ⅱ	2			
	生化学Ⅱ	2			
	分子生物学Ⅰ	2			
	細胞生物学Ⅰ	2			
基礎科学特別講義Ⅰ	1				
基礎科学特別講義Ⅱ	1				
基礎科学特別講義Ⅲ	1				
基礎科学特別講義Ⅳ	1				
基礎科学特別講義Ⅴ	1				
基礎科学特別講義Ⅵ	1				
基礎科学特別講義Ⅶ	1				
基礎科学特別講義Ⅷ	1				
基礎科学特別講義Ⅸ	1				
基礎科学特別講義Ⅹ	1				
基礎科学特別講義ⅩⅠ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅡ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅢ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅣ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅤ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅥ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅦ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅧ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅨ	2				
基礎科学特別講義ⅩⅩ	2				
基礎科学実験学		2		2	
基礎科学実験Ⅰ			3	3	
基礎科学実験Ⅱ			3	3	
基礎科学実験Ⅲ			3	3	
基礎科学特別研究			10	10	
	数理解析Ⅲ	4			1
	数理解析Ⅲ演習		1		

分 科 学	数理情報学Ⅰ	2			12		
	数理情報学Ⅰ 演習		1				
	数理科学セミナーAⅠ		2				
	数理科学セミナーBⅠ		3				
	数理物理学Ⅱ	2					
	数理物理学Ⅱ 演習		1				
	確率統計	2					
	確率統計 演習		1				
	数理科学セミナーAⅡ		2				
	数理科学セミナーBⅡ		3				
	数理物理学Ⅲ	2					
	数理情報学Ⅱ	2					
	数理科学セミナーⅢ		2				
	科 目	量子力学Ⅲ	2				12
量子力学Ⅱ 演習			1				
量子統計力学		2					
量子エレクトロニクス		2					
物性物理学Ⅱ		2					
分子構造Ⅱ		2					
反応動力学Ⅱ		2					
物性化学Ⅰ		2					
物質化学BⅡ		2					
物理化学演習Ⅰ			1				
物質科学セミナーⅠ			2				
物性物理学Ⅲ		2					
物性物理学特論Ⅰ		2					
物性物理学特論Ⅱ		2					
物性物理学特論Ⅲ		2					
物性物理学特論Ⅳ		2					
物性化学Ⅱ		2					
放射化学		2					
合成化学		2					
分子科学特論Ⅰ		2					
分子科学特論Ⅱ		2					
分子科学特論Ⅲ		2					
物理化学演習Ⅱ			1				
物質科学セミナーⅡ			2				
物質科学特論Ⅰ		2					
物質科学特論Ⅱ		2					
物質科学特論Ⅲ		2					
物質科学特論Ⅳ		2					
物質科学特論Ⅴ		2					
物質科学特論Ⅵ		2					
物質科学特論Ⅶ		2					
物質科学特論Ⅷ		2					
物質科学特論Ⅸ		2					
物質科学特論Ⅹ		2					
生 命 科 学		生化学Ⅲ	2			12	
		分子生物学Ⅱ	2				
		生物物理学Ⅰ	2				
	細胞生物学Ⅱ	2					
	生命科学特論Ⅰ	2					
	生命科学セミナーⅠ		2				
	協関生物学Ⅲ	2					
	生物物理学Ⅱ	2					
	生命科学セミナーⅡ		2				
	生命科学特論Ⅱ	2					

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」55単位、(各科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)及び所属する分科ごとに定められた「分科科目」12単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 本学部他学科又は他学部の授業科目の単位のうち、学科長の承認を得た12単位までの単位は、前項の単位数の中に含めることができる。
- 3 別に定める「随意科目」は、第1項の単位数の中に含めることはできない。

2)基礎科学第二(システム基礎科学)

授 業 科 目						取得すべき 最低単位数						
科 目 名									単 位 数			
									講 義	演 習	実 験 実 習	
シ	ス	テ	ム	基	礎	数	学	I	2			} 2
シ	ス	テ	ム	基	礎	数	学	II	2			
シ	ス	テ	ム	基	礎	数	学	III	2			
シ	ス	テ	ム	基	礎	数	学	演 習		1		1
シ	ス	テ	ム	数	理	数	理	I	2			} 2
シ	ス	テ	ム	数	理	数	理	II	2			
シ	ス	テ	ム	数	理	数	理	III	2			
シ	ス	テ	ム	数	理	数	理	IV	2			
シ	ス	テ	ム	数	理	演 習	演 習			1		1
シ	ス	テ	ム	数	理	実 習	実 習				1	1
情		報		科		学		I	2			} 2
情		報		科		学		II	2			
情		報		工		学		I	2			
情		報		工		学		II	2			
情	報	科	学	実	習						1	1
シ	ス	テ	ム	理	論			I	2			} 2
シ	ス	テ	ム	理	論			II	2			
シ	ス	テ	ム	理	論			III	2			
シ	ス	テ	ム	理	論			IV	2			
シ	ス	テ	ム	理	論	演 習				1		} 1
シ	ス	テ	ム	理	論	演 習				1		
自	然	シ	ス	テ	ム			I	2			} 4
自	然	シ	ス	テ	ム			II	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			III	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			IV	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			V	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ	ム			VI	2			
自	然	シ	ス	テ								

備考

- 1 本学科を卒業するためには、「取得すべき最低単位数」を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 学科長の承認を得て履修した本学部他学科又は他学部の授業科目の単位のうち18単位までの単位は、前項の単位数の中に含めることができる。
- 3 「外国語」は英語、フランス語、ドイツ語又はロシア語のうちいずれかとする。
- 4 別に定める「随意科目」は、第1項の単位数の中に含めることはできない。

随意科目

科 目	単 位 数
スポーツ・トレーニング	1

附則

- 1 この規則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 平成8年3月31日以前に進学した者については、なお従前の例による。

大学院カリキュラム

総合文化研究科には、比較文学比較文化、表象文化論、言語情報科学、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学、文化人類学、広域科学の8専攻が置かれている。それぞれの専攻による選抜試験（IV-1参照）で入学を許された者は、「東京大学大学院学則」の定める第1種課程の学生となる。第1種課程では、修士課程および修士の学位を得た者に対して博士の学位を与える第1種博士課程とを区別する大学院教育が行なわれている。標準修業年限は5年とされている（修士課程2年、第1種博士課程3年）。

I 修士課程

修士課程においては、それぞれの学生は指導教官の指導を受けて、所属する専攻の科目16単位以上を含む計30単位以上を修得し、必要な研究指導のもとに学位論文を執筆し、提出した論文の審査と最終試験に合格すると、修士（学術）の学位が授与される。カリキュラムと授業内容は「東京大学大学院便覧」と「総合文化研究科授業時間割・授業内容」に詳しく記されている。

II 第1種博士課程

第1種博士課程への入・進学（IV-1参照）を許可された者は、指導教官の指導を受けて、所属する専攻の科目8単位以上を含む計20単位以上を修得し、提出した論文の審査と最終試験に合格すると、博士（学術）の学位が授与される。休学を含めず標準修業年限（3年）以上在学し、論文を提出しないで所定の単位を修得し退学した者は満期退学となる。専攻によっては、博士課程在学中に外国の大学に留学して博士（Ph.D.）の学位を取得する者も少なくないが、標準修業年限中に本研究科への学位論文の提出を奨励する方向での指導が行なわれ、その成果が現れ始めている。カリキュラムと授業内容は、修士課程の項目に記された冊子を参照されたい。

以上のごとく、総合文化研究科は、東京大学で初めての本格的な文系・理系横断型の学際的な教育研究組織にふさわしく、研究対象の幅広さと研究方法の多様さによって諸外国の注目を惹き、短期間でPh.D.の学位を取得する本研究科の学生の質の高さが、留学先の大学で等しく認識されるにいたっている。また、修士課程、博士課程に多くの外国人留学生を受け入れており、日本人の大学院学生によるチューター制度も確立している。それが日本人学生の健全な国際性を養い、知的刺激にもなっていることは特筆すべきだろう。

修士課程科目表

地域文化研究	
ヨーロッパ地域文化相関論Ⅰ	4
ヨーロッパ地域文化相関論特殊研究Ⅰ	4
現代ヨーロッパ論Ⅰ	4
ヨーロッパ地域文化相関論演習Ⅰ	4
ヨーロッパ地域文化構造論Ⅰ	4
ヨーロッパ地域文化構造論特殊研究Ⅰ	4
ヨーロッパの言語・文化Ⅰ	4
ヨーロッパ地域文化構造論演習Ⅰ	4

ヨーロッパ地域文化相関論Ⅱ	4
ヨーロッパ地域文化相関論特殊研究Ⅱ	4
現代ヨーロッパ論Ⅱ	4
ヨーロッパ地域文化相関論演習Ⅱ	4
ヨーロッパ地域文化構造論Ⅱ	4
ヨーロッパ地域文化構造論特殊研究Ⅱ	4
ヨーロッパの言語・文化Ⅱ	4
ヨーロッパ地域文化構造論演習Ⅱ	4
ヨーロッパ地域文化相関論Ⅲ	4
ヨーロッパ地域文化相関論特殊研究Ⅲ	4
現代ヨーロッパ論Ⅲ	4
ヨーロッパ地域文化相関論演習Ⅲ	4
ヨーロッパ地域文化構造論Ⅲ	4
ヨーロッパ地域文化構造論特殊研究Ⅲ	4
ヨーロッパの言語・文化Ⅲ	4
ヨーロッパ地域文化構造論演習Ⅲ	4
アメリカ地域文化構造論Ⅰ	4
アメリカ地域文化変遷論	4
アメリカの言語・文化	4
アメリカの地域文化構造論演習Ⅰ	4
アメリカ地域文化相関論	4
アメリカ地域文化相関論特殊研究	4
現代アメリカ論Ⅰ	4
アメリカ地域文化相関論演習	4
アメリカ地域文化構造論Ⅱ	4
アメリカ地域文化構造論特殊研究	4
現代アメリカ論Ⅱ	4
アメリカ地域文化構造論演習Ⅱ	4
アジア地域文化構造論Ⅰ	4
アジア地域文化構造論特殊研究Ⅰ	4
現代アジア論	4
アジア地域文化構造論演習Ⅰ	4
アジア地域文化構造論Ⅱ	4
アジア地域文化構造論特殊研究Ⅱ	4
現代イスラム論	4
アジア地域文化構造論演習Ⅱ	4
アジア地域文化相関論	4
アジア地域文化相関論特殊研究	4
アジアの思想・宗教	4
アジア地域文化相関論演習	4

国際関係論

国際関係史	4
国際関係史特殊研究	4
アジア地域国際関係史	4
国際関係史演習	4
国際政治関係論	4
国際政治関係論特殊研究	4
国際政治行動論	4
国際政治関係論演習	4
国際組織論	4
国際機構論	4
国際経営論	4
国際組織論演習	4
国際体系論	4
国際体系論特殊研究	4
世界モデル論	4
国際体系論演習	4
国際経済関係論	4
国際経済関係論特殊研究	4
国際経済関係論演習	4
国際文化論	4
国際社会思想	4

文化交流論	4
国際文化論演習	4
社会主義圏政治論	4
社会主義圏政治論特殊研究	4
社会主義圏国際関係論	4
社会主義圏政治論演習	4

関連社会科学

社会科学方法論	4
社会科学方法論特殊研究	4
数量社会分析	4
社会科学方法論演習	4
社会工学	4
環境社会科学	4
情報社会科学	4
社会工学演習	4
社会意識構造論	4
相関社会意識論	4
社会哲学	4
社会意識構造論演習	4
比較組織論	4
集合行動論	4
集合構造論	4
比較組織論演習	4
社会体制論	4
社会体制論特殊研究	4
政治体制論	4
社会体制論演習	4
体制変動論	4
体制変動論特殊研究	4
現代社会研究	4
体制変動論演習	4
社会秩序研究	4
政策論	4
政策決定論	4
社会構成研究	4
政策論演習	4
政策決定論演習	4

文化人類学

文化理論Ⅰ	4
文化理論Ⅱ	4
文化理論演習Ⅰ	4
文化理論演習Ⅱ	4
文化過程論Ⅰ	4
文化過程論Ⅱ	4
文化過程論演習Ⅰ	4
文化過程論演習Ⅱ	4
社会構造論Ⅰ	4
社会構造論Ⅱ	4
民族誌Ⅰ	4
民族誌Ⅱ	4
民族誌Ⅲ	4
民族誌Ⅳ	4
文化人類学特殊研究Ⅰ	4
文化人類学特殊研究Ⅱ	4
文化人類学特殊研究Ⅲ	4
文化人類学特殊研究Ⅳ	4
文化人類学演習Ⅰ	4
文化人類学演習Ⅱ	4
社会人類学Ⅰ	4
社会人類学Ⅱ	4
社会人類学特殊研究Ⅰ	4

社会人類学特殊研究II	4
社会人類学特殊研究III	4
社会人類学特殊研究IV	4
文化人類学実験及び実習	4

広域科学（生命環境系）	
環境感知機構論 I	2
環境感知機構論 II	2
環境適応機構論 I	2
環境適応機構論 II	2
生体協同論 I	2
生体協同論 II	2
環境応答論演習 I	2
環境応答論演習 II	2
環境応答論演習 III	2
環境応答論演習 IV	2
情報分子構造論 I	2
情報分子構造論 II	2
情報伝達機構論 I	2
情報伝達機構論 II	2
発現制御論 I	2
発現制御論 II	2
細胞ダイナミクス論 I	2
細胞ダイナミクス論 II	2
生命情報学演習 I	2
生命情報学演習 II	2
生命情報学演習 III	2
生命情報学演習 IV	2
生体構造ダイナミクス論 I	2
生体構造ダイナミクス論 II	2
生体高次機能論 I	2
生体高次機能論 II	2
生体機能設計学 I	2
生体機能設計学 II	2
生命機能論 I	2
生命機能論 II	2
生命機能論演習 I	2
生命機能論演習 II	2
生命機能論演習 III	2
生命機能論演習 IV	2
運動エネルギー論 I	2
運動エネルギー論 II	2
運動機能論 I	2
運動機能論 II	2
生体動作制御学 I	2
生体動作制御学 II	2
運動適応科学演習 I	2
運動適応科学演習 II	2
運動適応科学演習 III	2
運動適応科学演習 IV	2
基礎行動学 I	2
基礎行動学 II	2
認知機構論 I	2
認知機構論 II	2
比較行動学 I	2
比較行動学 II	2
行動適応論 I	2
行動適応論 II	2
認知行動科学	2
認知行動科学演習 I	2
認知行動科学演習 II	2
認知行動科学演習 III	2
認知行動科学演習 IV	2

生命環境科学特別講義 I	2
生命環境科学特別講義 II	2
生命環境科学特別講義 III	2
生命環境科学特別講義 IV	2
生命環境科学特殊講義 I	2
生命環境科学特殊講義 II	2
生命環境科学特殊講義 III	2
生命環境科学特殊講義 IV	2
生命環境科学特殊講義 V	2
生命環境科学特殊講義 VI	2
生命環境科学特殊講義 VII	2
生命環境科学特殊研究 I	4
生命環境科学特殊研究 II	4
生命環境科学特殊研究 III	4
生命環境科学特殊研究 IV	4
生命環境科学演習 I	2
生命環境科学演習 II	2

広域科学（広域システム科学系）	
システム理論 I	2
システム理論 II	2
離散系システム論 I	2
離散系システム論 II	2
非線形システム論 I	2
非線形システム論 II	2
自然システム論 I	2
自然システム論 II	2
基礎システム学輪講 I	2
基礎システム学輪講 II	2
基礎システム学輪講 III	2
基礎システム学輪講 IV	2
計算機構論 I	2
計算機構論 II	2
情報組織論 I	2
情報組織論 II	2
応用情報論 I	2
応用情報論 II	2
情報システム学輪講 I	2
情報システム学輪講 II	2
情報システム学輪講 III	2
地球変遷論 I	2
地球変遷論 II	2
生物社会学 I	2
生物社会学 II	2
生態システム論 I	2
生態システム論 II	2
物質エネルギー循環論 I	2
物質エネルギー循環論 II	2
自然体系学輪講 I	2
自然体系学輪講 II	2
自然体系学輪講 III	2
自然体系学輪講 IV	2
人間環境論 I	2
人間環境論 II	2
環境計画論 I	2
環境計画論 II	2
空間計画論 I	2
空間計画論 II	2
科学技術計画論 I	2
科学技術計画論 II	2
複合系計画学輪講 I	2
複合系計画学輪講 II	2
複合系計画学輪講 III	2

複合系計画学輪講Ⅳ	2	機能解析学演習Ⅰ	2
広域システム科学特殊演習Ⅰ	2	機能解析学演習Ⅱ	2
広域システム科学特殊演習Ⅱ	2	機能解析学演習Ⅲ	2
広域システム科学特殊研究Ⅰ	4	機能解析学演習Ⅳ	2
広域システム科学特殊研究Ⅱ	4	計測基礎論Ⅰ	2
		計測基礎論Ⅱ	2
広域科学（相関基礎科学系）		極限計測学Ⅰ	2
科学史Ⅰ	2	極限計測学Ⅱ	2
科学史Ⅱ	2	相関計測学Ⅰ	2
科学史Ⅲ	2	相関計測学Ⅱ	2
科学史Ⅳ	2	物質情報計測学Ⅰ	2
科学技術思想Ⅰ	2	物質情報計測学Ⅱ	2
科学技術思想Ⅱ	2	物質計測学Ⅰ	2
科学技術思想Ⅲ	2	物質計測学Ⅱ	2
科学技術思想Ⅳ	2	物質計測学演習Ⅰ	2
科学哲学Ⅰ	2	物質計測学演習Ⅱ	2
科学哲学Ⅱ	2	物質計測学演習Ⅲ	2
科学哲学Ⅲ	2	物質計測学演習Ⅳ	2
科学哲学Ⅳ	2	物質機能設計学Ⅰ	2
科学技術基礎論Ⅰ	2	物質機能設計学Ⅱ	2
科学技術基礎論Ⅱ	2	物質変換論Ⅰ	2
科学技術基礎論Ⅲ	2	物質変換論Ⅱ	2
科学技術基礎論Ⅳ	2	物質構築学Ⅰ	2
普遍構造解析学Ⅰ	2	物質構築学Ⅱ	2
普遍構造解析学Ⅱ	2	機能創成学Ⅰ	2
相関構造解析学Ⅰ	2	機能創成学Ⅱ	2
相関構造解析学Ⅱ	2	物質機能評価学Ⅰ	2
階層構造解析学Ⅰ	2	物質機能評価学Ⅱ	2
階層構造解析学Ⅱ	2	物質設計学Ⅰ	2
高次構造解析学Ⅰ	2	物質設計学Ⅱ	2
高次構造解析学Ⅱ	2	物質設計学演習Ⅰ	2
自然構造解析学Ⅰ	2	物質設計学演習Ⅱ	2
自然構造解析学Ⅱ	2	物質設計学演習Ⅲ	2
自然構造解析学演習Ⅰ	2	物質設計学演習Ⅳ	2
自然構造解析学演習Ⅱ	2	相関基礎科学特別講義Ⅰ	2
自然構造解析学演習Ⅲ	2	相関基礎科学特別講義Ⅱ	2
自然構造解析学演習Ⅳ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅰ	2
非線形解析学Ⅰ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅱ	2
非線形解析学Ⅱ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅲ	2
カオス解析学Ⅰ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅳ	2
カオス解析学Ⅱ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅴ	2
複雑系統計学Ⅰ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅵ	2
複雑系統計学Ⅱ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅶ	2
複雑系動力学Ⅰ	2	相関基礎科学特殊講義Ⅷ	2
複雑系動力学Ⅱ	2	相関基礎科学特殊研究Ⅰ	2
複雑系解析学Ⅰ	2	相関基礎科学特殊研究Ⅱ	2
複雑系解析学Ⅱ	2	相関基礎科学特殊研究Ⅲ	2
複雑系解析学演習Ⅰ	2	相関基礎科学特殊研究Ⅳ	2
複雑系解析学演習Ⅱ	2	相関基礎科学演習Ⅰ	2
複雑系解析学演習Ⅲ	2	相関基礎科学演習Ⅱ	2
複雑系解析学演習Ⅳ	2		
機能解析基礎論Ⅰ	2		
機能解析基礎論Ⅱ	2		
機能要素解析学Ⅰ	2		
機能要素解析学Ⅱ	2		
高次機能解析学Ⅰ	2		
高次機能解析学Ⅱ	2		
機能発現解析学Ⅰ	2		
機能発現解析学Ⅱ	2		
物質情報解析学Ⅰ	2		
物質情報解析学Ⅱ	2		
機能解析学Ⅰ	2		
機能解析学Ⅱ	2		

第1種博士課程科目表		
専攻	授業科目	単位
比較文学比較文化		
	比較文学比較文化特別研究	12
	比較文学比較文化特別演習	12
表象文化論		
	表象文化論特別研究	12
	表象文化論特別実験及び実習	6

	表象文化論特別演習	12	広域科学		
言語情報科学				広域科学特別研究	12
	言語科学基礎理論特別研究	12		広域科学特別演習	6
	言語科学基礎理論特別演習	6			
	言語情報解析特別研究	12			
	言語情報解析特別実験実習	6			
	国際コミュニケーション特別研究	12			
	国際コミュニケーション特別実験実習	6			
	言語態分析特別研究	12			
	言語態分析特別演習	6			
	言語習得論特別研究	12			
	言語習得論特別演習	6			
地域文化研究					
	地域文化研究特別研究	24			
	地域文化研究特別演習	24			
国際関係論					
	国際関係論特別研究	12			
	国際関係論特別演習	16			
関連社会科学					
	関連社会科学特別研究	14			
	関連社会科学特別演習	14			
文化人類学					
	文化人類学特別研究	12			
	文化人類学特別演習	12			

3 進学情報センター

進学情報センターは個々の学生が各自に適切な進路を選択して進学するように、教官と学生とのコミュニケーションの活性化を図ることを目的として、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムの主催、各学科の見学会の開催、進学情報センターニュースの刊行、面接による個人指導などを行っている。

I 活動の概況

(1) 資料の収集、作成および開示

1号館2階正面、160号室にある進学情報センターの資料室には、各学部の便覧、各学科の時間割、講義内容をはじめ、学科の紹介のパンフレット等、進路選択に役立つ資料が集められている。95年度には、進学情報センターは引き続いてより広範に各学科の資料を収集するように努めている。なお、資料は近年他学部より積極的に送られてくるようになった。

また、現在全学的な大学院重点化に伴い、各研究科に種々の大規模な変革が起こっている中で、それらについての情報を収集することを重点的に行った。大学院進学希望者は特に理系では一般化し、進学振り分けの段階から大学院の情報を考慮して進学先を選定する傾向がますます強くなっている。そのため、大学院ならびに関連する研究所の資料の重要性が一層増している。これに対しては、昨今、大学院各部局が当センターを積極的に利用するようになっていく。以上の各学部・部局・研究所からの資料は資料室で閲覧できる状態になっている。

これらの資料のほかに、進学に関わる様々な資料も作成し、掲示している。特に、進学志望状況やそこでの点数分布などは、志望届け締め切り日との関係などで緊急性の高いものであるが、これらの資料は教務課からの情報提供を受けて直ちに作成し掲示している。これらは当センターのもっとも利用度の高い資料である。

(2) 進学情報の検索システム

資料室には学生がデータベースシステムを利用して様々な進学情報の検索ができるように、オフィスプロセッサおよびその端末としても利用する8台のパソコンが設置されている。95年度進学より、新しい進学振り分け制度に変更になったのを機会に検索システムを一新し、より多くの情報検索をいろいろな角度からできるようにした。現在このパソコンを通して利用できる検索システムは進学情報検索システム、進学振り分け志望状況に関する情報検索システム、および教官情報検索システムの3種類である。なお、現在これらのシステムは当センター内での利用に限定している。

① 進学情報検索システム

これを開くと

1. 文科系学部情報検索
2. 理科系学部（専門）情報検索
3. 理科系学部（振り分け情報）情報検索
4. 専門研究分野別検索
5. 大学院（文科系）研究科検索
6. 大学院（理科系）研究科検索
7. 進学情報センター掲示板
8. 検索システムの終了

のメニューが現れ、指示通りにキーを打てば良いようになっている。1～3には各学部の進学条件、過去9年間の進学者の最低点、新カリキュラム移行による新しい進学振り分け制度発足後の95年度及び96年度の学生定員数、進学条件、点数の計数条件、第1段志望状況、第1段内定、第2段志望状況、第2段内定の志望者数や最低点の結果、専門の研究分野とその科学研究費研究分類に基づいたコード、等の検索ができる。4は本学の全研究分野を網羅した専門分野別研究項目とそれらの科研費コードの情報検索ができる。5～6には本学の全研究科に対する大学院生定数をはじめ教官の構成、研究項目、研究分野コード等の情報が検索できる。7には履修、進学振り分け条件の変更、見学会の日程など一般の学生に緊急に伝達すべき事項、広く徹底させる必要がある事項などの情報を提供している。以上の内容は常に最新のものであるように頻繁に更新を行っている。

② 進学振り分け志望状況に関する情報検索システム

ここには過去9年間の最低点の情報をはじめ、95年度および96年度の進学振り分けにおける志望者の点数分布、最低点などの詳細なデータを見ることができ、グラフによってもいろいろな動向を知ることができる。

③ 教官情報検索システム

このシステムは各学科および研究所の本学教官全員に当センターからのアンケートに協力してもらって作成した、教官の研究分野、研究状況のほか、学生へのメッセージ等を基に作成したデータベースで、教官名、学部や学科名の入力や分野別コード、学問分野のキーワード等を入力することにより、個々の教官の研究の情報をはじめ、どの研究がどの学科でどの教官たちによって行われているかなど、色々な面から検索することができるもので具体的で役立つ情報が得られる。これらは当センター専用のホストコンピュータ（オフィスプロセッサ）に入力されていて、資料室の8台のパソコンにオンライン接続され、そこから検索できるようになっている。94年度には法、文、経、教育の文科系各学部と研究所に所属する教授、助教授、講師に対して2回目の、また、95年度には理、工、農、薬、医、教養の各学部で所属する教授、助教授、講師に対して3回目のアンケート調査を実施し、それに基づいてデータの更新と付加を行った。このような全学の教官の研究に関わるデータは本学では唯一当センターのみに存在している。このため、このシステムは前期課程の学生だけでなく大学院を目指す後期課程の学生に至るまで幅広く利用されている。

(3)進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは進路選択の指針に役立ててもらうために、シンポジウムを毎年理科系で2つの分科、文科系で1つの分科について、それぞれその年に応じたテーマを定め、主催している。このシンポジウムは、学生に日頃の授業とは違う、学問の生きた姿に触れてもらうために、それぞれのテーマに関して、各学部・学科ではその学問がどのような視点で、どのような方法によって、何処までなされているか、ということを第一線の先生方に論じてもらう。95年度は5月26日に

- (1)物質科学へのアプローチ：モノづくりの科学
- (2)生命科学への招待：分子から細胞、個体へ
- (3)学際テーマとしての「環境」

の各テーマで全学部より総勢20名の講師をお迎えして講演と討論を行った。いずれのシンポジウムも興味深く、充実した内容であった。しかしそれに関わらず、参加した学生が少なかったことは残念で、もっと多くの学生に聴かせたいものであった。

(4)学科の見学会

進学情報センターでは進路の選定にあたり、希望する学科を実地に見学するように勧めており、積極的に見学会を各学科に働きかけている。95年度も各学科の進学担当教官と緊密に連絡をとって、6月末から7月中旬にかけて学科の見学会を以下の学科に対して開催した。

工学部：

土木工学科、機械系3学科、船舶海洋学科、電気電子情報系学科、地球システム工学科、材料学科、応用化学科、化学生命工学科、システム量子工学科

医学部：

健康科学・看護学科

なお、近年、各学科が見学会の重要性を認識し、ガイダンスの時点で独自に見学会開催を予告し、当センターを経由しないケースもあり、見学会そのものはもっと多くの学科で実施したものと思われる。

(5) センターニュースの刊行

進学情報センターではより新しい情報や、学生が知りたいがっている情報を具体的にわかりやすく伝えるために、92年度からセンターニュースを年間3回、部数3-4千部刊行している。94年度および95年度それぞれ4月、7月、9月に第7-12号を刊行した。ここには総数18学科について学科紹介が掲載されている。また7月と9月刊行の号には進学振り分けの第1段階の志望と内定の集計表が掲載されている。さらに、Q&Aコーナーを設けて、進学相談で受けた質問の中から一般性のあるものをとりあげて、その回答が示されている。そのほか当センター主催のシンポジウムの要旨も掲載されている。これらの記事は学生によく読まれているものと思われる。

(6) 進学相談

個人的な相談に訪れる学生数は年々増加している。成績不振についての相談より、自分の成績、性格、指向性などや将来性といった関係で進学先の選択に迷う学生の相談が多く、当センターの本来の役割を果たしている。自分の特性を把握することを促し、いろいろな選択肢のあることを提示し、その中から最も相応しいものを見出すように指導をきめ細かく行っている。ただ、しばしばカリキュラム上のことが原因で成績不振に悩む学生に対してはこちらの対応に苦慮せざるを得ない。この点に関しては教務委員会等を通じて、学生の悩みをフィードバックさせることに心がけている。

なお、年度始めにはその年度で満期となる学生全員に対して呼び出しをかけて面接をし、履修の計画から、勉学の方法までを委細に相談に乗っている。なお、例年、学年末には成績不振のために内定した学科に進学できるかどうかを相談する学生も出て来るが、進学情報センターとしては成績の問題に関与することはできないので、この種の相談に対しては本人の成績の状況を説明するにとどめ、救済等の立ち入った指導は一切行わないことにしている。

II 利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生に評価され、進路の選定に当たって、まず進学情報センターの情報を調べることが学生の間で定着している。資料室を利用する学生数はますます増加している。特に進学振り分けの時期には、資料室は連日満員で、コンピュータの順を待つ程の盛況である。また資料室は場所的条件にも恵まれているため、授業の合間に気軽に立ち寄って調べて行く学生は多く、時期に応じて利用者数の多寡に変動はあるが、年間を通じて大変よく利用されている。

利用者の正確な数の算出は困難であるが、95年4月から12月までの検索システム利用者数は①の進学情報検索システムだけでのべ約3000名、②の進学振り分け志望状況に関する情報検索システムは件数を調べていないが①と同数程度は利用されているであろう。③の研究情報検索システムはのべ約1200名で若干少ないが、これは検索に時間が掛かるので、時間的に余裕がないと利用できないという制約のためと考えられる。これに関しては将来より便利なものに代えていく予定である。

進学相談は原則として予約制としているが、飛び入りの者の人数が圧倒的に多い。相談に応じた学生数は4月から12月までで約600名以上に達する。

以上述べてきたように、学生は進路を選定するに当たり、多くの情報を求めている。進学情報センターでは最新の情報をより多く学生に提供できるように今後も様々な活動を積極的に行っていく。

4 留学生相談室と外国人留学生の現状

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。平成7年11月現在で学部前期課程に54名、学部研究生6名が在籍し、大学院総合文化研究科には228名が在籍し、その内訳は修士課程56名、博士課程88名、研究生84名である。数理科学研究科には21名在籍し、修士課程7名、博士課程11名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約70%を占めている。

こうした現状に対応するために、教養学部では昭和62年7月に留学生相談室が開設され、平成7年現在、留学生担当講師4名と事務職員1名が留学生の修学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

現在学部1、2年生の約半数は日本政府の国費留学生で、東京外国語大学、あるいは大阪外国語大学付属日本語学校で一年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部省の推薦を経て本学で選考され入学したものである。その他にシンガポール、タイ、インドネシア、マレーシアからの外国政府派遣留学生と私費留学生がおり、留学生統一の日本語能力試験と学力試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学を許可されている。大学院では4月と10月に書類選考による研究生の受け入れを行ない、その中の多くが大学院の正規課程への進学を希望している。学部、大学院ともに留学生は定員外の扱いで受け入れられているが、入学後の教務上の扱いは日本人と全く同じである。

学部留学生は入学後2年間、大学院研究生は原則として1年間チューターによる学習指導を受けることができ、総合文化研究科ではその国際的なオリエンテーションもありチューターをひきうけた学生が熱心に指導にあたっている例が多い。また、特に学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当の教師により行なわれており、着実な効果をあげている。

留学生相談室は、そうした学習・研究面でのバックアップの中心としてある。平成4年に現在の14号館1階に移ってからは、相談室内にある関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられ、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い情報交換の場として開放されている。また平成6年度後期からは、主として大学院研究生を対象に、非常勤講師による日本語会話・作文と日本史概説の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかっている。

留学生担当講師は当相談室の運営をささえると同時に、大学院生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。さらに当相談室において、留学生の個人的な問題や悩みに随時相談に応じるとともに、留学生同士、また日本人学生との交流を積極的にすすめるためのレクリエーションも企画し実施している。例年、入学時期の4月と10月は新しい学生の種々の手続きや適応上の相談が多く、学期中は進学や修学の相談、12月から、3、4月にかけては在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して学業、研究に励むために、奨学金、宿舎の問題は深刻である。国費奨学金も民間奨学金も35歳の年齢制限を設けているものが多く、平均年齢の高い本研究科では奨学金がもらいにくい。駒場インターナショナルロッジや三鷹国際学生宿舎の建設により単身の学生にはかなり楽になったが、しかし夫婦、家族の民間アパートの条件は悪く、家族寮の建設が望まれる。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生には学業成績と進学の問題がある。最初の学期は、特に日本語での授業と大学生活に適応するためのかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが大きな試練になっている。学部、大学院の研究生にあっては大学院の正規課程に入学するための試験の準備があり、日本語や英語の学習についての深刻なあせりがある。後期課程の学生の中には、論文作成に伴う指導教官との意思の疏通の悩みを持つ者がおり、特に不

安が大きい場合には、保健センターの協力を仰ぐこともある。

留学生の指導や厚生については本学部留学生交流委員会（1996年4月からは「留学生委員会」に改組の予定）の諮問を受け、さらに留学生問題懇談会で種々の連絡・調整が行なわれている。

5 短期交換留学(AIKOM)プログラム——報告と展望

既に『[駒場] 1994』に「AIKOMプロジェクト」として提案したように、教養学部は駒場キャンパスの国際化の一環として、平成7年10月から学部後期過程の教養学科に「短期交換留学制度」を開設した。学部レベルと大学院レベルとを較べるとき、前者における交換留学生の数は圧倒的に少数であり、これをまず是正すべきであろうという認識に基づく。本プログラムの特色を挙げるならば、(1)国際的教育言語である英語によるカリキュラム編成、(2)協定大学間における単位の相互認定、(3)東大生と留学生との共通授業、などとなろう。そのいずれもが、駒場キャンパスの国際化に貢献するであろうことは、あらためて論じるまでもないだろう。

カリキュラム

教養学科では、セメスター制の導入、多数の英語による講義の開講など、カリキュラム面では国際化へ向けての基盤整備が既に整っていた。それを土台として、特に英語による日本事情に関する講義と演習を量的に強化することにより、専門コースを組織した。さらに、芸術文化から社会科学に亘る多彩なスタッフの協力を得て、(英語による)リレー講義・演習およびチュートリアル制の自由課題研究といったユニークな科目を配すると同時に、日本語のレベル別インテンシブ・コースを編成した。その概要は以下の通りである。

COURSES

1. Special courses for “AIKOM” students
 - a. Dynamics of Japanese Culture
 - b. Aspects of Japanese Society
 - c. Special Relay Lectures and Seminars
 - d. Full-Semester Specialized Courses
 - 1) Tradition and Innovation in Japanese Theatre
 - 2) Aspects of Japanese Language
 - 3) Political History of Japan
 - e. Directed Independent Study
2. Regular courses taught in English
 - a. Film Studies
 - b. Mediterranean Culture
 - c. History of Mathematics
 - d. Prose Styles in the Early Twentieth Century
 - e. Australian Studies
 - f. American Politics and Civilization
 - g. New Zealand Studies
3. Japanese language courses (Levels I, II, III)

この他に、日本語が堪能な留学生は、言うまでもなく、通常の教養学科のヴァリエティに溢れた科目を履修することが出来る。

交換留学の協定大学と留学生数

- ・本年度の海外交流協定大学と受け入れおよび派遣留学生数は以下の通りである。
受け入れ (計18名)：

北京大学（中国）2、ソウル国立大学（韓国）1、フィリピン国立大学（フィリピン）1、ガジャマダ大学（インドネシア）2、マラヤ大学（マレーシア）1、シドニー大学（オーストラリア）4、モナシュ大学（オーストラリア）2、オークランド大学（ニュージーランド）4、ミシガン大学（アメリカ合衆国）1。

派遣（計12名）：

北京大学 2、シドニー大学 4、モナシュ大学 2、オークランド大学 3、オタゴ大学（ニュージーランド）1。

・来年度の海外交流協定大学は、上記本年度の大学に加えて、以下の通りとなる。

受け入れ：

カリフォルニア大学連合（アメリカ合衆国）、ウォリック大学（英国）、オタゴ大学。

派遣：

カリフォルニア大学連合、ウォリック大学、フィリピン大学、ソウル国立大学。

三大原則

プログラムの立案と運営は、以下のような原則に基づく。(1)大学間協定は対等の原則に立つ。(2)協定校は全世界的視野に立って選考する。(3)留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する。

対等——国際的常識として、授業料相互不徴収、単位互換、奨学金等の配慮などについて、協定校との関係は対等でなければならず、協定締結の交渉に際しては、その原則で臨んだ。相手大学の事情を考慮する必要もあり、厳格に押し通すことは不適當だが、大部分の大学はこの原則を理解した。「留学生数不均衡」が取り沙汰されている米国の大学は、この国際的原則をなかなか容認しようとしなかったが、我が国の国立大学の学部学生に関する限り「留学生数不均衡」は全く妥当せず、今後とも辛抱強く説得を試みる必要があろう。受け入れのみを強調した「短期留学推進」が巷では声高に叫ばれているが、海外の大学との永続的な協定関係を望むならば、それは対等を原則とした「交換」留学制度でなければならない。互いに互いの学生を教育することによってのみ、真の信頼関係が成立するのであり、そのような基盤が確立するならば、独りよがりの一方的な要求に悩まされることもなくなるだろう。

全世界的な交換交流——世界共通の教育言語である英語を使用することにより、英語を母国語としない国からも留学生を受け入れることが可能になった。日本語を介しては考えられなかった全方位的受け入れ体制が、これにより整うことになると同時に、他方、教養学部からの交換派遣学生がさまざまな言語と文化の異なる国々へ留学することも可能となった。ひとり英語圏の国々に偏ることなく、英語を通じた国際教育という地平がもたらす大いなる可能性を享受すべきであろう。

交流の制度的促進——英語による講義は、当然ながら、すべての教養学科の日本人学生にも単位認定科目として同様に開かれている。実際、留学生と日本人学生が机を並べて英語による講義に出席するという光景は早くも日常化している。このような状況は、国際宿舎においても同様に見られるばかりでなく、クラスルームを離れた課外あるいは休憩の場としての「コモンルーム」（学生控え室）においても実現している。

展望

以上のような原則に基づくとき、今後さらに推進すべきは、「全世界的交換交流」の輪を順次拡げてゆくこと、そして「交流の制度的促進」のために、事務組織の効率化を図るとともに、質量ともに貧弱なキャンパスの諸設備を国際的なレベルに高めることであろう。既に、平成8年度には英国を中心としたヨーロッパの大学との交換協定が計画されており、キャンパスの国際化はCCCL計画の一環として着実に進展している。しかし、図書館および国際交流会館をはじめとする基本的な施設の不備は明らかである。また、事務組織の国際化に向けて、海外で言うところの「インターナショナル・オフィス」のような機構を組織することが是非とも求められ

る。これらはみな喫緊の課題である。

(短期交換留学運営委員会委員長 高田康成)

6 学生相談所の活動

教養学部学生相談所は、1953年に開設され今日に至っている。現在も、ささやかではあるが、学生の個人的問題、学業や適性、対人関係の悩みや日常生活の困難、さらに精神健康的な問題などについて、相談・懇談に応じている。

学生の個人的な問題・悩みには実に様々なものがある。他人にはささいな事に見えても、本人にとっては重大に思えよう。その重大さは、その学生のそれまでの人生やその時点における生活の現実裏づけられている。学園生活の中で、友人同士話し合うことで解決ないし軽減すること多いであろうし、またそれが望ましいであろう。しかし、友人と話し合ってもなかなかわかってもらえないとか、そもそも話をする友人がいないので困るということも少なくない。

そのような場合、学生相談所の相談員が、一定の期間を学生の話し相手となって、問題解決や人間関係の改善に役立とうとする。相談員は、来談学生のその時点における日常生活や人間関係、精神生活などについて話を聞いたり、また時には大学入学以前のことや現在および過去における家族との話し合い方について聞くこともある。相談がどのような形で進むかは、学生の個性や問題の性質によって決まっていく。いずれにせよ、相談員は学生の主体性を尊重する。自分の問題に気づき、それを誰かに相談してみようという判断自体が問題解決の一步であることが多いのは、いうまでもない。

いわゆる悩みだけでなく、学業や適性にかかわる知的な興味・関心ということも、学生相談の対象となる。大学キャンパスは、青年期の自己実現の場であり、学生が現在の生活を振り返り、それを変えていきたいと思う時、自身の知的関心について考えなおしてみることは大きな意義がある。学生相談は、このような問題に関して一種の産婆術のような役割を果たそうとする。最近では、なかなか難しいことであるが。

精神健康の問題は、保健センターの精神神経科が専門であろうが、学生相談所にも無縁なことではない。青年期においては、いわゆる悩みと精神健康の問題は特に複雑にからまり合っており、両機関がその守備範囲を適度に一部重なり合わせておくのが、望ましいであろう。現に、両方を同時に利用している学生も多い。現在、センターの精神神経科と学生相談所は良い協力関係を維持しているといえよう。前者が医療の立場から学生の問題に援助しているとするれば、後者は教育の立場から、また学生の人格の成長を促進して問題の解決に資するという心理学の立場から援助しようとしている。

学生相談所は、また進学情報センターとは、進路・適性の相談などで近い関係にある。留学生相談所にも問い合わせをする必要が出てくる。学生課および教務課との連携の重要さは言うまでもない。さらに相談員としては、来談学生にクラス担任や各教科の教官との対話を勧めてみることも多い。駒場キャンパスにたくさんの貴重な人的資源があることを、学生ひとりひとりに確かめさせたいところである。

1992年3月には、駒場学生相談所もようやく、関係諸機関の協力を得て、『学生相談報告』の第一号を発行することができた。これには内外の相談関係者から多くの激励のおたよりが寄せられた。また1992年11月には、「東京大学教養学部学生相談所規則」が制定され、今後の発展の基となると期待されている。1993年10月には、本郷の学生相談所主催の「学生相談所創設40周年記念行事」が行われ、教養学部の学生相談所の専任相談員も、公開講演会の講師として参加した。二つの相談所の連携は、いよいよ重要となりつつある。1995年3月には、『学生相談報告』第二号において、「学生生活における適応性と創造性」という特集が組まれ、多くの方々の御意見をいただいた。今後も、学生の精神的問題に関する活発な論議をおこして行きたい。

7 保健センター(駒場支所)

保健センターの創立ならびに、新館への移転については、駒場1993年号に掲載されているので、今回は省略し、その後の支所の活動状況、現況についてお伝えしたい。

保健センター駒場支所は平成5年度から正門左脇の新館に移転し、内科、精神科、整形外科、歯科の診療および学生教職員の健康管理に当たっている。旧保健センターの設置されていた炊事門脇と違い、学生の利用の便がよいこと、建物が新しくきれいになったこと、職員の努力(休診日を可及的に回避する、診療時間の柔軟な対応を図る)などによって最近利用者が急増しており(図1)、多忙をきわめている。例えば内科の外来受診者数は私の赴任する前(平成1年、2年)は、年平均3000人あまりに過ぎなかったのであるが、図のごとく年々増加してゆき、昨年1年間はついに6000人と倍増し、今年も12月中旬にすでに6000人を突破する勢いである。これは、例えば一日の患者数が60人〜80人、一人あたりの診療時間が平均3分しか持てない(80人の患者を一人3分で診療しても4時間働き通しになってしまう)といった状況が常時発生しているということである。実際には、この間に診断書の発行のための身体計測、捻挫などの処置、超音波検査など時間のかかる診断・処置を行っているので、この勢いで患者数が増加し続けると、もはや物理的に対応できない事態が発生することは避けられないのではないかと危惧される。特に平成2年から看護婦定員1名削減され、事務職員数もわずか2名のため、センター職員の労働生産性は2倍以上の向上が図られたことになるが、これ以上の負担増は職員のストレスや過重労働につながり、かえってサービスの低下やミスを招くのではないと思われる。また財政的にも、保健センター駒場支所の予算が、昨年まで数年間まったく増額されていなかったため、移転に伴う予想外の支出の増加(初期故障や改修費、物品の購入など)、患者数の増加に伴う薬剤や検査費用の増加、医療ゴミの有料化、健診時の非常勤アルバイト単価の上昇、健康教育や健診の経過観察をきちんと行うことなどによる諸経費の増加によって、大幅な赤字となっていることが昨年明らかとなった。そこで、臨時保健運営委員会で協議を行い、教養学部経理や事務局のご協力をいただいて一旦これらを収支をあわせることができることとなったが、一時は運営できなくなるのではないかと心配させられたほどの深刻な状況であった。予算の問題はこれで解決したわけではなく、数理研の移転、総合文化大学院の拡充、留学生の増加、AIKOM計画など対象人員の大幅な増加が続くので、以前にもまして厳しい財政状況が続くものと思われる。従って今後も配分予算の増加について事務当局の一層のご理解をお願いしたい。

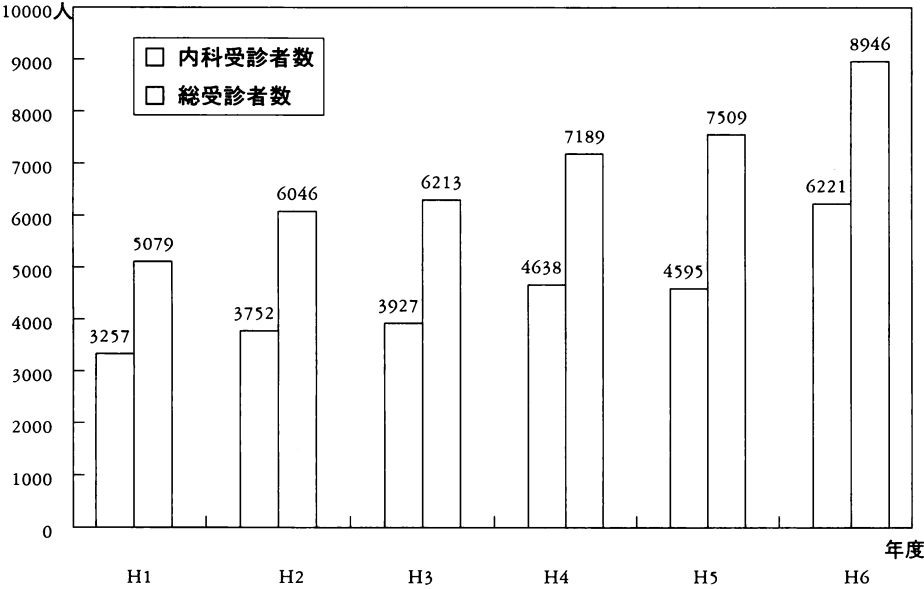
以上のような厳しい財政状況の下で、情報ネットワークケーブルをセンター負担で新館に移設することは全く不可能であったので、これまで全学のUTネットワークシステムからとりのこされていたのであるが、我々の苦境を訴えた結果、本年度から学部側のご配慮によりネットワークケーブルを敷設することができ、現在小川先生・新田先生などのご援助を頂いて通信システム(まだパソコンを買う予算がないので十分なネットが組めていないのであるが)がようやく始動しはじめているところである。今後所内のネットワークの整備を進めるとともに、通信ネットワークを利用して、職員健診の結果報告、電子メールによる双方向での情報通信、ホームページの開設による医療情報の提供など一層のサービスの質、量の拡大に努めて行きたいと考えている。

また、一昨年より学外の専門家を招いて年2回のセンター主催の講演会を開催し、多くの教職員、学生、父兄の参加を頂いている。これまでに以下のような4回の講演会をおこなってきたが、次回は96年1月に気管支喘息をテーマに東大医学部の早川助教授の講演を頂く予定である。

講演会実施状況

平成6年3月3日「エイズ」講演会	講 師 東京大学医科学研究所教授 島田薫先生
	対象者 学生、教職員
	参加者 54人
平成6年7月4日「アトピー性皮膚炎」講演会	講 師 東京大学附属病院皮膚科助教授 中川秀巳先生
	対象者 学生、教職員
	参加者 74人
平成7年1月18日「肥満と食生活」講演会	講 師 国立健康栄養研究所部長 井上修二先生
	対象者 学生、教職員
	参加者 64人
平成7年7月12日「飲酒文化と健康」講演会	講 師 国立療養所久里浜病院院長 林田基先生
	対象者 学生、教職員
	参加者 65人
平成8年1月26日「子供の喘息、大人の喘息」講演会	講 師 東京大学附属病院分院小児科助教授 早川浩先生
	対象者 学生、教職員
	参加者 64人

図1 受診者数推移



8 学生宿舎、学生会館、課外活動施設

【三鷹国際学生宿舎】

教養学部では、国際化時代に対応した新しい学生宿舎像を求めて、1992年10月から旧三鷹寮敷地内に三鷹国際学生宿舎の建設に着手した。この学生宿舎は、教養学部学生と外国人留学生との混住、男女混住とし、収容人数は約1000名、この内約300名は外国人留学生とする。居室は21世紀の国際水準にふさわしい広さと、設備を備えた個室を基本とするが、ラウンジなどを配置し、日常的な交流が自然に行われるように配慮されている。この計画は、5年間から6年間の年次計画で進められている。1993年5月には第Ⅰ期工事が完工し、その後、Ⅱ、Ⅲ期工事を経て1995年4月時点で605名の収容が可能となっている。

【駒場寮】

駒場寮は教養学部構内の一角に位置し、中寮、北寮、明寮の3棟からなっている。1934年～1937年に旧制第一高等学校の全寮制学寮として建設された建物が、新制東京大学教養学部に取り継がれ、現在に至っている。このため老朽化が激しく、建て替えの必要に迫られていた。一方、最近の学生定員増ともなあって、駒場キャンパスの手狭さが痛感され、再開発の必要性が高まっていた。このような状況を踏まえて、教養学部は1992年10月から駒場寮と旧三鷹寮を統合した三鷹国際学生宿舎の建設に着手した。この国際学生宿舎の建設計画の進行にともない、駒場寮は1995年4月に新規入寮を停止し、1996年3月末をもって廃寮とする。駒場寮跡地は、恵まれた自然環境を利用し、学生・教職員の福利厚生施設を含めた新しい活動拠点・駒場CCCL（Center for Creative Campus Life）を構築する計画を推進している。

【学生会館】

学生会館は1963年に建設され、地上3階、地下1階、総面積4,505m²となっている。用途としては、学生食堂、サークル団体、学生自治団体の活動場所として共用させている他、会議室は、サークル団体の打ち合わせや音楽系サークルの練習場所として使用されている。

【課外活動施設】

課外活動施設は、1973年に建設され、地上2階、面積611m²となっている。施設内容は音楽練習室、和室、集会室、会議室、シャワー室、などとなっており、もっぱら文科系課外活動の練習場所として使用されている。

付属資料2

前期課程から後期課程、そして大学院にいたるまでの「駒場」の学生の就学状況をめぐって、その集団としての一般的傾向や個人としての内面的な特殊性を資料として提示することは決して容易ではない。また、学生集団のイメージを安易な一般化や特殊化から導き出すことはむしろ避けるべきだとさえ思われる。よってここでは、「駒場」で勉学にあたる彼らの姿勢を一般化したり特殊化したりすることなく、もっぱら「IV」で触れられた教養学部と総合文化研究科のカリキュラム編成上の特質と組織にかかわる客観的な数字のみを提示するにとどめる。

入学状況、学生定員、クラス編成、外国人研究生などの数字は、この書物の他の部分の記述や数字とつけ合わせることで多くの具体的な事実を明らかにするはずである。

平成7年度 志願、合格、入学状況

教養学部前期課程

	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文化一類	前期	2,102	1,833	611(5)	611(5)	0	0	682
	後期	1,416	318	66	66			
二類	前期	1,237	1,104	365(7)	364(5)	2	4	416
	後期	797	180	40	46			
三類	前期	1,430	1,323	447(6)	442(6)	0	1	505
	後期	1,296	251	58	56			
理科一類	前期	3,098	2,878	1,166(2)	1,158(2)	5	11(5)	1,318
	後期	2,259	618	142	137			
二類	前期	1,806	1,756	508(4)	503(4)	0	0	571
	後期	607	253	67	64			
三類	前期	427	320	82	82(1)	0	0	93
	後期	167	41	10	10			
計	前期	10,100	9,214	3,179(24)	3,160(23)	7	16	3,585
	後期	6,542	1,661	383	379			

定員外・国費に外国政府派遣を含む[()内の数]

教養学部後期課程

	平成5年進学者	学士入学者	3年次生
教養学科第一	42	4	48
第二	45	5	49
第三	35		37
基礎科学科第一	53		56
第二	18		17
計	193	9	207

大学院総合文化研究科

	修士課程			博士課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
比較文学	47	13	13	12	9	9
表象文化	40	9	7	14	8	8
言語情報科学	117	41	39	45	27	27
地域文化	102	26	24	27	20	20
国際関係	79	13	13	19	12	12
相関社会	66	10	8	13	10	10
文化人類	31	8	8	9	7	7
広域科学	481	150	107	68	58	58
計	963	270	219	207	151	151

定員の推移

(平成2年度～平成7年度、前期課程入学者定員、後期課程定員、大学院総合研究科定員)

		平成2年 1990年		平成3年 1991年		平成4年 1992年		平成5年 1993年		平成6年 1994年		平成7年 1995年	
前期課程	文科一類	670		710		710		710		710		675	
	文科二類	410		410		430		430		430		405	
	文科三類	470		480		500		500		500		500	
	理科一類	1,250		1,305		1,315		1,295		1,295		1,295	
	理科二類	526		541		541		561		561		561	
	理科三類	90		90		90		90		90		90	
	計	1,550	1,866	1,600	1,936	1,640	1,946	1,640	1,946	1,640	1,946	1,580	1,946
		3,416		3,536		3,586		3,586		3,586		3,526	
後期課程	教養学科第一	30		30		30		30		30		30	
	教養学科第二	35		35		45		45		45		45	
	教養学科第三	10		10		10		10		10		10	
	基礎科学科第一	50		60		60		60		60		60	
	基礎科学科第二	15		15		15		15		15		15	
	計	75	65	75	75	85	75	85	75	85	75	85	75
		140		150		160		160		160		160	
大学院総合文化研究科		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
	比較文化	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	表象文化	6		6		6	3	6	3	6	3	6	3
	言語情報科学							30		30		30	24
	地域文化	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6	12	6
	国際関係	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4	7	4
	相関社会	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3	7	3
	文化人類	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4
	広域科学	11	6	11	6	11	5	11	5	58	32	100	61
	計	52	26	52	26	52	28	82	28	129	55	171	108
	78		78		80		110		184		279		

平成 7 年度クラス編成表(1 年)

(平成 7 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1		1		2
2 C	5		6		11
3 E	34		24	1	58
4 E	34	1	24	1	59
5 E	34		23		57
6 E	34	1	22		57
7 E	34		23		57
8 F	13		12		30
9 G	27		16		43
10G	27		16		43
11B	26		18		44
12B	26		17		43
13B	26		17		43
14B	26		16		42
15B	26		16		42
16B	25		16	1	43
17B	25		17	1	43
18D	34		18		52
19D	34		18		52
20D	34		18		52
21D	34		17		51
22D	34		17		51
23D	20		10		30
24D	34		17		51
25D	34		17		51

(合計1,101)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	1		1
3 E	45		45
4 E	45		45
5 E	43		43
6 F	13		13
7 G	41		41
8 B	37	2	39
9 B	37		37
10B	37		37
11D	52		52
12D	51		51
13D	51	3	54
14D	49		49

(合計509)

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語未修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語未修クラス

E：中国語未修クラス
F：ロシア語未修クラス
G：スペイン語未修クラス

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	3		3
3 E	58		58
4 E	57		57
5 E	55		55
6 F	24		24
7 G	34		34
8 G	33		33
9 B	52		52
10B	51		51
11B	51	1	52
12B	51		51
13B	51	1	52
14B	51		51
15B	50		50
16B	51		51
18B	51	1	52
19B	50	1	51
20B	51		51
21B	51	1	52
22B	51	4	55
23B	48	1	49
24D	48	1	49
25D	48		48
26D	48	2	50
27D	48		48
28D	48	1	49
29D	47		47
30 E	55	1	56

(合計1,333)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	4		1		5
2 C	2		1		3
3 E	51	3	1		55
4 F	6				6
5 G	28	1	1		30
7 B	45		10		55
8 B	45		10		55
9 B	45		10		55
10B	45		10		55
11B	45		10		55
12B	45	1	10		56
13B	45	3	10		58
14D	39	1	6		46
15D	38	1	6		45
16D	38		6		44
17E	50		1		51

(合計674)

総計 3,618名

平成7年度クラス編成表(2年)

(平成7年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	4	1	3	1	9
2 C	2	1	5		8
3 E	35	1	22	2	60
4 E	35	3	22	2	62
5 E	34		22		56
6 F	18	1	7	1	27
7 G	21	1	22		45
8 G	21	1	21	2	45
9 B	31	3	20	6	60
10B	31	9	19	6	65
11B	31	1	20	3	55
12B	31	4	19	3	57
13B	31	4	20	5	60
14B	30		21		51
15B	17		12		29
16B	18		12		30
17D	34	2	12		48
18D	34	4	17	1	56
19D	34	1	17		52
20D	20	1	16	1	38
21D	34		10		44
22D	34		16	3	53
23D	34	1	16	1	52
24D	34	4	16	1	55
25 E	34		23		57
26 E	34		23		57

(合計1,235)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	5		5
3 E	64	3	67
4 E	64	3	67
5 F	17	4	21
6 G	30	2	32
7 B	30		30
8 B	51	10	61
9 B	53	3	56
10D	30		30
11D	54	4	58
12D	54	7	61
13D	52	15	67

(合計555)

A：ドイツ語既修クラス

B：ドイツ語未修クラス

C：フランス語既修クラス

D：フランス語未修クラス

E：中国語未修クラス

F：ロシア語未修クラス

G：スペイン語未修クラス

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A		2	2
2 C	1		1
3 E	56	7	63
4 E	56	5	61
5 F	41	5	46
6 G	35	12	47
7 G	34		34
8 B	51	8	59
10B	51	9	60
11B	48	6	54
12B	51	8	59
13B	50	8	58
14B	49	10	59
15B	51	9	60
16B	51	8	59
17B	51	8	59
18B	49	6	55
19B	48	8	56
20B	51	7	58
21B	50	15	65
22B	49	10	59
23D	43	7	50
24D	45	11	56
25D	45	8	53
26D	44	11	55
27D	46	13	59
28D	45	3	48
29D	45	4	49
30 E	54		54

(合計1,498)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2	1	1		4
2 C	6		1		7
3 E	53	14	4		71
4 F	11	2	1		14
5 G	36	1	3		40
6 B	39	15	9	2	65
7 B	41	6	9	1	57
8 B	42	7	8	1	58
9 B	41	7	8	1	57
10B	42	9	9	1	61
11B	42	11	9		62
12B	39	5	9		53
13B	39	16	9	1	65
14D	36	6	14		56
15D	36	5	4		45
16D	35	17	4		56

(合計760)

総計 4,048名

外国人研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(平成 7 年度11月 1 日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
比較文学	1	19	20
表象文化	1	4	5
言語情報科学	1	8	9
地域文化	5	18	23
国際関係	2	8	10
相関社会		5	5
文化人類		5	5
広域科学	12	13	25
計	22	80	102

教養学部学部研究生数

(平成 7 年度10月 1 日現在)

後期課程	29	(このうち外国人6)
------	----	------------

前期課程には、学部研究生制度がない。
研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力をもつ者。

〔駒場〕 1995

平成8年3月31日発行

発行：東京大学教養学部 学部長 市村宗武

〒153 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL.03-5454-6014 (ダイヤルイン)

編集：「駒場1995」編集委員会

委員長 小川 浩

委 員 大森 彌

永野三郎

浦 雅春

小河正基

折原 浩

川原 貴

楠見明弘

國場敦夫

丹野義彦

寺田 至

永山國昭

古田元夫

制作：メディアフロント

〒151 東京都渋谷区代々木4-9-5-313

TEL.03-3373-6521